

令和7年度（2025年度）

飯山市

一般会計  
特別会計  
企業会計

予算書

（附 予算説明書）

長野県飯山市

目 次

一 般 会 計	1
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6
福 祉 企 業 セン タ ー 特 別 会 計	9
簡 易 水 道 特 別 会 計	12
介 護 保 険 特 別 会 計	16
ケーブル テレビ 事 業 特 別 会 計	19
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	22
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	25
水 道 事 業 会 計	28
下 水 道 事 業 会 計	31

議案第 1 号

令和 7 年度 飯山市一般会計予算

## 令和7年度飯山市一般会計予算

令和7年度飯山市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 16,830,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

### (債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

### (地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

### (一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、1,000,000千円と定める。

### (歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和7年2月21日提出

飯山市長 江沢岸生

# 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金額
1 市 税		2,428,000
	1 市 民 税	884,780
	2 固 定 資 産 税	1,236,950
	3 軽 自 動 車 税	100,830
	4 市 た ば こ 税	141,150
	5 入 湯 税	6,200
	6 都 市 計 画 税	58,090
2 地 方 譲 与 税		194,000
	1 地 方 撥 発 油 譲 与 税	40,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	133,000
	3 森 林 環 境 譲 与 税	21,000
3 利 子 割 交 付 金		1,200
	1 利 子 割 交 付 金	1,200
4 配 当 割 交 付 金		10,000
	1 配 当 割 交 付 金	10,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		12,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金		44,000
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	44,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金		524,200
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	524,200
8 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		20,000
	1 自 勤 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000
9 地 方 特 例 交 付 金		9,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	9,000
10 地 方 交 付 税		6,057,000
	1 地 方 交 付 税	6,057,000
11 交 通 安 全 対 策 特 别 交 付 金		1,500
	1 交 通 安 全 対 策 特 别 交 付 金	1,500
12 分 担 金 及 び 負 担 金		42,445
	1 分 担 金	7,629

(単位:千円)

款	項	金額
	2 負 担 金	34,816
13 使 用 料 及 び 手 数 料		144,624
	1 使 用 料	130,988
	2 手 数 料	13,636
14 国 庫 支 出 金		1,530,002
	1 国 庫 負 担 金	800,913
	2 国 庫 補 助 金	723,113
	3 国 庫 委 託 金	5,976
15 県 支 出 金		785,591
	1 県 負 担 金	355,467
	2 県 補 助 金	367,277
	3 県 委 託 金	61,147
	4 県 貸 付 金	1,700
16 財 産 収 入		20,338
	1 財 産 運 用 収 入	20,336
	2 財 産 売 払 収 入	2
17 寄 附 金		751,877
	1 寄 附 金	751,877
18 繰 入 金		1,241,810
	1 繰 入 金	1,241,810
19 繰 越 金		300,000
	1 繰 越 金	300,000
20 諸 収 入		674,913
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	166
	2 貸 付 金 元 利 収 入	507,470
	3 雜 収 入	167,277
21 市 債		2,037,500
	1 市 債	2,037,500
歳 入 合 計		16,830,000

## 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議会費		128,394
	1 議会費	128,394
2 総務費		2,648,289
	1 総務管理費	2,344,539
	2 徴税費	148,711
	3 戸籍住民基本台帳費	107,236
	4 選挙費	27,520
	5 統計調査費	11,223
	6 監査委員費	9,060
3 民生費		3,653,105
	1 社会福祉費	2,150,272
	2 児童福祉費	1,349,875
	3 生活保護費	139,399
	4 災害救助費	13,559
4 衛生費		1,505,936
	1 健康推進費	430,243
	2 環境清掃費	1,035,971
	3 上水道費	39,722
5 農林水産業費		806,456
	1 農業費	735,751
	2 林業費	70,705
6 商工費		876,161
	1 商工費	876,161
7 土木費		3,090,799
	1 土木管理費	107,414
	2 道路橋りょう費	1,288,464
	3 河川費	392,833
	4 都市計画費	888,852
	5 住宅費	413,236
8 消防費		621,581
	1 消防費	621,581
9 教育費		1,747,935

(単位：千円)

款	項	金額
	1 教育総務費	442,104
	2 小学校費	591,244
	3 中学校費	170,418
	4 社会教育費	312,319
	5 保健体育費	203,695
	6 人権政策費	27,155
	7 奨学金	1,000
10 災害復旧費		2,600
	1 農地農業施設災害復旧費	1,700
	2 土木施設災害復旧費	900
11 公債費		1,743,744
	1 公債費	1,743,744
12 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
	歳出合計	16,830,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
飯山市農業資金（農業経営基盤強化資金）融資利子補給事業(令和7年度分)	令和8年度から 令和21年度まで	254千円以内
飯山市農業資金（農業近代化資金）融資利子補給事業(令和7年度分)	令和8年度から 令和16年度まで	68千円以内
飯山市富倉ふるさとセンター指定管理事業	令和8年度から 令和11年度まで	960千円以内
工場用地等取得費補助事業	令和8年度から 令和9年度まで	15千円以内
飯山市中小企業振興資金 (緊急経済対策資金、創業支援資金) 利子補給金交付事業	令和8年度から 令和10年度まで	3,150千円以内

第3表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 事 業 等	38,100		5.0%	政府資金については、そ の貸付条件により、銀行そ の他の場合にはその債権者 と協定するところによる。
公 営 住 宅 建 設 事 業	155,400		以 内 (ただ し、利 率 見直し 方 式で借 り入 れる政 府資 金及 び地 方公 共團 体金 融機 構資 金に ついて 、利 率 の見 直し を行 った 後にお いては 当該 見直 し後 の利 率)	ただし、市財政の都合に より据置期間及び償還期限 を短縮し、若しくは繰上償 還又は低利に借り替えるこ とができる。
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業	3,500			
地 域 活 性 化 事 業	9,600			
辺 地 対 策 事 業	58,700			
過 疎 対 策 事 業	1,155,200			
緊 急 防 災・減 災 事 業	61,300			
公共施設等適正管理推進事業	21,500			
緊急自然災害防止対策事業	499,400			
脱 炭 素 化 推 進 事 業	2,600			
デジタル活用推進事業	32,200			
計	2,037,500			

議案第 2 号

令和 7 年度 飯山市国民健康保険特別会計予算

## 令和 7 年度飯山市国民健康保険特別会計予算

令和 7 年度飯山市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

### ( 島入歳出予算 )

第 1 条 島入歳出予算の総額は、島入歳出それぞれ 2,237,071 千円と定める。

2 島入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 島入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 21 日提出

飯山市長 江 沢 岸 生

# 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		336,638
	1 国民健康保険税	336,638
2 使用料及び手数料		150
	1 手 数 料	150
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		1,708,459
	1 県補助金	1,708,459
5 財産収入		260
	1 財産運用収入	260
6 繰入金		175,673
	1 他会計繰入金	175,673
7 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
8 諸収入		14,890
	1 延滞金加算金及び過料	600
	2 雑入	14,290
歳入合計		2,237,071

(単位：千円)

款	項	金額
	7 傷病手当金	17
3 国民健康保険事業費納付金		455,662
	1 医療費給付費分	294,734
	2 後期高齢者支援金等分	121,213
	3 介護納付金分	39,715
4 保健事業費		30,934
	1 特定健康診査等事業費	17,179
	2 保健事業費	13,755
5 基金積立金		260
	1 基金積立金	260
6 諸支出金		18,186
	1 償還金及び還付加算金	18,186
7 予備費		300
	1 予備費	300
歳出合計		2,237,071

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		39,180
	1 総務管理費	32,953
	2 徴税費	5,789
	3 運営協議会費	438
2 保険給付費		1,692,549
	1 療養諸費	1,469,212
	2 高額療養費	215,300
	3 出産育児一時金	6,500
	4 葬祭諸費	1,350
	5 移送費	160
	6 結核給付金	10

議案第 3 号

令和 7 年度 飯山市福祉企業センター特別会計予算

## 令和 7 年度飯山市福祉企業センター特別会計予算

令和 7 年度飯山市の福祉企業センター特別会計の予算は、次に定めるところによる。

### ( 歳入歳出予算 )

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 47,968 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 21 日提出

飯山市長 江 沢 岸 生

## 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		6,978
	1 分 担 金	6,978
2 事 業 収 入		20,000
	1 事 業 収 入	20,000
3 繰 入 金		18,750
	1 繰 入 金	18,750
4 繰 越 金		200
	1 繰 越 金	200
5 諸 収 入		2,040
	1 雜 入	2,040
歳 入 合 計		47,968

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総 務 費		47,868
	1 総 務 管 理 費	43,725
	2 事 業 費	4,143
2 予 備 費		100
	1 予 備 費	100
歳 出 合 計		47,968

議案第 4 号

令和 7 年度 飯山市簡易水道特別会計予算

## 令和 7 年度飯山市簡易水道特別会計予算

令和 7 年度飯山市の簡易水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

### ( 島入島出予算 )

第 1 条 島入島出予算の総額は、島入島出それぞれ 46,680 千円と定める。

2 島入島出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 島入島出予算」による。

### ( 債務負担行為 )

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

### ( 地 方 債 )

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

令和 7 年 2 月 21 日提出

飯山市長 江 沢 岸 生

# 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		389
	1 負 担 金	389
2 使 用 料 及 び 手 数 料		15,619
	1 使 用 料	15,617
	2 手 数 料	2
3 財 産 収 入		57
	1 財 産 運 用 収 入	57
4 繰 入 金		4,385
	1 繰 入 金	4,385
5 繰 越 金		20
	1 繰 越 金	20
6 諸 収 入		10
	1 雜 入	10
7 市 債		26,200
	1 市 債	26,200
歳 入 合 計		46,680

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 経 営 管 理 費		22,045
	1 施 工 管 理 費	22,045
2 建 設 改 良 費		22,882
	1 建 設 改 良 費	22,882
3 公 債 費		1,733
	1 公 債 費	1,733
4 予 備 費		20
	1 予 備 費	20
歳 出 合 計		46,680

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
斑尾高原簡易水道事業 法適用移行支援業務	令和8年度から 令和8年度まで	5,700千円以内

第3表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡 易 水 道 事 業	11,000		5.0% 以 内 (ただし、 利 率 見 直 し 方 式 で 借 り 入 れる 政 府 資 金 及 び 地 方 公 共 团 体 金 融 機 構 資 金 に つ い て、利 率 の 見 直しを行つ た後におい ては当該見 直し後 の利 率)	政府資金については、そ の貸付条件により、銀行そ の他の場合にはその債権者 と協定するところによる。 ただし、市財政の都合に より据置期間及び償還期限 を短縮し、若しくは繰上償 還又は低利に借り替えるこ とができる。
辺 地 対 策 事 業	7,100	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行		
公 常 企 業 会 計 適 用 事 業	8,100			
計	26,200			

議案第 5 号

令和 7 年度 飯山市介護保険特別会計予算

## 令和 7 年度飯山市介護保険特別会計予算

令和 7 年度飯山市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

### ( 歳入歳出予算 )

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,869,788 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 21 日提出

飯山市長 江 沢 岸 生

# 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保 險 料		517,807
	1 介 護 保 險 料	517,807
2 使用 料 及 び 手 数 料		32
	1 手 数 料	32
3 国 庫 支 出 金		732,653
	1 国 庫 負 担 金	481,097
	2 国 庫 補 助 金	251,556
4 支 払 基 金 交 付 金		737,086
	1 支 払 基 金 交 付 金	737,086
5 県 支 出 金		404,237
	1 県 負 担 金	387,560
	2 県 補 助 金	16,677
6 財 産 収 入		256
	1 財 産 運 用 収 入	256
7 繰 入 金		459,469
	1 一 般 会 計 繰 入 金	444,469
	2 基 金 繰 入 金	15,000
8 繰 越 金		6,000
	1 繰 越 金	6,000
9 諸 収 入		4,748
	1 延 滞 金 及 び 過 料	10
	2 雜 入	4,738
10 サ 一 ビ ス 収 入		7,500
	1 介 護 予 防 給 付 費 収 入	7,500
歳 入 合 計		2,869,788

(単位：千円)

款	項	金額
2 保 險 給 付 費		2,672,784
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	2,445,300
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	57,400
	3 そ の 他 諸 費	2,784
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	58,100
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	8,100
	6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	101,100
3 財 政 安 定 化 基 金 抱 出 金		10
	1 財 政 安 定 化 基 金 抱 出 金	10
4 地 域 支 援 事 業 費		118,882
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	35,462
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	23,727
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	59,693
5 諸 支 出 金		251
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	251
6 予 備 費		100
	1 予 備 費	100
歳 出 合 計		2,869,788

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総 務 費		77,761
	1 総 務 管 理 費	39,644
	2 徴 収 費	7,640
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	30,477

議案第 6 号

令和 7 年度 飯山市 ケーブルテレビ 事業 特別会計 予算

## 令和 7 年度飯山市ケーブルテレビ事業特別会計予算

令和 7 年度飯山市のケーブルテレビ事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

### ( 嶸入歳出予算 )

第 1 条 嶸入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 252,424 千円と定める。

2 嶸入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 嶸入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 21 日提出

飯山市長 江 沢 岸 生

# 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		682
	1 負 担 金	682
2 使 用 料 及 び 手 数 料		198,739
	1 使 用 料	198,402
	2 手 数 料	337
3 財 産 収 入		223
	1 財 産 運 用 収 入	223
4 繰 入 金		35,814
	1 繰 入 金	35,814
5 繰 越 金		838
	1 繰 越 金	838
6 諸 収 入		16,128
	1 受 託 事 業 収 入	79
	2 雜 入	16,049
歳 入 合 計		252,424

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 運 営 費		252,324
	1 運 営 費	252,324
2 予 備 費		100
	1 予 備 費	100
歳 出 合 計		252,424

議案第 7 号

令和 7 年度飯山市後期高齢者医療特別会計予算

## 令和 7 年度飯山市後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度飯山市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

### ( 嶸入歳出予算 )

第 1 条 嶌入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 332,501 千円と定める。

2 嶌入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 嶌入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 21 日提出

飯山市長 江沢岸生

# 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		235,440
	1 後期高齢者医療保険料	235,440
2 使用料及び手数料		10
	1 手数料	10
3 繰入金		96,125
	1 一般会計繰入金	96,125
4 諸収入		226
	1 延滞金・加算金及び過料	5
	2 雜入	1
	3 償還金及び還付加算金	220
5 繰越金		700
	1 繰越金	700
歳入合計		332,501

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		12,815
	1 総務管理費	9,859
	2 徴収費	2,956
2 後期高齢者医療広域連合納付金		319,166
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	319,166
3 諸支出金		220
	1 償還金及び還付加算金	220
4 予備費		300
	1 予備費	300
歳出合計		332,501

議案第 8 号

令和 7 年度 飯山市駐車場事業特別会計予算

## 令和 7 年度飯山市駐車場事業特別会計予算

令和 7 年度飯山市の駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

### ( 島入島出予算 )

第 1 条 島入島出予算の総額は、島入島出それぞれ 64,190 千円と定める。

2 島入島出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 島入島出予算」による。

令和 7 年 2 月 21 日提出

飯山市長 江 沢 岸 生

## 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		28,290
	1 使用料	28,290
2 繰 入 金		34,980
	1 繰 入 金	34,980
3 繰 越 金		324
	1 繰 越 金	324
4 諸 収 入		596
	1 雜 入	596
歳 入 合 計		64,190

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 駐 車 場 事 業 費		25,340
	1 駐 車 場 事 業 費	25,340
2 公 債 費		37,850
	1 公 債 費	37,850
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		64,190

議案第 9 号

令和 7 年度

飯山市水道事業会計予算

## 令和7年度 飯山市水道事業会計予算

### (総 則)

第 1 条 令和7年度飯山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

### (業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	7,800 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	1,952,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	5,300 m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	老朽管工事 58,425千円 施設改良工事 44,990千円

### (収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

#### 収 入

第 1 款 水道事業収益	650,412千円
第 1 項 営 業 収 益	516,356千円
第 2 項 営 業 外 収 益	134,056千円

#### 支 出

第 2 款 水道事業費用	643,970千円
第 1 項 営 業 費 用	593,119千円
第 2 項 営 業 外 費 用	50,471千円
第 3 項 予 備 費	380千円

### (資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額271,096千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

#### 収 入

第 3 款 資本的収入	34,551千円
第 1 項 工 事 負 担 金	500千円
第 2 項 補 助 金	34,051千円

#### 支 出

第 4 款 資本的支出	305,647千円
第 1 項 建 設 改 良 費	146,410千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	159,237千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道料金システム ・会計システム更改事業	令和8年度から 令和8年度まで	30,200千円

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 74,873千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 消火栓維持管理補助金	3,093千円
(2) 償還利子補助金	2,576千円
(3) 償還元金補助金	34,051千円

(たな卸資産の購入限度)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、6,172千円と定める。

令和 7 年 2 月 21 日 提出

飯山市長 江 沢 岸 生

議案第 10 号

令和 7 年度

飯山市下水道事業会計予算

## 令和7年度 飯山市下水道事業会計予算

### (総 則)

第 1 条 令和7年度飯山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

### (業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接繋戸数	7,440件
(2) 年間総排水量	2,420,000m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	6,700m <sup>3</sup>
(4) 建設改良費	521,381千円

### (収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

#### 収 入

第 1 款 下水道事業収益	1,340,669千円
第 1 項 営業収益	455,123千円
第 2 項 営業外収益	885,546千円

#### 支 出

第 2 款 下水道事業費用	1,395,921千円
第 1 項 営業費用	1,304,931千円
第 2 項 営業外費用	89,005千円
第 3 項 特別損失	385千円
第 4 項 予備費	1,600千円

### (資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額444,382千円は、引継金及び損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

#### 収 入

第 3 款 資本的収入	866,524千円
第 1 項 企業債	403,900千円
第 2 項 負担金等	5,475千円
第 3 項 補助金	457,149千円

#### 支 出

第 4 款 資本的支出	1,310,906千円
第 1 項 建設改良費	538,981千円
第 2 項 企業債償還金	771,925千円

### (債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
城南樋管耐震改築工事	令和8年度から 令和8年度まで	30,000

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	262,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金につい て、利率の見 直しを行った 後において は、当該見直 し後の利率)	政府資金については、その貸 付条件により、銀行・その他の 場合はその債権者と協議する ところによる。 ただし、財政の都合により据 置期間及び償還期間を短縮し、 若しくは繰上償還または低利に 借り換えることができる。
過疎対策事業	141,900			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 53,381千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 分流式下水道等に要する経費ほか 709,014千円

令和 7 年 2 月 21 日 提出

飯山市長 江 沢 岸 生

飯山市

一般会計  
特別会計  
企業会計

予算説明書

目	次
一 般 会 計 .....	1
国 民 健 康 保 險 特 別 会 計 .....	153
福 祉 企 業 セ ン タ ー 特 別 会 計 .....	169
簡 易 水 道 特 別 会 計 .....	178
介 護 保 險 特 別 会 計 .....	187
ケ ーブ ル テ レ ビ 事 業 特 別 会 計 .....	212
後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 .....	220
駐 車 場 事 業 特 別 会 計 .....	229
水 道 事 業 会 計 .....	236
下 水 道 事 業 会 計 .....	264

令和7年度飯山市一般会計予算総額  
特別企業

(単位 : 千円)

会計番号	会計名	本年度予算額	前年度予算額	比較	
				増減	%
1	一般会計	16,830,000	17,496,454	△ 666,454	△ 3.8
3	国民健康保険特別会計	2,237,071	2,251,981	△ 14,910	△ 0.7
5	福祉企業センター特別会計	47,968	46,089	1,879	4.1
8	簡易水道特別会計	46,680	62,683	△ 16,003	△ 25.5
13	介護保険特別会計	2,869,788	2,856,923	12,865	0.5
14	ケーブルテレビ事業特別会計	252,424	233,050	19,374	8.3
15	後期高齢者医療特別会計	332,501	314,391	18,110	5.8
16	駐車場事業特別会計	64,190	64,433	△ 243	△ 0.4
	(特別会計分)	5,850,622	5,829,550	21,072	0.4
	水道事業会計	949,617	1,211,322	△ 261,705	△ 21.6
	下水道事業会計	2,706,827	2,182,014	524,813	24.1
	合計	26,337,066	26,719,340	△ 382,274	△ 1.4

# 飯山市一般会計予算説明書

( 会計番号 1 )

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 市 税	2,428,000	14.4	2,321,000	13.3	107,000	4.6
2 地 方 講 与 税	194,000	1.1	194,000	1.1	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	1,200	0.0	500	0.0	700	140.0
4 配 当 割 交 付 金	10,000	0.1	7,800	0.0	2,200	28.2
5 株式等譲渡所得割交付金	12,000	0.1	6,000	0.0	6,000	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	44,000	0.3	42,000	0.2	2,000	4.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	524,200	3.1	497,000	2.8	27,200	5.5
8 自動車税環境性能割交付金	20,000	0.1	15,400	0.1	4,600	29.9
9 地 方 特 例 交 付 金	9,000	0.0	73,000	0.4	△64,000	△87.7
10 地 方 交 付 税	6,057,000	36.0	5,913,000	33.8	144,000	2.4
11 交通安全対策特別交付金	1,500	0.0	1,900	0.0	△400	△21.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	42,445	0.2	48,905	0.3	△6,460	△13.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	144,624	0.9	128,252	0.7	16,372	12.8
14 国 庫 支 出 金	1,530,002	9.1	1,800,665	10.3	△270,663	△15.0
15 県 支 出 金	785,591	4.7	746,777	4.3	38,814	5.2
16 財 産 収 入	20,338	0.1	31,925	0.2	△11,587	△36.3
17 寄 附 金	751,877	4.5	760,746	4.4	△8,869	△1.2
18 繰 入 金	1,241,810	7.4	1,529,310	8.7	△287,500	△18.8
19 繰 越 金	300,000	1.8	295,000	1.7	5,000	1.7
20 諸 収 入	674,913	4.0	659,474	3.8	15,439	2.3
21 市 債	2,037,500	12.1	2,423,800	13.9	△386,300	△15.9
歳入合計	16,830,000	100.0	17,496,454	100.0	△666,454	△3.8

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 議会費	128,394	0.8	127,500	0.7	894	0.7
2 総務費	2,648,289	15.7	2,478,150	14.2	170,139	6.9
3 民生費	3,653,105	21.7	3,523,542	20.1	129,563	3.7
4 衛生費	1,505,936	8.9	1,071,072	6.1	434,864	40.6
5 農林水産業費	806,456	4.8	722,923	4.1	83,533	11.6
6 商工費	876,161	5.2	895,478	5.1	△19,317	△2.2
7 土木費	3,090,799	18.4	2,596,618	14.9	494,181	19.0
8 消防費	621,581	3.7	516,888	3.0	104,693	20.3
9 教育費	1,747,935	10.4	3,698,639	21.2	△1,950,704	△52.7
10 災害復旧費	2,600	0.0	5,900	0.0	△3,300	△55.9
11 公債費	1,743,744	10.4	1,854,744	10.6	△111,000	△6.0
12 予備費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
歳出合計	16,830,000	100.0	17,496,454	100.0	△666,454	△3.8

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
0	0	0	128,394
271,977	15,000	833,215	1,528,097
1,296,982	61,300	108,458	2,186,365
21,229	529,600	216,412	738,695
287,361	52,200	50,711	416,184
3,445	0	634,114	238,602
286,395	923,200	87,914	1,793,290
52,591	54,600	66,612	447,778
95,591	401,600	174,843	1,075,901
0	0	170	2,430
0	0	300,000	1,443,744
0	0	0	5,000
2,315,571	2,037,500	2,472,449	10,004,480

## 2. 歳入

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

(単位:千円)

目	本年 度	前年 度	比 較
1個 人	754,680	659,180	95,500
2法 人	130,100	123,100	7,000
計	884,780	782,280	102,500

(項) 2 固定資産税

1 固 定 資 産 税	1,221,750	1,220,800	950
2 国有資産等所在市町村交付金及 び 納 付 金	15,200	15,700	△500
計	1,236,950	1,236,500	450

(項) 3 軽自動車税

1 軽 自動車税 (種別割)	92,530	89,030	3,500
2 環 境 性 能 割	8,300	8,000	300
計	100,830	97,030	3,800

(項) 4 市たばこ税

1 市 た ば こ 税	141,150	143,000	△1,850
計	141,150	143,000	△1,850

(項) 5 入湯税

1 入 湯 税	6,200	6,100	100
計	6,200	6,100	100

(項) 6 都市計画税

1 都 市 計 画 税	58,090	56,090	2,000
計	58,090	56,090	2,000

(款) 2 地方譲与税

(項) 1 地方揮発油譲与税

1 地 方 挥 発 油 譲 与 税	40,000	42,000	△2,000
計	40,000	42,000	△2,000

(項) 2 自動車重量譲与税

1 自 動 車 重 量 譲 与 税	133,000	133,000	0
計	133,000	133,000	0

分 類	金 額	説 明
1 現 年 度 課 税 分	754,500	所得割 均等割
2 滞 納 繰 越 分	180	滞納繰越分
1 現 年 度 課 税 分	130,000	法人税割 均等割
2 滞 納 繰 越 分	100	滞納繰越分

1 現 年 度 課 税 分	1,220,000	土地 家屋 償却資産	235,000 562,000 423,000
2 滞 納 繰 越 分	1,750	滞納繰越分	1,750
1 現 年 度 課 税 分	15,200	現年度課税分	15,200

1 現 年 度 課 税 分	92,500	現年度課税分	92,500
2 滞 納 繰 越 分	30	滞納繰越分	30
1 環 境 性 能 割	8,300	環境性能割	8,300

1 現 年 度 課 税 分	141,150	現年度課税分	141,150

1 現 年 度 課 税 分	6,200	現年度課税分	6,200

1 現 年 度 課 税 分	58,000	現年度課税分	58,000
2 滞 納 繰 越 分	90	滞納繰越分	90

1 地 方 挥 発 油 譲 与 税	40,000	地方揮発油譲与税	40,000

1 自 動 車 重 量 譲 与 税	133,000	自動車重量譲与税	133,000

## (款) 2 地方譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 森 林 環 境 譲 与 稅	21,000	19,000	2,000
計	21,000	19,000	2,000

## (款) 3 利子割交付金

(項) 1 利子割交付金	1,200	500	700
計	1,200	500	700

## (款) 4 配当割交付金

(項) 1 配当割交付金	10,000	7,800	2,200
計	10,000	7,800	2,200

## (款) 5 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1 株式等譲渡所得割交付金	12,000	6,000	6,000
計	12,000	6,000	6,000

## (款) 6 法人事業税交付金

(項) 1 法人事業税交付金	44,000	42,000	2,000
計	44,000	42,000	2,000

## (款) 7 地方消費税交付金

(項) 1 地方消費税交付金	524,200	497,000	27,200
計	524,200	497,000	27,200

## (款) 8 自動車税環境性能割交付金

(項) 1 自動車税環境性能割交付金	20,000	15,400	4,600
計	20,000	15,400	4,600

## (款) 9 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金	9,000	73,000	△64,000
計	9,000	73,000	△64,000

## (款) 10 地方交付税

(項) 1 地方交付税	6,057,000	5,913,000	144,000
計	6,057,000	5,913,000	144,000

## (款) 11 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金	1,500	1,900	△400
計	1,500	1,900	△400

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 森 林 環 境 譲 与 税	21,000	森林環境譲与税

1 利 子 割 交 付 金	1,200	利子割交付金
		1,200

1 配 当 割 交 付 金	10,000	配当割交付金
		10,000

1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000	株式等譲渡所得割交付金
		12,000

1 法 人 事 業 税 交 付 金	44,000	法人事業税交付金
		44,000

1 地 方 消 費 税 交 付 金	524,200	地方消費税交付金
		232,200

1 自 動 車 稅 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	自動車税環境性能割交付金
		20,000

1 地 方 特 例 交 付 金	9,000	特例交付金(減収補てん等交付金)
		9,000

1 地 方 交 付 税	6,057,000	普通交付税 特別交付税
		5,090,000 967,000

1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,500	交通安全対策特別交付金
		1,500

## (款) 12 分担金及び負担金

## (項) 1 分担金

(単位:千円)

目	本年 度	前年 度	比 較
1 農業費分担金	7,019	10,367	△3,348
2 災害復旧費分担金	170	275	△105
3 土木費分担金	440	530	△90
計	7,629	11,172	△3,543

## (項) 2 負担金

1 民生費負担金	28,949	31,668	△2,719
2 衛生費負担金	5,867	6,065	△198
計	34,816	37,733	△2,917

## (款) 13 使用料及び手数料

## (項) 1 使用料

1 総務費使用料	1,744	1,744	0
2 民生費使用料	1,709	1,214	495
3 商工費使用料	4,916	6,016	△1,100
4 土木費使用料	96,944	79,544	17,400

分 類	金 額	説明	
		区分	説明
1 農地費分担金	6,919	湛水防除施設維持管理分担金	2,051
		J R用地、国有林使用料分担金	25
		市単土地改良事業地元分担金	1,275
		土地改良施設維持管理適正化事業分担金	1,020
		協働のむらづくり地元分担金	410
		農業水路等長寿命化・防災減災事業地元負担金	2,138
2 林業費分担金	40	森林整備事業分担金	40
3 農業振興分担金	60	国営農地受益者負担金	60
1 現年度単独災害分担金	170	農業施設災害分担金	170
1 市営住宅修繕分担金	50	市営住宅修繕分担金	50
2 道路改良地元分担金	380	地元分担金	380
3 飯水岳北住民大会分担金	10	飯水岳北住民大会分担金	10

1 老人福祉費負担金	14,700	老人福祉法第28条負担金	14,700
2 児童福祉費負担金	14,249	保育所運営費保護者負担金	14,149
		保育所運営費保護者負担金(滞納繰越分)	100
1 保健衛生費負担金	5,867	がん検診受診者負担金	4,375
		健康診査受診者負担金	1,212
		養育医療受給者負担金	280

1 厚生住宅等使用料	432	厚生住宅等使用料	432
2 行政施設使用料	1,292	行政施設使用料	1,292
3 とざま文化センター使用料	20	とざま文化センター使用料	20
1 児童福祉費使用料	1,609	長時間保育利用料 私的契約児使用料 一時預かり保育料 休日保育利用料	597 1 446 565
2 厚生住宅使用料	100	厚生住宅使用料	100
1 企業従業員用住宅使用料	2,520	企業従業員用住宅使用料	2,520
2 飯山市戸狩農林漁業体験実習館使用料	2,300	飯山市戸狩農林漁業体験実習館使用料	2,300
3 飯山市起業支援センター使用料	96	飯山市起業支援センター使用料	96
1 市営住宅使用料	81,948	市営住宅使用料 単独住宅等使用料 移住定住促進住宅使用料	31,948 17,500 32,500

(款) 1.3 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位:千円)

目	本年 度	前年 度	比 較
5 教育費使用料	25,555	25,499	56
6 農林費使用料	120	120	0
計	130,988	114,137	16,851

(項) 2 手数料

1 総務手数料	11,042	11,513	△471
---------	--------	--------	------

分類	金額	説明
2 市営住宅使用料 (滞納繰越分)	460	市営住宅使用料(滞納繰越分) その他住宅使用料(滞納繰越分) 移住定住促進住宅使用料(滞納繰越分)
3 駅前広場使用料	386	タクシー待機所使用料 バス待機所使用料
4 公園施設使用料	150	公園施設使用料
5 道路他使用料	14,000	道路他使用料・占用料
1 教員住宅使用料	6,000	教員住宅使用料
2 社会教育使用料	1,947	公民館使用料 美術館入館料 伝統産業会館使用料 女性センター未来使用料 ふるさと館入館料 ふるさと館キャッシュレス決済手数料
3 保健体育使用料	7,608	労働者体育館使用料 武道館使用料 市営シャンツエ使用料 屋内運動場使用料 弓道場使用料 市民体育館使用料 市民プール使用料 市営野球場使用料 市営庭球場使用料 マレットゴルフ使用料 多目的運動広場使用料 河川敷グランド使用料 体育施設電気等使用料(指定管理分) 城北グラウンド使用料 学校開放施設使用料 圧雪車使用料
4 文化交流館使用料	10,000	文化交流館使用料
1 農村定住支援住宅使用料	120	農村定住支援住宅使用料

1 総務手数料	11,042	税務諸証明手数料 住民票・印鑑証明関係手数料 滞納処分手数料 地縁団体証明書手数料 市税等督促料 コンビニ交付証明書関係手数料 キャッシュレス決済手数料(住民票等) キャッシュレス決済手数料(税務諸証明)	1,000 8,500 352 1 300 750 123 16
---------	--------	---	---

## (款) 13 使用料及び手数料

## (項) 2 手数料

(単位:千円)

目	本年 度	前年 度	比 較
2衛生手数料	2,383	2,391	△8
3農林手数料	3	3	0
4商工手数料	79	79	0
5教育手数料	129	129	0
計	13,636	14,115	△479

## (款) 14 国庫支出金

## (項) 1 国庫負担金

1民生費国庫負担金	800,153	713,113	87,040
2衛生費国庫負担金	760	760	0
計	800,913	713,873	87,040

## (項) 2 国庫補助金

1総務費国庫補助金	238,565	29,683	208,882
2民生費国庫補助金	39,628	34,771	4,857

分類	金額	説明	
		区分	金額
1衛生手数料	579	狂犬病予防手数料	579
2清掃手数料	1,804	商店事業所一般廃棄物収集手数料 廃棄物処理業許可申請手数料	1,800 4
1農林手数料	3	農地関係証明手数料	3
1商工手数料	79	火薬類許可申請手数料	79
1教育手数料	129	キャッシュレス決済手数料(美術館分) キャッシュレス決済手数料(文化交流館分)	8 121

1社会福祉費負担金	21,582	特別障害者手当等給付費負担金 生活困窮者自立支援事業負担金	12,573 9,009
2児童福祉費負担金	95,320	児童扶養手当負担金 子どものための教育・保育給付交付金 子育てのための施設等利用給付交付金	22,897 71,837 586
3児童手当負担金	259,467	児童手当国庫負担金	259,467
4生活保護費負担金	88,350	生活保護費負担金	88,350
5保険基盤安定負担金	20,512	保険基盤安定負担金	20,512
6自立支援負担金	302,915	医療費負担金 介護・訓練費等給付負担金 障害児通所等給付負担金	4,565 283,850 14,500
7母子福祉費負担金	420	母子生活支援施設入所措置費負担金	420
8低所得者保険料軽減負担金	11,117	低所得者保険料軽減負担金	11,117
9未就学児均等割保険税負担金	379	未就学児均等割保険税負担金	379
10産前産後保険税負担金	91	産前産後保険税負担金	91
1母子保健費負担金	760	母子保健国庫負担金	760

1個人番号カード交付事務費補助金	8,273	個人番号カード交付事務費補助金	8,273
2自治体情報システムの標準化・共通化補助金	139,542	自治体情報システムの標準化・共通化補助金	139,542
3社会保障・税番号制度システム整備費補助金	9,941	戸籍情報システム改修補助金 中間サーバー更改補助金	5,812 4,129
4物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	80,809	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(推奨事業)	80,809
1社会福祉費補助金	9,066	地域生活支援事業補助金 成年後見制度利用促進体制整備推進事業補助金 児童虐待防止対策等事業費補助金	8,508 499 59
2児童福祉費補助金	30,404	子ども・子育て支援交付金 母子家庭等対策総合支援事業費補助金	29,053 675

(款) 1 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較
3衛生費国庫補助金	11,841	8,813	3,028
4土木費国庫補助金	293,828	223,848	69,980
5教育費国庫補助金	39,151	772,762	△733,611
6農林費国庫補助金	61,350	11,000	50,350

節 区分	金額	説明	
		保育対策総合支援事業費補助金	676
3障害者総合支援事業費補助金	158	障害者自立支援給付審査支払等システム事業補助金	158
1母子保健事業補助金	81	がん検診推進事業補助金 小児慢性特定疾患日常生活用具給付事業補助金	56 25
2母子保健衛生費補助金	9,432	妊娠・出産包括支援事業補助金 多胎妊婦の妊婦健康診査支援事業補助金 出産・子育て応援交付金 低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業補助金 妊婦のための支援給付交付金 利用者支援事業(妊婦等包括相談支援事業型) 妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への宿泊費支援事業補助金	2,323 62 355 5 6,500 25 162
3消費者行政活性化事業補助金	325	消費者行政活性化事業補助金	325
4医療費施設運営費等補助金	2,003	医療費施設運営費等補助金	2,003
1耐震補助金	2,899	耐震診断補助金 耐震補強補助金	208 2,691
2社会資本整備総合交付金	176,917	社会資本整備総合交付金 空家対策総合支援事業交付金	173,500 3,417
3地域少子化対策重点推進交付金	1,000	地域少子化対策重点推進交付金	1,000
4道路局所管補助金	51,007	道路メンテナンス事業費補助金 交通安全対策補助金	33,007 18,000
5豪雪地帯安全確保緊急対策交付金	17,580	豪雪地帯安全確保緊急対策交付金	17,580
6都市空間情報デジタル基盤構築支援事業補助金	44,425	都市空間情報デジタル基盤構築支援事業補助金	44,425
1小学校費補助金	9,296	理科教育補助金 就学援助補助金 学校施設環境改善交付金 放課後子ども総合プラン推進事業補助金	380 566 7,590 760
2中学校費補助金	8,639	理科教育補助金 就学援助補助金 べき地児童生徒援助費補助金	125 714 7,800
3社会教育費補助金	3,724	文化的景観補助金 文化財保存活用地域計画作成補助金 埋蔵文化財調査補助金	1,266 260 2,198
4教育総務費補助金	17,492	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	17,492
1団体営農村地域防災減災事業補助金	61,350	ため池洪水調節機能強化事業補助金 ため池緊急整備事業補助金	58,850 2,500

## (款) 1 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

(単位:千円)

目	本年 度	前年 度	比 較
7 消防費国庫補助金	38,750	0	38,750
計	723,113	1,080,877	△357,764

## (項) 3 国庫委託金

1 総務費国庫委託金	200	200	0
2 民生費国庫委託金	5,776	5,715	61
計	5,976	5,915	61

## (款) 15 県支出金

## (項) 1 県負担金

1 民生費県負担金	355,087	349,208	5,879
2 衛生費県負担金	380	380	0
計	355,467	349,588	5,879

## (項) 2 県補助金

1 民生費県補助金	98,537	124,579	△26,042
-----------	--------	---------	---------

区分	金額	説明	
		1 新しい地方経済・生活環境創生交付金	38,750

1 総務費委託金	200	中長期在留者居住地届出等事務委託金	200
1 社会福祉費委託金	5,698	国民年金事務費交付金 年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱 付金	5,560 138
2 児童福祉費委託金	78	特別児童扶養手当委託金	78

1 社会福祉費負担金	5,648	災害弔慰金負担金 民生児童委員活動費負担金	750 4,898
2 児童福祉費負担金	31,549	子どものための教育・保育給付交付金 子育てのための施設等利用給付負担金	31,256 293
3 児童手当県負担金	32,307	児童手当県負担金	32,307
4 生活保護費負担金	1	生活保護法第73条負担金	1
5 保険基盤安定負担金	65,633	保険基盤安定負担金	65,633
6 自立支援県負担金	151,457	医療費負担金 介護・訓練等給付負担金 障害児通所等給付負担金	2,282 141,925 7,250
7 保険基盤安定拠出金	62,490	後期高齢者医療保険基盤安定拠出金	62,490
8 母子福祉費負担金	210	母子生活支援施設入所措置費負担金	210
9 介護保険料低所得者保険料軽減県負担金	5,558	介護保険料低所得者保険料軽減県負担金	5,558
10 未就学児均等割保険税負担金	189	未就学児均等割保険税負担金	189
11 産前産後保険税負担金	45	産前産後保険税負担金	45
12 母子保健費負担金	380	母子保健県負担金	380

1 社会福祉費補助金	67,473	福祉医療費補助金 地域生活支援事業補助金 地域福祉総合助成金	61,740 4,252 1,481
2 老人福祉費補助金	275	介護保険低所得利用者負担軽減事業補助金 高齢者地域支え合い支援事業補助金	75 200
3 児童福祉費補助金	30,789	保育料軽減事業補助金 子ども・子育て支援事業交付金 子育て支援総合助成金 子どものための教育・保育給付費地方単独費用補助金	3,732 19,337 255 5,965

(款) 15 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位:千円)

目	本年 度	前年 度	比 較
2衛生費県補助金	3,087	4,481	△1,394
3農林業費補助金	228,219	199,629	28,590
4土木費県補助金	10,147	7,526	2,621
5教育費県補助金	7,080	2,080	5,000
6総務費県補助金	20,207	18,203	2,004
計	367,277	356,498	10,779

節 区分	説明	
	金額	
	子ども・子育て応援市町村交付金	1,500
1健康推進費補助金	2,981	健康増進事業補助金 1,214 地域自殺対策強化事業補助金 1,350 骨髓バンクドナー助成事業補助金 150 アピアランスケア助成事業補助金 100 造血細胞移植後のワクチン再接種費用助成事業補助金 167
2母子保健衛生費補助金	106	出産・子育て応援交付金 94 利用者支援事業(妊婦等包括相談支援事業型) 12
1農業費補助金	111,424	農業委員会交付金 3,025 農地利用最適化交付金 2,114 機構集積支援事業補助金 338 国有農地等維持管理事業補助金 30 中山間地域等直接支払制度事業交付金 63,102 青年就農給付金 25,200 信州農業生産力強化対策事業補助金 1,000 経営所得安定対策等推進事業補助金 5,095 機構集積協力金 300 経営体育成支援事業補助金 7,500 産地パワーアップ事業補助金 3,000 環境保全型農業直接支払交付金 720
2耕地費県補助金	107,767	農村多面的機能支払交付金事業補助金 58,231 元気づくり支援金 4,686 ため池洪水調節機能強化事業交付金 22,470 農業水路等長寿命化防災減災事業補助金 17,876 土地改良施設維持管理適正化事業補助金(長土連) 4,504
3林業費補助金	9,028	森林サービス産業総合対策事業補助金 3,445 野生鳥獣総合管理対策事業補助金 156 鳥獣被害防止総合対策交付金 762 県木材関係事業補助金 2,895 信州の森林づくり事業補助 1,770
1耐震補助金	1,449	耐震補強補助金 1,345 耐震診断補助金 104
2克雪住宅補助金	2,258	克雪住宅普及促進事業補助金 2,258
3移住就業等支援補助金	3,250	移住就業等支援補助金 3,250
4元気づくり支援金	3,190	元気づくり支援金 3,190
1同和推進費補助金	980	広域隣保館活動事業費補助金 980
2部活動指導員補助金	1,100	部活動指導員補助金 1,100
3国スポ会場(北竜湖) 施設整備補助金	5,000	国スポ会場(北竜湖)施設整備補助金 5,000
1企画費補助金	15,207	電源立地地域対策交付金事業補助金 15,207
2元気づくり支援金	5,000	元気づくり支援金 5,000

## (款) 15 県支出金

## (項) 3 県委託金

(単位:千円)

目	本年 度	前年 度	比 較
1 総務費県委託金	57,740	36,064	21,676
2 農林業費県委託金	1,237	1,297	△60
3 教育費県委託金	2,170	1,630	540
計	61,147	38,991	22,156

## (項) 4 県貸付金

1 県貸付金	1,700	1,700	0
計	1,700	1,700	0

## (款) 16 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

1 財産貸付収入	13,745	13,661	84
2 利子及び配当金	6,591	4,635	1,956
計	20,336	18,296	2,040

分類	金額	説明	
		特例処理事務交付金	965
1 総務費委託金	991	人口動態調査事務委託金	26
2 統計調査費委託金	11,419	毎年統計調査委託金	12
		農林業センサス調査	26
		国勢調査	11,331
		経済センサス活動調査	50
3 徴収費委託金	29,400	個人県民税徴収取扱委託金	29,400
4 選挙費委託金	15,930	在外選挙人名簿登録事務委託金	1
		参議院議員通常選挙執行事業委託金	15,929
1 耕地費委託金	1,237	地すべり防止対策事業委託金	1,237
1 教育費委託金	2,170	部活動地域移行等実証事業委託金	2,170

1 災害援護資金貸付金	1,700	災害援護資金貸付金	1,700

1 土地建物貸付収入	13,745	斑尾高原駐車場貸付金	600
		土地建物貸付収入(庶務課)	4,182
		土地建物貸付収入(商工観光課)	643
		斑尾高原スキーリフト用地貸付金	6,874
		N T T ドコモ基地局用地貸付金	175
		土地建物貸付収入(移住定住推進課)	150
		土地建物貸付収入(農林課)	383
		土地建物貸付収入(保健福祉課)	738
1 利子及び配当金	6,591	財政調整基金運用利子	1,900
		福祉基金運用利子	40
		斑尾高原保健休養地管理基金運用利子	10
		教育振興基金運用利子	141
		産業振興基金運用利子	246
		環境施設整備基金運用利子	513
		文化振興基金運用利子	150
		愛する飯山ふるさと基金運用利子	1,606
		都市交通施設整備基金運用利子	90
		退職手当基金運用利子	233
		減債基金運用利子	1,318
		土地開発基金運用利子	277
		子ども未来基金運用利子	33
		森林環境譲与税基金運用利子	29
		まち・ひと・しごと創生基金運用利子	5

## (款) 16 財産収入

## (項) 2 財産売払収入

(単位:千円)

目	本年 度	前年 度	比 較
1 不動産売払収入	1	13,628	△13,627
2 物品売払収入	1	1	0
計	2	13,629	△13,627

## (款) 17 寄附金

## (項) 1 寄附金

1 総務費寄附金	750,700	760,000	△9,300
2 消防費寄附金	377	746	△369
3 土木費寄附金	800	0	800
計	751,877	760,746	△8,869

## (款) 18 繰入金

## (項) 1 繰入金

1 斑尾高原保健休養地管理基金 繰入金	810	810	0
2 愛する飯山ふるさと基金 繰入金	459,000	600,800	△141,800

節		説明
区分	金額	
1 土地建物売払収入	1	土地建物売払収入 1
1 物品売払収入	1	物品売払収入 1

1 総務費寄附金	750,700	悠久のふるさと飯山応援金 飯山市まち・ひと・しごと創生寄附金 747,700 3,000
1 消防施設費寄附金	377	消防施設費寄附金 377
1 桜の植樹・保全活動寄附金	800	桜の植樹・保全活動寄附金 800

1 斑尾高原保健休養地 管理基金繰入金	810	観光施設管理事業分 810
1 愛する飯山ふるさと 基金 繰入金	459,000	菜の花の里づくり事業分 7,300 体育施設整備事業分 7,900 医師招聘推進事業分 16,700 地域中核医療機関支援事業分 19,900 観光施設整備事業分 7,000 公共交通運行事業分 15,000 二次交通展開事業分 8,900 英語教育推進事業分 1,500 小中学校図書館図書整備事業分 2,500 冬期学校スポーツ振興事業分 1,700 総合教育推進事業分 1,600 広域観光推進事業分 4,000 景観形成推進事業分 5,600 移住・定住推進事業分 2,400 小学校施設整備事業分 4,600 移住支援事業分 1,900 起業支援ネットワーク推進事業分 5,600 中学校国際交流事業分 1,200 誘客宣伝観光振興事業分 18,800 職人技能後継者育成支援事業分 700 児童福祉施設整備事業分 1,900 自転車活用推進事業分 300 農業振興対策事業分 10,000 新規就農総合支援事業分 2,200 中学校施設整備事業分 3,900 防災・減災対策事業分 35,000 母子保健事業分 9,300 飯山市企業誘致・移住支援事業分 3,700 伝統産業振興事業分 900

## (款) 18 繰入金

## (項) 1 繰入金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較
3 財政調整基金繰入金	300,000	300,000	0
4 環境施設整備基金繰入金	110,000	100,000	10,000
5 減債基金繰入金	300,000	300,000	0
6 まち・ひと・しごと創生基金繰入金	1,000	1,000	0
7 教育振興基金繰入金	50,000	50,000	0
8 森林環境譲与税基金繰入金	21,000	0	21,000
△文化振興基金繰入金	0	6,700	△6,700
△産業振興基金繰入金	0	20,000	△20,000
△退職手当基金繰入金	0	150,000	△150,000
計	1,241,810	1,529,310	△287,500

## (款) 19 繰越金

## (項) 1 繰越金

1 繰越金	300,000	295,000	5,000
-------	---------	---------	-------

区分	金額	節	説明
		住宅克雪化事業分	1,900
		新たな小学校づくり事業分	2,600
		特別支援教育支援員配置事業分	9,900
		飯山市DX推進事業分	14,000
		スポーツ振興事業分	4,500
		ジュニアスポーツ振興事業分	2,400
		危険空家対策事業分	2,400
		飯山雪まつり事業分	3,300
		国際交流事業分	3,300
		幼児教育無償化事業分	3,300
		企画展開催事業分	1,300
		持続可能な集落活動事業分	2,400
		公民連携推進事業分	6,600
		平和学習事業分	600
		みゆきパーク生産振興対策事業分	500
		カーボンニュートラル推進事業分	600
		学校給食費無償化事業分	35,400
		第82回国民スポーツ大会開催事業分	10,000
		消防防災施設整備事業分	9,000
		協働のみちづくり事業分	13,000
		医療給付事業分	50,000
		宿泊施設等整備補助事業分	1,300
		観光施設指定管理事業分	50,000
		健康増進事業分	12,000
		観光イベント等補助事業分	3,300
		子ども館等運営事業分	6,600
		飯山城址整備事業分	3,800
		商工業振興事業分	3,000
1 財政調整基金繰入金	300,000	一般財源化分	300,000
1 環境施設整備基金繰入金	110,000	岳北広域分担金(衛生関係)分	110,000
1 減債基金繰入金	300,000	減債基金繰入金	300,000
1 まち・ひと・しごと創生基金繰入金	1,000	小中学校ICT教育推進事業分(まち・ひと・しごと)	1,000
1 教育振興基金繰入金	50,000	新たな小学校づくり事業分	50,000
1 森林環境譲与税基金繰入金	21,000	森林環境譲与税基金繰入金	21,000

1 繰越金	300,000	繰越金	300,000
-------	---------	-----	---------

## (款) 19 繰越金

## (項) 1 繰越金

(単位:千円)

目	本年 度	前年 度	比 較
計	300,000	295,000	5,000

## (款) 20 諸収入

## (項) 1 延滞金加算金及び過料

1 延 滞 金	165	315	△150
2 加 算 金	1	1	0
計	166	316	△150

## (項) 2 貸付金元利収入

1 市制度資金貸付金元利収入	305,000	305,000	0
2 土地開発公社貸付金元利収入	201,000	201,000	0
3 住宅新築資金等貸付事業 貸 付 金 元 利 収 入	212	212	0
4 災害援護資金貸付金元利収入	1,258	1,081	177
計	507,470	507,293	177

## (項) 3 雜入

1 雜 入	167,277	151,865	15,412
-------	---------	---------	--------

分 類	説 明	
	区 分	金 額

1 延 滞 金	165	市税等滞納延滞金 市民税延滞金(現年度) 市民税延滞金(過年度)	150 5 10
1 加 算 金	1	市税等不申告加算金	1

1 市 制 度 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	300,000	中小企業振興資金融資元金	300,000
2 勤 労 者 生 活 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	5,000	勤労者生活資金等貸付金元金	5,000
1 土地開発公社貸付金 元 利 収 入	201,000	工業用地価格安定対策貸付金元金	201,000
1 過 年 度 分 貸 付 金 元 利 収 入	212	過年度分貸付金元利収入	212
1 災害援護資金貸付金元 利 収 入	1,258	令和元年東日本台風災害援護資金貸付金償還金	1,258

1 総 務 費 雜 入	40,638	区長業務保険各地区負担金 職員健康管理共済組合助成金 職員健康管理個人負担金 職員駐車場使用料 広報編集雑入 県民交通災害共済交付金 コミュニティーバス事業料金 北信広域連合退職手当積立基金交付金 北信広域連合飯山市職員互助会負担金 職員徽章代 庶務課雑入 市民環境課雑入 自動車損害保険解約返戻金 市有物件共済解約返戻金 企画財政課雑入 自動販売機収入 税務課雑入 広報紙等広告料 飯山駅シェルター維持管理等費用負担金 コミュニティ助成・地域活動助成事業助成金 派遣職員給与費等負担金	46 500 750 756 559 750 8,112 1,232 14 1 3,000 10 1 1 190 1 324 864 2,700 12,602
-------------	--------	---	--

(款) 20 諸収入

(項) 3 雜入

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較

区分	金額	節	説明
		古紙等リサイクル収入	30
		岳北広域行政組合人件費負担金	2,395
		旧木島線跡地賃料	84
		全国市有物件災害共済金	1
		北信広域連合地域振興事業補助金	500
		データ伝送サービス使用料	132
		公民連携推進室雑入	1
		振込手数料	2,221
		地域公共交通確保維持改善事業費補助金	2,860
2社会福祉費雑入	7,500	生活保護費返還金(現年度分)	10
		シルバー人材センター運営負担金	2,058
		福祉医療費資金貸付金返還金	360
		総合福祉センター使用料	350
		生活保護費返還金(過年度分)	1
		社会福祉関係調査事務雑入	1
		介護施設使用負担金	4,100
		福祉医療費返還金(過年度分)	100
		母子通園訓練施設利用負担金	3
		令和2年度県地域医療介護総合確保基金事業補助金返還金	517
3児童福祉費雑入	14,968	保育所職員給食費	7,377
		保育所使用料	6,624
		ファミリー・サポートセンター会員会費	1
		子ども館使用料	936
		児童扶養手当給付費返還金	30
4利子及び配当金	40	歳計現金利子	40
5衛生費雑入	45,412	後期高齢者医療制度補助金	6,060
		医師招聘他村負担金	772
		不法投棄未然防止事業協力助成金	515
		地域中核医療機関支援他村負担金	772
		長野県後期高齢者広域連合委託事業費	6,335
		資源循環推進事業雑入	861
		新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成金	24,900
		健診等雑入	1
		新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成金(過年度分)	8
		総合相談会負担金	210
		医師奨学資金返還金	4,978
6農林費雑入	2,196	農業者年金業務委託料	650
		農地中間管理業務受託料	1,275
		農業委員会雑入	1
		農林課雑入	10
		木島平分担金	260

(款) 20 諸収入

(項) 3 雜入

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較

区分	金額	節	説明
7 商工費雜入	7,118	建物共済費雜入	71
		信用保証料補給金返還金	600
		商工観光課雜入	167
		飯山駅観光案内所負担金	4,840
		サイクルツアーサポート車両貸借料	840
		手すき和紙体験工房体験料	600
8 土木費雜入	21,697	樋門管理委託料	2,151
		除雪負担金	6,300
		駐車場使用料	5,000
		駐車場使用料(滞納繰越分)	45
		設計図書代(まちづくり課)	50
		道路賠償責任保険金	500
		設計図書代等(移住定住推進課)	1
		体験ハウス利用料	70
		企業協賛金(まちづくり課)	60
		公園施設管理雜入	150
		飯山駅南口広場内通路維持管理雜入	200
		設計図書代等(道路河川課)	10
		移転補償収入	6,820
		積算システム使用料(下水道分)	340
9 消防費雜入	21,385	消防団員等退職報償金	21,040
		消防防災雜入	60
		高齢者等玄関先除雪支援事業自己負担分	150
		雪かき支援事業 利用者負担金	135
10 教育費雜入	6,226	妙高市児童就学受託費	180
		教室・講座受講料	120
		コピー等サービス	430
		コピーサービス(図書館)	30
		美術館雜入	280
		利用カード再交付申請料	7
		小学校給食運営雜入	75
		ふるさと館雜入	722
		スポーツ施設雜入	230
		設計図書代(子ども育成課)	1
		文化交流館事業入場料	1,800
		文化交流館雜入	400
		図書館まつり雜入	30
		平和学習事業負担金	100
		地域クラブ会費	300
		図書弁償代金	1
		絵本コミュニケーションセンター養成講座受講料	20
		国際交流事業負担金	1,500
11 議会費雜入	1	コピー代	1
12 教育費雜入	96	市民学習支援課雜入	96

## (款) 20 諸収入

## (項) 3 雜入

(単位:千円)

目	本年 度	前年 度	比 較
計	167,277	151,865	15,412

## (款) 21 市債

## (項) 1 市債

1 総務債	15,000	51,300	△36,300
2 民生債	61,300	28,000	33,300
3 衛生債	529,600	57,900	471,700
4 農林債	52,200	49,300	2,900
5 土木債	923,200	475,300	447,900
6 消防債	54,600	29,700	24,900
7 教育債	401,600	1,707,200	△1,305,600

節 区 分	金額	説明

1 過疎対策事業債	15,000	里山の未来づくり支援事業債 持続可能な集落活動事業債	2,000 13,000
1 過疎対策事業債	58,700	子ども医療給付事業債 児童福祉施設整備事業債 児童クラブ等運営事業債 飯山市子ども館等運営事業債	12,000 7,700 29,000 10,000
2 脱炭素化推進事業債	2,600	福祉センター整備事業債	2,600
1 過疎対策事業債	529,600	無医地区出張診療所事業債 地域中核医療施設整備(飯山赤十字病院)補助事業債 カーボンニュートラル推進事業債 岳北広域衛生費分担金	2,500 10,000 5,200 511,900
1 地域活性化事業債	9,600	市単土地改良事業債	9,600
2 過疎対策事業債	1,000	協働のもりづくり事業債	1,000
3 公共事業等債	38,100	木島地区湛水防除施設改修事業債 団体営農村地域防災減災事業債	14,500 23,600
4 一般補助施設整備等事業債	3,500	農業水路等長寿命化・防災減災事業債	3,500
1 過疎対策事業債	177,500	市道改良事業債 交付金道路新設改良事業債 飯山市移住定住促進住宅整備事業債 飯山城址整備事業債 橋りょう整備事業債 新統合小学校周辺道路環境整備事業債 まち並整備事業債	15,400 59,700 700 25,900 28,700 45,100 2,000
2 公営住宅建設事業債	155,400	市営住宅整備事業債	155,400
3 緊急自然災害防止対策事業債	499,400	防災対策整備事業債 除雪対策事業債 市道舗装修繕事業債	362,000 72,600 64,800
4 辺地対策事業債	58,700	除雪機械整備事業債	58,700
5 デジタル活用推進事業債	32,200	都市計画変更事業債	32,200
1 緊急防災・減災事業債	54,600	消防防災施設整備事業債 災害対策事業債	35,500 19,100
1 過疎対策事業債	373,400	ジュニアスポーツ振興事業債 学力向上総合対策事業債 新たな小学校づくり事業債 スクールバス整備事業債 小学校施設整備事業債 中学校施設整備事業債 第82回国民スポーツ大会開催事業債	7,000 12,400 276,500 14,200 14,800 13,500 35,000

(款) 2 1 市債

(項) 1 市債

(単位:千円)

目	本年 度	前年 度	比 較
△商 工 債	0	3,800	△3,800
△臨 時 財 政 対 策 債	0	21,300	△21,300
計	2,037,500	2,423,800	△386,300

分 類	節		説 明
	区分	金額	
2 緊急防災・減災事業債	6,700	公民館施設整備事業債	6,700
3 公共施設等適正管理推進事業債	21,500	埋蔵文化財センター除却事業債	21,500

## 3. 歳出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		一般財源
				国県支出金	地方債	
1 議 会 費	128,394	127,500	894			128,394
<b>( 1 ) 一般職給与費</b>						
	27,823	27,493	330			27,823
<b>( 2 ) 会計年度任用職員給与費</b>						
	3,051	2,614	437			3,051
<b>( 3 ) 議会運営事業</b>						
	92,573	93,561	△988			92,573

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報 酬	53,921	一般職給与費	27,823
2 給 料	14,597	会計年度任用職員給与費	3,051
3 職員手当等	30,087	議会運営事業	92,573
4 共 濟 費	18,938	議員研修事業	1,912
7 報 償 費	231	政務活動事業	1,920
8 旅 費	2,992	議会DX化事業	1,115
9 交 際 費	340		
10 需 用 費	745		
11 役 務 費	70		
12 委 託 料	3,177		
13 使用料及び 賃 借 料	550		
18 負担金補助 及び交付金	2,746		
<b>議会関係の事務事業に要する職員 3 名分の入件費です。</b>			
2 給 料	14,597	一般職給料	14,597
3 職員手当等	8,363	扶養手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	484 1,200 3,253 3,076 239 111
4 共 濟 費	4,863	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	4,621 216 26
<b>会計年度任用職員 1 名分の雇用に要 する経費です。</b>			
1 報 酉	2,021	会計年度任用職員報酬	2,021
3 職員手当等	531	期末手当 勤勉手当	437 94
4 共 濟 費	438	共済組合負担金 社会保険料	187 251
8 旅 費	61	費用弁償(会計年度)	61
<b>議会運営、議会活動全般に要する經 費です。</b>			
1 報 酉	51,900	議員報酬	51,900
3 職員手当等	21,193	議員期末手当	21,193
4 共 濟 費	13,637	議員共済会負担金	13,637
8 旅 費	1,299	議員旅費 職員旅費	793 506
9 交 際 費	340	議長交際費	340
10 需 用 費	698	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費	415 74 45 64

(款) 1 議会費				(項) 1 議会費				(単位:千円)		
目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				事 業 概 要		
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他の				
(4)議員研修事業	1,912	1,912	0				1,912		先進的な取組みを実施している行政 ・地域・企業等の調査観察に要する 経費です。	
(5)政務活動事業	1,920	1,920	0				1,920			
(6)議会DX化事業	1,115	0	1,115				1,115			
計	128,394	127,500	894				128,394			

  

(款) 2 総務費				(項) 1 総務管理費						
1 一般管理費	665,401	729,577	△64,176	61,885		7,887	595,629	1 報酬	14,527	一般職給与費

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
		備品修繕料	100	
11 役務費	70	タクシー代等	35	
		クリーニング代	35	
12 委託料	2,562	会議録検索システム運用委託料 本会議動画配信委託料 会議録反訳・浄書委託料 議会運営コンサルティング業務委 託		
13 使用料及び 賃借料	48	マイクロバス借上料	38	
		駐車場使用料	10	
18 負担金補助 及び交付金	826	全国市議会議長会負担金 北信越市議会議長会負担金 北信越市議会議長会慶弔基金負担 金 長野県市議会議長会負担金 全国高速自動車道市議会協議会負 担金 長野県特別豪雪地帯指定市町村議 会協議会負担金 各種会議等出席者負担金 森林・林業活性化促進議員連盟長 野県連絡会議負担金 全国伝統工芸品振興市議会協議会 負担金	306 38 2 31 20 25 374 10 20	
7 報償費	231	講師謝金	231	議員に対し、調査活動等に必要な経 費の一部を交付するための経費です。
8 旅費	1,632	議員調査研修旅費	1,632	
10 需用費	47	消耗品費 燃料費	42 5	
13 使用料及び 賃借料	2	駐車場使用料	2	
18 負担金補助 及び交付金	1,920	政務活動費交付金	1,920	ペーパレス化を推進するため、ペー パレス会議システム及びタブレット 端末を導入する経費です。
12 委託料	615	ペーパレス会議システム業務委託 等		
13 使用料及び 賃借料	500	タブレット端末リース料	500	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
(1) 一般職給与費	391,845	473,009	△81,164	300			391,545
				国庫補助金 100			
				県委託金 200			
(2) 会計年度任用職員給与費	60,353	112,518	△52,165	676		4,248	55,429
				国庫補助金 676		使用料 363	
				寄附金 3,885			

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
2 紹 料	182,787	会計年度任用職員給与費	60,353	
3 職員手当等	210,746	特別職給与費	27,238	
4 共 濟 費	69,606	一般管理事務費	82,755	
5 災害補償費	500	職員研修事業	2,761	
7 報 償 費	554	表彰事業	550	
8 旅 費	2,775	秘書事務費	4,171	
9 交 際 費	704	区長行政事務委託事業	18,306	
10 需 用 費	16,561	コミュニティ助成・地域活動助成	1,700	
11 役 務 費	28,571	事業		
12 委 託 料	58,568	政策推進事業	300	
13 使用料及び 賃 借 料	7,368	入札参加資格審査システム共同化 事業	4,922	
17 備品購入費	534	飯山市市民生活応援券発行事業	70,500	
18 負担金補助 及び交付金	71,223			
21 補 償 補 填 及び賠償金	300			
26 公 課 費	77			
2 紹 料	161,062	一般職給料	161,062	
3 職員手当等	177,912	扶養手当 住居手当 時間外勤務手当 宿日直手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当 児童手当 退職手当 管理職員特別勤務手当 地域手当	6,048 2,918 53,784 1,000 3,630 36,082 30,050 3,176 1,298 14,500 25,000 330 96	総務管理関係の事務事業に要する職員40名分の入件費です。
4 共 濟 費	52,871	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	50,007 2,493 371	
1 報 酬	14,156	会計年度任用職員報酬	14,156	
2 紹 料	4,711	会計年度任用職員給料	4,711	
3 職員手当等	25,965	時間外勤務手当 宿日直手当 期末手当 勤勉手当	11,999 432 3,963 825	会計年度任用職員9名分の雇用に要する経費です。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
(3)特別職給与費	27,238	26,908	330				27,238
(4)一般管理事務費	82,755	81,026	1,729			1,250 雑入 1,250	81,505

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		通勤手当 児童手当 退職手当	216 960 7,570
4 共 濟 費	13,380	共済組合負担金 共済組合追加費用 社会保険料 公務災害補償基金負担金 労働保険料	2,478 71 1,680 7 9,144
8 旅 費	371	費用弁償(会計年度)	371
18 負担金補助 及び交付金	1,770	子ども・子育て拠出金	1,770
			常勤の特別職(市長、副市長)2名の 人件費です。
2 給 料	17,014	特別職給料	17,014
3 職員手当等	6,869	特別職期末手当 特別職寒冷地手当 通勤手当(特別職)	6,561 198 110
4 共 濟 費	3,355	共済組合負担金(特別職) 共済組合追加費用(特別職) 公務災害補償基金負担金(特別職) )	3,075 243 37
			総務一般管理事務に要する経費です 。
1 報 酬	371	審査会等委員報酬	371
5 災害補償費	500	議会議員その他非常勤特別職公務 災害補償	500
7 報 償 費	73	退職員報償費 行政相談員報償費	63 10
8 旅 費	179	審査会委員旅費 職員旅費	81 98
10 需 用 費	14,848	消耗品費 燃料費 食糧費 備品修繕料	12,645 678 30 1,495
11 役 務 費	22,822	郵便料 宅配運賃 携帯電話料 自動車損害保険料 賞状筆耕代 安全運転管理手数料 マイクロバスイヤ交換料 点検諸費用 市民総合賠償補償・公金総合保険 料	21,657 462 27 12 19 78 40 20 472

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地方債	その他の		
(5)職員研修事業				2,761	3,000	△239		

節		説明	事業概要
区分	金額		
		非常勤特別職等公務災害補償文書 手数料 クリーニング代	30 5
12 委託料	26,550	職員人間ドック検診委託料 職員健康管理委託料 職員採用試験委託料 弁護士委託料 マイクロバス運行業務委託料 産業医師委託料 印刷機保守委託料 ストレスチェック業務委託料 ストレスチェック面接指導委託料 心の健康相談業務委託料 非常勤特別職等公務災害補償医師 委託料 電話交換・総合案内業務委託 例規システム維持更新業務委託料 ハラスマント外部相談窓口業務委 託料	
13 使用料及び 賃借料	7,259	テレビ受信料 有料道路使用料 人事管理給与システムサービス利 用料 AEDリース使用料 官庁速報(iJAMP) 使用料 多言語映像通訳サービス利用料 実務解説システム使用料	156 1,500 3,300 555 555 377 816
17 備品購入費	534	防犯用品購入費等	
18 負担金補助 及び交付金	9,262	北信広域連合公平委員会分担金 自家用車組合分担金 各種会議負担金 危険物安全協会費 岳北地域防火管理協会費 防火管理者資格講習受講料 飯水岳北防犯協会負担金 長野県暴力追放県民センター賛助 金 自治法派遣職員派遣負担金	159 13 30 5 33 40 906 30 8,046
21 補償補填 及び賠償金	300	事故等による賠償金	300
26 公課費	57	自動車重量税	57
7 報償費	60	職員研修講師謝礼	60

(款) 2 総務費				(項) 1 総務管理費				(単位:千円)		
目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明	事 業 概 要	
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他の				
( 6 ) 表彰事業	550	550	0				550		す。	
( 7 ) 秘書事務費	4,171	4,131	40				4,171	飯山市表彰条例により、市政に功労のあった者、善行のあった者に対し表彰を行うための経費です。		
( 8 ) 区長行政事務委託事業	18,306	18,394	△88			689	17,617	秘書事務に要する経費です。		
( 9 ) コミュニティ助成・地域活動助成事業	1,700	6,700	△5,000			1,700	1,700			

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
8 旅 費	866	職員研修旅費	866
10 需 用 費	4	食糧費	4
12 委 託 料	1,341	職員研修委託料等	
18 負担金補助 及び交付金	490	職員研修等負担金	490
7 報 償 費	401	市政功労者善行表彰	401
10 需 用 費	113	消耗品費 食糧費	102 11
11 役 務 費	36	通信運搬費 賞状筆耕代 クリーニング代	5 28 3
8 旅 費	1,309	特別職、一般職旅費	1,309
9 交 際 費	704	市長交際費	704
10 需 用 費	1,116	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 備品修繕料	708 148 50 90 120
11 役 務 費	113	自動車損害保険料 クリーニング代 名刺広告 賞状筆耕料 車検代行料及び印紙代	18 40 30 13 12
13 使用料及び 賃 借 料	59	駐車場使用料 自動車借上料	9 50
18 負担金補助 及び交付金	850	全国市長会負担金 長野県市長会負担金 各種会議負担金	176 488 186
26 公 課 費	20	自動車重量税	20
11 役 務 費	100	区長業務保険料	100
12 委 託 料	17,936	区長行政事務委託料 区長協議会委託料	
18 負担金補助 及び交付金	270	区長会電話料交付金	270
18 負担金補助 及び交付金	1,700	地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に資する事業に対する助成のための経費です。	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		一般財源
				国県支出金	地方債	
(10)政策推進事業		300	300	0		300
(11)入札参加資格審査システム共同化事業		4,922	3,041	1,881		4,922
(12)飯山市市民生活応援券発行事業		70,500	0	70,500 国庫補助金 60,909		9,591
2会計管理費	19,894	13,323	6,571		2,353	17,541
(1)会計管理事務費	13,815	8,182	5,633		2,353 雑入 2,353	11,462
(2)会計年度任用職員給与費	6,079	5,141	938			6,079
3財産管理費	121,854	152,201	△30,347		8,453	113,401

節		説明		事業概要
区分	金額			
7 報償費	20	講師謝礼	20	新たな政策課題に迅速かつ柔軟に対応するため、各部局を横断する事業の推進に要する経費です。
8 旅費	50	政策推進旅費	50	
10 需用費	180	消耗品 食糧費	80 100	
13 使用料及び 賃借料	50	施設等使用料	50	
12 委託料	4,741	入札参加者名簿検索システム構築 業務委託等		長野県内35自治体が参加する入札参加資格申請共同受付審査システムへ参加し、業務改善、経費節減及びDXの推進を図る経費です。
18 負担金補助 及び交付金	181	システム運用保守負担金 共同受付窓口運用管理負担金	165 16	
10 需用費	300	消耗品費 印刷製本費	200 100	
11 役務費	5,500	郵便料	5,500	物価高騰に直面する全市民を対象に「市民生活応援券」を発行することで、消費下支えを通じた生活支援を図るとともに、事業活動に大きな影響を受けている市内事業者の支援を図る経費です。
12 委託料	8,000	支援業務委託料等		
18 負担金補助 及び交付金	56,700	市民生活応援券交付金	56,700	
1 報酬	4,077	会計管理事務費	13,815	
3 職員手当等	1,056	会計年度任用職員給与費	6,079	会計経理事務に要する経費及び指定金融機関等に支払う手数料等の経費です。
4 共済費	851			
8 旅費	95			
10 需用費	107			
11 役務費	13,434	通信運搬費 振込手数料	134 13,300	
13 使用料及び 賃借料	274	データ伝送サービス使用料	274	
10 需用費	107	消耗品費 印刷製本費	58 49	
11 役務費	13,434	データ伝送サービス使用料	274	
1 報酬	4,077	会計年度任用職員報酬	4,077	会計年度任用職員2名分の雇用に要する経費です。
3 職員手当等	1,056	期末手当 勤勉手当	866 190	
4 共済費	851	共済組合負担金 社会保険料	360 491	
8 旅費	95	費用弁償(会計年度)	95	
10 需用費	30,124	財産管理経費	79,559	財産管理経費
11 役務費	14,904	庁舎整備事業	16,000	

(款) 2 総務費				(項) 1 総務管理費			(単位:千円)		
目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			説 明	事 業 概 要	
				特 定 財 源		一 般 財 源			
				国県支出金	地方債	その 他			
( 1 ) 財産管理経費	79,559	71,113	8,446			2,149	77,410		
				使用料		1,292			
				雑入		857			
( 2 ) 庁舎整備事業	16,000	58,500	△42,500				16,000		
( 3 ) 基金積立金事業	6,304	4,425	1,879			6,304			
				財産運用収入		6,304			
( 4 ) 公用車集中管理事業	12,610	12,390	220				12,610		
( 5 ) 普通財産管理事業	2,000	2,100	△100				2,000		

  

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
12 委 託 料	59,309	基金積立金事業	6,304	
13 使用料及び 賃 借 料	5,622	公用車集中管理事業	12,610	
14 工事請負費	350	普通財産管理事業	2,000	
17 備品購入費	5,084	集中管理公用車更新事業	5,381	
24 積 立 金	6,304			
26 公 課 費	157			
普通財産及び庁舎等の維持管理に要する経費です。				
10 需 用 費	20,911	消耗品費	1,182	
		燃料費	4,489	
		光熱水費	13,740	
		施設設備修繕料	1,500	
11 役 務 費	9,182	電話料等	3,120	
		建物保険料	5,609	
		ESPサービス料	453	
12 委 託 料	43,709	庁舎管理委託料		
		固定資産台帳保守業務等委託料		
		財産維持管理委託料		
		測量等委託料		
13 使用料及び 賃 借 料	5,622	借地等賃借料	4,665	
		システム使用料	957	
17 備品購入費	135	庁用備品等		
庁舎施設設備の営繕等に要する経費です。				
10 需 用 費	2,000	施設設備修繕料	2,000	
12 委 託 料	14,000	設計委託料等		
基金の積立てに要する経費です。				
24 積 立 金	6,304	財政調整基金積立金	1,900	
		減債基金積立金	1,318	
		その他特定目的基金積立金	3,086	
集中管理公用車の維持管理に要する経費です。				
10 需 用 費	7,029	消耗品費	1,166	
		燃料費	4,413	
		備品修繕料	1,450	
11 役 務 費	5,460	自動車損害保険料	5,218	
		車検代行料及び印紙代	224	
		車両整備等	18	
26 公 課 費	121	自動車重量税	121	
普通財産の管理に要する経費です。				
10 需 用 費	50	消耗品費	50	
12 委 託 料	1,600	維持管理作業等委託料		
14 工事請負費	350	普通財産管理工事費等		

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
<b>( 6 ) 集中管理公用車更新事業</b>							
	5,381	3,673	1,708				5,381
<b>4企画費</b>	<b>1,104,765</b>	<b>1,084,659</b>	<b>20,106</b>	<b>5,000</b>	<b>15,000</b>	<b>789,354</b>	<b>295,411</b>
<b>( 1 ) 企画事務費</b>							
	2,549	2,549	0			84	2,465
				雑入		84	

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10需用費	134	消耗品費	134 集中管理公用車の計画的な更新に要する経費です。
11役務費	262	自動車損害保険料 代行手数料	67 195
17備品購入費	4,949	公用車購入費等	
26公課費	36	自動車取得税及び重量税	36
1報酬	21,671	企画事務費	2,549
3職員手当等	3,491	会計年度任用職員給与費	5,980
4共済費	3,915	北信広域分担金	12,772
7報償費	1,464	国際交流事業	10,566
8旅費	6,990	飯山雪まつり事業	5,095
10需用費	236,526	市報発行事業	6,883
11役務費	109,919	統合型GIS整備事業	3,184
12委託料	166,850	公共交通運行事業	127,374
13使用料及び 賃借料	6,755	ふるさと寄附金推進事業 里山の未来づくり支援事業	743,872 2,500
14工事請負費	2,750	自然エネルギー活用事業	440
16公有財産 購入費	3,000	地域おこし協力隊事業	139,064
17備品購入費	1,174	公会計整備事業	1,870
18負担金補助 及び交付金	156,676	若者活動支援事業 高校生チャレンジ支援事業	300 300
22償還金利子 及び割引料	50	公民連携推進事業 持続可能な集落活動事業	16,863 24,618
24積立金	383,534	事業戦略事務費	535
<b>企画及び財政の一般事務に要する経費です。</b>			
1報酬	285	委員報酬	285
8旅費	179	職員旅費	179
10需用費	782	消耗品費 食糧費 JR駅トイレ光熱水費 修繕料	492 10 250 30
11役務費	5	各種手数料	5
12委託料	209	無人駅維持管理業務委託料 管理施設維持管理委託料	
13使用料及び 賃借料	223	JR用地借地料 JA用地借地料 会場等使用料 施設使用料	134 19 20 50
18負担金補助 及び交付金	866	日中友好協会負担金 松本空港利用促進協議会負担金 各種会議出席者負担金	10 20 10

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
( 2 ) 会計年度任用職員給与費							
	5,980	5,079	901			2,943	3,037
					寄附金	2,943	
( 3 ) 北信広域分担金							
	12,772	12,735	37				12,772
( 4 ) 国際交流事業							
	10,566	5,732	4,834			3,300	7,266
					ふるさと基金	3,300	
( 5 ) 飯山雪まつり事業							
	5,095	5,195	△100			3,300	1,795

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		飯山線沿線地域活性化協議会負担金 長野以北並行在来線対策協議会負担金 全国過疎地域連盟負担金 JR戸狩野沢温泉駅前除雪連絡協議会負担金 各種団体負担金 全国積雪寒冷地帯振興協議会分担金 無人駅維持事業交付金	2 20 331 280 50 3 140
			会計年度任用職員 2名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	4,048	会計年度任用職員報酬	4,048
3 職員手当等	1,048	期末手当 勤勉手当	860 188
4 共 濟 費	813	共済組合負担金 社会保険料	331 482
8 旅 費	71	費用弁償(会計年度)	71
18 負担金補助 及び交付金	12,772	北信広域分担金	12,772
			北信広域連合に対する経常経費の分担金です。
1 報 酉	4,320	国際交流員報酬	4,320
4 共 濟 費	632	共済組合負担金 共済組合追加費用 社会保険料	224 12 396
7 報 償 費	15	講師謝金	15
8 旅 費	4,376	国際交流員旅費 友好交流事業旅費	62 4,314
10 需 用 費	263	消耗品費 食糧費 印刷費 修繕料	140 100 10 13
11 役 務 費	205	翻訳料	205
13 使用料及び 賃 借 料	5	国際交流施設使用料	5
18 負担金補助 及び交付金	750	自治体国際化協会会費 日中友好交流都市中学生卓球交歓 大会参加負担金 国際交流イベント参加費補助金	160 550 40
18 負担金補助 及び交付金	5,095	飯山雪まつり事業補助金	5,095
			いいやま雪まつりの開催支援に要する経費です。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
				特 定 財 源	国県支出金	地 方 債	
						ふるさと基金 3,300	
( 6 ) 市報発行事業	6,883	6,413	470			883	6,000
					雑入	883	
( 7 ) 統合型GIS整備事業	3,184	2,596	588				3,184
( 8 ) 公共交通運行事業	127,374	143,175	△15,801			25,972	101,402
					ふるさと基金 15,000		
					雑入	10,972	
( 9 ) ふるさと寄附金推進事業	743,872	750,700	△6,828			743,872	
					寄附金 743,872		

節		説明		事業概要
区分	金額			
10 需用費	6,380	消耗品費 印刷製本費 備品修繕料	70 6,300 10	市からの情報を掲載した広報誌を毎月発行するための経費です。
12 委託料	288	挟み込み作業委託料等		
13 使用料及び 賃借料	176	編集用ソフト使用料	176	
17 備品購入費	39	カメラ等購入費		
12 委託料	1,474	各種レイヤセットアップ委託料等		統合型地理情報システム整備等に要する経費です。
13 使用料及び 賃借料	1,710	住宅地図ライセンス購入	1,710	
7 報償費	337	地域公共交通会議委員報償	337	公共交通（バス等）の運行のための経費です。
10 需用費	1,900	消耗品費 印刷製本費 コミュニティーバス修繕料	250 650 1,000	
11 役務費	322	通信費 広告料	172 150	
12 委託料	15,860	バス運行委託料 公共交通委託料		
18 負担金補助 及び交付金	108,955	デマンド型乗合タクシー実証運行 支援業務負担金 廃止路線代替バス運行事業補助金 みゆき野ラインバス運行事業補助金 菜の花バス運行事業補助金 乗り合いタクシー運行事業補助金 地域間幹線系統バス運行費補助金	15,000 24,421 2,032 9,400 40,691 17,411	
8 旅費	485	職員旅費	485	「悠久のふるさと飯山応援金」等の推進に要する経費です。
10 需用費	225,530	消耗品費 PR用パンフレット等印刷代 郵便振替書印刷代	224,390 1,103 37	
11 役務費	109,246	郵送料 ふるさと納税手数料 広告宣伝費	25,500 78,746 5,000	
12 委託料	22,917	ふるさと寄附金推進委託料等		
13 使用料及び 賃借料	1,720	サーバー利用料	1,720	
17 備品購入費	390	備品購入費等		

(款) 2 総務費				(項) 1 総務管理費				(単位:千円)		
目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明	事 業 概 要	
				特 定 財 源			一 般 財 源			
				国県支出金	地方債	その 他				
(10) 里山の未来づくり支援事業										
	2,500	2,500	0		2,000		500			
				過疎債			2,000			
(11) 自然エネルギー活用事業	440	690	△250				440			
(12) 地域おこし協力隊事業	139,064	103,330	35,734				139,064			

  

節	説明	事業概要
区分	金額	
22 償還金利子及び割引料	50	過年度寄付還付金 50
24 積立金	383,534	愛する飯山ふるさと基金積立金 380,534 飯山市まち・ひと・しごと創生基金 3,000 金積立金
18 負担金補助及び交付金	2,500	里山の未来づくり支援金 2,500
8 旅 費	29	PR旅費 29
10 需 用 費	98	消耗品費 50 施設修繕費 48
12 委 託 料	200	雪室施設維持管理料等
13 使用料及び賃借料	100	使用料 100
18 負担金補助及び交付金	13	各種負担金 13
1 報酬	12,744	地域おこし協力隊報酬 12,744
3 職員手当等	2,443	期末手当 2,443
4 共 済 費	2,470	共済組合負担金 1,016 社会保険料 1,454
7 報 償 費	160	講師謝金 160
8 旅 費	1,556	旅費 1,052 地域おこし協力隊費用弁償 504
10 需 用 費	1,090	消耗品費 700 燃料費 240 食糧費 10 印刷製本費 40 修繕料 100
11 役 務 費	121	送料 21 隊員募集広告料 100
12 委 託 料	109,914	隊員活動委託料等
13 使用料及び賃借料	2,406	高速道路使用料 25 駐車場使用料 25 活動車両借上げ料 1,200 各種使用料 1,156
17 備品購入費	560	備品購入費等
18 負担金補助及び交付金	5,600	各種会議、講習会等負担金 1,000 隊員用住居負担金 3,600 起業等支援補助金 1,000

(款) 2 総務費				(項) 1 総務管理費				(単位:千円)	
目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明	事業概要
				特定財源		一般財源			
(13) 公会計整備事業				国県支出金	地方債	その他の			
	1,870	2,270	△400				1,870		統一的な基準による財務諸表の作成に要する経費です。
(14) 若者活動支援事業	300	300	0				300		飯山市若者会議の活動を支援するための経費です。
(15) 高校生チャレンジ支援事業	300	300	0				300		高校生の地域活動を支援するための経費です。
(16) 公民連携推進事業	16,863	16,800	63	5,000		6,600	5,263		公民連携事業の推進に要する経費です。
				県補助金	5,000	ふるさと基金	6,600		
(17) 持続可能な集落活動事業	24,618	22,200	2,418		13,000	2,400	9,218		集落支援員の活動経費及び集落(区)が行う共同集会施設の改修等整備に対する補助に要する経費です。
				過疎債	ふるさと基金	13,000	2,400		
(18) 事業戦略事務費	535	595	△60				535		政策研究に要する経費です。
△ 市制70周年記念事業	0	1,500	△1,500						
5 諸 費	50,726	59,760	△9,034			107	50,619		企画財政課・事業戦略課・公民連携推進課

(款) 2 総務費				(項) 1 総務管理費				(単位:千円)		
目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明	事 業 概 要	
				特 定 財 源			一 般 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
( 1 ) 税務諸費										
	9,000	9,000	0				9,000			法人市民税の確定申告によって生ずる予定申告及び中間申告分の還付、並びに各種税目の過誤納還付金です。
( 2 ) 交通災害共済事業										県民交通災害共済組合により運営される事業に対する事務処理経費です。
	107	127	△20				107			
					雜入		107			
( 3 ) 岳北広域分担金										飯山市が一括交付を受ける岳北広域行政組合分の交付税算入額を、分担金として組合へ支払うための経費です。
6 活性化センター費	101,553	94,456	7,097				20	101,533		
( 1 ) 一般職給与費										活性化センターの事務事業に要する職員3名分の人件費です。
	20,609	16,192	4,417				20,609			
( 2 ) 会計年度任用職員給与費										会計年度任用職員16名分の雇用に要する経費です。
	62,700	59,235	3,465				62,700			

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
22 債還金利子 及び割引料	9,000		
22 債還金利子 及び割引料	9,000	過年度法人税等過誤納還付金 9,000	
12 委 託 料	107	交通災害共済会員募集事務委託料 等	
18 負担金補助 及び交付金	41,619	地方交付税算入分分担金 41,619	飯山市が一括交付を受ける岳北広域行政組合分の交付税算入額を、分担金として組合へ支払うための経費です。
1 報 酬	4,035	一般職給与費 20,609	
2 給 料	47,234	会計年度任用職員給与費 62,700	
3 職員手当等	16,843	飯山地区活性化センター活動費 42	
4 共 済 費	15,006	秋津地区活性化センター活動費 1,071	
8 旅 費	419	木島地区活性化センター活動費 2,280	
10 需 用 費	9,336	瑞穂地区活性化センター活動費 1,301	
11 役 務 費	856	柳原地区活性化センター活動費 938	
12 委 託 料	746	富倉地区活性化センター活動費 1,059	
13 使用料及び 賃 借 料	1,581	外様地区活性化センター活動費 1,648	
14 工事請負費	4,953	常盤地区活性化センター活動費 1,789	
18 負担金補助 及び交付金	500	太田地区活性化センター活動費 1,317	
26 公 課 費	44	岡山地区活性化センター活動費 1,499	
		活性化センター整備事業 5,300	
2 給 料	11,324	一般職給料 11,324	
3 職員手当等	5,460	扶養手当 184 期末手当 2,600 勤勉手当 2,190 一般職寒冷地手当 255 通勤手当 231	
4 共 済 費	3,825	共済組合負担金 3,634 共済組合追加費用 172 公務災害補償基金負担金 19	
1 報 酬	4,035	会計年度任用職員報酬 4,035	
2 給 料	35,910	会計年度任用職員給料 35,910	
3 職員手当等	11,383	期末手当 8,378	

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
(3) 飯山地区活性化センター活動費							
	42	41	1				42
(4) 秋津地区活性化センター活動費							
	1,071	1,145	△74				1,071
(5) 木島地区活性化センター活動費							
	2,280	2,154	126				2,280
(6) 瑞穂地区活性化センター活動費							
	1,301	1,254	47				1,301

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		勤勉手当 通勤手当	2,471 534
4 共 濟 費	11,181	共済組合負担金 共済組合追加費用 社会保険料 公務災害補償基金負担金	10,122 528 480 51
8 旅 費	191	費用弁償(会計年度)	191
8 旅 費	25	職員旅費	25
10 需 用 費	17	消耗品費 燃料費	7 10
8 旅 費	15	職員旅費	15
10 需 用 費	246	消耗品費 燃料費 光熱水費 備品修繕料	10 169 37 30
12 委 託 料	192	清掃委託等	
13 使用料及び 賃 借 料	118	ケーブルテレビ使用料	118
18 負担金補助 及び交付金	500	秋津農業団地センター維持管理事 業負担金	500
8 旅 費	25	職員旅費	25
10 需 用 費	1,683	消耗品費 燃料費 光熱水費 施設設備修繕料 備品修繕料	60 269 1,200 44 110
11 役 務 費	103	自動車損額保険料 防火対象物定期点検料 ESP業務サービス料 車検代行手数料	18 44 27 14
12 委 託 料	206	電気保安管理業務委託 雪降ろし委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	256	ケーブルテレビ使用料 用地賃借料	133 123
26 公 課 費	7	重量税	7
8 旅 費	25	職員旅費	25
10 需 用 費	1,069	消耗品費 燃料費 印刷製本費	59 212 5

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地方債	その他の		
( 7 ) 柳原地区活性化センター活動費								
	938	1,008	△70				938	
( 8 ) 富倉地区活性化センター活動費								
	1,059	985	74				1,059	
( 9 ) 外様地区活性化センター活動費								
	1,648	1,521	127			20 使用料 20	1,628	

節		説明	事業概要
区分	金額		
		光热水費 施設設備修繕料 備品修繕料	670 103 20
11 役務費	82	自動車損害保険料 防火対象物定期点検料 車検代行手数料	18 50 14
13 使用料及び 賃借料	118	ケーブルテレビ使用料	118
26 公課費	7	自動車重量税	7
8 旅費	25	職員旅費	25
10 需用費	738	消耗品費 燃料費 印刷製本費 光热水費 施設設備修繕料	50 159 1 508 20
11 役務費	50	防火対象物定期点検料	50
13 使用料及び 賃借料	125	ケーブルテレビ使用料	125
8 旅費	26	職員旅費	26
10 需用費	761	消耗品費 燃料費 光热水費 施設設備修繕料 備品修繕料	73 154 434 20 80
11 役務費	142	自動車損害保険料 浄化槽点検等 防火対象物定期点検料 自動車車検代行料及び印紙代	18 40 70 14
12 委託料	49	雪下ろし委託料等	
13 使用料及び 賃借料	74	ケーブルテレビ使用料	74
26 公課費	7	自動車重量税	7
8 旅費	22	職員旅費	22
10 需用費	1,267	消耗品費 燃料費 印刷製本費 光热水費 備品修繕料 施設設備修繕料	10 202 2 943 10 100
11 役務費	184	自賠責保険料	18

(款) 2 総務費				(項) 1 総務管理費				(単位:千円)			
目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明	事 業 概 要		
				特 定 財 源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他の					
(10) 常盤地区活性化センター活動費				1,789	1,700	89			常盤地区活性化センターの管理運営に要する経費です。		
(11) 太田地区活性化センター活動費				1,317	1,253	64			太田地区活性化センターの管理運営に要する経費です。		
(12) 岡山地区活性化センター活動費				1,499	1,368	131			岡山地区活性化センターの管理運営に要する経費です。		

節		区分	金額	説明	事業概要
区分	金額				
				防火対象物等定期点検 清掃等手数料 車検代行料及び印紙代	83 69 14
12 委託料	35			活性化センター屋根雪除雪委託料等	
13 使用料及び 賃借料	133			ケーブルテレビ使用料	133
26 公課費	7			自動車重量税	7
8 旅費	25			職員旅費	25
10 需用費	1,175			消耗品費 燃料費 光熱水費 施設設備修繕料 備品修繕料	5 315 773 10 72
11 役務費	76			自動車損害保険料 防火対象物定期点検料 車検代行手数料	18 44 14
13 使用料及び 賃借料	506			活性化センター敷地借上料 ケーブルテレビ使用料	381 125
26 公課費	7			01 自動車重量税	7
8 旅費	25			職員旅費	25
10 需用費	832			消耗品費 燃料費 光熱水費 施設設備修繕料	69 138 526 99
11 役務費	110			防火対象物定期点検料	110
12 委託料	217			作業委託料等	
13 使用料及び 賃借料	133			ケーブルテレビ使用料	133
8 旅費	15			職員旅費	15
10 需用費	1,248			消耗品費 燃料費 光熱水費 施設設備修繕料 備品修繕料	5 212 846 20 165
11 役務費	109			自動車損害保険料 防火対象物等定期点検 車検代行手数料	18 77 14
13 使用料及び 賃借料	118			テレビ受信料 ケーブルテレビ等使用料	15 103

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
(13)活性化センター整備事業						
	5,300	6,600	△1,300			5,300
7 情 報 政 策 費	280,346	92,085	188,261	112,772	14,000	153,574
( 1 )ケーブルテレビ事業特別会計繰出金						
	518	4,198	△3,680			518
( 2 )情報政策事務費						
	77,006	61,337	15,669	5,094		71,912
			国庫補助金 4,129			
			県委託金 965			

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
26 公 課 費	9	重量税	9	
10 需 用 費	300	活性化センター修繕料	300	各地区活性化センターの施設整備等に要する経費です。
12 委 託 料	47	点検委託料等		
14 工事請負費	4,953	整備工事等		
1 報 酬	2,137	ケーブルテレビ事業特別会計繰出金	518	
3 職員手当等	545			
4 共 済 費	440	情報政策事務費	77,006	
8 旅 費	218	庁内システム更新事業	50,730	
10 需 用 費	7,719	飯山市DX推進事業	21,638	
11 役 務 費	1,073	DXシステム整備事業	123,362	
12 委 託 料	127,730	会計年度任用職員給与費	3,092	
13 使用料及び 賃 借 料	111,861	気象観測装置更新事業	4,000	
14 工事請負費	700			
17 備品購入費	6,000			
18 負担金補助 及び交付金	21,405			
27 繰 出 金	518			
27 繰 出 金	518	ケーブルテレビ事業特別会計に対する一般会計繰出金です。	518	
8 旅 費	46	職員旅費	46	庁内電算化に要する経費です。
10 需 用 費	4,761	消耗品費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 OA機器修繕料 庁内LAN修繕料	3,478 20 10 183 872 198	
11 役 務 費	1,073	通信費 パソコン処分料	573 500	
12 委 託 料	16,354	電算化機器保守委託料 行政情報提供装置等保守委託料 安全管理措置研修委託料 統合型GIS保守委託料 公開型GIS運用業務委託料 キヤッショレス決済システム保守料		
13 使用料及び 賃 借 料	43,447	庁内電算化システムリース料 電算化機器借上料 光ケーブル使用料 プロバイダ利用料	38,093 1,060 264 190	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
( 3 ) 庁内システム更新事業	50,730	9,476	41,254				50,730
( 4 ) 飯山市DX推進事業	21,638	14,145	7,493			ふるさと基金 14,000	7,638
( 5 ) DXシステム整備事業	123,362	313	123,049	107,678			15,684
				国庫補助金 107,678			

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		サテライト局敷地借上料 60 気象情報システム使用料 1,616 ウイルスソフト等使用料 1,508 モバイルワークシステム使用料 99 オンライン会議システム使用料 101 緊急情報SNS連携システム使用料 456	
18 負担金補助 及び交付金	11,325	JLIS会費 63 共同開発負担金 257 県高速ネット等負担金 1,000 自治体セキュリティクラウド運営 2,689 費負担金 電子自治体推進事業に係る市町村 負担金 自治体中間サーバープラットフォ ーム運営負担金 86 7,230	
10 需 用 費	2,908	電算化機器購入費 2,908	庁内電算化機器等の更新に要する経 費です。
12 委 託 料	5,508	SKYSEA Microsoft365アップデー ト支援等業務委託 電算室サーバラック設置業務委託 自治体中間サーバープラットフォ ーム更改委託料 ホームページレイアウト改修委託	
13 使用料及び 賃 借 料	35,464	電算化機器貸上料 32,648 オフィスソフト使用料 2,816	
14 工事請負費	700	電算室等空調設備更新工事	
17 備品購入費	6,000	電算化機器購入費等	
18 負担金補助 及び交付金	150	JLIS会費 150	
1 報 酬	60	研究会委員報酬 60	自治体DX（自治体デジタル・トラ ンスマーチン）推進等に要 する経費です。
8 旅 費	142	アドバイザー等旅費 106 職員研修旅費 36	
10 需 用 費	50	消耗品費 50	
12 委 託 料	14,025	DX化システム構築委託料 支援業務委託料	
18 負担金補助 及び交付金	7,361	地域活性化起業人負担金 7,000 ログミーツ共同調達負担金 361	
12 委 託 料	87,843	標準化・共通化システム構築業務 委託料等	自治体の情報システムの標準化・共 通化に要する経費です。
13 使用料及び 賃 借 料	32,950	ガバメントクラウド関連利用料 32,950	

事業戦略課

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
(6)会計年度任用職員給与費	3,092	2,616	476				3,092
(7)気象観測装置更新事業	4,000	0	4,000				4,000
計	2,344,539	2,226,061	118,478	179,657	15,000	822,174	1,327,708

## (項) 2 徴稅費

1 税務総務費	90,568	82,723	7,845	29,400			61,168
(1)一般職給与費	69,120	66,476	2,644	29,400			39,720
(2)会計年度任用職員給与費	20,523	15,080	5,443				20,523

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	2,569	ガバメントクラウド接続回線利用負担金	2,569
1 報 酬	2,077	会計年度任用職員報酬	2,077
3 職員手当等	545	期末手当 勤勉手当	449 96
4 共 済 費	440	共済組合負担金 社会保険料	188 252
8 旅 費	30	費用弁償(会計年度)	30
12 委 託 料	4,000	気象観測装置更新業務委託料等	

1 報 酉	14,550	一般職給与費	69,120	
2 給 料	38,863	会計年度任用職員給与費	20,523	
3 職員手当等	21,373	税務事務費	925	
4 共 済 費	14,735			
8 旅 費	441			
10 需 用 費	495			
13 使用料及び賃借料	4			
18 負担金補助及び交付金	107			
2 給 料	38,863	一般職給料	38,863	税務関係の事務事業に要する職員11名分の人工費です。
3 職員手当等	18,262	扶養手当 住居手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	570 920 480 8,302 6,977 705 308	
4 共 済 費	11,995	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	11,379 552 64	
1 報 酉	14,236	会計年度任用職員報酬	14,236	
3 職員手当等	3,111	期末手当 勤勉手当	2,572 539	
4 共 済 費	2,740	共済組合負担金	1,136	会計年度任用職員7名分の雇用に要する経費です。

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源		一般財源		
				国県支出金	地方債			
(3) 税務事務費	925	1,167	△242				925	
2 賦課徴収費	58,143	38,448	19,695			1,668	56,475	
(1) 賦課徴収事務費	39,141	34,958	4,183		手数料 1,316	37,825		

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
		社会保険料	1,604	
8 旅 費	436	費用弁償(会計年度)	436	税務の事務に要する経費です。
1 報 酬	314	固定資産評価審査委員報酬	314	
8 旅 費	5	固定資産評価審査委員旅費	5	
10 需 用 費	495	消耗品費	472	
		食糧費	9	
		印刷製本費	14	
13 使用料及び 賃 借 料	4	会場等使用料	4	
18 負担金補助 及び交付金	107	高水税務協議会負担金 固定資産評価システム研究センタ 一負担金 県税制研究負担金 各種会議出席者負担金	6 75 4 22	
8 旅 費	82	賦課徴収事務費	39,141	
10 需 用 費	4,673	市民税等賦課事業	965	
11 役 務 費	3,511	市税収納率向上対策事業	1,194	
12 委 託 料	43,167	物価高騰対応個人住民税定額減税	4,195	
13 使用料及び 賃 借 料	3,163	対応事業 資産税賦課事業	12,648	
18 負担金補助 及び交付金	3,540			
26 公 課 費	7			
8 旅 費	4	自家用車公務使用旅費	4	市税の適正賦課・徴収事務に要する 経費です。
10 需 用 費	4,516	消耗品費 燃料費 印刷製本費 備品修繕料	491 26 3,874 125	
11 役 務 費	3,508	郵便料 自動車損害保険料 口座・窓口収納手数料 コンビニ取扱手数料 キャッシュレス決済手数料	247 32 1,673 1,540 16	
12 委 託 料	25,029	市民税賦課業務委託料 軽自動車税処理業務委託料 収納業務委託料 固定資産等賦課業務委託料 市民税申告相談業務委託料 市長会軽自動車税業務委託料 国税連携システム保守委託料		

## (款) 2 総務費

## (項) 2 徴税費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
( 2 ) 市民税等賦課事業	965	800	165				965
( 3 ) 市税収納率向上対策事業	1,194	1,027	167			手数料 352	842
( 4 ) 物価高騰対応個人住民税定額減税対応事業	4,195	1,663	2,532				4,195
( 5 ) 資産税賦課事業	12,648	0	12,648				12,648
計	148,711	121,171	27,540	29,400		1,668	117,643

## (項) 3 戸籍住民基本台帳費

1 戸 簿 住 民 基 本 台 帳 費	107,236	106,608	628	35,767		9,373	62,096
------------------------	---------	---------	-----	--------	--	-------	--------

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		地方税共通納税システム連携オプション 二輪車等の申告手続電子化対応委託 申告申請手続きの電子化対応 地方税以外の公金収納対応	
13 使用料及び 賃 借 料	3,136	eLTAX使用料 軽自検査情報提供使用料 画地システム使用料 預金照会システム使用料 家屋評価システム使用料	2,304 109 443 165 115
18 負担金補助 及び交付金	2,941	地方税共同機構負担金 軽自動車税環境性能割徵收取取扱費	2,117 824
26 公 課 費	7	自動車重量税	7
12 委 託 料	943	確定申告時期(税務相談)における 相談等に要する経費です。	税務相談Web予約システム委託料 たばこ税収納安定対策委託料
13 使用料及び 賃 借 料	22	税務相談電話借上料	22
8 旅 費	78	市税収入の安定的確保と市税収納率 向上のための各種対策に要する経費	県外滞納整理等旅費
10 需 用 費	157	です。	消耗品費
11 役 務 費	3		クリーニング代
12 委 託 料	352		公壳補助業務委託料等
13 使用料及び 賃 借 料	5		駐車場等使用料
18 負担金補助 及び交付金	599		長野県地方税滞納整理機構徵收負 担金
12 委 託 料	4,195	個人住民税の定額減税の対応に要す る経費です。	個人住民税定額減税対応システム 改修委託等
12 委 託 料	12,648	次回評価替(令和9年度)に係る地 価調査及び償却資産のeLTAX経由で のリームスへのデータ取り込み並び に航空写真データの地図システムへ の取り込みに要する経費です。	標準宅地鑑定業務委託 農地評価見直し業務 償却資産データ取込のためのeLTA X設定業務 地図システムへの航空写真データ の取込業務

1 報 酬	10,185	一般職給与費	42,160
2 納 料	23,421	会計年度任用職員給与費	14,901

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
<b>(1)一般職給与費</b>							
	42,160	40,344	1,816	196			41,964
				国庫委託金 196			
<b>(2)会計年度任用職員給与費</b>							
	14,901	17,843	△2,942	5,865			9,036
				国庫補助金 5,865			
<b>(3)戸籍住民基本台帳事務費</b>							
	16,841	31,900	△15,059	5,812		8,623	2,406
				国庫補助金 5,812		手数料 8,623	

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
3 職員手当等	13,881	戸籍住民基本台帳事務費	16,841
4 共 濟 費	9,449	中長期在留者等事務費	4
8 旅 費	161	コンビニ交付サービス事業	9,392
10 需 用 費	1,223	マイナンバーカード交付事業	2,356
11 役 務 費	2,954	戸籍システム・戸籍附票システム	21,582
12 委 託 料	27,443	標準化対応事業	
13 使用料及び 賃 借 料	16,293		
18 負担金補助 及び交付金	2,226		
		戸籍住民基本台帳関係の事務事業に 要する職員6名分の人事費です。	
2 給 料	23,421	一般職給料	23,421
3 職員手当等	11,286	扶養手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	366 480 5,195 4,369 320 556
4 共 濟 費	7,453	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	7,077 337 39
		会計年度任用職員名5分の雇用に要 する経費です。	
1 報 酬	10,185	会計年度任用職員報酬	10,185
3 職員手当等	2,595	期末手当 勤勉手当	2,142 453
4 共 濟 費	1,996	共済組合負担金 社会保険料	810 1,186
8 旅 費	125	費用弁償(会計年度)	125
		戸籍法、住民基本台帳法、デジタル 手続法、飯山市印鑑の登録及び証明 に関する条例等の各種法令に基づく 届出、申請等の事務処理に要する經 費です。	
10 需 用 費	849	消耗品費 印刷製本費	574 275
11 役 務 費	2,595	ファックス専用電話料 ハガキ購入費 証明書郵送請求用小為替 振り仮名確認通知郵送代	204 1 10 2,380
12 委 託 料	4,819	戸籍システム保守委託料 本人確認通知ソフトウェア保守委 託料 本人確認書類裏書印字システム保 守委託料 戸籍情報システム改修(読み仮名 対応)委託料 通知書作成業務委託料	

(款) 2 総務費				(項) 3 戸籍住民基本台帳費				(単位:千円)			
目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明	事 業 概 要		
				特 定 財 源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他の					
(4) 中長期在留者等事務費				4	4	0	4				
				国庫委託金			4				
(5) コンビニ交付サービス事業				9,392	9,128	264					
				手数料			750				
							8,642				
(6) マイナンバーカード交付事業				2,356	939	1,417	2,308				
				国庫補助金							
							48				
(7) 戸籍システム・戸籍附票システム標準化対応事業				21,582	6,450	15,132	21,582				
				国庫補助金							
							21,582				
計	107,236	106,608	628	35,767			9,373	62,096			

節	説明	事業概要
区分	金額	
13 使用料及び 賃借料	8,571	電子複写機使用料 戸籍システムリース料 戸籍総合システムクラウド利用料 キャッシュレス決済手数料 駐車場使用料
18 負担金補助 及び交付金	7	戸籍住民基本台帳事務協議会等負 担金
10 需用費	4	消耗品費
8 旅費	36	職員旅費
11 役務費	289	証明書交付の委託に係る手数料 実店舗試験に係る証明書交付手数 料
13 使用料及び 賃借料	6,848	コンビニ交付システムリース料 コンビニ交付システム利用料
18 負担金補助 及び交付金	2,219	コンビニ交付サービス参加団体負 担金
10 需用費	370	消耗品費 印刷製本費
11 役務費	70	郵便料 新聞折込料
12 委託料	1,042	マイナンバーカード交付事務委託 料 統合端末認証装置保守委託料
13 使用料及び 賃借料	874	住民基本台帳ネットワーク統合端 末リース料 個人番号カード交付管理システム 利用料 統合端末リース料（郵便局） 電話回線使用料
12 委託料	21,582	戸籍システム・戸籍附票システム 改修委託料等

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	その 他
1 選挙管理委員会費	27,365	10,139	17,226	15,930		11,435
( 1 ) 一般職給与費	8,757	8,254	503			8,757
( 2 ) 選挙管理委員会運営事業	1,975	1,885	90	1		1,974
( 3 ) 参議院議員通常選挙執行事業	16,633	0	16,633	15,929		704
				県委託金 15,929		

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報 酬	3,507	一般職給与費	8,757
2 納 料	4,678	選挙管理委員会運営事業	1,975
3 職員手当等	8,839	参議院議員通常選挙執行事業	16,633
4 共 濟 費	1,537		
7 報 償 費	70		
8 旅 費	300		
10 需 用 費	1,857		
11 役 務 費	1,486		
12 委 託 料	4,446		
13 使用料及び 賃 借 料	138		
17 備品購入費	328		
18 負担金補助 及び交付金	179		
		選挙関係の事務事業に要する職員 1 名分の人物費です。	
2 納 料	4,678	一般職給料	4,678
3 職員手当等	2,544	扶養手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	346 1,145 920 99 34
4 共 濟 費	1,535	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	1,459 67 9
		選挙管理委員会の運営に要する経費 です。	
1 報 酬	1,468	選挙管理委員報酬	1,468
8 旅 費	188	選挙管理委員旅費 職員旅費	146 42
10 需 用 費	126	消耗品費 印刷製本費	55 71
11 役 務 費	3	郵便料	3
12 委 託 料	11	電算処理委託料等	
18 負担金補助 及び交付金	179	各種連合会等負担金	179
		参議院議員通常選挙執行に要する経 費です。	
1 報 酉	2,039	投票管理者等報酬 会計年度任用職員報酬	1,739 300
3 職員手当等	6,295	選挙手当	6,295
4 共 濟 費	2	社会保険料	2
7 報 償 費	70	選挙協力謝礼	70
8 旅 費	112	費用弁償(会計年度) 職員旅費 費用弁償(会計年度)	8 78 26

総務課・選挙管理委員会事務局

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
2 常時啓発費	155	150	5				155
(1) 常時啓発事業	155	150	5				155
計	27,520	10,289	17,231	15,930			11,590

(項) 5 統計調査費

1 行政統計調査費	11,219	5,306	5,913	11,219			
(1) 毎年統計調査事業	12	12	0	12			
			県委託金	12			
(2) 農林業センサス調査	26	4,109	△4,083	26			
			県委託金	26			
(3) 国勢調査	11,131	150	10,981	11,131			
			県委託金	11,131			

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	1,731	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 備品修繕料	1,075 50 199 204 3 200
11 役務費	1,483	通信運搬費	1,483
12 委託料	4,435	電算処理委託料 ポスター掲示場設置委託料	
13 使用料及び 賃借料	138	投票所借り上げ料 公営施設使用料	38 100
17 備品購入費	328	選挙用備品購入費等	
8 旅 費	11	常時啓発事業	155
10 需用費	123		
11 役務費	21		
8 旅 費	11	選挙管理委員費用弁償	11
10 需用費	123	消耗品費 食糧費	115 8
11 役務費	21	郵便料	21

選挙について常時啓発をするための  
経費です。

1 報酬	10,026	毎年統計調査事業	12
7 報償費	15	農林業センサス調査	26
10 需用費	314	国勢調査	11,131
11 役務費	118	経済センサス活動調査	50
12 委託料	746		
10 需用費	12	消耗品費	12
10 需用費	26	事務消耗品	26
1 報酬	10,026	調査員等報酬	10,026
7 報償費	15	調査協力謝礼	15
10 需用費	226	消耗品費 食糧費	200 26

毎年実施する統計調査に要する経費  
です。農林業センサスの実施に要する経費  
です。

国勢調査の実施に要する経費です。

選挙管理委員会事務局・企画財政課

## (款) 2 総務費

## (項) 5 統計調査費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
(4) 経済センサス活動調査				50	0	50	50
				県委託金			50
△ 全国家計構造調査	0	1,035	△1,035				
2 人口動態調査費	4	26	△22	4			
(1) 人口動態調査事業	4	26	△22	4			
		県委託金		4			
計	11,223	5,332	5,891	11,223			

## (項) 6 監査委員費

1 監 査 委 員 費	9,060	8,689	371				9,060
(1) 一般職給与費	7,093	6,755	338				7,093
(2) 監査事務費	1,967	1,934	33				1,967

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役 務 費	118	調査票郵送提出等用	118
12 委 託 料	746	地図印刷等委託料 統計業務委託料	
10 需 用 費	50	消耗品費	50 経済センサス活動調査準備事務に 要する経費です。
10 需 用 費	4	人口動態調査事業	4
10 需 用 費	4	消耗品費	4 人口動態調査令に基づく事務処理に 要する経費です。

1 報 酉	1,167	一般職給与費	7,093
2 給 料	3,810	監査事務費	1,967
3 職員手当等	2,028		
4 共 済 費	1,255		
8 旅 費	665		
10 需 用 費	31		
13 使用料及び 賃 借 料	8		
18 負担金補助 及び交付金	96		
2 給 料	3,810	一般職給料	3,810 監査委員関係の事務事業に要する職 員1名の人工費です。
3 職員手当等	2,028	扶養手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	286 893 716 99 34
4 共 済 費	1,255	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	1,192 56 7
1 報 酉	1,167	監査委員報酬	1,167 決算審査・定期監査・例月現金出納
8 旅 費	665	監査委員費用旅費 職員旅費	507 158 検査・監査業務研修等監査用務に要 する経費です。

## (款) 2 総務費

## (項) 6 監査委員費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
計	9,060	8,689	371				9,060

## (款) 3 民生費

## (項) 1 社会福祉費

1 社会福祉総務費	347,194	343,657	3,537	107,681	2,600	450	236,463
<hr/>							
(1) 一般職給与費	64,009	63,783	226				64,009
<hr/>							
(2) 会計年度任用職員給与費	9,963	8,467	1,496				9,963

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	31	消耗品費 燃料費	18 13
13 使用料及び 賃借料	8	駐車場使用料等	8
18 負担金補助 及び交付金	96	全国都市監査委員会等負担金	96

1 報酬	10,607	一般職給与費	64,009
2 給料	37,467	会計年度任用職員給与費	9,963
3 職員手当等	19,716	社会福祉事務費	5,373
4 共済費	13,371	福祉企業センター特別会計繰出金	18,750
7 報償費	86	国民健康保険特別会計繰出金	175,673
8 旅費	228	社会福祉協議会運営事業	33,741
10 需用費	463	民生児童委員活動事業	10,769
11 役務費	224	飯山市障がい者・寝たきり老人等	1,000
12 委託料	17,441	タクシー乗車券給付事業	
13 使用料及び 賃借料	153	社会福祉推進事業	1,083
14 工事請負費	3,100	生活困窮者自立支援事業	12,846
18 負担金補助 及び交付金	48,585	総合窓口相談員設置事業	2,723
19 扶助費	1,330	福祉センター整備事業	3,100
27 繰出金	194,423	社会福祉施設等価格高騰対策支援	8,164
		事業	

社会福祉関係の事務事業に要する職員9名分の入件費です。

2 給料	34,958	一般職給料	34,958
3 職員手当等	17,569	扶養手当 住居手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	698 350 1,200 7,651 6,787 533 350
4 共済費	11,482	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	10,897 526 59

会計年度任用職員3名分の雇用に要する経費です。

1 報酬	4,133	会計年度任用職員報酬	4,133
2 給料	2,509	会計年度任用職員給料	2,509
3 職員手当等	1,742	期末手当 勤勉手当 通勤手当	1,416 316 10

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
(3)社会福祉事務費								
	5,373	5,527	△154			450 使用料 100 雑入 350	4,922	
(4)福祉企業センター特別会計繰出金								
	18,750	15,375	3,375				18,750	
(5)国民健康保険特別会計繰出金								
	175,673	187,307	△11,634	86,849 国庫負担金 20,982 県負担金 65,867			88,822	
(6)社会福祉協議会運営事業								
	33,741	33,672	69				33,741	
(7)民生児童委員活動事業								
	10,769	12,170	△1,401	4,898 県負担金 4,898			5,871	

節		説明		事業概要
区分	金額			
4 共 濟 費	1,498	共済組合負担金 共済組合追加費用 社会保険料 公務災害補償基金負担金	974 36 484 4	福祉関係団体への補助、法外援護費 、総合相談・福祉センター管理委託等社会福祉の増進を図るための経費です。
8 旅 費	81	費用弁償（会計年度）	81	
7 報 償 費	86	行路病人等取扱報償費 委員報償費	6 80	
8 旅 費	5	委員旅費	5	
10 需 用 費	239	消耗品費 燃料費 食糧費 備品修繕料 施設修繕料	50 23 16 50 100	
11 役 務 費	210	相続財産管理人申立て手数料 相続財産管理人選任予納金	10 200	
12 委 託 料	4,589	福祉センター管理委託料 総合相談事業委託料		
18 負担金補助 及び交付金	234	日赤奉団活動費補助金 母子世帯厚生福祉資金貸付金利子 補給金 被援護団体等補助金	67 50 117	
19 扶 助 費	10	法外援護費	10	
27 繰 出 金	18,750	福祉企業センター特別会計繰出金	18,750	福祉企業センター特別会計に対する一般会計繰出金です。
27 繰 出 金	175,673	国保事務費（人件費） 国保出産育児一時金 国保保険基盤安定負担金 国保財政安定化支援事業 未就学児均等割保険税負担金 産前産後保険税負担金	20,667 4,334 114,861 34,869 759 183	国民健康保険特別会計に対する一般会計繰出金です。
18 負担金補助 及び交付金	33,741	社会福祉法人社会福祉協議会補助 金	33,741	地域福祉の充実を図るための社会福祉協議会に対する運営補助金です。
1 報 酬	4,608	社会福祉委員報酬	4,608	民生児童委員協議会・社会福祉委員活動助成のための経費です。
8 旅 費	81	社会福祉委員等費用弁償	81	
10 需 用 費	60	食糧費	60	
13 使用料及び 賃 借 料	153	バス借上料 施設利用料	99 54	

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
(8) 飯山市障がい者・寝たきり老人等タクシー乗車券給付事業								
	1,000	875	125				1,000	
(9) 社会福祉推進事業								
	1,083	1,063	20	25			1,058	
				県補助金 25				
(10) 生活困窮者自立支援事業								
	12,846	12,801	45	9,009			3,837	
				国庫負担金 9,009				
(11) 総合窓口相談員設置事業								
	2,723	2,617	106				2,723	
(12) 福祉センター整備事業								
	3,100	0	3,100		2,600		500	
				脱炭素化推進事業債 2,600				
(13) 社会福祉施設等価格高騰対策支援事業								
	8,164	0	8,164	6,900			1,264	
				国庫補助金 6,900				
2 障がい福祉費	12,819	12,708	111	4,688		100	8,031	

節		説明		事業概要
区分	金額			
18 負担金補助 及び交付金	5,867	民生児童委員協議会交付金	5,867	
10 需用費	14	消耗品費	14	重度障がい者、要介護2以上の高齢者等がタクシーを利用する場合の乗車券給付のための経費です。
19 扶助費	986	障がい者・寝たきり老人等タクシ一乗車券給付費	986	
12 委託料	400	飯山市戦没者・開拓殉難者追悼式委託料等		戦没者・開拓殉難者の追悼式開催委託及び災害時支え合い・有償ボランティア及びふれあいコール事業推進のための社会福祉協議会への補助金です。
18 負担金補助 及び交付金	683	社会福祉推進事業補助金	683	
12 委託料	12,452	生活就労支援センター運営委託料 家計相談支援事業委託料 就労準備支援事業委託料 生活困窮世帯子ども学習支援事業委託料		生活困窮者自立支援法に基づく生活自立相談支援事業、住宅確保給付金事業、就労準備支援事業、子ども学習支援等に要する経費です。
18 負担金補助 及び交付金	60	通信高校入学支援補助金	60	
19 扶助費	334	住宅手当	334	
1 報酬	1,866	総合窓口相談員報酬	1,866	多種多様な市民ニーズに対応するため経験豊かな「総合窓口相談員」を設置するために要する経費です。
3 職員手当等	405	期末手当	405	
4 共済費	391	共済組合負担金 社会保険料	168 223	
8 旅費	61	費用弁償	61	
14 工事請負費	3,100	照明LED化工事 消防設備改修工事		飯山市福祉センターの照明LED化及び消防設備改修に要する経費です。
10 需用費	150	消耗品費 通知等印刷費	100 50	福祉・介護施設への燃料・光熱費の高騰支援として支援金を交付する経費です。
11 役務費	14	郵送料等	14	
18 負担金補助 及び交付金	8,000	社会福祉施設等価格高騰対策支援 交付金	8,000	
7 報償費	950	重度心身障がい者介護慰労金支給 事業	950	
8 旅費	18	人工透析患者補助事業	575	
10 需用費	224	障がい者福祉事務費	983	
12 委託料	4,643	障がい者・高齢者にやさしい住宅 改修促進事業	1,260	
13 使用料及び 賃借料	521			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
( 1 ) 重度心身障がい者介護慰労金支給事業				950	950	0	950
( 2 ) 人工透析患者補助事業				575	600	△25	575
( 3 ) 障がい者福祉事務費				983	1,106	△123	883
							財産運用収入 100
							100
( 4 ) 障がい者・高齢者にやさしい住宅改修促進事業				1,260	1,260	0	630
							県補助金 630
( 5 ) 地域障がい福祉推進事業				3,667	3,800	△133	2,841
							県補助金 826
							826
( 6 ) 北信圏域権利擁護センター運営事業				4,643	3,992	651	1,411
							国庫補助金 2,321
							県補助金 911
( 7 ) 飯山市障がい者等通所費助成事業				741	1,000	△259	741

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
17 備品購入費	100	地域障がい福祉推進事業	3,667
18 負担金補助 及び交付金	945	北信圏域権利擁護センター運営事業	4,643
19 扶 助 費	5,418	飯山市障がい者等通所費助成事業	741
7 報 償 費	950	重度心身障がい者介護慰労金	950
18 負担金補助 及び交付金	575	人工透析患者通院補助金	575
8 旅 費	18	職員旅費	18
10 需 用 費	224	消耗品費 施設修繕料	124 100
13 使用料及び 賃 借 料	521	通所授産施設用地賃借料	521
18 負担金補助 及び交付金	220	障がい福祉各種負担金 市身障協会活動補助金	70 150
19 扶 助 費	1,260	障がい者・高齢者にやさしい住宅 改修促進事業	1,260
17 備品購入費	100	意思疎通支援器具設置等	
18 負担金補助 及び交付金	150	重度障がい者「ふれあいバスハイ ク」事業補助金	150
19 扶 助 費	3,417	障がい児(者)タイムケア事業 軽度・中等度難聴児補聴器購入助 成事業 軽度・中等度難聴者補聴器購入助 成事業	2,280 237 900
12 委 託 料	4,643	北信圏域権利擁護センター運営委 託料等	
19 扶 助 費	741	障がい者等通所費助成	741

(款) 3 民生費				(項) 1 社会福祉費				(単位:千円)			
目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明	事業概要		
				特定財源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他					
3 老人福祉費	549,643	554,268	△4,625	19,818		17,275	512,550				
(1) 老人福祉事務費	9,055	13,155	△4,100			517	8,538		老人福祉の事務に要する経費です。		
(2) 介護保険特別会計繰出金	444,469	437,469	7,000	19,543			424,926		介護保険特別会計に対する一般会計繰出金です。		
(3) 老人施設入所措置事業	60,068	68,101	△8,033			14,700	45,368		老人福祉法第11条に基づき、対象者を養護老人ホームへ入所措置するための経費です。		
(4) 介護保険利用者負担軽減特別対策事業	100	100	0	75			25		社会福祉法人が利用料を軽減した場合の利用者負担収入の減額分に対して助成する経費です。		
(5) 高齢者在宅福祉利用券事業	100	100	0				100		在宅福祉利用券の交付により高齢者の暮らしを支援する経費です。		
(6) 高齢者生きがい対策事業	25,468	26,978	△1,510	200		2,058	23,210		高齢者が地域で活躍し、生きがいを持っていきいきと暮らせるための各種経費です。		

保健福祉課

## (款) 3 民生費

## (項) 1 社会福祉費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
				県補助金 200		雑入 2,058	
( 7 ) 重度要介護高齢者家庭介護者慰労金等給付事業							
	6,500	6,500	0				6,500
( 8 ) 交通弱者移動支援事業							
	3,883	0	3,883				3,883
△ 高齢者冬期共同住宅事業							
	0	1,865	△1,865				
4 国民年金費	10,286	12,431	△2,145	5,698			4,588
( 1 ) 一般職給与費							
	4,134	7,199	△3,065	2,110			2,024
			国庫委託金 2,110				
( 2 ) 会計年度任用職員給与費							
	6,067	5,149	918	3,503			2,564
			国庫委託金 3,503				
( 3 ) 国民年金事務費							
	85	83	2	85			
			国庫委託金 85				
5 医療給付費	142,184	145,089	△2,905	61,740	12,000	50,360	18,084

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	25,318	シルバー人材センター協会会費 シルバー人材センター運営補助金 老人福祉センター運営補助金 老人クラブ活動交付金	75 10,258 14,683 302
7 報 償 費	6,500	重度要介護高齢者家庭介護者慰労金	6,500
19 扶 助 費	3,883	交通弱者移動支援給付	3,883
1 報 酬	4,090	一般職給与費	4,134
2 給 料	2,671	会計年度任用職員給与費	6,067
3 職員手当等	1,813	国民年金事務費	85
4 共 済 費	1,546		
8 旅 費	81		
10 需 用 費	82		
18 負担金補助 及び交付金	3		
2 給 料	2,671	一般職給料	2,671
3 職員手当等	755	期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	365 315 41 34
4 共 済 費	708	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	668 36 4
1 報 酬	4,090	会計年度任用職員報酬	4,090
3 職員手当等	1,058	期末手当 勤勉手当	868 190
4 共 済 費	838	共済組合負担金 社会保険料	355 483
8 旅 費	81	費用弁償(会計年度)	81
10 需 用 費	82	消耗品費	82
18 負担金補助 及び交付金	3	会議研修会等負担金	3
10 需 用 費	240	医療給付事業	142,184
12 委 託 料	6,964		

総務課・市民環境課・保健福祉課

(款) 3 民生費				(項) 1 社会福祉費				(単位:千円)			
目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明	事 業 概 要		
				特 定 財 源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その 他					
( 1 ) 医療給付事業	142,184	145,089	△2,905	61,740	12,000	50,360	18,084				
				県補助金	過疎債	ふるさと基金					
				61,740	12,000	50,000					
					雑入	360					
6 特別障害者手当費	16,931	16,529	402	12,573			4,358				
( 1 ) 特別障害者手当事業	16,931	16,529	402	12,573			4,358				
				国庫負担金							
				12,573							
7 障害者自立支援費	637,966	572,140	65,826	464,616			173,350				
( 1 ) 介護・訓練等給付事業	596,700	530,950	65,750	447,525			149,175				
				国庫負担金							
				298,350							
				県負担金							
				149,175							

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
19 扶 助 費	134,620			
20 貸 付 金	360			
10 需 用 費	240	消耗品費	240	
12 委 託 料	6,964	審査集計機関事務委託料 医療機関等事務委託料		乳幼児・児童等、障がい者、ひとり親家庭、妊産婦の医療負担を軽減するための給付金です。
19 扶 助 費	134,620	重度心身障がい者（児）医療給付金 重度心身障がい者医療給付金（6歳以上） 子ども医療給付金 母子家庭等医療給付金 父子家庭等医療給付金 子ども医療給付金（15歳～18歳・入通院）（市単） 重度心身障がい者（児）医療給付金（市単） 妊産婦医療給付金 高額介護合算療養費（医療分）	36,000 28,800 46,200 8,400 480 12,000 240 2,400 100	
20 貸 付 金	360	福祉医療費資金貸付金	360	
7 報 償 費	163	特別障害者手当事業	16,931	
10 需 用 費	3			
19 扶 助 費	16,765			
7 報 償 費	163	診断書審査謝礼	163	著しい重度の障がい者・障がい児へ支給する特別障害者手当等に要する経費です。
10 需 用 費	3	消耗品費	3	
19 扶 助 費	16,765	特別障害者手当 障害児福祉手当	14,882 1,883	
7 報 償 費	100	介護・訓練等給付事業	596,700	
10 需 用 費	57	自立支援医療給付事業	9,130	
11 役 務 費	1,555	地域生活支援事業	25,604	
12 委 託 料	14,397	障害者自立支援関係事業	3,249	
18 負担金補助 及び交付金	6,282	障がい者地域生活支援拠点事業	3,283	
19 扶 助 費	615,575			
19 扶 助 費	596,700	補装具費給付費 障害福祉サービス費等 障害児通所給付費等	3,700 564,000 29,000	障害者総合支援法に基づく、障害福祉サービス費の給付を行うための経費です。

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
<b>( 2 ) 自立支援医療給付事業</b>							
	9,130	8,720	410	6,847			2,283
				国庫負担金 4,565			
				県負担金 2,282			
<b>( 3 ) 地域生活支援事業</b>							
	25,604	25,922	△318	7,722			17,882
				国庫補助金 5,169			
				県補助金 2,553			
<b>( 4 ) 障害者自立支援関係事業</b>							
	3,249	3,144	105	158			3,091
				国庫補助金 158			
<b>( 5 ) 障がい者地域生活支援拠点事業</b>							
	3,283	3,404	△121	2,364			919
				国庫補助金 1,576			
				県補助金 788			

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 扶 助 費	9,130	更生医療給付 育成医療給付 療養介護医療	障害者自立支援医療(更生医療・育成医療・療養介護医療)に要する経費です。 510 220 8,400
7 報 償 費	100	手話通訳者報償費	障害者総合支援法に基づき、障がい者の地域生活を支援するための経費
11 役 務 費	238	法定後見申立手数料 派遣者傷害保険料	です。 237 1
12 委 託 料	9,499	障害者相談支援事業業務委託料 地域活動支援センター事業委託料 就労アセスメント業務委託料	
18 負担金補助 及び交付金	6,022	遠隔手話通訳システム負担金 地域活動支援センター事業補助金	22 6,000
19 扶 助 費	9,745	日常生活用具給付事業 社会参加促進事業 移動支援事業 日中一時支援事業 成年後見人等扶助費	5,064 100 1,600 1,973 1,008
10 需 用 費	57	消耗品費	障害福祉サービスの給付に必要な事務経費です。 57
11 役 務 費	1,317	返信用切手代 医師意見書作成費 障害介護給付費支払事務委託手数料 更生医療事務手数料 育成医療事務手数料 療養介護医療事務手数料	4 385 918 3 2 5
12 委 託 料	1,615	システム保守管理委託料 システム改修委託料 制度運営委託料	
18 負担金補助 及び交付金	260	障害者総合支援事業分担金	260
12 委 託 料	3,283	障がい者地域生活支援拠点事業委託料等	在宅で生活する障がい者に対する緊急時の支援を行うための経費です。

## (款) 3 民生費

## (項) 1 社会福祉費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8 後期高齢者医療費	433,249	422,771	10,478	62,490			370,759
( 1 ) 後期高齢者医療特別会計繰出金	96,125	94,482	1,643	62,490			33,635
				県負担金 62,490			
( 2 ) 後期高齢者医療市町村負担事業	337,124	328,289	8,835				337,124
計	2,150,272	2,079,593	70,679	739,304	14,600	68,185	1,328,183

## (項) 2 児童福祉費

1 児童福 祉 総務費	439,049	345,659	93,390	326,084			112,965
( 1 ) 一般職給与費	28,399	26,111	2,288				28,399
( 2 ) 児童福祉事務費	603	760	△157				603

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	337,124	後期高齢者医療特別会計繰出金 後期高齢者医療市町村負担事業	96,125 337,124
27 繰 出 金	96,125		
27 繰 出 金	96,125	後期高齢者医療保険基盤安定繰出 金(減額賦課分) 後期高齢者医療事務費繰出金	83,321 12,804
18 負担金補助 及び交付金	337,124	療養給付費負担金 広域連合共通経費負担金	326,017 11,107

1 報 酉	2,337	一般職給与費	28,399	
2 給 料	24,332	児童福祉事務費	603	
3 職員手当等	10,115	児童手当給付事業	324,229	
4 共 濟 費	7,957	児童扶養手当等給付事業	69,656	
7 報 償 費	17	こども女性家庭センター運営事業	16,162	
10 需 用 費	317			
11 役 務 費	42			
12 委 託 料	200			
13 使用料及び 賃 借 料	833			
18 負担金補助 及び交付金	81			
19 扶 助 費	392,818			
2 給 料	16,173	一般職給料	16,173	児童福祉関係の事務事業に要する職員4名分の入件費です。
3 職員手当等	7,020	扶養手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	20 3,562 3,036 196 206	
4 共 濟 費	5,206	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	4,945 235 26	
1 報 酉	183	子ども・子育て会議委員報酬	183	子ども・子育て会議の開催及び市保育園連盟研修委託等、児童福祉の推進に要する経費です。
10 需 用 費	142	消耗品費 食糧費	136 6	
12 委 託 料	200	市保育園連盟研修委託料等		

総務課・市民環境課・子ども育成課

(款) 3 民生費				(項) 2 児童福祉費				(単位:千円)		
目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明	事 業 概 要	
				特 定 財 源			一 般 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
(3) 児童手当給付事業	324,229	234,281	89,948	291,774			32,455	78 県保育園連盟負担金	78	児童手当給付及び事務処理に要する経費です。
				国庫負担金 259,467				10 需用費 97 消耗品費 印刷製本費	37 60	
				県負担金 32,307				11 役務費 42 郵便料	42	
								19 扶助費 324,090 児童手当	324,090	
(4) 児童扶養手当等給付事業	69,656	70,118	△462	22,975			46,681			児童扶養手当・特別児童扶養手当の給付及び事務処理に要する経費です。
				国庫負担金 22,897				7 報償費 17 障害認定医報償	17	児童扶養手当・特別児童扶養手当の給付及び事務処理に要する経費です。
				国庫委託金 78				10 需用費 78 消耗品費	78	
								13 使用料及び賃借料 833 システム使用料	833	
								19 扶助費 68,728 児童扶養手当給付費 飯山市重度心身障害児福祉年金給付費	68,692 36	
(5) こども女性家庭センター運営事業	16,162	14,389	1,773	11,335			4,827			こども女性家庭センターとして子どもや妊産婦及びその家庭の福祉に関し、情報提供、相談、支援を一体的に行うための経費です。
				国庫補助金 9,068				1 報酬 2,154 会計年度任用職員報酬	2,154	こども女性家庭センターとして子どもや妊産婦及びその家庭の福祉に関し、情報提供、相談、支援を一体的に行うための経費です。
				県補助金 2,267				2 納料 8,159 会計年度任用職員給料	8,159	
								3 職員手当等 3,095 期末手当 通勤手当	2,970 125	
								4 共済費 2,751 共済組合負担金 共済組合追加費用 社会保険料 公務災害補償基金負担金	2,370 114 255 12	
2 保育所費	795,010	726,648	68,362	101,933			29,496	18 負担金補助 及び交付金 3 県協議会負担金	3	
								1 報酬 119,308 一般職給与費	242,087	
								2 納料 225,053 会計年度任用職員給与費	304,560	
								3 職員手当等 115,459 保育所運営事業	230,298	
								4 共済費 85,571 延長保育委託事業	6,563	
								7 報償費 195 通園バス運行事業	11,187	
								8 旅費 2,958 一時預かり委託事業	315	
								10 需用費 71,326		
								11 役務費 2,204		
								12 委託料 162,641		
								13 使用料及び賃借料 2,053		
								18 負担金補助 及び交付金 8,189		
								26 公課費 53		

(款) 3 民生費

(項) 2 兒童福祉費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地方債	その 他		
( 1)一般職給与費	242,087	223,966	18,121	15,207			226,880	
				県補助金 15,207				
( 2)会計年度任用職員給与費	304,560	260,174	44,386	4,872		565	299,123	
				国庫補助金 2,436		使用料 565		
				県補助金 2,436				
( 3)保育所運営事業	230,298	226,303	3,995	81,234		28,251	120,813	
				国庫負担金 54,202		負担金 14,249		
				県負担金 22,439		使用料 1		
				県補助金 4,593		雑入 14,001		

節		説明	事業概要
区分	金額		
2 給 料	137,562	一般職給料	137,562 保育所関係の事務事業に要する職員 40名分の人工費です。
3 職員手当等	63,227	扶養手当 住居手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	2,060 2,735 29,408 24,655 2,300 2,069
4 共 濟 費	41,298	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	39,169 1,884 245
1 報 酬	117,809	会計年度任用職員報酬	117,809 会計年度任用職員給料
2 給 料	87,491		87,491
3 職員手当等	52,232	期末手当 勤勉手当 通勤手当	39,450 11,179 1,603
4 共 濟 費	44,273	共済組合負担金 共済組合追加費用 社会保険料 公務災害補償基金負担金	31,457 1,213 11,478 125
8 旅 費	2,755	費用弁償(会計年度)	2,755
1 報 酉	1,499	保育所内科嘱託医報酬 保育所歯科嘱託医報酬	1,179 320
7 報 償 費	195	講師謝礼 保育所通路除雪謝礼	35 160
8 旅 費	203	職員旅費 自家用車公務使用費	18 185
10 需 用 費	69,317	消耗品費 園庭等整備材料 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 施設等修繕料 賄材料費 医薬材料費	12,300 220 5,995 54 67 11,476 2,100 36,987 118
11 役 務 費	2,067	電話料 雑排水処理手数料 保育園責任賠償保険料 保育所衛生関係役務費 保育所その他役務費	618 129 119 947 254

(款) 3 民生費				(項) 2 児童福祉費				(単位:千円)			
目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明	事 業 概 要		
				特 定 財 源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他の					
(4) 延長保育委託事業				6,563	5,600	963	400	597	5,566	子育て支援の一環として延長保育事業を民間保育園に委託する経費です。	
				国庫補助金 200			使用料	597			
(5) 通園バス運行事業				11,187	10,125	1,062			11,187	遠距離の保育所に通園する園児の交通手段確保のため、通園バスを運行する経費です。	
				国庫補助金 110			使用料	83	12		
(6) 一時預かり委託事業				315	480	△165	220			子育て支援の一環として一時預かり事業を民間保育園に委託する経費です。	
				国庫補助金 110			使用料	83			
3母子等福祉費	8,579	7,322	1,257	1,475			3	7,101		子ども育成課	

節		説明	事業概要
区分	金額		
12 委託料	146,775	歯科保健事業委託料 消防設備点検等委託料 子ども・子育て支援システム保守料 保育所雪下ろし委託料 施設維持管理委託料 駐車場除雪委託料 民間保育所入所委託料(めぐみ) 雑役委託料	
13 使用料及び 賃借料	2,053	ケーブルテレビ等使用料 駐車場使用料 保育所衛生関係使用料	998 695 360
18 負担金補助 及び交付金	8,189	スポーツ振興センター負担金 保育士研修負担金 保育所その他負担金 施設型給付費等負担金 遠距離通園付添交通費補助金	143 64 1 6,571 1,410
12 委託料	6,563	延長保育委託料(めぐみ)等	
10 需用費	2,009	消耗品費 燃料費 備品修繕料	411 1,066 532
11 役務費	125	自動車損害保険料 その他役務費	77 48
12 委託料	9,000	園児送迎委託料等	
26 公課費	53	公用車重量税	53
11 役務費	12	一時預かり保険料	12
12 委託料	303	一時預かり委託料(めぐみ)等	
10 需用費	50	ひとり親等福祉事業	2,119
12 委託料	6,008	母子通園施設運営事業	6,460
13 使用料及び 賃借料	110		

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)ひとり親等福祉事業	2,119	2,118	1	1,475			644
				国庫負担金 420			
				国庫補助金 760			
				県負担金 210			
				県補助金 85			
(2)母子通園施設運営事業	6,460	5,204	1,256			3	6,457
				雑入		3	
4児童福祉施設費	107,237	203,506	△96,269	26,232	46,700	9,437	24,868
(1)児童クラブ等運営事業	49,116	52,500	△3,384	15,808	29,000		4,308
				国庫補助金 7,904	過疎債 29,000		
				県補助金 7,904			
(2)児童福祉施設整備事業	12,787	6,136	6,651		7,700	1,900	3,187
				過疎債 7,700	ふるさと基金 1,900		

節	説 明		事 業 概 要
区 分	金 額		
14 工事請負費	668		
18 負担金補助及び交付金	3		
19 扶 助 費	1,740		
12 委 託 料	376	ショートステイ委託料等	施設の入所措置及び職業訓練等ひとり親家庭を支援するための経費です。
18 負担金補助及び交付金	3	県連絡協議会負担金	3
19 扶 助 費	1,740	母子生活支援施設入所措置費 ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金 ひとり親家庭等高等職業訓練促進給付金	840 300 600
10 需 用 費	50	施設修繕料	50
12 委 託 料	5,632	心身障害児母子通園訓練委託料等	
13 使用料及び賃借料	110	土地賃借料	110
14 工事請負費	668	給水給湯管更新工事等	
7 報 償 費	150	児童クラブ等運営事業	49,116
10 需 用 費	3,309	児童福祉施設整備事業	12,787
11 役 務 費	259	飯山市子ども館等運営事業	35,334
12 委 託 料	81,079	児童養護施設整備補助事業	10,000
13 使用料及び賃借料	955		
14 工事請負費	11,000		
17 備品購入費	485		
18 負担金補助及び交付金	10,000		
12 委 託 料	49,116	児童クラブ等運営委託料	児童の健全育成のための児童館・児童センター、児童クラブの運営に要する経費です。
10 需 用 費	418	施設等修繕料	児童福祉施設（保育所・児童館・児童センター等）の修繕・整備に要する経費です。
12 委 託 料	310	施設管理委託料等	
13 使用料及び賃借料	674	AEDリース料 インターネット使用料	555 119

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他の		
<b>(3) 飯山市子ども館等運営事業</b>								
	35,334	31,300	4,034	10,424	10,000	7,537	7,373	
				国庫補助金 5,212	過疎債 10,000	ふるさと基金 6,600		
				県補助金 5,212	雑入	937		
<b>(4) 児童養護施設整備補助事業</b>								
	10,000	0	10,000				10,000	
<b>△ 城北中学校区統合小学校児童クラブ整備事業</b>								
	0	113,570	△113,570					
<b>計</b>	<b>1,349,875</b>	<b>1,283,135</b>	<b>66,740</b>	<b>455,724</b>	<b>46,700</b>	<b>38,936</b>	<b>808,515</b>	

(項) 3 生活保護費

1 生活保護総務費	21,598	13,129	8,469	7,414			14,184
-----------	--------	--------	-------	-------	--	--	--------

節		説 明	事 業 概 要
区分	金額		
14 工事請負費	11,000	施設營繕工事等	
17 備品購入費	385	保育所等備品購入費	
7 報 償 費	150	講師謝礼	飯山市子ども館等の運営に要する経費です。
10 需 用 費	2,891	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 施設等修繕料	459 36 60 10 2,216 110
11 役 務 費	259	電話料 保険料 衛生関係役務費 ESP業務サービス料 その他役務費	36 106 40 66 11
12 委 託 料	31,653	施設点検等委託料 児童クラブ等委託料 北部子育て支援センター運営委託料 施設設備保守点検等委託料 除排雪委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	281	テレビ等使用料 衛生関係使用料 その他使用料	212 58 11
17 備品購入費	100	子ども館備品購入等	
18 負担金補助 及び交付金	10,000	児童養護施設設置整備補助金	ショートステイ事業の拡充に取り組む飯山学園への支援に要する経費です。

2 給 料	3,532	一般職給与費	6,108
3 職員手当等	1,516	生活保護事務費	7,416
4 共 済 費	1,060	生活保護システム更改事業	8,074
7 報 償 費	1,000		
8 旅 費	111		
10 需 用 費	77		
11 役 務 費	199		
12 委 託 料	13,996		
13 使用料及び 賃 借 料	9		

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
<b>( 1 ) 一般職給与費</b>							
	6,108	5,718	390				6,108
<b>( 2 ) 生活保護事務費</b>							
	7,416	7,411	5				7,416
<b>( 3 ) 生活保護システム更改事業</b>							
	8,074	0	8,074	7,414			660
2 扶 助 費	117,801	135,292	△17,491	88,351		10	29,440
<b>( 1 ) 扶助費</b>							
	117,801	135,292	△17,491	88,351		10	29,440

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	97		
22 債還金利子 及び割引料	1		
		生活保護関係の事務事業に要する職員1名分の人件費です。	
2 給 料	3,532	一般職給料	3,532
3 職員手当等	1,516	扶養手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	10 775 664 57 10
4 共 濟 費	1,060	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	1,005 49 6
		生活保護の適正・公正な運営に要する事務経費です。	
7 報 償 費	1,000	一般嘱託医報償費 精神科嘱託医報償費	804 196
8 旅 費	111	職員旅費	111
10 需 用 費	77	消耗品費	77
11 役 務 費	199	郵送料 医療扶助オンライン資格確認等回線接続料 医療券審査手数料	80 26 93
12 委 託 料	5,922	生活保護システム保守料 審査判定委託料 認定調査委託料 レセプト点検委託料 司法書士委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	9	デジタル保護手帳利用料	9
18 負担金補助 及び交付金	97	各種研修負担金 医療扶助オンライン資格確認運営 負担金	89 8
22 債還金利子 及び割引料	1	国庫負担金過年度分返還金	1
		自治体情報システムの標準化にあわせ、生活保護システムを標準化仕様に移行する経費です。	
12 委 託 料	8,074	生活保護システム標準化移行委託料 生活保護システム改修委託料	
19 扶 助 費	117,801	扶助費	117,801
		生活困窮者に対し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助	
19 扶 助 費	117,801	生活扶助費	28,890
		総務課・保健福祉課	

## (款) 3 民生費

## (項) 3 生活保護費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
				国庫負担金 88,350		雑入 10	
				県負担金 1			
計	139,399	148,421	△9,022	95,765		10	43,624

## (項) 4 災害救助費

1 災害救助費	13,559	12,393	1,166	6,189		1,327	6,043
<hr/>							
( 1 ) 災害救助事業	3,878	3,764	114	2,450		1,177	251
<hr/>							
			県負担金 750		貸付金元利収入 1,177		
<hr/>							
( 2 ) 高齢者等玄関先除雪支援事業	7,629	7,629	0	3,739		150	3,740
<hr/>							
			国庫補助金 3,739		雑入 150		
<hr/>							
( 3 ) 除雪支援隊推進事業	772	1,000	△228				772
<hr/>							
( 4 ) 要支援者避難支援事業	1,280	0	1,280				1,280

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		住宅扶助費 7,920	長するための経費です。
		教育扶助費 125	
		医療扶助費 57,942	
		出産・生業・葬祭扶助費 484	
		救護施設事務費 3,996	
		介護扶助費 5,604	
		授産施設事務費 8,686	
		生活支援給付費 614	
		住宅支援給付費 340	
		医療支援給付費 2,400	
		介護支援給付費 600	
		就労自立給付金 200	

7 報 償 費	6,700	災害救助事業	3,878	
11 役 務 費	129	高齢者等玄関先除雪支援事業	7,629	
12 委 託 料	1,500	除雪支援隊推進事業	772	
13 使用料及び 賃 借 料	80	要支援者避難支援事業	1,280	
18 負担金補助 及び交付金	1,272			
19 扶 助 費	1,000			
20 貸 付 金	1,701			
22 償還金利子 及び割引料	1,177			

19 扶 助 費	1,000	災害弔慰金	1,000	災害発生時の被災者保護と保全のための災害援護資金の貸付及び県への災害援護資金の償還に要する経費です。
20 貸 付 金	1,701	災害援護資金貸付金	1,700	
		低所得世帯災害援護資金貸付金	1	

22 償還金利子 及び割引料	1,177	災害援護資金貸付償還金	1,177	高齢者等生活弱者の玄関先の除雪支援するための経費です。
7 報 償 費	6,700	除雪作業員報償費	6,700	
11 役 務 費	129	傷害保険料	129	

12 委 託 料	800	除雪作業委託料等		各地区等における高齢者世帯等の除雪支援組織の設立を推進するための経費です。
18 負担金補助 及び交付金	772	除雪支援組織化補助金	722	
		除雪支援組織化交付金	50	

12 委 託 料	700	個別避難計画作成委託料等		実用的な個別避難計画の策定及び「防災福祉カンタンマップ」の導入に
----------	-----	--------------	--	----------------------------------

危機管理防災課・保健福祉課

## (款) 3 民生費

## (項) 4 災害救助費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他の		
計	13,559	12,393		1,166	6,189		1,327	6,043

## (款) 4 衛生費

## (項) 1 健康推進費

1 保健予防総務費	330,782	343,844	△13,062	5,390	10,000	68,479	246,913
-----------	---------	---------	---------	-------	--------	--------	---------

(1)一般職給与費	54,349	57,061	△2,712	5,161		5,264	43,924
				国庫補助金 4,038		雑入 5,264	

(2)会計年度任用職員給与費	20,173	17,274	2,899	62		935	19,176
				国庫補助金 42		935	

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	80	防災福祉カンタンマップ使用料	80 要する経費です。
18 負担金補助 及び交付金	500	防災福祉カンタンマップ導入補助 金	500

1 報酬	8,797	一般職給与費	54,349
2 給料	37,273	会計年度任用職員給与費	20,173
3 職員手当等	16,270	保健予防事務費	3,713
4 共済費	11,925	結核予防事業	4,878
7 報償費	184	予防接種等事業	113,100
8 旅費	465	保健補導員業務委託事業	680
10 需用費	39,675	医師招聘推進事業	17,600
11 役務費	194	地域中核医療機関支援事業	112,289
12 委託料	81,063	保健センター改修事業	4,000
13 使用料及び 賃借料	89		
14 工事請負費	4,000		
18 負担金補助 及び交付金	113,392		
20 貸付金	17,400		
26 公課費	55		

2 給料	31,627	一般職給料	31,627
3 職員手当等	13,287	扶養手当	30
		住居手当	326
		期末手当	6,583
		勤勉手当	5,607
		一般職寒冷地手当	417
		通勤手当	324
4 共済費	9,435	共済組合負担金	8,954
		共済組合追加費用	430
		公務災害補償基金負担金	51

1 報酬	8,797	会計年度任用職員報酬	8,797
2 給料	5,646	会計年度任用職員給料	5,646
3 職員手当等	2,983	期末手当	2,132
		勤勉手当	701
		通勤手当	150
4 共済費	2,490	共済組合負担金	1,880
		共済組合追加費用	78
		社会保険料	523

## (款) 4 衛生費

## (項) 1 健康推進費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(3) 保健予防事務費							3,713
	3,713	2,852	861				
(4) 結核予防事業	4,878	5,128	△250				4,878
(5) 予防接種等事業	113,100	52,871	60,229	167		24,908	88,025
			県補助金	167		雑入	24,908
(6) 保健補導員業務委託事業	680	680	0				680
(7) 医師招聘推進事業	17,600	21,200	△3,600			17,472	128

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		公務災害補償基金負担金	9
8 旅 費	257	費用弁償(会計年度)	257
7 報 償 費	92	健康づくり推進協議会委員報償費	92
10 需 用 費	1,915	消耗品費 燃料費 光熱水費 備品修繕料	300 185 1,026 404
11 役 務 費	152	自動車損害保険料 受講料 滅菌装置定期点検料 代行料及び印紙代 ケーブルテレビ再開手数料	53 8 46 43 2
12 委 託 料	1,400	昇降機保守管理委託料 清掃委託料 防火設備保安委託料 除排雪委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	89	ケーブルテレビ使用料	89
18 負担金補助 及 び 付 交 金	10	各種負担金	10
26 公 課 費	55	自動車重量税	55
12 委 託 料	4,878	結核検診委託料等	結核予防法に基づく結核検診を実施するための経費です。
7 報 償 費	92	予防接種事故発生調査委員報償費	92
8 旅 費	18	職員旅費	18
10 需 用 費	37,750	消耗品費 印刷製本費 医薬材料費	48 717 36,985
11 役 務 費	42	予防接種事故賠償保険料	42
12 委 託 料	74,105	個別予防接種業務委託料等	
18 負担金補助 及 び 付 交 金	1,093	小児インフルエンザ予防接種補助金 予防接種償還金	140 953
12 委 託 料	680	保健補導員業務委託料等	自ら健康を守る意識を持ち、健康づくりをしていくことを率先して行い地域の人へ伝えていく疾病予防活動を保健補導員会に委託する経費です。
8 旅 費	190	医師確保対策推進旅費	190
10 需 用 費	10	消耗品費	10

総務課・保健福祉課

(款) 4 衛生費				(項) 1 健康推進費				(単位:千円)		
目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明	事 業 概 要	
				特 定 財 源		一 般 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
						ふるさと基金 16,700				
						雑入 772				
( 8 ) 地域中核医療機関支援事業				112,289	184,028	△71,739				
						過疎債 10,000	ふるさと基金 19,900			
( 9 ) 保健センター改修事業				4,000	2,750	1,250				
2 健 康 増 進 費	28,987	30,884	△1,897	4,099	16,733	8,155				
( 1 ) 健康増進事業				23,506	28,307	△4,801	496	16,387	6,623	
							国庫補助金 56			
							負担金 4,387			
							ふるさと基金 12,000			

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
20 貸 付 金	17,400	医学生奨学金等貸付金	17,400
			医師確保等病院運営費及び病院群輪番制病院運営負担金等に要する経費並びに北信総合病院への運営補助に要する経費です。
18 負担金補助 及び交付金	112,289	病院群輪番制病院運営負担金 北信州心臓病地域連携包括ケア推進協議会負担金 公的病院運営費補助金 地域中核病院医療機器整備事業補助金 北信総合病院運営補助金 医師派遣受入経費補助金	7,896 163 78,458 10,000 3,519 12,253
			保健センターの改修に要する費用です。
14 工事請負費	4,000	改修工事等	
7 報 償 費	892	健康増進事業	23,506
8 旅 費	143	精神保健事業	2,357
10 需 用 費	1,233	骨髓バンクドナー助成事業	300
11 役 務 費	30	高齢者の保健事業と介護予防の一 体的な実施事業	136
12 委 託 料	26,141	歯科保健事業	2,688
13 使用料及び 賃 借 料	48		
18 負担金補助 及び交付金	500		
			肝炎ウイルス検査、がん検診事業、 健康教室等と栄養・生活指導を取り 入れた健康寿命延伸事業を実施する ための経費です。
7 報 償 費	260	講師謝金 iカード等ポイント購入費	120 140
8 旅 費	143	職員旅費	143
10 需 用 費	412	消耗品費 会議等飲食費 印刷製本費 備品修繕料	177 31 164 40
11 役 務 費	30	保険料	30
12 委 託 料	22,430	がん検診委託料(集団検診) 肝炎ウイルス検査委託料 がん検診委託料(施設検診) 検診申込み電話受付代行業務委託 料 健康教室推進委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	31	会場使用料 駐車場使用料	30 1
18 負担金補助 及び交付金	200	アピアランスケア助成金	200

## (款) 4 衛生費

## (項) 1 健康推進費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
(2)精神保健事業							
	2,357	2,138	219	1,350		210	797
				県補助金 1,350		雑入 210	
(3)骨髓バンクドナー助成事業							
	300	300	0	150			150
				県補助金 150			
(4)高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業							
	136	139	△3			136	
					雑入 136		
(5)歯科保健事業							
	2,688	0	2,688	2,103			585
				国庫補助金 2,003			
				県補助金 100			
3母子保健費	45,156	49,562	△4,406	10,641		9,580	24,935
(1)一般職給与費							
	5,360	4,935	425				5,360

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
7報償費	460	講師謝礼	精神保健及び自殺対策事業等を実施するための経費です。
10需用費	20	消耗品費 印刷製本費	
12委託料	1,860	地域自殺対策強化事業委託料等	
13使用料及び 賃借料	17	総合相談会会場使用料	
18負担金補助 及び交付金	300	骨髓バンクドナー助成金	骨髓バンクドナー登録を希望する個人及び希望する個人を雇用している事業者に対する助成に要する経費です。
10需用費	136	消耗品費 燃料費 印刷製本費	データ分析等高齢者の実態を把握し、介護予防活動を実施するための経費です。
7報償費	172	講師謝金	
10需用費	665	消耗品費 印刷製本費	
12委託料	1,851	薬剤管理委託料 口腔内疾患検診委託料	
2給料	3,146	一般職給与費	フッ化物洗口や口腔内疾患検診を行い歯科口腔保健の推進を図る経費です。
3職員手当等	1,298	母子保健事業	
4共済費	916		
7報償費	2,091		
10需用費	266		
11役務費	149		
12委託料	15,600		
13使用料及び 賃借料	60		
17備品購入費	150		
18負担金補助 及び交付金	18,996		
19扶助費	2,484		
2給料	3,146	一般職給料	こども女性家庭センター関係の事務
3職員手当等	1,298	期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	事業に要する職員1名分の人物費です。

## (款) 4 衛生費

## (項) 1 健康推進費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2)母子保健事業	39,796	44,627	△4,831	10,641	9,580	19,575	
				国庫負担金 760	負担金 280		
				国庫補助金 9,415	ふるさと基金 9,300		
				県負担金 380			
				県補助金 86			

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
4 共 濟 費	916	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	868 43 5
7 報 償 費	2,091	母子保健事業講師等謝礼 乳児健診医師報償費	281 1,810
10 需 用 費	266	消耗品費 印刷製本費 備品修繕料	228 33 5
11 役 務 費	149	医師車借上料 通知郵送代 妊婦・乳児一般健康診査手数料 傷害保険料 健診用品保守料 審査支払事務手数料	36 8 54 42 5 4
12 委 託 料	15,600	妊婦乳児健康診査委託料 北信圏域発達障害児等親子療育事業委託料 乳幼児健診心理相談業務委託料 すくすく遊びの教室療育的支援業務委託料 審査支払事務委託料 産後ケア委託料 産後ヘルパー委託料 母乳相談委託料 マタニティタクシー委託料 講師委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	60	検査機器借上料	60
17 備品購入費	150	健診用器具等	
18 負担金補助 及び交付金	18,996	子育て支援アプリ利用団体負担金 新生児聴覚検査補助金 こうのとり支援事業補助金 不育症治療補助金 多胎妊婦健診補助金 産後ケア助成金 低所得妊婦助成金 妊婦に対する遠方の分娩取扱施設 への宿泊費支援事業補助金 出産特別給付金 出産・子育て応援給付金 妊婦支援給付金	245 30 4,000 200 143 125 10 243 7,000 500 6,500
19 扶 助 費	2,484	未熟児養育医療給付金	1,800

## (款) 4 衛生費

## (項) 1 健康推進費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
4 市 民 健 康 診 查 費	22,020	15,798	6,222	774		7,261	13,985
( 1 ) 市民健康診査事業							
	22,020	15,798	6,222	774	7,261	13,985	
				県補助金 774	負担金 1,200 雜入 6,061		
5 無 医 地 区 出 張 診 療 所 費	3,298	3,412	△114		2,500		798
( 1 ) 無医地区出張診療所事業							
	3,298	3,412	△114		2,500		798
				過疎債 2,500			
計	430,243	443,500	△13,257	20,904	12,500	102,053	294,786

## (項) 2 環境清掃費

1 生活環境総務費	909,949	460,079	449,870	325	511,900	111,001	286,723
-----------	---------	---------	---------	-----	---------	---------	---------

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		妊婦・乳児一般健康診査 県外受 診者償還金 小児慢性特定疾患日常生活用具給 付金	634 50
10 需 用 費	896	市民健康診査事業	22,020
11 役 務 費	2,263		
12 委 託 料	12,666		
17 備品購入費	50		
18 負担金補助 及び交付金	6,145		
		特定健診、後期高齢者健診、ヤング 健診、糖尿病重症化予防の実施及び 内臓脂肪型症候群のリスク解消に向 けた保健指導に要する経費です。	
10 需 用 費	896	消耗品費 印刷製本費	511 385
11 役 務 費	2,263	郵送料 医療等保健福祉事業総合賠償保険 料 後期高齢者健康診査事務手数料	1,991 80 192
12 委 託 料	12,666	各種健診委託料 検診システム委託料 受付等業務委託料	
17 備品購入費	50	備品購入費等	
18 負担金補助 及び交付金	6,145	後期高齢者人間ドック補助金 ピロリ菌検査料補助金	6,100 45
10 需 用 費	128	無医地区出張診療所事業	3,298
12 委 託 料	3,170		
		市内3ヶ所で開設する無医地区出張 診療所の運営及び富倉地区から市内 の診療所までの通院バス運行に要す る経費です。	
10 需 用 費	128	消耗品費 燃料費 備品修繕料	10 74 44
12 委 託 料	3,170	医師委託料 出張診療運転手委託料 診療所運営委託料	

1 報酬	4,076	一般職給与費	19,171
2 給料	13,646	会計年度任用職員給与費	10,658
3 職員手当等	7,005	生活環境事業	1,893
4 共済費	4,952	岳北広域分担金(衛生関係)	876,600
8 旅費	242	消費者問題対策事業	540
10 需用費	463	簡易水道特別会計繰出金	1,087
11 役務費	50		
12 委託料	1,439		

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境清掃費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)一般職給与費	19,171	18,280	891				19,171
(2)会計年度任用職員給与費	10,658	8,958	1,700		421	421	10,237
(3)生活環境事業	1,893	1,519	374		手数料 580 579 雑入 1	1,313	
(4)岳北広域分担金(衛生関係)	876,600	430,329	446,271		511,900	110,000	254,700

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
14 工事請負費	100		
17 備品購入費	200		
18 負担金補助 及び交付金	876,682		
23 投資及び 出資金	1,087		
26 公課費	7		
2 納 入	10,813	一般職給料	10,813
3 職員手当等	5,082	扶養手当 住居手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	98 314 2,358 2,001 181 130
4 共 濟 費	3,276	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	3,109 149 18
1 報 酬	4,076	会計年度任用職員報酬	4,076
2 納 入	2,833	会計年度任用職員給料	2,833
3 職員手当等	1,923	期末手当 勤勉手当 通勤手当	1,469 434 20
4 共 濟 費	1,676	共済組合負担金 共済組合追加費用 社会保険料 公務災害補償基金負担金	1,135 42 494 5
8 旅 費	150	費用弁償(会計年度)	150
10 需 用 費	371	消耗品費 備品修繕料	245 126
11 役 務 費	50	自動車損害保険料 車検代行料及び印紙代 ごみゼロ運動参加者保険料	18 14 18
12 委 託 料	1,439	衛生委員事務委託料 犬の登録管理等委託料	
18 負担金補助 及び交付金	26	北信食品衛生協会負担金 環境保全関係団体 負担金	16 10
26 公課費	7	自動車重量税	7
18 負担金補助 及び交付金	876,600	衛生費分担金	876,600

生活環境総務費等の事務事業に要する職員3名分の人事費です。

会計年度任用職員3名分の雇用に要する経費です。

地区衛生委員関係への活動委託金及び犬の登録・狂犬病予防注射並びに生活環境事務に要する経費です。

岳北広域行政組合の衛生費関係経費の分担金です。

(款) 4 衛生費				(項) 2 環境清掃費				(単位:千円)		
目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明	事 業 概 要	
				特 定 財 源			一 般 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
				過疎債	環境施設基金		511,900	110,000		
(5)消費者問題対策事業	540	240	300	325			325	215		消費生活センターの運営及び消費者の安心・安全の維持に要する経費です。
(6)簡易水道特別会計繰出金	1,087	753	334				1,087			簡易水道特別会計に対する一般会計繰出金です。
2 環 境 保 全 費	38,459	30,790	7,669		5,200	694	32,565			
(1)環境調査美化推進事業	5,352	4,932	420		94	94	5,258			不法投棄の防止と回収、水質・放射線量・騒音・臭気等のデータ測定、公害調査・指導等に要する経費です。

節	説 明		事 業 概 要
区 分	金 額		
8 旅 費	92	研修旅費	92
10 需 用 費	92	消耗品費 印刷製本費	30 62
14 工事請負費	100	PIO-NET用回線敷設工事等	
17 備品購入費	200	PIO-NET専用端末購入等	
18 負担金補助 及び交付金	56	研修負担金 自動通話録音機購入費補助金	6 50
23 投 資 及 び 出 資	1,087	起債償還元金分出資金	1,087
1 報 酬	166	環境調査美化推進事業	5,352
7 報 償 費	600	環境保全・SDGsマインド推進事業	629
8 旅 費	159	カーボンニュートラル推進事業	32,478
10 需 用 費	1,067		
11 役 務 費	181		
12 委 託 料	10,719		
13 使用料及び 賃 借 料	471		
17 備品購入費	84		
18 負担金補助 及び交付金	25,005		
26 公 課 費	7		
1 報 酉	86	環境審議会委員報酬	86
8 旅 費	18	視察・研修旅費	18
10 需 用 費	666	消耗品費 燃料費 備品修繕料	116 444 106
11 役 務 費	65	自動車損害保険料 環境測定機器点検手数料 車検代行料及び印紙代	18 33 14
12 委 託 料	4,419	環境測定委託料 不法投棄廃棄物処理委託料 自動車騒音常時監視業務委託料 公害対応アドバイザー委託料 公害発生状況等監視委託料 水環境保全調査委託料 堆肥センター操業対応委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	2	駐車場使用料	2

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境清掃費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
( 2 ) 環境保全・SDGsマインド推進事業							
	629	672	△43				629
( 3 ) カーボンニュートラル推進事業							
	32,478	25,050	7,428		5,200 過疎債 5,200	600 ふるさと基金 600	26,678
△ 環境保全事業							
	0	136	△136				
3 清 扱 費	87,563	89,313	△1,750			2,664	84,899
( 1 ) 清掃事業							
	45,946	48,478	△2,532			1,804	44,142

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
17 備品購入費	84	蜂駆除用防護服購入等	
18 負担金補助 及び交付金	5	水資源保全全国自治体連絡会負担 金	5
26 公課費	7	自動車重量税	7
7 報 償 費	240	講演会講師謝金等	240
10 需 用 費	221	消耗品費 食糧費 印刷製本費	75 14 132
11 役 務 費	25	チラシ新聞折込	25
12 委 託 料	63	フォーラム開催委託料等	
13 使用料及び 賃 借 料	80	会場使用料	80
1 報 酬	80	専門委員会委員報酬	80
7 報 償 費	360	講師謝礼	360
8 旅 費	141	委員旅費 職員旅費	72 69
10 需 用 費	180	消耗品費 チラシ作成 電気料(電気自動車)	65 75 40
11 役 務 費	91	チラシ新聞折り込み料	91
12 委 託 料	6,237	省エネ・エネルギー転換等導入調査業務委託等	
13 使用料及び 賃 借 料	389	電気自動車 リース代	389
18 負担金補助 及び交付金	25,000	省エネ等推進補助金	25,000
1 報 酬	57	清掃事業	45,946
8 旅 費	18	資源循環推進事業	41,617
10 需 用 費	749		
11 役 務 費	109		
12 委 託 料	84,469		
13 使用料及び 賃 借 料	218		
18 負担金補助 及び交付金	1,910		
26 公課費	33		
10 需 用 費	368	消耗品費 燃料費	26 133

市民環境課・ゼロカーボン推進課

## (款) 4 衛生費

## (項) 2 環境清掃費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
					手数料 1,804		
<b>(2) 資源循環推進事業</b>							
	41,617	40,835	782		860	40,757	
				雑入 860			
<b>計</b>	<b>1,035,971</b>	<b>580,182</b>	<b>455,789</b>	<b>325</b>	<b>517,100</b>	<b>114,359</b>	<b>404,187</b>

## (項) 3 上水道費

1 上水道繰出金	39,722	47,390	△7,668				39,722
<b>(1) 水道事業会計繰出金</b>							
	39,722	47,390	△7,668				39,722
<b>計</b>	<b>39,722</b>	<b>47,390</b>	<b>△7,668</b>				<b>39,722</b>

## (款) 5 農林水産業費

## (項) 1 農業費

1 農業委員会費	34,828	31,825	3,003	5,507		654	28,667
----------	--------	--------	-------	-------	--	-----	--------

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		印刷製本費 修繕料	159 50
11 役務費	49	自動車損害保険料 印紙代等 ウッドチッパー運搬費	13 14 22
12 委託料	45,278	じんかい収集委託料 旧清掃センター湧水水質検査委託料 施設整備委託料	
13 使用料及び 賃借料	218	河川、側溝清掃車借上げ料 泥捨場用地借上げ料 データベース使用料	116 22 80
26 公課費	33	自動車重量税	33
			資源物の分別収集を中心とした施策を通じ、ごみ減量と資源の有効利用を両立することで、循環型社会の形成を図る経費です。
1報酬	57	審議委員等報酬	57
8旅費	18	研修旅費	18
10需用費	381	消耗品費 印刷製本費	377 4
11役務費	60	不法投棄家電再商品化料	60
12委託料	39,191	分別収集委託料 休日回収委託料 廃食用油処理委託料 集団回収古紙運搬委託料	
18負担金補助 及び交付金	1,910	生ごみ処理容器購入補助金 資源物回収助成金 ごみ等集積施設整備補助金	860 400 650

18 負担金補助 及び交付金	5,670	水道事業会計繰出金	39,722	
23 投資及び 出資金	34,052			
18 負担金補助 及び交付金	5,670	消火栓維持管理分負担金 起債償還利子分負担金	3,093 2,577	水道事業会計に対する一般会計繰出金です。
23 投資及び 出資金	34,052	起債償還元金分出資金	34,052	

1報酬	18,836	一般職給与費	8,322
2給料	4,711	会計年度任用職員給与費	9,291

(款) 5 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
(1) 一般職給与費	8,322	8,179	143	3,025			5,297
				県補助金 3,025			
(2) 会計年度任用職員給与費	9,291	7,893	1,398	649		650	7,992
				県補助金 649		雑入 650	
(3) 農業委員会事業	17,215	15,753	1,462	1,833		4	15,378
				県補助金 1,833		手数料 3	
2 農業総務費	250,947	250,525	422	5,095		1,331	244,521

節		説明	事業概要
区分	金額		
3 職員手当等	3,672	農業委員会事業	17,215
4 共済費	2,805		
7 報償費	35		
8 旅費	1,543		
9 交際費	20		
10 需用費	450		
11 役務費	281		
12 委託料	1,672		
18 負担金補助及び交付金	803		
		農業委員会関係の事務事業に要する職員1名分の人件費です。	
2 給料	4,711	一般職給料	4,711
3 職員手当等	2,088	扶養手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	10 1,084 927 57 10
4 共済費	1,523	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	1,448 67 8
		会計年度任用職員3名分の雇用に要する経費です。	
1 報酬	6,189	会計年度任用職員報酬	6,189
3 職員手当等	1,584	期末手当 勤勉手当	1,306 278
4 共済費	1,282	共済組合負担金 社会保険料	536 746
8 旅費	236	費用弁償(会計年度)	236
		農業委員会が行う事業に要する経費です。	
1 報酬	12,647	農業委員報酬	12,647
7 報償費	35	農業賞記念品	35
8 旅費	1,307	農業委員旅費 職員旅費	1,113 194
9 交際費	20	会長交際費	20
10 需用費	450	消耗品費 食糧費	440 10
11 役務費	281	通信運搬費	281
12 委託料	1,672	マッピングシステム修正委託料等	
18 負担金補助及び交付金	803	北信州農業委員会協議会負担金 19市農業委員会協議会負担金 県農業会議拠出金 会長会議等出席負担金 視察研修負担金	129 10 269 20 375
1 報酬	6,234	一般職給与費	57,635

総務課・農林課

(款) 5 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
( 1 ) 一般職給与費	57,635	57,803	△168				57,635
( 2 ) 会計年度任用職員給与費	13,132	11,037	2,095			1,071	12,061
( 3 ) 農業総務事務費	282	369	△87				282
( 4 ) 下水道事業会計繰出金	174,798	176,150	△1,352			260	174,538

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
2 給 料	33,752	会計年度任用職員給与費	13,132
3 職員手当等	18,121	農業総務事務費	282
4 共 濟 費	12,476	下水道事業会計繰出金	174,798
8 旅 費	184	経営所得安定対策等推進事業	5,100
10 需 用 費	199		
11 役 務 費	32		
18 負担金補助 及び交付金	179,898		
26 公 課 費	51		
農業関係の事務事業に要する職員 8 名分の入件費です。			
2 給 料	31,243	一般職給料	31,243
3 職員手当等	15,854	扶養手当 住居手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	462 932 1,200 6,610 5,927 482 241
4 共 濟 費	10,538	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	9,995 490 53
会計年度任用職員 4 名分の雇用に要する経費です。			
1 報 酬	6,234	会計年度任用職員報酬	6,234
2 給 料	2,509	会計年度任用職員給料	2,509
3 職員手当等	2,267	期末手当 勤勉手当 通勤手当	1,845 402 20
4 共 濟 費	1,938	共済組合負担金 共済組合追加費用 社会保険料 公務災害補償基金負担金	1,161 36 737 4
8 旅 費	184	費用弁償(会計年度)	184
農業総務活動に要する経費です。			
10 需 用 費	199	消耗品費 燃料費 公用車修繕料	27 12 160
11 役 務 費	32	公用車自賠責保険料 車検代行料	18 14
26 公 課 費	51	自動車重量税	51
18 負担金補助 及び交付金	174,798	下水道事業会計負担金	174,798
下水道事業会計(農業集落排水事業分)に対する一般会計繰出金です。			

## (款) 5 農林水産業費

## (項) 1 農業費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年 度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
						雑入 260	
( 5 ) 経営所得安定対策等推進事業	5,100	5,100	0	5,095			5
				県補助金 5,095			
△ 農業資金融資利子補給事業	0	66	△66				
3 農 業 振 興 費	237,663	239,292	△1,629	158,753		12,716	66,194
( 1 ) 農業振興対策事業	17,512	22,680	△5,168	1,000		10,000	6,512
				県補助金 1,000		ふるさと基金 10,000	

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	5,100	経営所得安定対策等推進事業補助 金	米の需給調整の推進など事業推進を 担う農業再生協議会への運営費補助 に要する経費です。
1 報 酬	183	農業振興対策事業	17,512
7 報 償 費	1,116	国営開発農地振興対策事業	1,000
8 旅 費	2,615	中山間地域等直接支払い事業	86,109
10 需 用 費	3,029	農村多面的機能支払交付金事業	77,816
11 役 務 費	60	農林関連施設管理事業	743
12 委 託 料	3,195	新規就農総合支援事業	39,459
13 使用料及び 賃 借 料	409	地区農業再生推進事業	800
		経営体育成支援事業	10,500
18 負担金補助 及び交付金	227,056	遊休荒廃農地対策事業	960
		米ブランド化推進事業	1,804
		環境保全型農業直接支払交付金事 業	960
			農業振興計画に基づく全般的な事業 を行うための経費です。
1 報 酬	183	農業振興地域整備促進協議会委員 報酬	183
7 報 償 費	950	経営研修会等講師謝礼	200
		農林畜産業ビジョン策定委員報償 費	750
8 旅 費	2,294	生産者旅費	247
		農林畜産業ビジョン策定委員旅費	700
		職員旅費	1,347
10 需 用 費	879	消耗品費	605
		燃料費	202
		食糧費	45
		印刷製本費	27
12 委 託 料	2,019	土壤等分析委託料 農振データマッチング作業委託料 農林畜産業ビジョン策定委託料 関西圏販売促進PR 試食業務委託 料	
13 使用料及び 賃 借 料	147	駐車場使用料 関西圏販売促進PR 物販用車両賃 借料 講演会等会場使用料	20 77 50

## (款) 5 農林水産業費

## (項) 1 農業費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
( 2 ) 国営開発農地振興対策事業							
	1,000	1,200	△200			60	940
					分担金	60	
( 3 ) 中山間地域等直接支払い事業							
	86,109	82,001	4,108	63,102			23,007
				県補助金 63,102			
( 4 ) 農村多面的機能支払交付金事業							
	77,816	82,549	△4,733	58,231			19,585
				県補助金 58,231			
( 5 ) 農林関連施設管理事業							
	743	771	△28			456	287
					使用料 120		
					財産運用収入 336		
( 6 ) 新規就農総合支援事業							
	39,459	39,107	352	25,200		2,200	12,059
				県補助金 25,200		ふるさと基金 2,200	

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	11,040	長野県輸出協議会負担金 優良堆肥助成補助金 農業振興支援事業補助金 信州農業生産力強化対策事業補助 金 農業省力化事業補助金 環境負荷低減農業推進補助金 収入保険加入支援事業補助金 畜産経営安定対策補助金 農業資金融資利子補給	40 1,100 1,447 1,000 610 1,600 1,440 3,740 63
10 需 用 費	600	施設修繕料	600
18 負担金補助 及び交付金	400	国営開発農地農場整備支援補助金	400
10 需 用 費	195	消耗品費 燃料費 印刷製本費	152 23 20
18 負担金補助 及び交付金	85,914	直接支払い交付金	85,914
8 旅 費	57	職員研修旅費	57
10 需 用 費	220	消耗品費 燃料費 印刷製本費	171 19 30
18 負担金補助 及び交付金	77,539	その他負担金 農村多面的機能支払交付金	30 77,509
10 需 用 費	458	消耗品費 施設設備修繕料	22 436
12 委 託 料	260	施設除排雪委託料 管理委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	25	国有財産賃借料	25
7 報 償 費	23	現地就農相談会謝金	23
8 旅 費	90	就農相談アドバイザー旅費 職員旅費	18 72
10 需 用 費	62	燃料費 PR用パンフレット等印刷代	12 50
11 役 務 費	10	通信運搬費	10
12 委 託 料	160	ホームページ作成更新委託料等	

## (款) 5 農林水産業費

## (項) 1 農業費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年 度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
<b>( 7 ) 地区農業再生推進事業</b>							
	800	800	0				800
<b>( 8 ) 経営体育成支援事業</b>							
	10,500	6,000	4,500	10,500			
			県補助金	10,500			
<b>( 9 ) 遊休荒廃農地対策事業</b>							
	960	1,500	△540				960
<b>(10) 米ブランド化推進事業</b>							
	1,804	1,688	116				1,804
<b>(11) 環境保全型農業直接支払交付金事業</b>							
	960	996	△36	720			240
			県補助金	720			

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
13 使用料及び 賃 借 料	187	サーバー使用料 駐車場使用料 農業図書館利用料	71 10 106	
18 負担金補助 及び交付金	38,927	飯山市農業担い手協議会負担金 イベント出展負担金 新規就農者等総合支援交付金	2,472 55 36,400	
18 負担金補助 及び交付金	800	宮農集団育成・担い手支援・農地 利用集積調整等負担金 地区組織運営交付金	220 580	地域の実情に応じた農業振興を図るための地区組織の立ち上げ、地域農業マスターPLANの作成・推進及び地域農業再生事業実施並びに経営体育成・労働力支援等に要する経費です。
18 負担金補助 及び交付金	10,500	経営体育成支援事業補助金 産地パワーアップ事業補助金	7,500 3,000	地域の担い手（「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体、農地中間管理機構から貸借権の設定を受けた者等）の育成・確保を推進するため、農業用機械等の導入を支援するための経費です。
18 負担金補助 及び交付金	960	遊休荒廃農地対策事業補助金	960	遊休荒廃農地の再生への支援による遊休荒廃農地の拡大防止及び新規就農者への支援による後継者不足対策・担い手育成に要する経費です。
7 報 償 費	143	表彰商品等 講演会等講師謝礼	43 100	「飯山のおいしい米」のPR活動及びブランド化による販売促進を図るための経費です。
8 旅 費	174	職員旅費	174	
10 需 用 費	615	消耗品 試食販売材料	485 130	
11 役 務 費	50	新聞折込料	50	
12 委 託 料	756	米食味コンクール予選会開催業務 委託料 試食販売実施委託料 情報発信委託料 ブランド化推進業務委託料		
13 使用料及び 賃 借 料	50	駐車場使用料 講演会等会場使用料	10 40	
18 負担金補助 及び交付金	16	米食味コンクール出品補助金	16	
18 負担金補助 及び交付金	960	環境保全型農業直接支払交付金	960	農業者団体が地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取組む際の経費に対する交付金です。

## (款) 5 農林水産業費

## (項) 1 農業費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 畜 产 振 興 费	2,284	6,875	△4,591			500	1,784
( 1 ) 畜产振興事務費	1,364	5,955	△4,591				1,364
( 2 ) みゆきパーク生産振興対策事業	920	920	0			500	420 ふるさと基金 500
5 就業近代化事業費	10,403	11,187	△784	300		7,504	2,599
( 1 ) 農地利用集積円滑化事業	804	1,350	△546	300 県補助金 300		204 雑入 204	300
( 2 ) 菜の花の里づくり事業	9,599	9,837	△238			7,300 ふるさと基金 7,300	2,299

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需 用 費	4	畜産振興事務費	1,364
18 負担金補助 及び交付金	2,280	みゆきパーク生産振興対策事業	920
			家畜診療所、北信食肉センターの管 理・運営及び家畜防疫に要する経費 です。
10 需 用 費	4	家畜防疫用消耗品費	4
18 負担金補助 及び交付金	1,360	家畜診療所運営費負担金 管理運営費補助金 豚熱ワクチン接種費用補助金	768 322 270
			みゆきパーク生産振興に要する経費 です。
18 負担金補助 及び交付金	920	畜産振興補助金	920
8 旅 費	24	農地利用集積円滑化事業	804
10 需 用 費	909	菜の花の里づくり事業	9,599
11 役 務 費	47		
12 委 託 料	2,631		
13 使用料及び 賃 借 料	1,852		
15 原 材 料 費	20		
18 負担金補助 及び交付金	4,920		
			農地利用集積円滑化推進員の設置に 要する補助金及び農地中間管理事業 による農地の貸借受付業務の経費並 びに貸借に伴う機構集積協力金の經 費です。
10 需 用 費	159	農地中間管理業務消耗品費 説明資料等印刷費	124 35
11 役 務 費	45	確認業務・案内等通信費	45
18 負担金補助 及び交付金	600	総合調整員補助金 機構集積協力金	300 300
			菜の花まつりの開催を主とした菜の 花公園周辺及び常盤地区堤外の菜の 花の里づくりに要する経費です。
8 旅 費	24	職員旅費	24
10 需 用 費	750	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料	150 57 468 75
11 役 務 費	2	手数料	2
12 委 託 料	2,631	菜の花の里づくり委託料 犬坊山駐車場等関連施設管理委託 料 菜の花公園整備委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	1,852	仮設トイレ・手洗い・目隠しフェ ンス借上げ料 シャトルバス借上げ料	843 1,009
15 原 材 料 費	20	公園整備用原材料費	20

## (款) 5 農林水産業費

## (項) 1 農業費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6 耕 地 費	199,626	129,601	70,025	111,617	51,200	6,919	29,890
( 1 ) 耕地管理事務費	2,546	2,034	512	1,237		25	1,284
			県委託金	1,237		分担金	25
( 2 ) 土地改良施設維持管理適正化事業	6,447	1,080	5,367	4,504		1,020	923
			県補助金	4,504		分担金	1,020
( 3 ) 湿水防除施設管理事業	8,812	8,500	312			2,051	6,761
						分担金	2,051

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	4,320	菜の花の里づくり事業補助金 いいやま菜の花まつり交付金	1,320 3,000
7 報 償 費	549	耕地管理事務費	2,546
10 需 用 費	5,388	土地改良施設維持管理適正化事業	6,447
11 役 務 費	356	湛水防除施設管理事業	8,812
12 委 託 料	9,559	市単土地改良事業	14,100
13 使用料及び 賃 借 料	2,912	中部土地改良区補助事業	8,250
		県施行農地整備事業	135,958
14 工事請負費	147,245	協働のむらづくり事業	7,000
15 原 材 料 費	4,530	木島地区湛水防除施設改修事業	16,513
18 負担金補助 及び交付金	29,087		
耕地管理の事務に要する経費です。			
10 需 用 費	425	消耗品費 燃料費 桿管電気料 備品修繕料	222 111 42 50
11 役 務 費	210	農道賠償責任保険料 地すべり防止巡視員傷害保険料	148 62
12 委 託 料	1,235	排水施設維持管理委託料 地すべり防止対策委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	27	JR用地使用料 国有林野使用料	4 23
18 負担金補助 及び交付金	649	長野県土地改良事業団体联合会特別賦課金 飯山・中野地すべり協議会研修負担金	629 20
土地改良事業により造成された農業水利施設（揚水機場・桿門等）の整備補修に要する経費です。			
12 委 託 料	440	実施設計等	
14 工事請負費	4,565	土地改良施設改修工事費等	
18 負担金補助 及び交付金	1,442	土地改良施設維持管理適正化事業 負担金	1,442
木島地区湛水防除のための木島第一 ・木島第二排水機場の運転、施設管理に係る経費及び木島平村管理の戸那子排水機場の運転管理に係る負担金です。			
7 報 償 費	549	湛水防除施設管理報償	549
10 需 用 費	4,563	消耗品費 食糧費 光熱水費 施設設備修繕料	30 210 4,023 300
11 役 務 費	146	通信費 保険料	36 110
12 委 託 料	2,106	湛水防除施設管理委託料等	
13 使用料及び 賃 借 料	85	重機等借上げ料 電話使用料	70 15

## (款) 5 農林水産業費

## (項) 1 農業費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年 度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
<b>(4) 市単土地改良事業</b>							
	14,100	14,920	△820		9,600	1,275	3,225
				地活債	分担金		
				9,600	1,275		
<b>(5) 中部土地改良区補助事業</b>							
	8,250	8,600	△350				8,250
<b>(6) 県施行農地整備事業</b>							
	135,958	49,850	86,108	101,696	27,100	2,138	5,024
				国庫補助金	公共事業等債	分担金	
				61,350	23,600	2,138	
				県補助金	一般補助債		
				40,346	3,500		
<b>(7) 協働のむらづくり事業</b>							
	7,000	8,500	△1,500	4,180		410	2,410
				県補助金		分担金	
				4,180		410	
<b>(8) 木島地区湛水防除施設改修事業</b>							
	16,513	6,117	10,396		14,500		2,013
				公共事業等債			
				14,500			
<b>△ 農業用ため池浚渫事業</b>							
	0	30,000	△30,000				
<b>計</b>	<b>735,751</b>	<b>669,305</b>	<b>66,446</b>	<b>281,272</b>	<b>51,200</b>	<b>29,624</b>	<b>373,655</b>

## (項) 2 林業費

1 林 業 振 興 費	70,705	53,618	17,087	6,089	1,000	21,087	42,529
-------------	--------	--------	--------	-------	-------	--------	--------

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
14 工事請負費	300	施設設備補修工事等	
15 原 材 料 費	30	湛水防除施設管理原材料	30
18 負担金補助 及び交付金	1,033	湛水防除施設管理負担金 及び交付金	1,033
			土地改良施設の整備により維持管理の省力化を図り、農業生産を向上させるため、農業用水路・排水路等を改修する経費です。
10 需 用 費	400	土地改良施設修繕	400
12 委 託 料	200	実施設計委託料等	
13 使用料及び 賃 借 料	100	土地改良施設修繕等建設機械借り上げ料	100
14 工事請負費	12,000	市単土地改良工事等	
15 原 材 料 費	200	土地改良施設修繕	200
18 負担金補助 及び交付金	1,200	小規模施設改修等補助金 土地改良区等団体補助金	850 350
18 負担金補助 及び交付金	8,250	中部土地改良区事務費補助金 中部土地改良区事業費補助金	3,800 4,450
12 委 託 料	5,578	調査・計画業務委託料 農業水路等長寿命化・防災減災事業設計業務委託(小菅)	
14 工事請負費	130,380	農業水路等長寿命化・防災減災事業農業用水施設工事 団体営農村地域防災減災工事	
13 使用料及び 賃 借 料	2,700	建設機械借上料	2,700
15 原 材 料 費	4,300	建設資材支給材料	4,300
18 負担金補助 及び交付金	16,513	県営事業市負担金	16,513

1 報 酬	2,235	一般職給与費	23,128
2 納 料	12,351	会計年度任用職員給与費	3,053
3 職員手当等	7,172	林業振興事務費	1,718
4 共 济 費	4,582	森林整備事業	32,830
8 旅 費	66	鳥獣対策事業	8,366

(款) 5 農林水産業費

(項) 2 林業費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 一般職給与費	23,128	20,151	2,977				23,128
(2) 会計年度任用職員給与費	3,053	2,583	470				3,053
(3) 林業振興事務費	1,718	1,665	53			47 財産運用収入 47	1,671
(4) 森林整備事業	32,830	21,619	11,211	5,171		21,040	6,619

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需 用 費	793	協働のもりづくり事業	1,610
11 役 務 費	513		
12 委 託 料	31,594		
13 使用料及び 賃 借 料	200		
14 工事請負費	700		
15 原 材 料 費	1,200		
17 備品購入費	2,765		
18 負担金補助 及び交付金	6,534		
2 給 料	12,351	一般職給料	12,351
3 職員手当等	6,634	扶養手当 住居手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	480 932 2,707 2,227 254 34
4 共 濟 費	4,143	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	3,925 196 22
1 報 酬	2,046	会計年度任用職員報酬	2,046
3 職員手当等	538	期末手当 勤勉手当	443 95
4 共 濟 費	439	共済組合負担金 社会保険料	187 252
8 旅 費	30	費用弁償(会計年度)	30
10 需 用 費	269	消耗品費 燃料費 公用車修繕料	108 111 50
11 役 務 費	14	林道賠償責任保険料	14
12 委 託 料	554	林地台帳システム保守委託料 トイレ清掃業務委託料	
18 負担金補助 及び交付金	881	北信林業振興会負担金 森林組合賦課金 県産材供給施設整備負担金 長野県治山林道協会負担金 旧財産区交付金	305 79 50 400 47
8 旅 費	36	職員出張旅費	36
10 需 用 費	50	公用車修繕料	50

総務課・農林課

## (款) 5 農林水産業費

## (項) 2 林業費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
				県補助金 5,171		分担金 40 森林環境譲与税基金繰入金 21,000	
(5)鳥獣対策事業				8,366	6,000	2,366	918
				県補助金 918			7,448
(6)協働のもりづくり事業				1,610	1,600	10	
				過疎債 1,000			610
計	70,705	53,618	17,087	6,089	1,000	21,087	42,529

## (款) 6 商工費

## (項) 1 商工費

1商工総務費	75,163	76,932	△1,769				75,163
(1)一般職給与費	64,729	68,038	△3,309				64,729

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	28,541	景観対策委託料 事前調査等業務 里山整備事業委託料 みんなの森事業委託料	
13 使用料及び 賃借料	200	林道整備重機借上料	200
14 工事請負費	700	森林整備工事費等	
15 原材料費	1,200	林道整備用原材料費	1,200
18 負担金補助 及び交付金	2,103	木質バイオマス循環利用普及促進 事業補助金 森林整備事業交付金	500 1,603
1報酬	189	鳥獣被害対策実施隊報酬	189
10需用費	474	消耗品費 燃料費 鳥獣対策備品修繕費	400 24 50
11役務費	499	有害鳥獣状況アプリ通信料 保険料	322 177
12委託料	2,499	鳥獣対策委託料等	
17備品購入費	2,765	捕獲罠 対応車両購入	
18負担金補助 及び交付金	1,940	電気柵設置交付金 鳥獣被害防止総合対策交付金	1,200 740
18負担金補助 及び交付金	1,610	協働のもりづくり事業交付金	1,610

熊、イノシシ、カラス等の有害鳥獣の防除対策や駆除に係る経費及び農作物被害防除のために集落等が設置する鳥獣防護柵の設置補助に要する経費です。

集落等が協働で実施する、集落に隣接する里山や集落が管理する森林の下草刈等の活動支援に要する経費です。

1報酬	7,329	一般職給与費	64,729	
2給料	34,967	会計年度任用職員給与費	10,434	
3職員手当等	19,672			
4共済費	13,017			
8旅費	178			
2給料	34,967	一般職給料	34,967	商工観光関係の事務事業に要する職員9名分の人事費です。
3職員手当等	18,051	扶養手当 住居手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当	2,000 50 480 7,984 6,454	

## (款) 6 商工費

## (項) 1 商工費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年 度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
(2)会計年度任用職員給与費							
	10,434	8,894	1,540				10,434
2商工振興費	541,255	550,760	△9,505			518,573	22,682
(1)商工振興事業							
	513	895	△382			79	434
				手数料		79	
(2)工芸交流センター管理事業							
	1,330	1,255	75			600	730
				雑入		600	

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		一般職寒冷地手当 通勤手当	717 366
4共済費	11,711	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	11,110 541 60
			会計年度任用職員4名分の雇用に要する経費です。
1報酬	7,329	会計年度任用職員報酬	7,329
3職員手当等	1,621	期末手当 勤勉手当	1,339 282
4共済費	1,306	共済組合負担金 社会保険料	548 758
8旅費	178	費用弁償(会計年度)	178
1報酬	40	商工振興事業	513
7報償費	364	工芸交流センター管理事業	1,330
8旅費	1,002	伝統産業会館管理事業	624
10需用費	3,969	企業誘致対策事業	3,307
11役務費	81	工場用地等取得費補助事業	1,175
12委託料	4,751	工業用地価格安定対策事業	201,000
13使用料及び 賃借料	587	伝統産業振興事業 中小企業資金預託信用保証事業	1,921 306,525
14工事請負費	298	工業団地整備事業	1,660
15原材料費	137	商工業振興事業	7,251
18負担金補助 及び交付金	29,026	起業支援ネットワーク推進事業 職人技能後継者育成支援事業	7,449 1,800
20貸付金	501,000	飯山市企業誘致・移住支援事業	6,700
			商工振興のための事務費及び各種協議会負担金等に要する経費です。
1報酬	40	工業振興審議会委員報酬	40
10需用費	280	消耗品費	280
18負担金補助 及び交付金	193	長野県中小企業振興公社負担金 中小企業団体中央会北信支部負担 金 戸狩商店街駐車場管理費補助金	3 15 175
			工芸交流センター(手すき和紙体验工房)の管理に要する経費です。
10需用費	806	消耗品費 燃料費 光熱水費 施設設備修繕料	53 100 587 66
11役務費	41	工芸交流センター通信費	41
12委託料	185	雪囲い委託料 トイレ清掃委託料	
13使用料及び 賃借料	213	インターネット使用料等 AED使用料	157 56
15原材料費	85	手すき和紙材料	85

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源		一般財源		
				国県支出金	地方債			
( 3 ) 伝統産業会館管理事業								
	624	624	0			624		
( 4 ) 企業誘致対策事業								
	3,307	2,893	414			608	2,699	
				財産運用収入		608		
( 5 ) 工場用地等取得費補助事業								
	1,175	2,323	△1,148				1,175	
( 6 ) 工業用地価格安定対策事業								
	201,000	201,000	0			201,000		
				貸付金元利収入		201,000		
( 7 ) 伝統産業振興事業								
	1,921	1,729	192			930	991	
				ふるさと基金		900		
				雑入		30		
( 8 ) 中小企業資金預託信用保証事業								
	306,525	309,375	△2,850			300,600	5,925	
				貸付金元利収入		300,000		

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需 用 費	22	施設修繕料	伝統産業会館の管理に要する経費です。
12 委 託 料	552	施設管理委託料等	
18 負担金補助 及び交付金	50	全国伝統産業協会負担金	
8 旅 費	618	職員旅費	企業誘致を推進するために行う活動
10 需 用 費	569	消耗品費 燃料費 食糧費 企業誘致パンフレット印刷代	及び各種情報発信等に要する経費です。
11 役 務 費	40	公正証書作成手数料	
12 委 託 料	1,262	企業誘致支援事業委託料 飯山駅観光案内所等利用者用駐車場管理委託料 市有地立木剪定・消毒委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	5	駐車場使用料	
18 負担金補助 及び交付金	813	その他負担金 企業立地セミナー受講料 上下水道加入負担金	
18 負担金補助 及び交付金	1,175	工場用地等取得費補助金	企業立地振興条例の規定に基づく企業への助成(用地取得・リース資産・克雪設備・公害防止施設等)に要する経費です。
20 貸 付 金	201,000	工業用地価格安定対策貸付金	工業団地造成における飯山市土地開発公社の借入相当額を市が貸付けるための経費です。
7 報 償 費	264	講師謝礼	伝統的工芸品である飯山仏壇、内山紙、小沼ほうきの振興と技術継承及び販売促進活動に対する支援のための経費です。
10 需 用 費	185	消耗品費 印刷製本費	
15 原 材 料 費	52	伝統工芸塾原材料	
18 負担金補助 及び交付金	1,420	伝統産業振興事業補助金	
18 負担金補助 及び交付金	6,525	中小企業制度資金信用保証補助金 経営安定資金利子補給金	市内各金融機関に資金預託して行う市内中小企業者への低利率の融資及び保証料の一部負担により利用者負担を軽減するための経費です。
20 貸 付 金	300,000	飯山市中小企業振興資金預託	

## (款) 6 商工費

## (項) 1 商工費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年 度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
						雑入 600	
(9) 工業団地整備事業	1,660	2,289	△629			1,660	
					使用料 1,660		
(10) 商工業振興事業	7,251	6,563	688			3,000 ふるさと基金 3,000	4,251
(11) 起業支援ネットワーク推進事業	7,449	9,300	△1,851			5,696 使用料 96 ふるさと基金 5,600	1,753
(12) 職人技能後継者育成支援事業	1,800	1,200	600			700 ふるさと基金 700	1,100
(13) 飯山市企業誘致・移住支援事業	6,700	5,714	986			3,700	3,000

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需 用 費	739	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料	134 5 400 200
12 委 託 料	613	草刈委託料等	
13 使用料及び 賃 借 料	10	工業団地排水施設使用料	10
14 工事請負費	298	沈砂地浚渫工事等	
10 需 用 費	10	飯山市内企業展示説明会チラシ印 刷	10
12 委 託 料	1,073	市内事業者IT活用支援事業委託等	
13 使用料及び 賃 借 料	18	会場使用料	18
18 負担金補助 及び交付金	6,150	企業説明会負担金 商工振興事業補助金 商店街環境整備事業等補助金 飯山市デジタル活用推進事業補助 金	50 5,500 300 300
7 報 償 費	100	アドバイザー謝金	100
8 旅 費	84	職員旅費	84
10 需 用 費	1,358	消耗品費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	172 55 733 398
12 委 託 料	1,066	人材育成塾委託料 機械警備業務委託料 排雪業務委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	341	インターネット使用料 プリンター使用料	249 92
18 負担金補助 及び交付金	4,500	起業等補助金	4,500
18 負担金補助 及び交付金	1,800	伝統産業後継者育成支援補助金	1,800
8 旅 費	300	職員旅費	300

商工観光課

## (款) 6 商工費

## (項) 1 商工費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		一般財源
				国県支出金	地方債	
						ふるさと基金 3,700
△ 地域活性化起業人制度活用事業				0	5,600	△5,600
3 観 光 費	252,070	260,461	△8,391	3,445		110,541 138,084
(1) 観光振興事務費						
	495	483	12			495
(2) 観光施設管理事業						
	20,608	19,674	934		8,461	12,147
				財産運用収入 7,519		
				斑尾管理基金 810		
				雑入 132		

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	6,400	企業誘致移住支援金 6,400	の経費です。
1 報 酬	23	観光振興事務費 495	
7 報 償 費	70	観光施設管理事業 20,608	
8 旅 費	2,223	都市交流推進事業 3,016	
10 需 用 費	10,836	観光施設整備事業 15,650	
11 役 務 費	4,558	観光イベント等補助事業 5,855	
12 委 託 料	174,615	誘客宣伝観光振興事業 32,885	
13 使用料及び 賃 借 料	2,937	飯山市戸狩農林漁業体験実習館管 理事業 4,841	
14 工事請負費	12,662	広域観光推進事業 19,151	
18 負担金補助 及び交付金	43,891	インバウンド推進事業 5,050	
		二次交通展開事業 10,686	
24 積 立 金	210	宿泊施設等整備補助事業 2,000	
26 公 課 費	45	自転車活用推進事業 4,928	
		観光施設指定管理事業 126,905	
8 旅 費	100	職員旅費 100	観光に関わる各種団体等への負担金 等、観光振興に要する経費です。
10 需 用 費	30	消耗品費 30	
18 負担金補助 及び交付金	365	国有林観光施設協議会負担金 3 北信地区スキー場安全対策協議会 負担金 都市農山漁村交流活性化機構負担 金 森林セラピー基地全国ネットワー ク会議負担金 森林セラピーソサイエティ負担金 50 スノーリゾート受入観光地協議会 負担金 162	
10 需 用 費	6,046	消耗品費 燃料費 光熱水費 施設設備修繕料 100 12 5,097 837	
11 役 務 費	66	開栓手数料 6 し尿等汲み取り料 60	
12 委 託 料	4,086	観光施設管理委託料 道の駅交通誘導委託料 寺めぐり遊歩道維持管理委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	1,909	観光施設等借地料 1,829 インターネット使用料 80	

## (款) 6 商工費

## (項) 1 商工費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
<b>( 3 ) 都市交流推進事業</b>							
	3,016	6,599	△3,583				3,016
<b>( 4 ) 観光施設整備事業</b>							
	15,650	18,277	△2,627	3,445		7,000	5,205
				県補助金 3,445		ふるさと基金 7,000	
<b>( 5 ) 観光イベント等補助事業</b>							
	5,855	5,855	0			3,800	2,055
						ふるさと基金 3,300	
						雑入 500	
<b>( 6 ) 誘客宣伝観光振興事業</b>							
	32,885	28,491	4,394			18,800	14,085
						ふるさと基金 18,800	

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
14 工事請負費	200	寺めぐり遊歩道整備工事等		
18 負担金補助 及び交付金	8,091	斑尾高原保健休養地管理組合負担 金 広域看板事務負担金 斑尾高原スキー場貸付交付金 斑尾高原駐車場貸付交付金	810 6 6,875 400	
24 積立金	210	斑尾高原保健休養地管理基金 積立金	210	
7 報 償 費	70	姉妹都市交流事業 協力団体等謝礼	20 50	市民交流姉妹都市大阪市、観光交流 都市（北陸7都市）、友好都市国分 寺市との交流事業に要する経費です。
8 旅 費	800	職員旅費	800	
10 需 用 費	240	消耗品費	240	
11 役 務 費	10	クリーニング代	10	
12 委 託 料	1,866	都市交流促進企画造成委託料等		
13 使用料及び 賃 借 料	30	駐車場使用料	30	
8 旅 費	40	職員旅費	40	市の実施する観光施設整備及び各観 光協会等が行う観光施設整備への補 助に要する経費です。
10 需 用 費	510	消耗品費 施設等修繕料	10 500	
12 委 託 料	2,200	調査研究委託料 危険木伐採等業務委託料 工事設計等委託料		
14 工事請負費	12,000	観光施設修繕工事 観光施設駐車場整備工事		
18 負担金補助 及び交付金	900	市単観光施設整備補助金	900	
18 負担金補助 及び交付金	5,855	観光振興事業補助金	5,855	各団体が行う観光イベントの支援に 要する経費です。
8 旅 費	647	取材受入旅費 職員旅費	142 505	飯山市の観光を内外に情報発信し、 観光の振興を図るための経費です。
10 需 用 費	631	消耗品費 印刷製本費	531 100	
11 役 務 費	4,205	広告料	4,205	
12 委 託 料	22,116	グリーンツーリズム展開委託料 周遊バス等運行委託料		

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
( 7 ) 飯山市戸狩農林漁業体験実習館管理事業	4,841	5,641	△800			2,300 使用料 2,300	2,541
( 8 ) 広域観光推進事業	19,151	18,716	435			8,840 ふるさと基金 4,000 雑入 4,840	10,311

節		説 明		事 業 概 要	
区 分	金 額				
		おいこっとまるしぇ実施委託 飯山市観光振興・PR事業委託料 まちなか観光推進委託料 PRキャラクター活用推進委託料 PRポスター制作等委託料 会員証制作委託料			
13 使用料及び 賃 借 料	20	駐車場使用料	20		
18 負担金補助 及び交付金	5,266	飯山線沿線活性化協議会観光部会 負担金 活動費負担金 信越トレイル連絡会会費 長野県観光機構修学旅行誘致事業 負担金 観光地振興活動事業補助金 スキー振興補助金	178 268 20 100 700 4,000		
10 需 用 費	2,989	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料	100 249 2,440 200	飯山市戸狩農林漁業体験実習館（トピアホール）の施設管理に要する経費です。	
11 役 務 費	87	電話料 ESP業務サービス料	47 40		
12 委 託 料	1,571	休日・夜間管理委託料 電気保安業務委託料 消防設備点検委託料 床清掃・ワックス業務委託料 建築基準法定期調査委託料			
13 使用料及び 賃 借 料	194	清掃用品使用料 AED使用料 インターネット使用料	21 70 103		
8 旅 費	636	職員旅費	636	広域観光の推進に要する経費です。	
10 需 用 費	150	消耗品費	150		
12 委 託 料	7,226	広域観光案内業務委託料 旅する北信濃広告宣伝委託料			
18 負担金補助 及び交付金	11,139	北陸新幹線停車駅都市観光推進会 負担金 9市町村広域観光連携負担金 アクティビティイベント開催負担金	410 8,529 2,200		

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		一般財源
				国県支出金	地方債	
<b>(9) インバウンド推進事業</b>						
	5,050	5,600	△550			5,050
<b>(10) 二次交通展開事業</b>						
	10,686	11,455	△769		8,900 ふるさと基金 8,900	1,786
<b>(11) 宿泊施設等整備補助事業</b>						
	2,000	2,000	0		1,300 ふるさと基金 1,300	700
<b>(12) 自転車活用推進事業</b>						
	4,928	5,073	△145		1,140 ふるさと基金 300 雑入 840	3,788
<b>(13) 観光施設指定管理事業</b>						
	126,905	128,005	△1,100		50,000 ふるさと基金 50,000	76,905
<b>△ まちなか観光推進事業</b>						
	0	672	△672			
<b>△ ヘルツツーリズム推進事業</b>						
	0	1,756	△1,756			

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委 託 料	4,600	飯山市インバウンド推進事業委託料等	海外からの観光客に対応できる観光地づくりを進めるため、台湾・オーストラリア等への誘客宣伝活動等に要する経費です。
18 負担金補助 及び交付金	450	JNTO賛助金 長野県国際観光推進協議会会費 アジアインバウンド観光振興会負担金	300 100 50
12 委 託 料	195	バス券売機キャッシュレス決済維持管理費用等	新幹線飯山駅のハブ機能充実のため、飯山駅と市内の観光拠点とを繋ぐ二次交通（バス）の運行に要する経費です。
13 使用料及び 貸 借 料	676	バス券売機リース料	676
18 負担金補助 及び交付金	9,815	急行バス運行負担金 スキー場等バス運行支援補助金	1,028 8,787
18 負担金補助 及び交付金	2,000	宿泊施設等整備事業補助金	2,000
1 報 酬	23	自転車活用推進委員等報酬	23
10 需 用 費	240	消耗品費 修繕料	90 150
11 役 務 費	190	自動車損害賠償責任保険料 代行料及び印紙代等	40 150
12 委 託 料	3,850	自転車活用推進業務委託料 アクティビティ事業委託料	
13 使用料及び 貸 借 料	108	サポート車両ルーター使用料	108
14 工事請負費	462	サイクルツーリズムモデルコース整備工事等	
18 負担金補助 及び交付金	10	自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会負担金	10
26 公 課 費	45	重量税	45
12 委 託 料	126,905	指定管理委託料等	観光施設の指定管理委託に要する経費です。

## (款) 6 商工費

## (項) 1 商工費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
<b>△ 大阪市・飯山市姉妹都市提携50周年記念事業</b>							
4 労 政 費	7,673	7,325	348			5,000	2,673
(1) 労政事業		433	434	△1			433
(2) 労働厚生事業		7,240	6,891	349		5,000	2,240
						貸付金元利収入 5,000	
<b>計</b>	<b>876,161</b>	<b>895,478</b>	<b>△19,317</b>	<b>3,445</b>		<b>634,114</b>	<b>238,602</b>

## (款) 7 土木費

## (項) 1 土木管理費

1 土 木 総 務 費	107,414	98,855	8,559			1,277	106,137
<b>(1) 一般職給与費</b>							
	33,997	35,443	△1,446				33,997

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需 用 費	18	労政事業	433
11 役 務 費	2	労働厚生事業	7,240
18 負担金補助 及び交付金	2,653		
20 貸 付 金	5,000		
		飯岳職業訓練校が行う職業訓練に対する補助等の労政事業に要する経費です。	
10 需 用 費	18	光热水費	18
11 役 務 費	2	開栓・休栓手数料	2
18 負担金補助 及び交付金	413	職業安定協会負担金 職業訓練対策事業補助金	11 402
18 負担金補助 及び交付金	2,240	勤労者共済会負担金 中退金特退金共済掛金補助金 中小企業労務対策事業補助金	167 1,818 255
20 貸 付 金	5,000	勤労者生活資金等融資預託金	5,000

1 報 酉	6,189	一般職給与費	33,997	
2 給 料	48,209	会計年度任用職員給与費	57,666	
3 職員手当等	18,959	土木総務事務費	8,351	
4 共 済 費	18,204	道路台帳整備事業	5,400	
8 旅 費	102	未登記対策事業	300	
10 需 用 費	3,155	県施行急傾斜地崩壊対策事業	1,700	
11 役 務 費	1,827			
12 委 託 料	5,700			
13 使用料及び 賃 借 料	2,042			
18 負担金補助 及び交付金	2,466			
26 公 課 費	284			
27 繰 出 金	277			
<b>土木管理関係の事務事業に要する職員4名分の人事費です。</b>				
2 給 料	17,953	一般職給料	17,953	
3 職員手当等	9,772	扶養手当 住居手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	222 321 1,200 3,949 3,715 270 95	

## (款) 7 土木費

## (項) 1 土木管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
(2)会計年度任用職員給与費				57,666	48,849	8,817	57,666
(3)土木総務事務費				8,351	8,074	277	777 7,574 使用料 500 財産運用収入 277
(4)道路台帳整備事業				5,400	5,400	0	500 4,900 使用料 500
(5)未登記対策事業				300	589	△289	300
(6)県施行急傾斜地崩壊対策事業				1,700	500	1,200	1,700
計	107,414	98,855		8,559			1,277 106,137

## (項) 2 道路橋りょう費

1 道 路 維 持 費	117,078	109,181	7,897	3,190	64,800	8,500	40,588
-------------	---------	---------	-------	-------	--------	-------	--------

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
4 共 濟 費	6,272	共済組合負担金 5,953 共済組合追加費用 288 公務災害補償基金負担金 31	会計年度任用職員17名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	6,189	会計年度任用職員報酬 6,189	
2 給 料	30,256	会計年度任用職員給料 30,256	
3 職員手当等	9,187	期末手当 6,370 勤勉手当 2,115 通勤手当 702	
4 共 濟 費	11,932	共済組合負担金 10,562 共済組合追加費用 602 社会保険料 726 公務災害補償基金負担金 42	
8 旅 費	102	費用弁償(会計年度) 102	道路管理及び整備要望、各種同盟会等の事務に要する経費です。
10 需 用 費	3,155	消耗品費 238 燃料費 28 印刷製本費 4 光熱水費 2,885	
11 役 務 費	1,827	自動車損害保険料 356 道路賠償保険料 857 代行料及び印紙代 573 ローン保険料他 41	
13 使用料及び 賃 借 料	2,042	借地料(JR) 43 街灯LEDリース料 1,999	
18 負担金補助 及び交付金	766	各種同盟会等負担金 766	
26 公 課 費	284	自動車重量税 284	
27 繰 出 金	277	土地開発基金繰出金 277	道路法に基づく道路台帳の整備に要する経費です。
12 委 託 料	5,400	道路台帳整備委託料等	
12 委 託 料	300	測量委託料等	未登記である市道敷地の権利取得に要する経費です。
18 負担金補助 及び交付金	1,700	事業負担金 1,700	県施行による急傾斜地崩壊対策事業(藤沢地区)の市負担金です。

2 給 料	7,080	一般職給与費	13,848
-------	-------	--------	--------

総務課・道路河川課

(款) 7 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
<b>( 1 ) 一般職給与費</b>							
	13,848	12,930	918				13,848
<b>( 2 ) 道路維持事業</b>							
	17,338	16,951	387		500	16,838	
				雑入	500		
<b>( 3 ) 市道舗装修繕事業</b>							
	80,000	78,000	2,000	64,800 緊急自然災害 防止債	8,000 使用料 64,800	7,200	
<b>( 4 ) 協働のいじゅうぜん事業</b>							
	5,892	1,300	4,592	3,190			2,702

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
3 職員手当等	4,289	道路維持事業	17,338
4 共 濟 費	2,479	市道舗装修繕事業	80,000
10 需 用 費	6,167	協働のいじゅうぜん事業	5,892
11 役 務 費	100		
12 委 託 料	100		
13 使用料及び 賃 借 料	1,371		
14 工事請負費	80,000		
15 原 材 料 費	10,200		
17 備品購入費	4,792		
21 補 償 補 填 及び賠償金	500		
		道路橋りょう関係の事務事業に関する職員2名分の人事費です。	
2 納 料	7,080	一般職給料	
3 職員手当等	4,289	扶養手当	
		期末手当	1,728
		勤勉手当	1,299
		一般職寒冷地手当	198
		通勤手当	68
4 共 濟 費	2,479	共済組合負担金	2,351
		共済組合追加費用	115
		公務災害補償基金負担金	13
		市道の維持管理に要する経費です。	
10 需 用 費	6,167	消耗品費	
		燃料費	1,967
		施設設備修繕料	3,400
11 役 務 費	100	処分費	100
12 委 託 料	100	道路維持補修委託料等	
13 使用料及び 賃 借 料	471	市道補修作業用重機・トラック借上げ料	471
15 原 材 料 費	10,000	市道補修用碎石・アスコン等原材料	10,000
21 補 償 補 填 及び賠償金	500	道路瑕疵に伴う賠償金	500
		市道舗装及び付属構造物の維持修繕に要する経費です。	
14 工事請負費	80,000	市道舗装修繕工事費 小規模修繕工事費	
		地元区で行う市道及び河川の草刈りや泥上げに係る借上料及び原材料費の支援に要する経費です。	
13 使用料及び 賃 借 料	900	機械借上料	
15 原 材 料 費	200	支給用原材料費	

(款) 7 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	その 他
				県補助金 3,190		
2 道路新設改良費	207,746	428,982	△221,236	37,500	120,200	14,720
						35,326
(1)一般職給与費	25,969	17,882	8,087			25,969
(2)交付金道路新設・改良事業	86,827	81,148	5,679	21,000	59,700	340
				国庫補助金 21,000	過疎債 59,700	雑入 340
						5,787
(3)市道改良事業	18,000	23,952	△5,952		15,400	1,380
					過疎債 15,400	分担金 380
						1,220

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
17 備品購入費	4,792	草刈機購入等	
2 納 料	14,070	一般職給与費	25,969
3 職員手当等	7,226	交付金道路新設・改良事業	86,827
4 共 済 費	4,673	市道改良事業	18,000
10 需 用 費	703	協働のみちづくり事業	14,300
12 委 託 料	22,800	新統合小学校周辺道路環境整備事業	62,650
13 使用料及び 賃 借 料	4,724		
14 工事請負費	124,000		
15 原 材 料 費	9,300		
16 公 有 財 産 購 入 費	13,800		
21 補 償 補 填 及び賠償金	6,450		
2 納 料	14,070	一般職給料	14,070
3 職員手当等	7,226	扶養手当	572
		住居手当	1,016
		期末手当	2,918
		勤勉手当	2,388
		一般職寒冷地手当	312
		通勤手当	20
4 共 済 費	4,673	共済組合負担金	4,423
		共済組合追加費用	226
		公務災害補償基金負担金	24
10 需 用 費	553	消耗品費	291
		燃料費	212
		修繕料	50
12 委 託 料	5,500	測量設計委託料等	
13 使用料及び 賃 借 料	1,274	現場用自動車借上料	251
		設計積算システム使用料	1,023
14 工事請負費	65,000	工事請負費等	
16 公 有 財 産 購 入 費	9,000	道路用地購入費	9,000
21 補 償 補 填 及び賠償金	5,500	物件移転補償費	5,500
12 委 託 料	12,000	測量委託料等	
14 工事請負費	2,000	工事請負費等	
16 公 有 財 産 購 入 費	4,000	道路用地購入費	4,000

道路新設改良関係の事務事業に要する職員4名分の人工費です。

国の補助事業を活用し、市道の新設、改良を行い、交通の円滑化と冬期の交通確保、安全対策の向上を図るための経費です。

安全かつ円滑な通行確保と利便性及び除雪作業の効率化や消雪機能の向上を図るために市単独事業で行う市道整備に要する経費です。

(款) 7 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
						使用料 1,000	
(4)協働のみちづくり事業	14,300	17,000	△2,700			13,000 ふるさと基金 13,000	1,300
(5)新統合小学校周辺道路環境整備事業	62,650	289,000	△226,350	16,500 国庫補助金 16,500	45,100 過疎債 45,100		1,050
3 橋りょう維持費	75,040	42,140	32,900	33,007	28,700		13,333
(1)橋りょう整備事業	75,040	42,140	32,900	33,007 国庫補助金 33,007	28,700 過疎債 28,700		13,333
4交通安全対策費	8,950	9,044	△94			10	8,940
(1)市民交通安全事業	1,050	1,144	△94			10 分担金 10	1,040

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10需用費	50	消耗品費	50
12委託料	1,500	測量委託料等	
13使用料及び 賃借料	3,450	重機借上料	3,450
15原材料費	9,300	コンクリート2次製品支給	9,300
10需用費	100	消耗品費	100
12委託料	3,800	測量設計委託料等	
14工事請負費	57,000	工事請負費等	
16公有財産 購入費	800	道路用地購入費	800
21補償補填 及び賠償金	950	物件移転補償費	950
12委託料	22,000	橋りょう整備事業	75,040
14工事請負費	53,000		
18負担金補助 及び交付金	40		
12委託料	22,000	橋梁法定点検業務委託料等	
14工事請負費	53,000	橋梁長寿命化修繕工事等	
18負担金補助 及び交付金	40	各種講習会等受講料	40
1報酬	432	市民交通安全事業	1,050
7報償費	112	交通安全施設整備事業	7,900
10需用費	126		
11役務費	50		
12委託料	10		
13使用料及び 賃借料	40		
14工事請負費	7,450		
18負担金補助 及び交付金	730		
1報酬	432	交通指導員報酬	432
7報償費	112	講師謝礼	112
10需用費	126	消耗品費	110
		食糧費	16
12委託料	10	看板作成委託料等	
13使用料及び 賃借料	40	会場使用料	40

(款) 7 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
( 2 ) 交通安全施設整備事業	7,900	7,900	0				7,900
5 道路除雪対策費	879,650	881,024	△1,374	48,000	131,300	13,120	687,230
( 1 ) 一般職給与費	8,519	8,198	321				8,519
( 2 ) 除雪機械整備事業	60,167	26,135	34,032	1,000	58,700		467
( 3 ) 除雪対策事業	810,964	846,691	△35,727	47,000	72,600	13,120	678,244
				国庫補助金 緊急自然災害 防止債 47,000	辺地対策事業債 72,600	雑入 13,120	

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	330	飯水岳北交通安全協会補助金	330
11 役 務 費	50	処分費	50
14 工事請負費	7,450	交通安全施設整備工事費等	
18 負担金補助 及び交付金	400	街灯修繕等補助金	400
2 給 料	4,493	一般職給与費	8,519
3 職員手当等	2,214	除雪機械整備事業	60,167
4 共 済 費	1,812	除雪対策事業	810,964
10 需 用 費	99,629		
11 役 務 費	622		
12 委 託 料	551,028		
13 使用料及び 賃 借 料	65,395		
14 工事請負費	91,820		
17 備品購入費	60,137		
18 負担金補助 及び交付金	2,200		
21 補 償 補 填 及び賠償金	300		
2 給 料	4,493	一般職給料	4,493
3 職員手当等	2,214	扶養手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	208 1,028 845 99 34
4 共 済 費	1,812	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	1,717 87 8
11 役 務 費	30	除雪機械保険料	30
17 備品購入費	60,137	除雪機械購入費等	
10 需 用 費	99,629	消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 施設設備修繕料	8,515 6,602 53 44,809 39,650
11 役 務 費	592	電話通信料	282

(款) 7 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年 度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	1,288,464	1,470,371	△181,907	121,697	345,000	36,350	785,417

(項) 3 河川費

1 河 川 総 務 費	22,833	16,370	6,463			2,151	20,682
( 1 ) 一般職給与費	5,578	5,265	313				5,578
( 2 ) 河川総務経費	4,965	4,426	539			2,151	2,814

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		除雪機械保険料 ブルドーザー運搬費	160 150
12 委 託 料	551,028	除雪パイプ操作委託料 除雪業務業者委託料 歩道確保・塩カル散布等業務委託料 消雪施設点検調査委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	65,395	残雪・排雪処理用重機等借上げ料 ケーブルテレビ使用料 除雪機械駐車場使用料 消雪施設用地使用料	65,000 60 250 85
14 工事請負費	91,820	散水・無散水施設修繕工事 消融雪揚水施設更新工事	
18 負担金補助 及 び 交付 金	2,200	除雪負担金 排雪作業補助金 除雪支援事業補助金	1,200 500 500
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	300	除排雪作業に伴う賠償金	300

2 納 入	3,259	一般職給与費	5,578	
3 職員手当等	1,343	河川総務経費	4,965	
4 共 済 費	976	河川利用活性化事業	1,700	
10 需 用 費	330	かわまちづくり事業	10,590	
12 委 託 料	14,265			
13 使用料及び 賃 借 料	87			
14 工事請負費	1,043			
18 負担金補助 及 び 交付 金	1,530			
				河川関係の事務事業に要する職員1名分の人物費です。
2 納 入	3,259	一般職給料	3,259	
3 職員手当等	1,343	期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	682 586 41 34	
4 共 済 費	976	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	924 46 6	
10 需 用 費	330	消耗品費 燃料費	90 190	河川管理、整備、要望、各種同盟会運営等の事務に要する経費です。

総務課・道路河川課

## (款) 7 土木費

## (項) 3 河川費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	その 他
					雑入 2,151	
(3) 河川利用活性化事業						
	1,700	1,499	201			1,700
(4) かわまちづくり事業						
	10,590	2,480	8,110			10,590
△ 排水ポンプ購入事業						
	0	2,700	△2,700			
2 河 川 改 良 費	370,000	63,400	306,600		362,000	8,000
(1) 防災対策整備事業						
	370,000	63,400	306,600		362,000	8,000
				緊急自然災害防止債 362,000		
計	392,833	79,770	313,063		362,000	2,151
						28,682

## (項) 4 都市計画費

1 都市計画総務費	169,528	86,127	83,401	44,425	32,200	50	92,853
-----------	---------	--------	--------	--------	--------	----	--------

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		施設修繕料 50	
12 委託料	3,620	樋門樋管等管理委託料 湛水防除作業委託料 排水ポンプ車保守点検業務	
13 使用料及び 賃 借 料	15	堤防道路借地料 15	
18 負担金補助 及び交付金	1,000	各種同盟会等負担金 1,000	
			水環境学習の実施や所管する河川施設の環境整備、維持管理に要する経費です。
12 委託料	745	河川管理委託料等	
13 使用料及び 賃 借 料	72	重機借上料 72	
14 工事請負費	383	河川公園整備工事費等	
18 負担金補助 及び交付金	500	サケ稚魚放流負担金 500	
			千曲川沿川における自治体が連携し、千曲川という共通した地域資源の活用による地域活性化を目的とした事業推進のための経費です。
12 委託料	9,900	MIZBEステーション設計業務等	
14 工事請負費	660	カヌーポート周辺整備等	
18 負担金補助 及び交付金	30	推進協議会負担金 30	
14 工事請負費	370,000	防災対策整備事業 370,000	
			治水及び防災の向上を図るための河川整備に要する経費です。
14 工事請負費	370,000	河川整備工事費等	

1 報酬	2,305	一般職給与費	44,125
2 給料	23,829	会計年度任用職員給与費	3,178
3 職員手当等	12,899	都市計画事務費	1,245
4 共済費	8,402	都市計画変更事業	86,000
7 報償費	60	駐車場事業特別会計繰出金	34,980
8 旅費	355		
10 需用費	148		
12 委託料	86,317		
13 使用料及び 賃借料	30		
18 負担金補助 及び交付金	203		

(款) 7 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
<b>( 1 ) 一般職給与費</b>							
	44,125	46,464	△2,339				44,125
<b>( 2 ) 会計年度任用職員給与費</b>							
	3,178	2,694	484				3,178
<b>( 3 ) 都市計画事務費</b>							
	1,245	1,414	△169			50	1,195
				雑入		50	
<b>( 4 ) 都市計画変更事業</b>							
	86,000	855	85,145	44,425	32,200		9,375
				国庫補助金	デジタル活用推進事業債		
				44,425	32,200		
<b>( 5 ) 駐車場事業特別会計繰出金</b>							
	34,980	34,700	280				34,980
<b>2 街路事業費</b>	5,600	6,000	△400				5,600
<b>( 1 ) 都市計画環境整備事業</b>							
	5,600	6,000	△400				5,600

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
27 繰 出 金	34,980		まちづくり関係の事務事業に要する職員6名分の人事費です。
2 給 料	23,829	一般職給料	23,829
3 職員手当等	12,354	扶養手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	1,022 480 5,559 4,561 536 196
4 共 濟 費	7,942	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	7,545 356 41
1 報 酬	2,077	会計年度任用職員報酬	2,077
3 職員手当等	545	期末手当 勤勉手当	449 96
4 共 濟 費	460	共済組合負担金 社会保険料	196 264
8 旅 費	96	費用弁償(会計年度)	96
1 報 酉	228	都市計画審議会委員報酬	228
7 報 償 費	60	国土管理構想等講師謝金	60
8 旅 費	259	都市計画審議会委員旅費 国土管理構想等講師旅費 職員旅費	71 53 135
10 需 用 費	148	消耗品費 食糧費 印刷製本費	117 6 25
12 委 託 料	317	VR保守管理委託料等	
13 使用料及び 賃 借 料	30	会場使用料	30
18 負担金補助 及び交付金	203	各種協会等負担金	203
12 委 託 料	86,000	基本図数値地形図作成委託料等	都市計画に関わる基本図整備及び都市計画基礎調査に要する経費です。
27 繰 出 金	34,980	駐車場事業特別会計繰出金	駐車場事業特別会計に対する一般会計繰出金です。
14 工事請負費	5,600	都市計画環境整備事業	
14 工事請負費	5,600	都市計画区域内環境整備工事等	都市計画区域内における都市施設等の整備や改修に要する経費です。

総務課・まちづくり課

(款) 7 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 公 園 費	116,026	92,795	23,231	20,000	25,900	12,010	58,116
<b>( 1 )公園等緑地管理事業</b>							
	45,505	43,501	2,004			1,750	43,755
				使用料	536		
				雑入	1,214		
<b>( 2 )景観形成推進事業</b>							
	14,581	13,600	981			5,660	8,921
				ふるさと基金	5,600		
				雑入	60		

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報 酬	171	公園等緑地管理事業	45,505
7 報 償 費	40	景観形成推進事業	14,581
8 旅 費	130	飯山城址整備事業	55,676
10 需 用 費	9,775	都市公園等施設整備事業	264
11 役 務 費	266		
12 委 託 料	51,438		
13 使用料及び 賃 借 料	1,291		
14 工事請負費	51,012		
17 備品購入費	357		
18 負担金補助 及び交付金	1,510		
26 公 課 費	36		
<b>都市公園施設及び緑地等の維持、運営管理に要する経費です。</b>			
10 需 用 費	7,169	消耗品費	738
		燃料費	1,354
		光熱水費	3,564
		備品修繕料	1,133
		施設設備修繕料	380
11 役 務 費	195	公用車等損害保険料	101
		水道休開栓手数料等	38
		車検代行料	56
12 委 託 料	36,457	公園等清掃委託料	
		公園管理委託料	
		寺まち交流館指定管理委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	1,291	耕作機械等借上料	676
		土地賃借料	142
		まちなか事務所賃借料	400
		インターネット使用料	73
17 備品購入費	357	公園管理用備品等	
26 公 課 費	36	公用車重量税	36
<b>景観形成普及啓発のための花修景事業に要する経費です。</b>			
1 報 酉	171	委員報酬	171
7 報 償 費	40	講師謝礼	40
8 旅 費	130	委員等旅費	130
10 需 用 費	2,342	消耗品費	577
		公共花壇修景花苗等	302
		フラワーロード修景花苗等	825
		回遊ルート修景花苗等	279
		食糧費	11
		散水用井戸ポンプ電気料	348
11 役 務 費	71	フラワーロード作業等傷害保険料	71
12 委 託 料	9,305	フラワーロード管理委託料	

## (款) 7 土木費

## (項) 4 都市計画費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(3) 飯山城址整備事業	55,676	30,044	25,632	20,000	25,900	4,600	5,176
				国庫補助金	過疎債	寄附金	
				20,000	25,900	800	
					ふるさと基金		
					3,800		
(4) 都市公園等施設整備事業	264	5,650	△5,386				264
4 下水道総務費	590,998	579,309	11,689				590,998
(1) 下水道事業会計繰出金	590,998	579,309	11,689				590,998
5 まち並整備費	6,700	2,350	4,350	2,000	2,000		2,700
(1) まち並整備事業	6,700	2,350	4,350	2,000	2,000		2,700
				国庫補助金	過疎債		
				2,000	2,000		
計	888,852	766,581	122,271	66,425	60,100	12,060	750,267

## (項) 5 住宅費

1 住 宅 管 理 費	320,225	90,439	229,786	90,606	156,100	29,376	44,143
-------------	---------	--------	---------	--------	---------	--------	--------

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		花修景管理委託料 修景事業園芸指導員業務委託料	
14 工事請負費	1,012	フローラード・パーク整備工事等	
18 負担金補助 及び交付金	1,510	花修景事業補助金 550 景観形成事業補助金 100 各種イベント活動補助金 60 まち並み修景整備支援事業補助金 600 ブロック塀等撤去安全対策事業補助金 200	
12 委 託 料	5,676	文化財の保護及び市民憩いの場の拠点としての活用に向けた飯山城址復元整備に要する経費です。	
14 工事請負費	50,000	樹木管理台帳作成業務委託料 樹木樹勢回復業務委託料 飯山城址整備工事等	
10 需 用 費	264	周辺のまち並修景や地域における位置づけにより、老朽化が進む都市公園施設の改修整備及び維持修繕に要する経費です。	
18 負担金補助 及び交付金	590,998	下水道事業会計繰出金 590,998	
18 負担金補助 及び交付金	590,998	下水道事業会計負担金 590,998	下水道事業会計（農業集落排水事業以外分）に対する一般会計繰出金です。
14 工事請負費	6,700	まち並整備事業 6,700	まちづくりデザイン計画及び景観計画に基づいた修景整備に要する経費です。
14 工事請負費	6,700	施設改修工事 地域創造支援事業	

1 報酬	4,077	一般職給与費	14,788
2 給料	10,529	会計年度任用職員給与費	10,038
3 職員手当等	5,724	住宅管理事業	27,476
4 共済費	4,380	住宅耐震対策事業	7,521
7 報償費	267	住宅克雪化事業	4,970
8 旅費	116	飯山市移住定住促進住宅整備事業	4,240
10 需用費	13,353	市営住宅整備事業	251,192
11 役務費	3,059		

(款) 7 土木費				(項) 5 住宅費				(単位:千円)		
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明	事 業 概 要	
				特 定 財 源			一 般 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
( 1 ) 一般職給与費	14,788	16,515	△1,727				14,788			住宅関係の事務事業に要する職員 2 名分の入件費です。
( 2 ) 会計年度任用職員給与費	10,038	8,483	1,555				10,038			会計年度任用職員 3 名分の雇用に要する経費です。
( 3 ) 住宅管理事業	27,476	27,735	△259			27,476				市営住宅の適正な管理をするための維持管理経費です。
( 4 ) 住宅耐震対策事業	7,521	9,276	△1,755	4,348			3,173			木造住宅の耐震診断及び耐震改修の補助に要する経費です。

節	区分	金額	説明	事業概要
12 委託料	20,999			
13 使用料及び 賃借料	830			
14 工事請負費	244,000			
18 負担金補助 及び交付金	12,891			
2 給 料	8,020	一般職給料	8,020	
3 職員手当等	3,944	扶養手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当	290 1,893 1,563 198	
4 共 濟 費	2,824	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	2,682 128 14	
1 報 酬	4,077	会計年度任用職員報酬	4,077	
2 給 料	2,509	会計年度任用職員給料	2,509	
3 職員手当等	1,780	期末手当 勤勉手当 通勤手当	1,405 314 61	
4 共 濟 費	1,556	共済組合負担金 共済組合追加費用 社会保険料 公務災害補償基金負担金	1,033 36 483 4	
8 旅 費	116	費用弁償(会計年度)	116	
7 報 償 費	267	住宅明渡訴訟報償費 作業謝礼	230 37	
10 需 用 費	13,353	消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 施設修繕料	999 26 10 2,927 9,391	
11 役 務 費	2,971	郵送料 公営住宅保守点検料等	7 2,964	
12 委託料	10,055	住宅管理委託料 公営住宅管理システム保守委託料 住宅明渡訴訟弁護士委託料		
13 使用料及び 賃借料	830	住宅敷地代	830	
11 役 務 費	88	ダイレクトメール郵送料	88	

(款) 7 土木費

(項) 5 住宅費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 2,899			
<b>( 5 ) 住宅克雪化事業</b>							
	4,970	6,750	△1,780	2,258		1,900	812
				県補助金 2,258		ふるさと基金 1,900	
<b>( 6 ) 飯山市移住定住促進住宅整備事業</b>							
	4,240	9,140	△4,900		700		3,540
				過疎債 700			
<b>( 7 ) 市営住宅整備事業</b>							
	251,192	12,540	238,652	84,000	155,400		11,792
				国庫補助金 84,000	公営住宅債 155,400		
2 移住・定住推進費	84,760	75,303	9,457	4,250		4,300	76,210
<b>( 1 ) 一般職給与費</b>							
	39,720	31,332	8,388				39,720

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委 託 料	704	耐震診断委託料等	
18 負担金補助 及び交付金	6,729	耐震補強補助金	6,729
18 負担金補助 及び交付金	4,970	克雪化住宅補助金	4,970
			住宅の克雪化のため、住宅屋根の融雪化費用、落雪化費用及び命綱固定アンカー設置費用補助並びに玄関等融雪マットの購入に対して支援するための経費です。
12 委 託 料	240	調査・設計監理委託料等	
14 工事請負費	4,000	施設改修工事費等	
			移住定住促進住宅の整備に要する経費です。
12 委 託 料	10,000	設計委託料等	
14 工事請負費	240,000	市営住宅整備工事等	
18 負担金補助 及び交付金	1,192	上下水道等負担金	1,192
			市営住宅の整備に要する経費です。
1 報 酬	2,034	一般職給与費	39,720
2 給 料	21,244	移住・定住推進事業	6,900
3 職員手当等	11,745	さわやか婚活応援事業	3,100
4 共 済 費	7,703	会計年度任用職員給与費	3,040
7 報 償 費	130	定住支援事業	10,900
8 旅 費	1,050	移住支援事業	19,600
10 需 用 費	727	結婚新生活支援事業	1,500
11 役 務 費	2,413		
12 委 託 料	5,270		
13 使用料及び 賃 借 料	82		
18 負担金補助 及び交付金	32,362		
2 給 料	21,244	一般職給料	21,244
3 職員手当等	11,211	扶養手当 住居手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	738 623 480 4,830 3,984 411 145
4 共 済 費	7,265	共済組合負担金 共済組合追加費用	6,895 333
			移住・定住関係の事務事業に要する職員5名分の人件費です。

(款) 7 土木費

(項) 5 住宅費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		一般財源
				国県支出金	地方債	
( 2 ) 移住・定住推進事業	6,900	7,500	△600			2,400
						ふるさと基金 2,400
( 3 ) さわやか婚活応援事業	3,100	2,500	600			3,100
( 4 ) 会計年度任用職員給与費	3,040	2,571	469			3,040
( 5 ) 定住支援事業	10,900	9,600	1,300			10,900

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		公務災害補償基金負担金	37
7 報 償 費	80	講師等謝金	80
8 旅 費	1,016	講師等旅費 職員旅費	144 872
10 需 用 費	717	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 体験ハウス修繕料 機器等修繕料	332 13 40 104 96 77 55
11 役 務 費	2,413	水道休開栓手数料等 共益費 iネット手数料 ボイラ一点検手数料 広告宣伝料	4 18 8 33 2,350
12 委 託 料	2,230	宣伝業務委託料 移住相談業務委託料 施設管理委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	82	セミナー会場使用料 NHK受信料 事務用機器使用料	22 16 44
18 負担金補助 及び交付金	362	イベント出展負担金 協議会等負担金 研修会等負担金	222 120 20
			未婚の男女に出会いの場等を提供し、結婚・定住につながるよう応援するための経費です。
7 報 償 費	50	仲人報奨金	50
10 需 用 費	10	消耗品費	10
12 委 託 料	3,040	さわやか婚活応援事業業務委託料等	
1 報 酬	2,034	会計年度任用職員報酬	2,034
3 職員手当等	534	期末手当 勤勉手当	440 94
4 共 濟 費	438	共済組合負担金 社会保険料	187 251
8 旅 費	34	費用弁償(会計年度)	34
18 負担金補助 及び交付金	10,900	三世代等同居住宅建設支援金 JR通勤補助金 奨学生Uターン応援交付金	8,700 200 2,000

総務課・移住定住推進課

## (款) 7 土木費

## (項) 5 住宅費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源		一 般 財 源	
				国県支出金	地方債	その 他	
(6) 移住支援事業							
	19,600	20,000	△400	3,250		1,900	14,450
				県補助金 3,250		ふるさと基金 1,900	
(7) 結婚新生活支援事業							
	1,500	1,800	△300	1,000			500
				国庫補助金 1,000			
3 空 家 対 策 費	8,251	15,299	△7,048	3,417		2,400	2,434
(1) 危険空家対策事業							
	8,251	15,299	△7,048	3,417		2,400	2,434
				国庫補助金 3,417		ふるさと基金 2,400	
計	413,236	181,041	232,195	98,273	156,100	36,076	122,787

## (款) 8 消防費

## (項) 1 消防費

1 常 備 消 防 費	328,275	337,899	△9,624				328,275
(1) 岳北広域分担金(消防費)							
	328,275	337,899	△9,624				328,275
2 非 常 備 消 防 費	95,752	94,761	991			22,040	73,712

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	19,600	住宅新築、購入費用補助金 空き家活用補助金 移住就業等支援補助金	13,400 1,000 5,200 移住を促進するため、移住者の住宅取得等に要する費用に対して助成を行うための経費です。
18 負担金補助 及び交付金	1,500	結婚新生活支援事業補助金	1,500 若者世帯の婚姻に伴う住居費及び引越費用に対する支援に要する経費です。
1 報 酬	171	危険空家対策事業	8,251
8 旅 費	210		
10 需 用 費	125		
11 役 務 費	2,031		
12 委 託 料	480		
14 工事請負費	3,234		
18 負担金補助 及び交付金	2,000		
(1) 危険空家(特定空家等)対策に要する経費です。			
1 報 酉	171	空家等対策協議会委員報酬	171
8 旅 費	210	委員旅費	30
		空家所有者交渉旅費	180
10 需 用 費	125	緊急安全措置消耗品費	116
		食糧費	9
11 役 務 費	2,031	データ通信使用料	11
		相続財産管理人選任申立手数料	20
		財産管理清算制度予納金	2,000
12 委 託 料	480	空家現地調査委託料	
		相続財産管理人選任申立業務委託料	
		緊急安全措置作業委託料	
14 工事請負費	3,234	危険空家解体工事等	
18 負担金補助 及び交付金	2,000	危険空家撤去補助金	2,000

18 負担金補助 及び交付金	328,275	岳北広域分担金(消防費)	328,275	
18 負担金補助 及び交付金	328,275	岳北広域行政組合消防費分担金	328,275	岳北広域行政組合の消防費分担金です。
1 報 酉	31,097	非常備消防運営事業	92,735	危機管理防災課・移住定住推進課

(款) 8 消防費

(項) 1 消防費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 非常備消防運営事業	92,735	92,191	544			22,040	70,695
				雜入		22,040	
(2) 会計年度任用職員給与費	3,017	2,570	447				3,017
3 消 防 施 設 費	47,643	28,724	18,919		35,500	9,377	2,766

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
3 職員手当等	534	会計年度任用職員給与費	3,017
4 共 済 費	416		
5 災害補償費	1,000		
7 報 償 費	20,672		
8 旅 費	9,118		
10 需 用 費	10,930		
11 役 務 費	646		
18 負担金補助 及び交付金	21,066		
26 公 課 費	273		
1 報 酬	29,060	消防団員報酬	29,060
5 災害補償費	1,000	消防団員等公務災害補償	1,000
7 報 償 費	20,672	退職消防団員報償金並びに記念品代	20,672
8 旅 費	9,088	災害出動手当 訓練出動手当等 研修視察等 職員旅費	6,800 2,005 261 22
10 需 用 費	10,930	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 備品修繕料	7,000 801 90 69 756 2,214
11 役 務 費	646	電話料 自動車損害保険料 車検代行料及び印紙代	106 180 360
18 負担金補助 及び交付金	21,066	退職報償、公務災害補償掛金 各種負担金等 消防団員福祉共済加入補助金 消防団員準中型自動車免許取得補助金 団本部・各分団等運営交付金	16,527 319 1,200 340 2,680
26 公 課 費	273	自動車重量税	273
1 報 酉	2,037	会計年度任用職員報酬	2,037
3 職員手当等	534	期末手当 勤勉手当	440 94
4 共 済 費	416	共済組合負担金 社会保険料	165 251
8 旅 費	30	費用弁償(会計年度)	30
10 需 用 費	1,975	消防防災施設整備事業	47,643

総務課・危機管理防災課

(款) 8 消防費

(項) 1 消防費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
(1)消防防災施設整備事業	47,643	28,724	18,919	35,500	9,377	2,766	
				緊急防災債 35,500	寄附金 377 ふるさと基金 9,000		
4 水 防 費	1,120	1,113	7				1,120
(1)水防事業	1,120	1,113	7				1,120
5 災 害 対 策 費	148,791	54,391	94,400	52,591	19,100	35,195	41,905

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役務費	88		
12 委託料	11,193		
13 使用料及び 賃借料	180		
14 工事請負費	11,000		
15 原材料費	1,200		
17 備品購入費	6,600		
18 負担金補助 及び交付金	15,400		
26 公課費	7		
10 需用費	1,975	消耗品費 施設修繕料	575 1,400
11 役務費	88	自動車損害保険料 代行料及び印紙代	8 80
12 委託料	11,193	Jアラート受信機器更新業務委託 料等	
13 使用料及び 賃借料	180	消防施設敷地借上料	180
14 工事請負費	11,000	施設整備工事等	
15 原材料費	1,200	消火栓原材料	1,200
17 備品購入費	6,600	消防自動車等購入	
18 負担金補助 及び交付金	15,400	消火栓設置工事等負担金 消火栓放水器具等補助金	15,000 400
26 公課費	7	自動車重量税	7
8 旅費	400	水防事業	1,120
10 需用費	230		
18 負担金補助 及び交付金	490		
8 旅費	400	水防訓練出動費用弁償	400
10 需用費	230	消耗品費	230
18 負担金補助 及び交付金	490	水防活動運営交付金	490
1 報酬	75	災害対策事業	33,285
2 給料	8,097	自主防災会育成強化事業	600
3 職員手当等	360	防災・減災対策事業	86,137
4 共済費	1,368	雪かき支援事業	28,269
7 報償費	4,066	小型除雪機等購入補助事業	500
8 旅費	46		
10 需用費	16,198		
11 役務費	1,060		
12 委託料	11,864		

## (款) 8 消防費

## (項) 1 消防費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年 度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
<b>( 1 ) 災害対策事業</b>							
	33,285	12,016	21,269	19,100	60	14,125	
				緊急防災債 19,100	雜入 60		
<b>( 2 ) 自主防災会育成強化事業</b>							
	600	600	0			600	
<b>( 3 ) 防災・減災対策事業</b>							
	86,137	12,131	74,006	38,750		35,000	12,387

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃 借 料	10,314		
14 工事請負費	979		
17 備品購入費	72,138		
18 負担金補助 及び交付金	22,026		
21 補 償 填 及び賠償金	200		
		防災無線の維持管理費及び住民向け メール配信利用料等、防災に要する 経費です。	
1 報 酬	75	防災会議委員報酬	75
8 旅 費	46	防災会議委員旅費等 職員旅費	6 40
10 需 用 費	2,505	消耗品費 食糧費 地域防災計画印刷費 光熱水費 修繕料	104 129 700 346 1,226
11 役 務 費	335	電話料	335
12 委 託 料	5,728	全国瞬時警報システム (J-ALERT) 保守委託料 防災行政無線親局等保守委託料 災害時等ドローン撮影委託料 簡易無線局 再免許申請委託料 西大滝ヘリポート維持管理委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	4,247	防災行政無線電波使用料 施設・機材等使用料 AEDレンタル料 IP無線機回線使用料 登録型住民配信メール及び職員参 集メール利用料 インターネット利用料	45 324 357 1,796 1,245 480
18 負担金補助 及び交付金	20,349	県消防防災航空隊負担金 市町村災害時相互支援用無線機電 波料負担金 県防災行政無線設備更新負担金 避難所指定集会施設玄関先除雪補 助金	702 1 19,196 450
18 負担金補助 及び交付金	600	育成強化補助金	600 び組織の育成強化に要する経費です 。
7 報 償 費	30	講師謝礼	30 マップの作成・増刷、備蓄物資の配 備及び防災拠点施設の整備に要する
10 需 用 費	12,362	消耗品費	12,362

## (款) 8 消防費

## (項) 1 消防費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 38,750		ふるさと基金 35,000	
(4)雪かき支援事業	28,269	28,844	△575	13,841		135	14,293
				国庫補助金 13,841		雑入 135	
(5)小型除雪機等購入補助事業	500	800	△300				500
計	621,581	516,888	104,693	52,591	54,600	66,612	447,778

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役務費	50	不用品処分料	50 経費です。
13 使用料及び 賃借料	97	避難所WiFi用インターネット使用 料	97
14 工事請負費	979	工事請負費等	
17 備品購入費	72,138	避難所対応用備品購入費等	
18 負担金補助 及び交付金	481	ドローン操縦講習受講料 資格取得講習受講料	381 100
2 納 料	8,097	会計年度任用職員給料	8,097
3 職員手当等	360	通勤手当	360
4 共 済 費	1,368	共済組合負担金 社会保険料	576 792
7 報 償 費	4,036	雪下ろし支援員報償費 雪かき支援報償費	2,132 1,904
10 需 用 費	1,331	消耗品費 燃料費 光熱水費 除雪機修繕料	150 891 40 250
11 役務費	675	モバイル通信料 保険料 休閑栓手数料	642 31 2
12 委託料	6,136	雪下ろし委託料 除雪作業委託料	
13 使用料及び 賃借料	5,970	車両等借上料	5,970
18 負担金補助 及び交付金	96	講習等負担金	96
21 補 償 補 填 及び賠償金	200	除雪作業に伴う賠償金	200
18 負担金補助 及び交付金	500	購入費補助（除雪協力者） 購入費補助（集落）	200 300

## (款) 9 教育費

## (項) 1 教育総務費

1 教育委員会費	2,653	2,653	0				2,653
(1)教育委員会運営事業							
	2,653	2,653	0				2,653

1 報酬	2,377	教育委員会運営事業	2,653	
8 旅費	198			
9 交際費	50			
10 需用費	28			
1 報酬	2,377	教育委員報酬	2,377	教育委員会の運営に要する経費です
8 旅費	198	委員費用弁償	198	

危機管理防災課・子ども育成課

## (款) 9 教育費

## (項) 1 教育総務費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
2 事 務 局 費	133,786	140,636	△6,850	34,190		4,900	94,696
( 1 ) 一般職給与費	47,280	50,037	△2,757				47,280
( 2 ) 学校教育事務局費	10,758	11,857	△1,099				10,758

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
9 交際費	50	教育長交際費	50
10 需用費	28	消耗品費 食糧費	6 22
1 報酬	1,469	一般職給与費	47,280
2 給料	31,489	学校教育事務局費	10,758
3 職員手当等	16,769	教育長給与費	11,448
4 共済費	10,470	総合教育推進事業	2,676
5 災害補償費	1	幼児教育無償化事業	10,839
7 報償費	470	私立幼稚園運営支援事業	50,785
8 旅費	158		
10 需用費	1,314		
11 役務費	130		
12 委託料	7,903		
13 使用料及び賃借料	50		
18 負担金補助及び交付金	63,563		
2 給料	24,807	一般職給料	24,807
3 職員手当等	14,065	扶養手当 住居手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	1,404 278 1,200 5,645 4,951 468 119
4 共済費	8,408	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	7,985 379 44
1 報酬	1,469	学校医(耳鼻科)報酬 事務補助職員報酬	1,128 341
5 災害補償費	1	学校医等公務災害補償	1
8 旅費	158	看護師等校外活動旅費 職員旅費 事務補助等	50 78 30
10 需用費	969	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費	818 10 22 119
11 役務費	130	クリーニング代 ボランティア保険料 学校医業務車借上	2 32 42

総務課・子ども育成課

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
( 3 ) 教育長給与費	11,448	11,495	△47				11,448
( 4 ) 総合教育推進事業	2,676	2,974	△298			ふるさと基金 1,600	1,076

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		児童生徒搬送料 54	
12 委託料	7,017	学校医業務委託料 教職員胃検診委託料 教職員結核検診委託料 小・中学生、教職員尿検査委託料 教職員血液検査委託料 小・中学生貧血検査委託料 B型肝炎検査委託料 小・中学生、教職員心臓検診委託料 小・中学生生活習慣病予防検診委託料 小・中学生結核精密検査委託料 教職員腹囲測定委託料 教職員ストレスチェック業務委託料 新規ALT健康診断委託料 学校用地草刈り委託料 スクールロイヤー委託料	
18 負担金補助 及び交付金	1,014	中高飯水校長会教育関係負担金 564 県招集会議等負担金 186 各種組合等負担金 80 PTA保険加入事業補助金 60 中高飯水校長会教育関係補助金 124	
			教育長の人事費です。
2 給 料	6,682	特別職給料 6,682	
3 職員手当等	2,704	特別職期末手当 2,581 特別職寒冷地手当 99 通勤手当（特別職） 24	
4 共 濟 費	2,062	共済組合負担金（特別職） 1,949 共済組合追加費用（特別職） 102 公務災害補償基金負担金（特別職） 11	
			飯山らしい教育の推進などの教育課題に対応し、学校・地域と連携して総合教育を推進するための経費です。
7 報 償 費	470	講師謝礼 185 米作り作業用地等管理謝礼 285	
10 需 用 費	60	消耗品費 60	
12 委託料	886	ラフティング体験委託料等	
13 使用料及び 賃 借 料	50	使用料及び賃借料 50	
18 負担金補助 及び交付金	1,210	総合教育交付金 1,210	

総務課・子ども育成課

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
<b>( 5 ) 幼児教育無償化事業</b>							
	10,839	7,302	3,537	1,773		3,300	5,766
				国庫負担金 586		ふるさと基金 3,300	
				県負担金 293			
				県補助金 894			
<b>( 6 ) 私立幼稚園運営支援事業</b>							
	50,785	56,971	△6,186	32,417			18,368
				国庫負担金 17,635			
				県負担金 8,817			
				県補助金 5,965			
<b>3 義務教育振興費</b>	<b>302,727</b>	<b>228,274</b>	<b>74,453</b>	<b>38,292</b>	<b>26,600</b>	<b>52,000</b>	<b>185,835</b>
<b>( 1 ) 義務教育振興事業</b>							
	9,890	11,005	△1,115				9,890

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需 用 費	285	消耗品費 印刷製本費	219 66 幼児教育・保育無償化に伴う給食費の補助及び保育料等多子減免を実施するための経費です。
18 負担金補助 及び交付金	10,554	給食費給付事業補助金 第3子無償化等補助金 子どものための施設等利用給付	8,708 672 1,174
18 負担金補助 及び交付金	50,785	施設型給付費等負担金	50,785 市内私立幼稚園の施設型給付費等、運営に要する経費です。
1 報 酬	49,579	義務教育振興事業	9,890
2 給 料	8,092	会計年度任用職員給与費	12,776
3 職員手当等	10,198	冬期学校スポーツ振興事業	3,662
4 共 済 費	10,815	特別支援教育支援員配置事業	22,894
7 報 償 費	332	不登校児童生徒支援事業	7,685
8 旅 費	2,662	学力向上総合対策事業	18,659
10 需 用 費	14,636	小中学校図書館図書整備事業	3,650
11 役 務 費	1,556	小中学校 I C T 教育推進事業	41,037
12 委 託 料	85,249	英語教育推進事業	23,915
13 使用料及び 賃 借 料	2,071	学校給食費負担軽減事業	55,874
14 工事請負費	600	スクールバス整備事業	23,371
17 備品購入費	56,530	スクールバス運行事業	66,652
18 負担金補助 及び交付金	60,033	心の教室相談員設置事業	12,662
19 扶 助 費	50		
26 公 課 費	324		
1 報 酉	223	就学指導員報酬 評議員報酬 学校運営協議会委員報酬	53 45 125 義務教育振興に要する経費です。
7 報 償 費	18	就学指導委員報償費	18
8 旅 費	2	教育相談員旅費	2
10 需 用 費	3,218	消耗品費 食糧費	2,945 3 子ども育成課

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
(2)会計年度任用職員給与費	12,776	13,225	△449				12,776
(3)冬期学校スポーツ振興事業	3,662	3,048	614		1,700	1,962	ふるさと基金 1,700
(4)特別支援教育支援員配置事業	22,894	24,469	△1,575		9,900	12,994	ふるさと基金 9,900
(5)不登校児童生徒支援事業	7,685	5,302	2,383				7,685

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		備品修繕料	270
11 役務費	60	学校大型ごみ処分手数料	60
12 委託料	2,915	学校施設運営委託料等	
13 使用料及び 賃借料	264	保護者連絡アプリ使用料	264
17 備品購入費	300	備品購入費等	
18 負担金補助 及び交付金	2,840	統合型校務支援システム利用負担 金 森の家利用補助	2,690 150
19 扶助費	50	要・準要保護児童生徒医療費	50
			会計年度任用職員 3名分の雇用に要する経費です。
2 給 料	8,092	会計年度任用職員給料	8,092
3 職員手当等	2,459	期末手当 勤勉手当 通勤手当	1,700 589 170
4 共 濟 費	2,225	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	2,108 105 12
			飯山らしい教育の一環として児童生徒のスキー振興を図るための経費です。
10 需用費	120	冬季学校スポーツ消耗品費	120
12 委託料	2,142	スキー教室委託料 スクールバス運転委託料	
13 使用料及び 賃借料	1,400	リフト使用料 バス借上料	520 880
			日常生活や学習に支援の必要な児童生徒が、普通教室で学習するための支援教員の配置に要する経費です。
1 報酬	15,958	特別支援教育支援員	15,958
3 職員手当等	2,906	期末手当	2,906
4 共 濟 費	3,090	共済組合負担金 社会保険料	1,315 1,775
8 旅 費	940	校外活動旅費 支援員通勤手当	48 892
			長期の不登校生及びその家庭への支援・指導を行うため、不登校対策支援員を雇用する経費及び教育支援センターの運営に要する経費です。
1 報酬	5,023	不登校対策支援員	5,023
3 職員手当等	822	期末手当	822
4 共 濟 費	441	共済組合負担金 社会保険料	194 247
8 旅 費	164	支援員旅費 支援員通勤手当	52 112
10 需用費	50	消耗品費	50
12 委託料	231	児童生徒の支援相談システム初期 設定委託費等	
13 使用料及び 賃借料	3	校外学習等見学料	3

総務課・子ども育成課

## (款) 9 教育費

## (項) 1 教育総務費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
<b>( 6 ) 学力向上総合対策事業</b>							
	18,659	25,259	△6,600		12,400		6,259
				過疎債	12,400		
<b>( 7 ) 小中学校図書館図書整備事業</b>							
	3,650	3,800	△150		2,500	1,150	
				ふるさと基金	2,500		
<b>( 8 ) 小中学校 I C T 教育推進事業</b>							
	41,037	15,473	25,564	17,492	1,000	22,545	
				国庫補助金	17,492		
				まち・ひと創生基金	1,000		
<b>( 9 ) 英語教育推進事業</b>							
	23,915	26,338	△2,423		1,500	22,415	
				ふるさと基金	1,500		
<b>(10) 学校給食費負担軽減事業</b>							
	55,874	36,738	19,136	13,000	35,400	7,474	

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	951	児童生徒の支援相談システム利用 負担金	学力及び意識調査を実施するとともに、学力向上のための支援員の配置、小中高連携による算数・数学・英語の学力向上を図るために経費です。
1 報 酬	10,182	学力向上支援員	10,182
3 職員手当等	2,202	期末手当	2,202
4 共 済 費	2,079	共済組合負担金 社会保険料	891 1,188
7 報 償 費	314	学力向上指導者謝礼	314
8 旅 費	727	支援員旅費 講師旅費 支援員通勤手当	32 20 675
10 需 用 費	80	学力向上消耗品	80
12 委 託 料	3,075	児童生徒実態調査委託料等	
17 備品購入費	3,650	図書購入費等	小中学校の図書館図書の充実を図るために経費です。
10 需 用 費	950	ICT教育消耗品 タブレットPC・校務用PC修繕料	150 800
11 役 務 費	449	WiFiルーター通信費	449
12 委 託 料	9,134	ICT教育支援員委託 その他機器更新委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	404	授業目的公衆送信補償金 学習用クラウドアカウント使用料	100 304
14 工事請負費	600	学校通信設備等工事	
17 備品購入費	29,500	教材機器購入費等	
1 報 酉	9,670	会計年度任用職員報酬	9,670
4 共 済 費	1,357	共済組合負担金 社会保険料	514 843
8 旅 費	142	外国人英語指導助手旅費	142
12 委 託 料	12,298	研修委託料 GTEC実施委託料 外国語指導助手派遣業務委託料	
17 備品購入費	80	住宅用備品等	
18 負担金補助 及び交付金	368	国際化協会負担金	368
18 負担金補助 及び交付金	55,874	学校給食費補助金	55,874

子ども育成課

(款) 9 教育費				(項) 1 教育総務費				(単位:千円)			
目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明	事業概要		
				特定財源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他					
				国庫補助金 13,000		ふるさと基金 35,400					
(11)スクールバス整備事業	23,371	55,849	△32,478	7,800	14,200		1,371		スクールバス（2台）の購入に要する経費です。		
				国庫補助金 7,800	過疎債 14,200						
(12)スクールバス運行事業	66,652	0	66,652				66,652		小中学校の遠距離通学に係るスクールバスの運行等に要する経費です。		
(13)心の教室相談員設置事業	12,662	0	12,662				12,662		小中学校に「心の教室」を設置し、児童生徒の相談を受ける相談員を雇用するための経費です。		
△ 教師用教科書指導書購入事業	0	7,768	△7,768								
4 教員住宅管理費	2,938	2,938	0			2,938					
(1)教員住宅管理事業	2,938	2,938	0		使用料 2,938				教員住宅の維持管理に要する経費です。		
計	442,104	374,501	67,603	72,482	26,600	59,838	283,184				
(項) 2 小学校費											
1 学校管理費	230,535	237,169	△6,634	7,590	14,800	4,675	203,470				

節		説明	事業概要
区分	金額		
11 役務費	356	自動車損害保険料	356
17 備品購入費	23,000	スクールバス購入等	
26 公課費	15	重量税	15
10 需用費	10,198	消耗品費 燃料費 修繕料	198 5,000 5,000
11 役務費	691	自動車損害保険料 タイヤ交換 代行手数料 リサイクル関連経費等	133 380 171 7
12 委託料	55,454	運転委託料等	
26 公課費	309	重量税	309
1報酬	8,523	心の教室相談員	8,523
3職員手当等	1,809	期末手当	1,809
4共済費	1,623	共済組合負担金 社会保険料	699 924
8旅費	687	相談員旅費 支援員通勤手当	222 465
10需用費	20	消耗品費	20
10需用費	1,873	教員住宅管理事業	2,938
12委託料	1,045		
15原材料費	20		
10需用費	1,873	消耗品費 光熱水費 施設設備修繕料	10 333 1,530
12委託料	1,045	除排雪委託料等	
15原材料費	20	敷地周辺整備材料	20

1報酬	38,633	一般職給与費	22,361
2給料	46,367	会計年度任用職員給与費	105,003
3職員手当等	24,324	小学校管理事業	69,264
4共済費	19,260	小学校施設整備事業	30,084

(款) 9 教育費				(項) 2 小学校費				(単位:千円)			
目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明	事 業 概 要		
				特 定 財 源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他の					
( 1 ) 一般職給与費	22,361	14,697	7,664				22,361				
( 2 ) 会計年度任用職員給与費	105,003	95,439	9,564				105,003				
( 3 ) 小学校管理事業	69,264	110,718	△41,454			雑入	75	69,189			

  

節	区分	金額	説明	事業概要
7 報償費	40	給食衛生管理事業	3,823	
8 旅費	1,095			
10 需用費	55,450			
11 役務費	3,695			
12 委託料	8,009			
13 使用料及び賃借料	3,965			
14 工事請負費	27,270			
15 原材料費	60			
17 備品購入費	1,477			
18 負担金補助及び交付金	876			
26 公課費	14			
				小学校管理関係の事務事業に要する職員3名分の人件費です。
2 給料	12,541	一般職給料	12,541	
3 職員手当等	5,838	扶養手当 住居手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	234 20 2,802 2,352 239 191	
4 共済費	3,982	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	3,784 177 21	
				会計年度任用職員39名分の雇用に要する経費です。
1 報酬	36,318	会計年度任用職員報酬	36,318	
2 給料	33,826	会計年度任用職員給料	33,826	
3 職員手当等	18,486	期末手当 勤勉手当 通勤手当	13,988 3,731 767	
4 共済費	15,278	共済組合負担金 共済組合追加費用 社会保険料 公務災害補償基金負担金	11,381 446 3,403 48	
8 旅費	1,095	費用弁償(会計年度)	1,095	
				小学校の学校管理に要する経費です。
1 報酬	2,315	総合保健管理医報酬 学校歯科医報酬 学校薬剤師報酬 職員健康管理医報酬 来入児検診歯科医報酬	90 1,128 432 572 93	
10 需用費	51,873	管理消耗品(学校配当分) 保健室消耗品(学校配当分)	6,711 435	

(款) 9 教育費

(項) 2 小学校費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		給食消耗品(学校配当分) 577 一般管理消耗品費 450 会計年度任用職員被服 477 燃料費(学校配当分) 490 灯油 8,266 食糧費(学校配当分) 41 印刷製本費(学校配当分) 199 電気料 20,910 水道料 9,576 給食・湯沸かしガス代(学校配当分) 2,285 備品修繕料(学校配当分) 474 施設設備修繕料(学校配当分) 472 学校公用車修繕料 292 医薬材料費(学校配当分) 218	
11 役務費	2,914	電話料 951 郵便料等(学校配当分) 156 パン運搬貢 106 自動車損害保険料 36 除雪機等損害保険料 160 簡易上水道法定検査料 53 プール水質検査料 172 プール休閑栓手数料 6 ピアノ調律・クリーニング代(学校配当分) 268 汲取料 153 タイヤ交換 44 ESP業務サービス料 456 公用車車検代行料及び印紙代 28 室内化学物質検査料 53 物品処分料(学校配当分) 40 学校管理者賠償保険料 111 はかり検査料 13 インターネットバンキング手数料 108	
12 委託料	6,775	プール浄化装置点検整備委託料 電気保安協会委託料 保健機器定期検査委託料 危険物施設点検委託料 受水槽維持管理委託料 雪下ろし除排雪等委託料 消防用設備等点検委託料 エレベーター保守点検業務委託料 特殊建物定期検査業務委託料	

(款) 9 教育費

(項) 2 小学校費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(4) 小学校施設整備事業	30,084	10,685	19,399	7,590	14,800	4,600	3,094
				国庫補助金 7,590	過疎債 14,800	ふるさと基金 4,600	
(5) 給食衛生管理事業	3,823	5,630	△1,807				3,823
2 教育振興費	360,709	2,454,424	△2,093,715	1,706	276,500	52,600	29,903

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		冬囲い等委託料(学校配当分)	
13 使用料及び 賃借料	3,965	借地料 1,604 テレビ受信料 57 ケーブルテレビ使用料 1,548 AEDリース使用料 666 携帯電話使用料 90	
17 備品購入費	664	学校管理備品(学校配当分) 保健室備品	
18 負担金補助 及び交付金	744	スポーツ振興センター負担金 720 危険物取扱講習会負担金 24	
26 公課費	14	公用車重量税 14	
			小学校施設の修繕及び備品整備等に要する経費です。
10 需用費	1,280	消耗品費 80 施設設備修繕料 900 備品修繕料 300	
11 役務費	120	薬品、不要物品処分料 120	
12 委託料	1,234	設計委託料等	
14 工事請負費	27,270	営繕工事 学校防災設備修繕工事	
15 原材料費	60	学校営繕材料 60	
17 備品購入費	120	学校管理備品等	
			小学校の給食を安全かつ衛生的に提供するための経費です。
7 報償費	40	調理員研修会講師謝礼 40	
10 需用費	2,297	消耗品費 1,800 施設修繕料 94 備品修繕料 403	
11 役務費	661	検便手数料 238 食品細菌検査料 161 昆虫駆除点検料 212 ノロウイルス検査料 50	
17 備品購入費	693	給食備品等	
18 負担金補助 及び交付金	132	給食衛生管理負担金 132	
1報酬	2,080	小学校教育振興事業 19,545	
2給料	2,734	新たな小学校づくり事業 334,259	
3職員手当等	704	放課後子ども教室推進事業 6,905	
4共済費	730		
7報償費	352		
8旅費	152		
10需用費	7,855		
11役務費	18		
12委託料	18,923		

子ども育成課

(款) 9 教育費

(項) 2 小学校費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 小学校教育振興事業	19,545	20,769	△1,224	946			18,599
				国庫補助金 946			
(2) 新たな小学校づくり事業	334,259	2,433,655	△2,099,396		276,500	52,600	5,159
				過疎債 276,500	ふるさと基金 2,600		
					教育振興基金繰入金 50,000		
(3) 放課後子ども教室推進事業	6,905	0	6,905	760			6,145
				国庫補助金 760			

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃 借 料	220		
14 工事請負費	274,588		
17 備品購入費	41,345		
18 負担金補助 及び交付金	1,192		
19 扶 助 費	9,816		
7 報 償 費	52	生活科実技指導謝礼 52	児童の教材用消耗品、備品、遠距離 通学補助、就学援助等に要する経費 です。
10 需 用 費	7,057	消耗品費 保護者負担軽減消耗品費 印刷製本費 光熱水費 備品修繕料	4,388 2,363 95 47 164
13 使用料及び 賃 借 料	220	市内見学バス借上料 220	
17 備品購入費	1,208	理科教育振興備品 教材備品	
18 負担金補助 及び交付金	1,192	遠距離通学補助金 1,192	
19 扶 助 費	9,816	要・準要保護児童就学援助費 特別支援教育就学奨励費 1,134	
10 需 用 費	748	開校式典等消耗品 食糧費 資料等印刷費	200 48 500
12 委 託 料	18,923	工事監理委託料 備品等移転委託料 廃棄物処分等委託料 開校記念行事等委託料	
14 工事請負費	274,588	校舎等建設 横断歩道待機所整備	
17 備品購入費	40,000	施設備品等	
1 報 酬	2,080	放課後子ども教室支援員 2,080	放課後子ども教室等の運営に要する 経費です。
2 納 料	2,734	会計年度任用職員給料 2,734	
3 職員手当等	704	勤勉手当 期末手当(会計年度フルタイム) 134 570	
4 共 濟 費	730	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金 4	689 37 4
7 報 償 費	300	講師謝金 300	
8 旅 費	152	通勤手当 152	

子ども育成課

(款) 9 教育費

(項) 2 小学校費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	591,244	2,691,593	△2,100,349	9,296	291,300	57,275	233,373

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需 用 費	50	消耗品費	50
11 役 務 費	18	ボランティア保険料	18
17 備品購入費	137	放課後子ども教室備品等	

(項) 3 中学校費

1 学 校 管 理 費	82,571	106,440	△23,869		13,500	6,600	62,471
-------------	--------	---------	---------	--	--------	-------	--------

( 1 ) 一般職給与費	15,055	14,884	171				15,055
--------------	--------	--------	-----	--	--	--	--------

( 2 ) 会計年度任用職員給与費	4,310	3,605	705				4,310
-------------------	-------	-------	-----	--	--	--	-------

( 3 ) 中学校管理事業	36,159	38,112	△1,953				36,159
---------------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

1 報 酉	1,314	一般職給与費	15,055	
2 給 料	10,979	会計年度任用職員給与費	4,310	
3 職員手当等	4,921	中学校管理事業	36,159	
4 共 済 費	3,465	中学校施設整備事業	20,843	
8 旅 費	242	中学校国際交流事業	6,204	
10 需 用 費	27,651			
11 役 務 費	1,487			
12 委 託 料	11,048			
13 使用料及び 賃 借 料	1,052			
14 工事請負費	19,500			
17 備品購入費	380			
18 負担金補助 及び交付金	502			
26 公 課 費	30			

2 給 料	8,283	一般職給料	8,283	中学校管理関係の事務事業に要する職員 2名分の職員人件費です。
3 職員手当等	4,066	扶養手当	134	
		住居手当	258	
		期末手当	1,846	
		勤勉手当	1,551	
		一般職寒冷地手当	156	
		通勤手当	121	
4 共 済 費	2,706	共済組合負担金	2,571	
		共済組合追加費用	121	
		公務災害補償基金負担金	14	

2 給 料	2,696	会計年度任用職員給料	2,696	会計年度任用職員 1名分の雇用に要する経費です。
3 職員手当等	855	期末手当	578	
		勤勉手当	243	
		通勤手当	34	
4 共 済 費	759	共済組合負担金	717	
		共済組合追加費用	38	
		公務災害補償基金負担金	4	

1 報 酉	1,314	総合保健管理医報酬	60	中学校の学校管理に要する経費です。
		学校歯科医報酬	752	

総務課・子ども育成課

(款) 9 教育費

(項) 3 中学校費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		学校薬剤師報酬 216 職員健康管理医報酬 286	
10 需 用 費	26,819	管理消耗品 (学校配当分) 4,966 保健室消耗品 (学校配当分) 316 一般管理消耗品費 92 燃料費 (学校配当分) 317 灯油 4,475 食糧費 18 印刷製本費 217 電気料 12,364 水道料 3,000 ガス代 90 備品修繕料 (学校配当分) 273 施設設備修繕料 (学校配当分) 273 学校公用車修繕料 260 医薬材料費 (学校配当分) 158	
11 役 務 費	1,487	電話料 540 郵便料等 (学校配当分) 113 自動車損害保険料 71 除雪機等損害保険料 60 プール水質検査料 75 ピアノ調律・クリーニング代 (学校配当分) 145 ESP業務サービス料 212 車検代行料及び印紙代 56 タイヤ交換 44 室内化学物質検査料 18 物品処分料 (学校配当分) 30 学校管理者賠償保険料 62 はかり検査料 7 インターネットバンキング手数料 54	
12 委 託 料	4,785	プール浄化装置点検整備委託料 受水槽維持管理委託料 保健機器定期検査委託料 雪下ろし除排雪等委託料 危険物施設点検委託料 電気保安協会委託料 学校用地草刈委託料 特殊建物定期検査業務委託料 城南中敷地除雪委託料 消防用設備等点検委託料 冬囲い等委託料 (学校配当分)	

## (款) 9 教育費

## (項) 3 中学校費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
<b>(4) 中学校施設整備事業</b>							
	20,843	17,375	3,468		13,500	3,900	3,443
				過疎債	ふるさと基金		
				13,500	3,900		
<b>(5) 中学校国際交流事業</b>							
	6,204	1,960	4,244		2,700	3,504	
				ふるさと基金			
				1,200			
				雑入	1,500		
<b>△ 中学校スクールバス運行事業</b>							
	0	30,504	△30,504				
<b>2 教育振興費</b>	22,094	25,385	△3,291	1,939		880	19,275
<b>(1) 中学校教育振興事業</b>							
	17,137	17,047	90	839		180	16,118
				国庫補助金			
				839			
				雑入	180		

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃 借 料	962	テレビ受信料 29 ケーブルテレビ使用料 647 AEDリース使用料 286	
17 備品購入費	260	学校管理備品(学校配当分) 保健室備品	
18 負担金補助 及び交付金	502	県中体連負担金 83 スポーツ振興センター負担金 403 危険物取扱講習会負担金 16	
26 公 課 費	30	重量税 30	
10 需 用 費	400	施設設備修繕料 200 備品修繕料 200	中学校施設の修繕及び備品整備等に要する経費です。
12 委 託 料	760	設計委託料等	
13 使用料及び 賃 借 料	63	生徒用電話使用料 63	
14 工事請負費	19,500	営繕工事等	
17 備品購入費	120	学校管理備品等	
8 旅 費	242	国内旅費 242	
10 需 用 費	432	消耗品費 50 食糧費 382	
12 委 託 料	5,503	体験学習委託料 旅行業務委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	27	市内見学入场料等 27	豪州バーサーストハイキャンパスとの相互訪問交流に要する経費です。
1 報 酬	2,354	中学校教育振興事業 17,137	
7 報 償 費	26	平和学習事業 2,253	
8 旅 費	1,131	中学校部活動支援事業 2,704	
10 需 用 費	5,744		
12 委 託 料	80		
13 使用料及び 賃 借 料	1,162		
17 備品購入費	774		
18 負担金補助 及び交付金	1,706		
19 扶 助 費	9,117		
7 報 償 費	26	講師謝礼(学校配当分) 26	生徒の教材用消耗品、備品、遠距離通学補助、就学援助等に要する経費です。
10 需 用 費	5,714	消耗品費 3,453 保護者負担軽減消耗品費 1,860 印刷製本費 80	

## (款) 9 教育費

## (項) 3 中学校費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年 度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
<b>( 2 ) 平和学習事業</b>							
	2,253	2,013	240			700 ふるさと基金 600 雑入 100	1,553
<b>( 3 ) 中学校部活動支援事業</b>							
	2,704	2,564	140	1,100 県補助金 1,100			1,604
<b>△ 心の教室相談員設置事業</b>							
	0	3,761	△3,761				
<b>3 中学校給食センタ 一 費</b>	<b>65,753</b>	<b>64,699</b>	<b>1,054</b>				<b>65,753</b>
<b>( 1 ) 一般職給与費</b>							
	8,634	16,050	△7,416				8,634

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		光熱水費 備品修繕料	76 245
17 備品購入費	774	理科教育振興備品 教材備品	
18 負担金補助 及び交付金	1,506	遠距離通学補助金	1,506
19 扶 助 費	9,117	要・準要保護生徒就学援助費 特別支援教育就学奨励費	7,688 1,429
		原爆の恐ろしさ、戦争の悲惨さ、平和の尊さを実感し、平和学習をより一層深めるため、平和について学習するための経費です。	
8 旅 費	781	訪問旅費	781
10 需 用 費	30	学習教材購入費	30
12 委 託 料	80	講師委託料等	
13 使用料及び 賃 借 料	1,162	施設入館料 講習料 バス借上料	32 30 1,100
18 負担金補助 及び交付金	200	協力会員負担金	200
1 報 酬	2,354	部活動指導員報酬	2,354
8 旅 費	350	部活動指導員旅費	350
		中学校部活動に部活動指導員を任用するための経費です。	
1 報 酉	22,154	一般職給与費	8,634
2 給 料	6,985	会計年度任用職員給与費	35,878
3 職員手当等	8,390	中学校給食センター管理事業	21,241
4 共 濟 費	6,335		
8 旅 費	648		
10 需 用 費	15,480		
11 役 務 費	974		
12 委 託 料	4,234		
13 使用料及び 賃 借 料	17		
17 備品購入費	426		
18 負担金補助 及び交付金	78		
26 公 課 費	32		
2 給 料	4,709	一般職給料	4,709
3 職員手当等	2,393	扶養手当 期末手当 勤勉手当	208 1,125 927
		中学校給食センター関係の事務事業に要する職員1名分の人事費です。	

総務課・子ども育成課

## (款) 9 教育費

## (項) 3 中学校費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
(2)会計年度任用職員給与費							
	35,878	27,525	8,353				35,878
(3)中学校給食センター管理事業							
	21,241	21,124	117				21,241
計	170,418	196,524	△26,106	1,939	13,500	7,480	147,499

## (項) 4 社会教育費

1 社会教育総務費	11,281	11,348	△67				11,281
-----------	--------	--------	-----	--	--	--	--------

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
		一般職寒冷地手当	99	
		通勤手当	34	
4 共 濟 費	1,532	共済組合負担金	1,457	
		共済組合追加費用	67	
		公務災害補償基金負担金	8	
1 報 酬	22,154	会計年度任用職員報酬	22,154	会計年度任用職員13名分の雇用に要する経費です。
2 給 料	2,276	会計年度任用職員給料	2,276	
3 職員手当等	5,997	期末手当	4,943	
		勤勉手当	993	
		通勤手当	61	
4 共 濟 費	4,803	共済組合負担金	2,316	
		共済組合追加費用	33	
		社会保険料	2,450	
		公務災害補償基金負担金	4	
8 旅 費	648	費用弁償(会計年度)	648	
10 需 用 費	15,480	消耗品費	2,498	中学校給食センターの運営に要する経費です。
		燃料費	432	
		光熱水費	11,900	
		備品修繕料	450	
		施設設備修繕料	200	
11 役 務 費	974	通信運搬費	533	
		自動車損害保険料	17	
		浄化槽汚泥処理等	86	
		検査手数料	244	
		昆虫駆除点検料	80	
		車検代行料	14	
12 委 託 料	4,234	給食調理・給食運搬・ごみ運搬業 務委託料 電気保安協会委託料 設備点検委託料 除雪委託料		
13 使用料及び 賃 借 料	17	ファックスリース料	17	
17 備品購入費	426	給食調理用備品購入費等		
18 負担金補助 及び交付金	78	給食衛生管理負担金	78	
26 公 課 費	32	自動車重量税	32	

1 報 酉	103	一般職給与費	10,230
-------	-----	--------	--------

総務課・子ども育成課

(款) 9 教育費

(項) 4 社会教育費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
(1)一般職給与費	10,230	10,217	13				10,230
(2)社会教育事務費	1,051	1,131	△80				1,051
2 総合学習総務費	80,310	50,004	30,306	3,724	21,500	1,725	53,361

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
2 給 料	5,234	社会教育事務費	1,051
3 職員手当等	3,164		
4 共 濟 費	1,832		
7 報 償 費	186		
8 旅 費	90		
10 需 用 費	123		
11 役 務 費	14		
18 負担金補助 及び交付金	535		
			社会教育関係の事務事業に要する職員1名分の入件費です。
2 給 料	5,234	一般職給料	5,234
3 職員手当等	3,164	扶養手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	10 720 1,058 1,285 57 34
4 共 濟 費	1,832	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	1,740 82 10
			社会教育事業推進事務に要する経費です。
1 報 酬	103	社会教育委員報酬	103
7 報 償 費	186	市民会議表彰記念品 青少年育成補導員手当	10 176
8 旅 費	90	社会教育委員会旅費 青少年補導員活動旅費 青少年育成推進員活動旅費 育成センター所長・補導員会長会 旅費	39 22 25 4
10 需 用 費	123	消耗品費 食糧費	110 13
11 役 務 費	14	筆耕料 福祉サービス総合保障	11 3
18 負担金補助 及び交付金	535	社会教育委員連絡協議会負担金 県青少年補導センター連絡協議会 負担金 県青少年補導員連絡協議会負担金 補導センター所長・会長研修会負 担金 青少年健全育成団体補助金 共育フェスティバル協力費補助金	24 10 10 71 300 120
1 報 酉	3,289	一般職給与費	14,033
2 給 料	10,631	会計年度任用職員給与費	8,185

総務課・市民学習支援課

(款) 9 教育費

(項) 4 社会教育費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
( 1 ) 一般職給与費	14,033	13,587	446				14,033
( 2 ) 会計年度任用職員給与費	8,185	7,074	1,111				8,185
( 3 ) 飯山市公民館等管理事業	21,751	21,482	269				21,155
				使用料	596		
				500			
				雑入	96		

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
3 職員手当等	4,808	飯山市公民館等管理事業	21,751	
4 共 濟 費	3,666	文化財保存管理事業	530	
7 報 償 費	1,738	文化財調査整備事業	4,598	
8 旅 費	761	ふるさと館管理運営事業	1,404	
10 需 用 費	16,823	ふるさと学習推進事業	1,759	
11 役 務 費	627	文化的景観保護推進事業	3,613	
12 委 託 料	16,245	埋蔵文化財センター除却事業	24,437	
13 使用料及び 賃 借 料	592			
14 工事請負費	20,384			
18 負担金補助 及び交付金	729			
26 公 課 費	17			
2 納 料	8,122	一般職給料	8,122	総合学習センター関係等の事務事業 に要する職員1名分の人事費です。
3 職員手当等	3,396	期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当	1,782 1,516 98	
4 共 濟 費	2,515	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	2,391 111 13	
1 報 酬	3,020	会計年度任用職員報酬	3,020	会計年度任用職員3名分の雇用に要 する経費です。
2 納 料	2,509	会計年度任用職員給料	2,509	
3 職員手当等	1,412	期末手当 勤勉手当 通勤手当	1,184 218 10	
4 共 濟 費	1,151	共済組合負担金 共済組合追加費用 社会保険料 公務災害補償基金負担金	841 36 270 4	
8 旅 費	93	費用弁償(会計年度)	93	
10 需 用 費	14,698	消耗品費 燃料費 光熱水費 施設設備修繕料 備品修繕料	642 1,759 10,421 1,661 215	飯山市公民館等の管理運営及び事務 に要する経費です。
11 役 務 費	243	自動車損害保険料 車検手数料 情報配信手数料 ESP業務サービス料金	36 28 47 132	
12 委 託 料	6,551	エレベーター保守管理業務委託料		

(款) 9 教育費

(項) 4 社会教育費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
( 4 ) 文化財保存管理事業							
	530	314	216				530
( 5 ) 文化財調査整備事業							
	4,598	400	4,198	2,198			2,400
				国庫補助金			
				2,198			
( 6 ) ふるさと館管理運営事業							
	1,404	1,660	△256				
				使用料			
				407			997
					407		
( 7 ) ふるさと学習推進事業							
	1,759	1,772	△13	260			977
				国庫補助金			
				260			
				雑入			
				522			977
					522		

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		電気関係保守管理業務委託料 清掃・設備保守管理業務委託料 消防設備点検業務委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	242	テレビ受信料等 44 清掃用品使用料 59 AEDリース料 60 5館共通ロゴデザイン使用料 79	
26 公 課 費	17	自動車重量税 17	
18 負担金補助 及 び 付 交 金	530	指定文化財補助金 530	指定文化財の修理・保存に対する補助金です。
7 報 償 費	500	試掘調査作業謝金 500	
10 需 用 費	54	消耗品費 54	
11 役 務 費	19	発掘調査作業員保険料 19	
12 委 託 料	3,941	調査委託料等	
13 使用料及び 賃 借 料	84	重機等借上料 84	
1 報 酬	132	ふるさと館運営委員報酬 46 文化財保護審議委員報酬 86	ふるさと館管理・運営及び文化財保護・活用事務に要する経費です。
7 報 償 費	68	講師謝礼 68	
8 旅 費	124	調査官等旅費 41 職員旅費 83	
10 需 用 費	564	消耗品費 310 食糧費 41 印刷製本費 147 標柱・説明板修繕料 66	
11 役 務 費	115	通信運搬費 111 クリーニング代 4	
12 委 託 料	200	文化財パトロール委託料等	
13 使用料及び 賃 借 料	199	埋文センター借地料 10 ケーブルテレビ使用料 143 モップ借用料 39 キヤッショレス決済手数料 7	
18 負担金補助 及 び 付 交 金	2	各種負担金 2	
1 報 酉	137	文化財保存活用地域計画協議会委員報酬 137	市民のふるさと学習の推進のため、ふるさと館における学習会・講演会・企画展等の開催に要する経費です。
7 報 償 費	174	講師謝礼 150 企画展等展示物借用謝礼 24	
8 旅 費	135	講師旅費 10	

市民学習支援課

## (款) 9 教育費

## (項) 4 社会教育費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
<b>( 8 ) 文化的景観保護推進事業</b>							
	3,613	3,715	△102	1,266		200	2,147
				国庫補助金 1,266		雑入 200	
<b>( 9 ) 埋蔵文化財センター除却事業</b>							
	24,437	0	24,437		21,500		2,937
				公共施設等適正管理推進事業債 21,500			
<b>3 公 民 館 費</b>	<b>50,442</b>	<b>51,713</b>	<b>△1,271</b>		<b>6,700</b>	<b>550</b>	<b>43,192</b>

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		調査官旅費 職員旅費	42 83
10 需 用 費	1,129	消耗品費 食糧費 印刷製本費	360 8 761
11 役 務 費	162	企画展資料運搬費 体验教室参加者保険料 広告料	28 24 110
13 使用料及び 賃 借 料	22	展示ケース借用料	22
			国の重要な文化的景観の選定を受け、 地元住民や有識者による保存整備検討委員会の意見を基に文化的景観の保存・整備を進め、貴重な文化遺産を後世に伝えていくための経費です。
7 報 償 費	996	委員等謝礼	996
8 旅 費	409	委員・調査官旅費 職員旅費	208 201
10 需 用 費	378	食糧費 保存活用計画書作成 印刷製本費	10 297 71
11 役 務 費	88	広告料	88
12 委 託 料	1,500	調査委託料等	
13 使用料及び 賃 借 料	45	文化交流館使用料	45
18 負担金補助 及び交付金	197	全国文化的景観地区連絡協議会負担金 文化財保護補助金	30 167
			埋蔵文化財センターの除却に要する経費です。
12 委 託 料	4,053	除却工事設計監理業務委託料 アスベスト調査委託料	
14 工事請負費	20,384	除却工事費等	
1 報 酬	12,828	一般職給与費	7,767
2 納 料	6,995	会計年度任用職員給与費	10,363
3 職員手当等	3,906	公民館管理運営事業	17,007
4 共 済 費	3,081	飯山雪国大学事業	1,883
7 報 償 費	1,404	公民館事業	708
8 旅 費	356	地区館事業	1,073
10 需 用 費	4,034	青少年ホーム管理事業	2,749
11 役 務 費	2,074	公民館施設整備事業	8,072
12 委 託 料	6,661	学びのエリア再整備事業	820
13 使用料及び 賃 借 料	987		
14 工事請負費	8,072		
18 負担金補助 及び交付金	44		

(款) 9 教育費

(項) 4 社会教育費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		一般財源
				国県支出金	地方債	
<b>( 1 ) 一般職給与費</b>						
	7,767	15,923	△8,156			7,767
<b>( 2 ) 会計年度任用職員給与費</b>						
	10,363	11,374	△1,011			10,363
<b>( 3 ) 公民館管理運営事業</b>						
	17,007	16,226	781		430	16,577
				雑入	430	
<b>( 4 ) 飯山雪国大学事業</b>						
	1,883	2,367	△484		120	1,763
				雑入	120	

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
2 給 料	4,188	一般職給料	4,188
3 職員手当等	2,111	扶養手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	218 962 788 99 44
4 共 濟 費	1,468	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	1,394 67 7
1 報 酬	4,047	会計年度任用職員報酬	4,047
2 給 料	2,807	会計年度任用職員給料	2,807
3 職員手当等	1,795	期末手当 勤勉手当 通勤手当	1,460 325 10
4 共 濟 費	1,613	共済組合負担金 共済組合追加費用 社会保険料 公務災害補償基金負担金	1,079 42 488 4
8 旅 費	101	費用弁償(会計年度)	101
1 報 酉	8,496	地区館長報酬 専門部員報酬	2,856 5,640
8 旅 費	195	職員旅費	195
10 需 用 費	1,489	消耗品費 食糧費 印刷製本費	1,432 2 55
11 役 務 費	1,718	通信運搬費 行事補償保険料 ピアノ調律等 検査手数料	427 981 249 61
12 委 託 料	4,495	用務業務委託料 雪下ろし委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	570	iネット使用料 印刷機借上料	324 246
18 負担金補助 及び交付金	44	公運協負担金	44
7 報 償 費	958	各種講座講師謝礼 雪国大学講師謝礼	456 502
10 需 用 費	111	消耗品費 食糧費	93 18

総務課・市民学習支援課

## (款) 9 教育費

## (項) 4 社会教育費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
( 5 ) 公民館事業	708	788	△80				708
( 6 ) 地区館事業	1,073	1,174	△101				1,073
( 7 ) 青少年ホーム管理事業	2,749	2,781	△32				2,749
( 8 ) 公民館施設整備事業	8,072	1,080	6,992		6,700		1,372

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役 務 費	66	郵送料等	66
12 委 託 料	558	講演会企画委託料 託児保育者委託料 飯山雪国大学DVD制作委託	
13 使用料及び 賃 借 料	190	飯山市文化交流館使用料 バス借り上げ料	80 110
			青少年芸術祭やはたちの集いの公民館事業に要する経費です。
7 報 償 費	59	青少年芸術祭謝礼	59
10 需 用 費	409	消耗品費 食糧費 印刷製本費	129 11 269
11 役 務 費	29	はたちの集い通信費	29
13 使用料及び 賃 借 料	211	文化交流館使用料	211
			各地区公民館での地域活性化及び各種講座・講演会の開催に要する経費です。
7 報 償 費	387	講師謝礼等 文化・体育行事謝礼等	292 95
10 需 用 費	583	消耗品費 印刷製本費	582 1
11 役 務 費	103	通信運搬費	103
			青少年ホームの事務及び管理運営に要する経費です。
10 需 用 費	1,307	消耗品費 燃料費 光熱水費 備品修繕料	23 299 875 110
11 役 務 費	158	通信運搬費 小体育館ワックスがけ 衛生関係役務費	64 50 44
12 委 託 料	1,268	管理業務委託料 消防設備点検業務委託料 雪下ろし委託料 冬廻り業務委託	
13 使用料及び 賃 借 料	16	テレビ受信料	16
			公民館の施設整備に要する経費です。
14 工事請負費	8,072	飯山市公民館2階トイレ改修工事 高圧受電設備改修工事	

## (款) 9 教育費

## (項) 4 社会教育費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
				緊急防災・減災事業債		
				6,700		
( 9 ) 学びのエリア再整備事業	820	0	820			820
4 図 書 館 費	52,498	41,145	11,353		88	52,410
( 1 ) 一般職給与費	8,251	0	8,251			8,251
( 2 ) 会計年度任用職員給与費	29,268	25,387	3,881			29,268
( 3 ) 図書館管理運営事業	9,002	8,850	152		37	8,965

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報 酬	285	委員報酬	公民館、女性センター、図書館、ふるさと館、美術館の学びのエリアについて、施設の経年劣化による整備を含め将来的な施設の在り方についての検討に要する経費です。
8 旅 費	60	委員旅費	
10 需 用 費	135	消耗品費	
12 委 託 料	340	現地調査委託等	
1 報 酉	11,962	一般職給与費	8,251
2 給 料	12,420	会計年度任用職員給与費	29,268
3 職員手当等	7,245	図書館管理運営事業	9,002
4 共 済 費	5,849	読書普及事業	4,977
7 報 償 費	262	絵本で育てるまちづくり事業	1,000
8 旅 費	336		
10 需 用 費	2,086		
11 役 務 費	424		
12 委 託 料	2,780		
13 使用料及び 賃 借 料	5,741		
17 備品購入費	3,259		
18 負担金補助 及び交付金	109		
26 公 課 費	25		
2 給 料	4,688	一般職給料	4,688
3 職員手当等	2,042	期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当	1,078 923 41
4 共 済 費	1,521	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	1,446 67 8
1 報 酉	11,790	会計年度任用職員報酬	11,790
2 給 料	7,732	会計年度任用職員給料	7,732
3 職員手当等	5,203	期末手当 勤勉手当 通勤手当	3,949 1,158 96
4 共 済 費	4,328	共済組合負担金 共済組合追加費用 社会保険料 公務災害補償基金負担金	2,924 105 1,287 12
8 旅 費	215	費用弁償(会計年度)	215
1 報 酉	103	図書館協議会委員報酬	103

図書館の事務事業に要する職員1名分の人工費です。

会計年度任用職員9名分の雇用にする経費です。

図書館の事務及び管理運営全般に要する経費です。

## (款) 9 教育費

## (項) 4 社会教育費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
					雑入	37	
(4) 読書普及事業	4,977	5,372	△395		31	4,946	
(5) 絵本で育てるまちづくり事業	1,000	1,000	0		20	980	
△ 図書館環境整備事業	0	536	△536		20		
5 女性センター費	10,459	9,499	960		50	10,409	

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需 用 費	785	消耗品費 備品修繕料	565 220
11 役 務 費	378	通信運搬費 自動車損害保険料 移動図書館車タイヤ脱着 車検手数料	328 20 16 14
12 委 託 料	2,480	移動図書館車業務委託料 システム保守委託料 エレベーター保守管理業務委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	5,199	CATV等使用料 清掃用品使用料 図書館管理システム使用料 カラーコピー機等使用料	155 51 4,861 132
18 負担金補助 及 び 付 交 金	32	長野県図書館協会飯水支部負担金 長野県公共図書館部会負担金 各種研修会負担金	6 7 19
26 公 課 費	25	自動車重量税	25
1 報 酬	69	第3次飯山市子ども読書活動推進 計画策定委員報酬	69
10 需 用 費	1,070	消耗品費 資料費 食糧費	413 645 12
13 使用料及び 賃 借 料	502	信濃毎日新聞データベース使用料	502
17 備品購入費	3,259	図書購入費等	
18 負担金補助 及 び 付 交 金	77	「市町村と県による協働電子図書 館」負担金	77
7 報 償 費	262	講師謝礼	262
8 旅 費	121	講師旅費 職員旅費	50 71
10 需 用 費	231	消耗品費 食糧費 印刷製本費	176 19 36
11 役 務 費	46	行事補償保険料 広告料	4 42
12 委 託 料	300	講師派遣委託等	
13 使用料及び 賃 借 料	40	会場使用料	40
1 報 酬	69	一般職給与費	6,072

市民学習支援課

(款) 9 教育費

(項) 4 社会教育費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年 度の財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)一般職給与費				6,072	5,640	432	6,072
(2)会計年度任用職員給与費				3,863	3,287	576	3,863
(3)女性センター管理運営事業				524	572	△48	474
6美術館費	24,009	21,059	2,950			2,578	21,431

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
2 納 料	6,041	会計年度任用職員給与費	3,863
3 職員手当等	2,153	女性センター管理運営事業	524
4 共 濟 費	1,741		
10 需 用 費	139		
11 役 務 費	125		
13 使用料及び 賃 借 料	191		
			女性センターの事務事業に要する職員1名分の入件費です。
2 納 料	3,532	一般職給料	3,532
3 職員手当等	1,480	期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当	775 664 41
4 共 濟 費	1,060	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	1,008 46 6
			会計年度任用職員1名分の雇用に要する経費です。
2 納 料	2,509	会計年度任用職員給料	2,509
3 職員手当等	673	期末手当 勤勉手当 通勤手当	539 124 10
4 共 濟 費	681	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	641 36 4
			女性センター未来の管理運営に要する経費です。
1 報 酬	69	運営委員報酬	69
10 需 用 費	139	消耗品費	139
11 役 務 費	125	通信運搬費 クリーニング代 ピアノ調律	108 3 14
13 使用料及び 賃 借 料	191	CATV等使用料 清掃用品使用料	143 48
1 報 酉	4,169	一般職給与費	9,964
2 納 料	4,919	会計年度任用職員給与費	6,042
3 職員手当等	4,309	美術館管理運営事業	1,610
4 共 濟 費	2,630	企画展開催事業	3,698
7 報 償 費	1,000	美術館施設整備事業	2,695
8 旅 費	475		
10 需 用 費	1,916		
11 役 務 費	409		
12 委 託 料	1,307		
13 使用料及び 賃 借 料	175		
14 工事請負費	2,695		

(款) 9 教育費

(項) 4 社会教育費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
<b>(1)一般職給与費</b>							
	9,964	9,891	73				9,964
<b>(2)会計年度任用職員給与費</b>							
	6,042	5,135	907				6,042
<b>(3)美術館管理運営事業</b>							
	1,610	1,948	△338				1,152
				使用料 458			
					手数料 450		
						8	
<b>(4)企画展開催事業</b>							
	3,698	4,085	△387				2,120 1,578

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	5		
2 給 料	4,919	一般職給料 4,919	美術館の事務事業に要する職員1名 分の人事費です。
3 職員手当等	3,253	扶養手当 住居手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 99	244 280 480 1,181 969 99
4 共 済 費	1,792	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金 10	1,700 82 10
1 報 酬	4,077	会計年度任用職員報酬 4,077	会計年度任用職員2名分の雇用に要する経費です。
3 職員手当等	1,056	期末手当 勤勉手当 190	866 190
4 共 済 費	838	共済組合負担金 社会保険料 483	355 483
8 旅 費	71	費用弁償(会計年度) 71	
1 報 酉	92	運営委員報酬 92	美術館の事務・管理運営及び五郷研修館の管理に要する経費です。
7 報 償 費	20	美術教室講師謝礼 20	
8 旅 費	74	講師旅費 職員旅費 54	20 54
10 需 用 費	516	消耗品費 食糧費 五郷研修館光热水費 施設設備修繕 110	334 8 64 110
11 役 務 費	185	通信運搬費 各種手数料 2	183 2
12 委 託 料	543	警備委託料 常設展示撤収及び復帰作業委託料 五郷研修館維持管理委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	175	iネット使用料 清掃用品使用料 インターネット使用料 キャッシュレス決済手数料 8	20 107 40 8
18 負担金補助 及び交付金	5	長野県博物館協議会負担金 5	
7 報 償 費	980	展示協力等謝礼 980	郷土ゆかりの芸術家を中心とした企 画展の開催に要する経費です。
8 旅 費	330	旅費 330	

(款) 9 教育費

(項) 4 社会教育費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	その 他
				使用料 540 ふるさと基金 1,300 雑入 280		
( 5 ) 美術館施設整備事業						
	2,695	0	2,695			2,695
7 文 化 交 流 館 費	83,320	71,338	11,982		12,321	70,999
( 1 ) 一般職給与費						
	15,063	15,279	△216			15,063
( 2 ) 会計年度任用職員給与費						
	10,983	9,381	1,602			10,983

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需 用 費	1,400	消耗品費 食糧費 印刷製本費	428 9 963
11 役 務 費	224	作品運搬料 作品保険料 広告料	55 50 119
12 委 託 料	764	看板製作委託料 展示替え委託料 企画展印刷物デザイン委託料	
			冷暖房機のオーバーホールに要する 経費です。
14 工事請負費	2,695	美術館施設改修工事等	
1 報 酬	5,120	一般職給与費	15,063
2 給 料	11,116	会計年度任用職員給与費	10,983
3 職員手当等	5,457	飯山市文化交流館管理事業	43,541
4 共 済 費	4,256	芸術文化振興事業	10,268
7 報 償 費	480	飯山市文化交流館施設整備事業	3,465
8 旅 費	173		
10 需 用 費	15,170		
11 役 務 費	924		
12 委 託 料	32,531		
13 使用料及び 賃 借 料	1,963		
14 工事請負費	3,110		
17 備品購入費	100		
18 負担金補助 及び交付金	2,920		
			文化交流館関係の事務事業に要する 職員 2名分の人件費です。
2 給 料	8,607	一般職給料	8,607
3 職員手当等	3,702	扶養手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	20 1,891 1,619 114 58
4 共 済 費	2,754	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	2,617 123 14
			会計年度任用職員 4名分の雇用に要 する経費です。
1 報 酉	5,120	会計年度任用職員報酬	5,120
2 給 料	2,509	会計年度任用職員給料	2,509
3 職員手当等	1,755	期末手当 勤勉手当 通勤手当	1,407 314 34
4 共 済 費	1,502	共済組合負担金	969

## (款) 9 教育費

## (項) 4 社会教育費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(3) 飯山市文化交流館管理事業							
	43,541	36,502	7,039			10,221	33,320
				使用料 10,000			
				手数料 121			
				雜入 100			
(4) 芸術文化振興事業							
	10,268	7,831	2,437			2,100	8,168
				雜入 2,100			

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		共済組合追加費用 社会保険料 公務災害補償基金負担金	36 493 4
8 旅 費	97	費用弁償(会計年度)	97
		文化交流館の管理に要する経費です。	
8 旅 費	76	職員旅費	76
10 需 用 費	14,241	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 修繕費	700 90 10 100 12,841 500
11 役 務 費	721	通信運搬費 公用車損害保険料 ESP業務サービス料 クリーニング代 無線電波料	205 18 476 20 2
12 委 託 料	27,606	清掃業務委託料 当直業務委託料 警備委託料 ホームページ管理委託料 技術スタッフ委託料 駐車場等管理スタッフ委託料 建築設備保守委託料 舞台等保守点検料	
13 使用料及び 賃 借 料	767	システム等使用料 賃借料 その他使用料	228 100 439
17 備品購入費	100	施設備品購入等	
18 負担金補助 及 び 付 交 金	30	文化協会等負担金 その他負担金	10 20
		芸術文化を楽しむ風土の醸成や、日常的な活動及び市内外の交流・にぎわい活動を推進する文化交流館の運営、並びに芸術文化団体等が開催する事業の支援や幼児期から芸術文化に触れる機会の提供に要する経費です。	
7 報 償 費	480	出演者謝礼	480
10 需 用 費	574	消耗品費 食糧費 印刷製本費	40 39 495
11 役 務 費	203	広告料 その他役務費	110 93
12 委 託 料	4,925	イベント公演委託料等	
13 使用料及び 賃 借 料	1,196	その他使用料	1,196
18 負担金補助 及 び 付 交 金	2,890	自主事業開催負担金 芸術文化月間開催事業補助金	1,250 500

## (款) 9 教育費

## (項) 4 社会教育費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
( 5 ) 飯山市文化交流館施設整備事業	3,465	0	3,465				3,465
△ 大阪市姉妹交流都市提携50周年記念合唱祭事業	0	2,345	△2,345				
計	312,319	256,106	56,213	3,724	28,200	17,312	263,083

## (項) 5 保健体育費

1 保 健 体 育 総 務 費	143,222	99,324	43,898	7,170	42,000	17,200	76,852
( 1 ) 一 般 職 給 与 費	43,103	37,976	5,127				43,103
( 2 ) 会 計 年 度 任 用 職 給 与 費	20,083	14,512	5,571				20,083

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		市民芸術祭補助金 芸術文化事業交付金	540 600
10 需 用 費	355	消耗品費	355
14 工 事 請 負 費	3,110	文化交流館外壁塗装工事等	

1 報 酉	15,374	一般職給与費	43,103	
2 給 料	26,581	会計年度任用職員給与費	20,083	
3 職 員 手 当 等	14,552	保健体育事務費	1,761	
4 共 濟 費	11,046	スポーツ振興事業	9,283	
7 報 償 費	1,345	ジュニアスポーツ振興事業	16,707	
8 旅 費	1,053	スポーツツーリズム推進事業	450	
10 需 用 費	1,352	第82回国民スポーツ大会開催事業	51,835	
11 役 務 費	146			
12 委 託 料	46,627			
13 使用料及び 賃 借 料	40			
18 負担金補助 及び交付金	25,106			
2 給 料	23,847	一般職給料	23,847	保健体育関係の事務事業に要する職員6名分の入件費です。
3 職 員 手 当 等	11,391	扶養手当 住居手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	194 275 480 5,256 4,450 410 326	
4 共 濟 費	7,865	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	7,458 367 40	会計年度任用職員26名分の雇用に要する経費です。
1 報 酉	14,484	会計年度任用職員報酬	14,484	
3 職 員 手 当 等	2,433	期末手当 勤勉手当	2,242 191	
4 共 濟 費	2,451	共済組合負担金 社会保険料	1,029 1,422	
8 旅 費	715	費用弁償(会計年度)	715	

(款) 9 教育費

(項) 5 保健体育費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
<b>( 3 ) 保健体育事務費</b>							
	1,761	1,754	7				1,761
<b>( 4 ) スポーツ振興事業</b>							
	9,283	8,796	487			ふるさと基金 4,500	4,783
<b>( 5 ) ジュニアスポーツ振興事業</b>							
	16,707	15,541	1,166	2,170	7,000	2,700 ふるさと基金 2,400 雑入 300	4,837

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報 酬	890	スポーツ推進委員報酬	890
8 旅 費	54	スポーツ推進委員研修旅費 職員旅費	37 17
10 需 用 費	7	消耗品費	7
11 役 務 費	25	スポーツ保険料等	25
18 負担金補助 及び交付金	785	県総断駅伝大会飯水実行委員会負 担金 県体育指導委員研修会負担金 飯水体育指導委員協議会負担金 日中スキー交流委員会負担金	580 21 34 150
7 報 償 費	1,295	スポーツ教室指導者謝礼等 教室、ミニ大会賞品等 全国大会等出場激励金	145 50 1,100
8 旅 費	26	職員旅費	26
10 需 用 費	855	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費	597 65 59 134
11 役 務 費	113	スポーツ保険料 新聞折込料 手数料	19 53 41
12 委 託 料	862	大会送迎等委託料 飯山市駅伝大会交通誘導委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	40	車両等借上料	40
18 負担金補助 及び交付金	6,092	大会等参加負担金 大会等開催補助金 体育振興補助金	40 468 5,584
2 給 料	2,734	会計年度任用職員給料	2,734
3 職員手当等	728	期末手当 勤勉手当 通勤手当	570 134 24
4 共 濟 費	730	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	689 37 4
7 報 償 費	50	スポーツ教室等指導者謝礼	50
10 需 用 費	92	消耗品費	92
11 役 務 費	8	スポーツ保険料等	8
12 委 託 料	5,765	地域スポーツ委託料 スキー・ヨーク業務等委託料	

スポーツ推進課

## (款) 9 教育費

## (項) 5 保健体育費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
( 6 ) スポーツツーリズム推進事業							
	450	4,950	△4,500				450
( 7 ) 第82回国民スポーツ大会開催事業	51,835	15,795	36,040	5,000	35,000	10,000	1,835
				県補助金	過疎債	ふるさと基金	
				5,000	35,000	10,000	
2 体 育 施 設 費	60,473	58,420	2,053			15,738	44,735
( 1 ) 体育施設管理事業	51,635	51,670	△35			7,838	43,797
				使用料			
				7,608			
				雑入			
				230			

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	6,600	大会等開催負担金 大会等開催補助金 クラブ活動等補助金	780 4,220 1,600
18 負担金補助 及び交付金	450	大会等開催補助金	450
8 旅 費	258	職員旅費	258
10 需 用 費	398	競技会場修繕料	398
12 委 託 料	40,000	ジャンプ施設製作設計業務委託 北竜湖浮泥除去業務委託	競技の開催に向け、準備委員会等の 開催、先催県への視察、地元選手の 育成強化、競技役員等の育成及び施 設整備に要する経費です。
18 負担金補助 及び交付金	11,179	国民スポーツ大会準備委員会負担 金 カヌー選手育成・強化補助金 スキー選手育成強化・補助金 競技役員育成補助金 競技用カヌー購入補助金	4,370 1,000 2,000 669 3,140
8 旅 費	29	体育施設管理事業	51,635
10 需 用 費	20,529	体育施設整備事業	8,838
11 役 務 費	922		
12 委 託 料	27,392		
13 使用料及び 賃 借 料	5,471		
14 工事請負費	5,500		
17 備品購入費	500		
18 負担金補助 及び交付金	40		
26 公 課 費	90		
8 旅 費	29	職員旅費	29
10 需 用 費	20,529	消耗品費 燃料費 食糧費 光熱水費 施設設備修繕料 備品修繕料	2,000 1,514 21 13,280 1,350 2,364
11 役 務 費	922	通信運搬費 保険料 その他保険料 各種手数料 ESP業務サービス料 車検代行料及び印紙代 指定管理業務委託料	114 66 118 264 304 56
12 委 託 料	27,392		

社会体育施設の維持管理に要する経  
費です。

## (款) 9 教育費

## (項) 5 保健体育費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
(2) 体育施設整備事業							
	8,838	6,750	2,088			7,900	938
						ふるさと基金 7,900	
計	203,695	157,744	45,951	7,170	42,000	32,938	121,587

## (項) 6 人権政策費

1 人権政策推進費	26,598	20,705	5,893	980			25,618
(1) 一般職給与費							
	9,719	8,989	730				9,719

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		施設管理等委託料 点検・整備等業務委託料 雪下ろし等委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	2,633	CATV等使用料 重機・機械等借上料 電波利用料 借地料	2,200 282 12 139
18 負担金補助 及び交付金	40	プール講習会負担金	40
26 公 課 費	90	自動車税	90
13 使用料及び 賃 借 料	2,838	LEDリース料	2,838
14 工事請負費	5,500	施設修繕工事費等	
17 備品購入費	500	備品購入費等	

社会体育施設・設備及び備品の安全性確保のための維持修繕及び利便性等機能向上を図るための整備に要する経費です。

1 報 酉	2,418	一般職給与費	9,719	
2 給 料	10,416	会計年度任用職員給与費	12,041	
3 職員手当等	5,263	人権同和政策費	2,748	
4 共 濟 費	3,798	人権同和教育推進事業	1,490	
7 報 償 費	662	犯罪被害者等支援事業	600	
8 旅 費	73			
10 需 用 費	1,256			
11 役 務 費	87			
12 委 託 料	222			
13 使用料及び 賃 借 料	504			
17 備品購入費	185			
18 負担金補助 及び交付金	1,114			
19 扶 助 費	600			

2 給 料	4,933	一般職給料	4,933	人権政策推進関係の事務事業に要する職員1名分の人事費です。
3 職員手当等	2,996	扶養手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	208 480 1,177 971 99 61	
4 共 濟 費	1,790	共済組合負担金 共済組合追加費用	1,699 82	

(款) 9 教育費

(項) 6 人権政策費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2)会計年度任用職員給与費							
	12,041	6,559	5,482	880			11,161
				県補助金 880			
(3)人権同和政策費							
	2,748	2,761	△13	100			2,648
				県補助金 100			
(4)人権同和教育推進事業							
	1,490	1,396	94				1,490

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		公務災害補償基金負担金	9
			会計年度任用職員 3名分の雇用に要する経費です。
1報酬	2,212	会計年度任用職員報酬	2,212
2給料	5,483	会計年度任用職員給料	5,483
3職員手当等	2,267	期末手当 勤勉手当 通勤手当	1,629 577 61
4共済費	2,008	共済組合負担金 共済組合追加費用 社会保険料 公務災害補償基金負担金	1,661 73 266 8
8旅費	71	費用弁償(会計年度)	71
			人権同和施策の推進及びいいやま人権福祉センターの管理運営に要する経費です。
1報酬	206	差別のない明るい飯山市を築く審議会委員報酬	206
7報償費	270	人権同和男女共同参画地域推進員報償費	270
8旅費	2	職員旅費	2
10需用費	782	消耗品費 広域隣保館活動消耗品費 燃料費 食糧費 光熱水費 修繕料	59 60 56 28 529 50
11役務費	87	通信費	87
13使用料及び賃借料	199	農機具保管庫敷地借地料 CATV等使用料 玄関マット・モップリース料	25 84 90
17備品購入費	88	広域隣保館活動備品購入費等	
18負担金補助及び交付金	1,114	市企業人権教育推進協議会負担金 隣保館運営連絡協議会費 人権擁護委員協議会負担金 長野県犯罪被害者支援センター負担金 人権リーダー養成部落問題講座出席者負担金 隣保館連絡協議会先進地研修会負担金 部落解放同盟飯山市協議会補助金 人権擁護委員協議会運営補助金	85 50 90 37 50 3 750 49
7報償費	392	差別のない明るい飯山市を築く市民大会謝礼	36
		人権同和教育を推進するための経費です。	

(款) 9 教育費

(項) 6 人権政策費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
( 5 ) 犯罪被害者等支援事業							
2 男女共同参画費	600	1,000	△400				600
( 1 ) 男女共同参画事務費	557	1,466	△909				557
	195	343	△148				195

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		人権同和教育集落懇談会謝礼 人権同和教育指導者養成講座謝礼 地域住民参加交流事業謝礼 人権同和教育PTA指定校謝礼	6 120 150 80
10 需 用 費	474	差別のない明るい飯山市を築く市民大会 人権同和教育指導者養成講座 地域住民参加交流事業 副読本あけぼの購入費 人権同和教育PTA指定校 その他消耗品費 差別のない明るい飯山市を築く市民大会食糧費 人権同和教育指導者養成講座食糧費 人権同和教育PTA指定校食糧費 大会パンフレット印刷	37 22 12 295 22 12 34 4 4 32
12 委 託 料	222	差別のない明るい飯山市を築く市民大会講師派遣委託料 差別のない明るい飯山市を築く市民大会 司会委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	305	文化交流館使用料	45
17 備品購入費	97	人権同和教育用パソコン・プロジェクター等	
19 扶 助 費	600	犯罪被害者等支援金 犯罪被害者等日常生活支援助成金	100 500
1 報 酬	126	男女共同参画事務費	195
7 報 償 費	85	男女共同参画推進事業	362
8 旅 費	44		
10 需 用 費	76		
12 委 託 料	200		
13 使用料及び 賃 借 料	26		
1 報 酉	126	男女共同参画推進委員報酬	126
7 報 儲 費	5	男女共同参画コミュニケーション報酬	5
8 旅 費	29	委員旅費	29
10 需 用 費	35	消耗品費 食糧費	15 20

人権政策課

## (款) 9 教育費

## (項) 6 人権政策費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				
				特 定 財 源				
				国県支出金	地方債	その他の		
(2)男女共同参画推進事業								
	362	1,123	△761				362	
計	27,155	22,171	4,984	980			26,175	

## (項) 7 奨学金

1 奖 学 金	1,000	0	1,000				1,000
(1)育英資金貸付事業							
	1,000	0	1,000				1,000
計	1,000	0	1,000				1,000

## (款) 10 災害復旧費

## (項) 1 農地農業施設災害復旧費

1 農 地 農 業 施 設 灾 害 復 旧 費	1,700	2,500	△800			170	1,530
(1)農地農業施設現年度単独災害復旧事業							
	1,700	1,000	700			170	1,530
△ 農地農業施設過年度単独災害復旧事業							
	0	1,500	△1,500				
計	1,700	2,500	△800			170	1,530

## (項) 2 土木施設災害復旧費

1 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	900	3,400	△2,500				900
(1)土木施設現年度単独災害復旧事業							
	900	900	0				900
△ 土木施設過年度単独災害復旧事業							
	0	2,500	△2,500				
計	900	3,400	△2,500				900

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
7 報 償 費	80	講師謝礼 講演会託児・学習会指導者報償	第5次飯山市男女共同参画計画に基づき、男女共同参画社会づくりを推進するための経費です。
8 旅 費	15	男女共同参画アドバイザー旅費	
10 需 用 費	41	消耗品費 食糧費 参画週間講演会チラシ印刷	
12 委 託 料	200	講演会企画委託料等	
13 使用料及び 賃 借 料	26	文化交流館使用料	

24 積 立 金	1,000	育英資金貸付事業	1,000	
24 積 立 金	1,000	育英基金積立金	1,000	小中学校の教員を目指す学生への無利子の奨学金貸付制度のため、育英基金積み立てに要する経費です。

13 使用料及び 賃 借 料	500	農地農業施設現年度単独災害復旧 事業	1,700	
14 工事請負費	1,000			
15 原 材 料 費	200			
13 使用料及び 賃 借 料	500	重機借上料	500	農地農業施設の災害復旧に要する経費です。
14 工事請負費	1,000	農地農業施設単独災害復旧工事等		
15 原 材 料 費	200	農地農業施設災害復旧原材料費	200	

14 工事請負費	900	土木施設現年度単独災害復旧事業	900	
14 工事請負費	900	土木施設単独災害復旧工事費等		土木施設の災害復旧に要する経費です。

農林課・道路河川課・子ども育成課・人権政策課

## (款) 11 公債費

## (項) 1 公債費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		一般財源
				国県支出金	地方債	
1 元 金	1,668,089	1,806,106	△138,017			300,000 1,368,089
(1)元金償還金						
	1,668,089	1,806,106	△138,017			300,000 1,368,089
						減債基金 300,000
2 利 子	75,655	48,638	27,017			75,655
(1)支払利息						
	75,655	48,638	27,017			75,655
計	1,743,744	1,854,744	△111,000			300,000 1,443,744

## (款) 12 予備費

## (項) 1 予備費

1 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000
(1)予備費							
	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
22 債還金利子 及び割引料	1,668,089	元金償還金 1,668,089	
			一般会計事業債で借入れた地方債の 償還元金に要する経費です。
22 債還金利子 及び割引料	1,668,089	起債償還元金 1,668,089	
			一般会計事業債で借入れた地方債の 償還利子及び一時借入金の償還利子 に要する経費です。
22 債還金利子 及び割引料	75,655	支払利息 75,655	
			一般会計事業債で借入れた地方債の 償還利子及び一時借入金利子 に要する経費です。

	予備費	5,000	
			緊急の事務事業に対応するための経 費です。

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酉	給 料	期末手当	調整手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等	3		23,696	9,142		297	134	33,269	5,417	38,686
	議 員	16	51,900		21,193				73,093	13,637	86,730
	その他の特別職	1,468	85,855						85,855		85,855
	計	1,487	137,755	23,696	30,335		297	134	192,217	19,054	211,271
前年度	長 等	3		23,262	9,288		267	144	32,961	5,442	38,403
	議 員	16	51,904		20,587				72,491	14,835	87,326
	その他の特別職	1,468	78,875						78,875		78,875
	計	1,487	130,779	23,262	29,875		267	144	184,327	20,277	204,604
比較	長 等			434	△ 146		30	△ 10	308	△ 25	283
	議 員		△ 4		606				602	△ 1,198	△ 596
	その他の特別職		6,980						6,980		6,980
	計		6,976	434	460		30	△ 10	7,890	△ 1,223	6,667

### 2 一般職

#### (1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酉	給 料	職員手当	計			
本年度	( ) 208		799,867	496,781	1,296,648	258,561	1,555,209	
前年度	( ) 208		776,568	555,110	1,331,678	255,268	1,586,946	
比較			23,299	△ 58,329	△ 35,030	3,293	△ 31,737	

注( )内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度	21,074	12,548	53,784	1,000	14,190	176,380	149,370	14,254
手 当	前 年 度	20,378	12,398	52,984	1,191	13,900	166,267	142,639	13,069
	比 較	696	150	800	△ 191	290	10,113	6,731	1,185
の 内 訳	区 分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当			
	本 年 度	7,960	14,500	25,000	6,295	426			
の 内 訳	前 年 度	8,637	10,940	112,288		419			
	比 較	△ 677	3,560	△ 87,288	6,295	7			

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	23,299	給与改定に伴う増分 25,487		給与改定の状況 給与の改定率 3.20 %
		昇給に伴う増分 8,552		平均昇給率 1.12 %
		その他の増減分 △ 10,740	退職・新規採用の差 会計異動等による増減 定年延長に伴う給料7 割措置による減	職員の異動の状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 208人 208人 前年度 208人 208人 増減 - -
職員手当	△ 58,329	制度改革に伴う増減分 15,886	(千円)	期末手当及び勤勉手当の支給 月数の改定 寒冷地手当の支給額の改定
		その他の増減分 △ 74,215	退職手当 △ 87,288 選挙手当 6,295 児童手当 3,560 その他 3,218	

## (3) 職員及び職員手当の状況

ア 職員1人あたり給与

区分	行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,720
	平均給与月額(円)	363,632
	平均年齢(歳)	42.09
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,880
	平均給与月額(円)	351,584
	平均年齢(歳)	41.91

## イ 初任給

区分	行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度
			行政職(円)
高 校 卒	188,000		188,000
大 学 卒	220,000		220,000

## ウ 級別職員数

区分	行政職		技能労務職			
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	( ) 36	18.1	1級	( )	( )
	2級	( ) 32	16.1	2級	( )	( )
	3級	( ) 49	24.6	3級	( ) 8	(100.0)
	4級	( ) 40	20.1	4級	( )	( )
	5級	( ) 17	8.5	5級	( )	( )
	6級	( ) 16	8.0	6級	( )	( )
	7級	( ) 9	4.5	7級	( )	( )
	計	( ) 199	100	計	( ) 8	(100)
	1級	( ) 32	16.7	1級	( )	( )
	2級	( ) 32	16.7	2級	( )	( )
令和6年1月1日現在	3級	( ) 49	25.5	3級	( ) 8	(88.9)
	4級	( ) 42	21.9	4級	( ) 1	(11.1)
	5級	( ) 12	6.3	5級	( )	( )
	6級	( ) 16	8.3	6級	( )	( )
	7級	( ) 9	4.7	7級	( )	( )
	計	( ) 192	100	計	( ) 9	(100)
	1級	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( )	( )	4級	( )	( )
	5級	( )	( )	6級	( )	( )
	7級	( )	( )	8級	( )	( )

## (級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事補、主事、技師補、技師、副保育士、保育士	主任	主査副主幹	係長企画員主幹	課長補佐主幹	課長次長副参事	部長局長参事
技能労務職			主査副主幹				

## 工 異給

区分		合 計	代表的な職種	
			行政職	技能労務職
本年度	職 員 数 (A) (人)	208	200	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)	208	200	8
	号給數別内訳			
	0 号給 (人)	5	4	1
	1 号給 (人)	30	26	4
	4 号給 (人)	173	170	3
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0
前年 度	職 員 数 (A) (人)	208	200	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)	208	200	8
	号給數別内訳			
	0 号給 (人)	4	4	
	1 号給 (人)	27	22	5
	4 号給 (人)	177	174	3
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0

## オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( ) 2.30	( ) 2.30	( ) 4.60	有	
前 年 度	( ) 2.25	( ) 2.25	( ) 4.50	有	
国の制度	( ) 2.30	( ) 2.30	( ) 4.60	有	

## カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置2%～ 20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置2%～ 20%加算	

## キ 地域手当

支給対象地域	長野市		
支 給 率 (%)	3%		
支給対象職員数 (人)	1		
国 の 指 定 基 準 に 基づく支給率(%)	3%		

## ク 特殊勤務手当

	全職種	代表的な職種	
		行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の(%) ( 年 月 日現在 )			
代表的な特殊勤務手当の名称			

## ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	片道40km以上一律 24,400円

## 3 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(294) 112	404,508	263,762	183,490	851,760	156,322	1,008,082	
前年度	(302) 112	382,333	238,435	200,439	821,207	141,938	963,145	
比較	(△8) 22,175	25,327	△ 16,949	30,553	14,384	44,937		

注( )内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本年度			11,999	432		126,011	31,440	
前年度				10,908	366		115,677		
比較				1,091	66		10,334	31,440	
区分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当				
本年度	5,078	960	7,570						
前年度	5,700	1080	66,708						
比較	△ 622	△ 120	△ 59,138						

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	期 間	限 度 額	6度末までの 支出(見込)額		7年度以降 の支出予定額		左の財源内訳		
			期間 年	金 額 千円	期間 年	金 額 千円	特 定 財 源		一般 財 源 千円
							国 県 支 出 金 千 円	地 方 債 千 円	
飯山市LED街灯整備事業	平成30年度～令和10年度	35,000 千円以内	7	12,823	4	22,177			22,177
飯山市農業資金（農業経営基盤強化資金）融資利子補給事業（平成29年度分）	平成30年度～令和13年度	346 千円以内	7		7	346			346
飯山市農業資金（農業経営基盤強化資金）融資利子補給事業	平成30年度～令和11年度	818 千円以内	7	635	5	183			183
飯山市農業資金（農業近代化資金）融資利子補給事業	平成30年度～令和9年度	66 千円以内	7	54	3	12			12
飯山市農業資金（農業経営基盤強化資金）融資利子補給事業	令和3年度～令和11年度	179 千円以内	4		5	179			179
通所授産施設用地賃借事業	令和3年度～令和23年度	11,550 千円以内	4	2,012	17	9,538			9,538
飯山市北竜湖総合交流ターミナル施設指定管理事業	令和4年度～令和7年度	700 千円以内	3	525	1	175			175
飯山市本町広場指定管理事業	令和4年度～令和7年度	4,480 千円以内	3	3,360	1	1,120			1,120
飯山市伝統産業展示試作館指定管理事業	令和4年度～令和7年度	5,880 千円以内	3	4,410	1	1,470			1,470
飯山市農業資金（農業経営基盤強化資金）融資利子補給事業	令和4年度～令和12年度	179 千円以内	3		6	179			179
飯山市農業資金（農業近代化資金）融資利子補給事業	令和4年度～令和7年度	30 千円以内	3	13	1	17			17

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	期 間	限 度 額	6度末までの 支 出(見込)額		7年度以降 の支 出予定額		左の財源内訳		
			期間 年	金 額 千円	期間 年	金 額 千円	特 定 財 源		一 般 財 源 千円
							国 県 支 出 金 千 円	地 方 債 千 円	
土地改良施設維持管理適正化事業（下新田揚水施設）	令和4年度～令和7年度	1,920 千円以内	3	1,170	1	750			750
飯山市農業資金（農業経営基盤強化資金）融資利子補給事業（令和4年度分）	令和5年度～令和18年度	254 千円以内	2		12	254			254
飯山市農業資金（農業近代化資金）融資利子補給事業（令和4年度分）	令和5年度～令和18年度	105 千円以内	2	4	12	101			101
飯山市富倉ふるさとセンター指定管理事業	令和5年度～令和8年度	960 千円以内	2	480	2	480			480
飯山市中小企業振興資金 (緊急経済対策資金、創業支援資金) 利子補給金交付事業	令和5年度～令和7年度	3,200 千円以内	2		1	3,200			3,200
飯山市小菅里の家指定管理事業	令和5年度～令和8年度	2,960 千円以内	2	1,480	2	1,480			640 840
医師奨学資金貸与事業	令和4年度～令和9年度	21,600 千円以内	3	10,800	3	10,800			10,800
医師奨学資金貸与事業	令和5年度～令和8年度	25,200 千円以内	2	14,400	2	10,800			10,800
土地改良施設維持管理適正化事業（上新田揚水機場）	令和5年度～令和8年度	2,400 千円以内	2	1,200	2	1,200			1,200
新たな小学校づくり事業（城北中学校区新統合小学校建設工事関連）	令和6年度～令和7年度	2,500,000 千円以内	1	913,842	1	1,586,158	351,967	1,095,800	138,391
城北中学校区統合小学校児童クラブ整備事業（児童クラブ建設工事関連）	令和6年度～令和7年度	95,000 千円以内	1	60,956	1	34,044	15,398		18,646

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	期 間	限 度 額	6度末までの 支出(見込)額		7年度以降 の支出予定額		左の財源内訳		
			期間 年	金 額 千円	期間 年	金 額 千円	特 定 財 源		一般 財 源 千円
							国 県 支 出 金 千 円	地 方 債 千 円	
工場用地等取得費補助事業	令和6年度～令和8年度	1,233 千円以内	1		2	1,233			1,233
飯山市中小企業振興資金（緊急経済対策資金、創業支援資金）利子補給金交付事業	令和6年度～令和8年度	6,880 千円以内	1	515	2	6,365			6,365
飯山市農業資金（農業経営基盤強化資金）融資利子補給事業（令和5年度分）	令和6年度～令和19年度	254 千円以内	1		13	254			254
飯山市農業資金（農業近代化資金）融資利子補給事業（令和5年度分）	令和6年度～令和19年度	105 千円以内	1		13	105			105
戸籍システム・コンビニ交付システム標準化対応システム改修事業	令和7年度～令和7年度	25,674 千円以内			1	25,674			1,600 24,074
飯山市農業資金（農業経営基盤強化資金）融資利子補給事業（令和6年度分）	令和7年度～令和20年度	254 千円以内			14	254			254
飯山市農業資金（農業近代化資金）融資利子補給事業（令和6年度分）	令和7年度～令和15年度	68 千円以内			9	68			68
飯山市山村体験交流施設交流促進センター指定管理事業	令和7年度～令和10年度	960 千円以内		240	4	720			720
飯山市中小企業振興資金（緊急経済対策資金、創業支援資金）利子補給金交付事業	令和7年度～令和9年度	3,150 千円以内			3	3,150			3,150
飯山駅観光交流センター指定管理事業	令和7年度～令和10年度	150,000 千円以内			4	150,000			150,000
飯山市山岳高原アクティビティセンター指定管理事業	令和7年度～令和10年度	51,600 千円以内			4	51,600			51,600

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	期 間	限 度 額	6 度 末 ま での 支 出 (見 込) 額		7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
			期間 年	金 額 千円	期間 年	金 額 千円	特 定 財 源		一 般 財 源 千円
							国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	
飯山市湯滝温泉指定管理事業	令和 7 年度～令和 7 年度	19,600 千円以内			1	19,600			19,600
飯山市柄山総合交流ターミナル施設指定管理事業	令和 7 年度～令和 7 年度	19,600 千円以内			1	19,600			19,600
飯山市寺まち交流館指定管理事業	令和 7 年度～令和 7 年度	16,000 千円以内			1	16,000			16,000
飯山市屋内運動場指定管理事業	令和 7 年度～令和10年度	8,700 千円以内			4	8,700			8,700
飯山市民体育館指定管理事業 飯山市営野球場指定管理事業 飯山市営庭球場指定管理事業 飯山市運動公園マレットゴルフ場指定管理事業 飯山市勤労者体育館指定管理事業 飯山市武道館指定管理事業 飯山市弓道場指定管理事業	令和 7 年度～令和10年度	104,000 千円以内			4	104,000			104,000
長野地方裁判所令和 6 年（ワ）第252号損害賠償請求事件の訴訟代理委任契約に要する経費	訴訟代理委任契約の締結する日から事件が完結する年度まで	訴訟代理委任弁護士の報酬基準による実費額及び報酬金の額							

地方債の5年度末における現在高並びに6年度及び7年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区分	5年度末現在高	6年度末現在高 見込額	7年度中増減見込額			7年度末 現在高見込額
			7年度中 起債見込額	7年度中 元金償還見込額		
1 普通債	11,366,554	12,644,265	2,037,500	1,631,312	13,050,453	
(1) 土木	3,373,565	3,239,391	767,800	636,060	3,371,131	
(2) 農林	149,830	216,181	52,200	11,989	256,392	
(3) 教育	2,028,830	3,904,143	394,900	257,828	4,041,215	
(4) 公営住宅	898,553	885,935	155,400	70,186	971,149	
(5) 保健衛生	666,637	624,201	529,600	103,566	1,050,235	
(6) 消防	616,646	568,307	54,600	96,576	526,331	
(7) 社会福祉	247,049	232,243	0	30,413	201,830	
(8) 保育所	92,343	85,804	7,700	13,489	80,015	
(9) 市民体育館	169,355	147,444	0	18,590	128,854	
(10) 商工	1,247,609	1,189,653	0	52,312	1,137,341	
(11) 公民館	4,825	0	6,700	0	6,700	
(12) 図書館	21,700	21,700	0	0	21,700	
(13) 情報対策	1,502	0	0	0	0	
(14) 民生	235,565	226,808	53,600	29,232	251,176	
(15) 総務	9,400	56,100	15,000	900	70,200	
(16) 臨時財政	1,582,959	1,236,501	0	301,401	935,100	
(17) 減税補てん	8,136	3,829	0	2,745	1,084	
(18) 減収補填	12,050	6,025	0	6,025	0	
2 災害復旧事業債	305,197	213,780	0	36,777	177,003	
合計	11,671,751	12,858,045	2,037,500	1,668,089	13,227,456	

# 飯山市国民健康保険特別会計予算説明書

( 会計番号 3 )

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 国民健康保険税	336,638	15.0	341,339	15.2	△4,701	△1.4
2 使用料及び手数料	150	0.0	150	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 県支 出 金	1,708,459	76.4	1,708,152	75.9	307	0.0
5 財産 収 入	260	0.0	198	0.0	62	31.3
6 繰入金	175,673	7.9	187,307	8.3	△11,634	△6.2
7 繰越金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
8 諸 収 入	14,890	0.7	13,834	0.6	1,056	7.6
歳入合計	2,237,071	100.0	2,251,981	100.0	△14,910	△0.7

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 総務費	39,180	1.7	36,915	1.6	2,265	6.1
2 保険給付費	1,692,549	75.7	1,692,856	75.2	△307	0.0
3 国民健康保険事業費納付金	455,662	20.4	474,694	21.1	△19,032	△4.0
4 保健事業費	30,934	1.4	29,888	1.3	1,046	3.5
5 基金積立金	260	0.0	198	0.0	62	31.3
6 諸支出金	18,186	0.8	17,130	0.8	1,056	6.2
7 予備費	300	0.0	300	0.0	0	0.0
歳出合計	2,237,071	100.0	2,251,981	100.0	△14,910	△0.7

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
0	0	21,417	17,763
1,684,624	0	4,334	3,591
14,511	0	151,377	289,774
9,325	0	5	21,604
0	0	260	0
0	0	13,580	4,606
0	0	0	300
1,708,460	0	190,973	337,638

## 2. 歳入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較
1 国民健康保険税	336,638	341,339	△4,701
計	336,638	341,339	△4,701

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	150	150	0
計	150	150	0

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	1,708,459	1,708,152	307
計	1,708,459	1,708,152	307

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	260	198	62
計	260	198	62

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	175,673	187,307	△11,634
計	175,673	187,307	△11,634

区分	金額	節	
		説明	
1 医療給付費分現年課税分	199,839	医療給付費分現年課税分	199,839
2 介護納付金分現年課税分	28,232	介護納付金分現年課税分	28,232
3 医療給付費分滞納繰越分	1,564	医療給付費分滞納繰越分	1,564
4 介護納付金分滞納繰越分	360	介護納付金分滞納繰越分	360
5 後期高齢者支援金分現年課税分	105,873	後期高齢者支援金分現年課税分	105,873
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	770	後期高齢者支援金分滞納繰越分	770

1 督促手数料	150	督促手数料	150

1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金	1

1 普通交付金	1,684,607	普通交付金	1,684,607
2 特別交付金	23,852	特別交付金	855
		保険者努力支援分	16,900
		都道府県繰入金	1,561
		特定健康診査等負担金	4,536

1 利子及び配当金	260	基金利子	260

1 保険基盤安定繰入金	114,861	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	73,837
		保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	41,024
2 一般会計繰入金	60,053	事務費繰入金(人件費分)	20,667
		出産育児一時金繰入金	4,334
		財政安定化支援事業繰入金	34,869
		産前産後保険税繰入金	183
3 未就学児均等割保険税繰入金	759	未就学児均等割保険税繰入金	759

## (款) 7 繰越金

## (項) 1 繰越金

(単位:千円)

目	本年 度	前年 度	比 較
1 繰 越 金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

## (款) 8 諸収入

## (項) 1 延滞金加算金及び過料

1 延 滞 金	600	600	0
計	600	600	0

## (項) 2 雜入

1 第 三 者 納 付 金	200	200	0
2 返 納 金	500	500	0
3 指 定 公 費 負 担 金	5	5	0
4 保 険 給 付 費 等 返 納 金	13,580	12,524	1,056
5 国保連北信支部事業補助金	5	5	0
計	14,290	13,234	1,056

分 類	説 明	
	区 分	金 額
1 前 年 度 繰 越 金	1,000	前年度繰越金 1,000

1 延 滞 金	600	延滞金 600

1 第 三 者 納 付 金	200	第三者納付金 200
1 返 納 金	500	返納金 500
1 指 定 公 費 負 担 金	5	指定公費負担金 5
1 返 納 金	13,580	返納金 13,580
1 国保連北信支部事業補助金	5	国保連北信支部事業補助金 5

## 3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		一般財源
				国県支出金	地方債	
1 一般管理費	31,987	31,373	614		20,667	11,320
(1)一般職給与費	20,667	20,996	△329		20,667	
				一般会計繰入金	20,667	
(2)一般管理事業	6,738	6,472	266			6,738

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報 酬	2,046	一般職給与費	20,667
2 給 料	11,184	一般管理事業	6,738
3 職員手当等	6,750	適正受診対策事業	1,472
4 共 濟 費	3,753	会計年度任用職員給与費	3,110
8 旅 費	73		
10 需 用 費	964		
11 役 務 費	3,912		
12 委 託 料	2,611		
13 使用料及び 賃 借 料	20		
17 備品購入費	449		
18 負担金補助 及び交付金	225		
(1)一般職給与費			
2 給 料	11,184	一般職給料	11,184
3 職員手当等	6,212	扶養手当 住居手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	108 282 1,150 2,350 1,989 238 95
4 共 濟 費	3,271	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	3,100 152 19
(2)一般管理事業			
8 旅 費	29	職員旅費	29
10 需 用 費	964	消耗品費 印刷製本費	810 154
11 役 務 費	3,912	資格確認書郵送料等 口座振替手数料 振込手数料	3,427 27 458
12 委 託 料	1,139	電算処理委託料資格確認書等作成 パソコン等保守委託料	20
13 使用料及び 賃 借 料	20	有料道路使用料	20
17 備品購入費	449	国保連システム更改用備品購入費 等	
18 負担金補助 及び交付金	225	県国保地域医療推進協議会負担金 全国都市国保主管課長研究会負担 金	7 5

## (款) 1 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
(3)適正受診対策事業							1,472
	1,472	1,266	206				1,472
(4)会計年度任用職員給与費							3,110
	3,110	2,639	471				3,110
2連合会負担金	966	968	△2				966
(1)連合会負担金							966
	966	968	△2				966
計	32,953	32,341	612			20,667	12,286

## (項) 2 徴稅費

1 徵 稅 費	5,789	4,136	1,653			750	5,039
(1)徴稅事務費							
	5,789	4,136	1,653			750	5,039
				手数料			
					150		
				延滞金加算金及び過料			
					600		
計	5,789	4,136	1,653			750	5,039

## (項) 3 運営協議会費

1 運 営 协 議 会 費	438	438	0				438
(1)運営協議会事務費							
	438	438	0				438
計	438	438	0				438

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		オンライン資格確認等システム運営負担金	213
12 委 託 料	1,472	診療報酬明細書点検業務委託料等	国民健康保険事業の医療費適正化のためのレセプト点検に要する経費です。
1 報 酬	2,046	会計年度任用職員報酬	会計年度任用職員1名分の雇用に要する経費です。
3 職員手当等	538	期末手当 勤勉手当	443 95
4 共 濟 費	482	共済組合負担金 社会保険料 労働保険料	195 255 32
8 旅 費	44	費用弁償(会計年度)	44
18 負担金補助 及び交付金	966	連合会負担金	966
18 負担金補助 及び交付金	966	連合会一般負担金	966

10 需 用 費	150	徴税事務費	5,789	
11 役 務 費	595			
12 委 託 料	5,044			
10 需 用 費	150	消耗品費 燃料費 印刷製本費	42 100 8	国民健康保険税の徴収事務に要する経費です。
11 役 務 費	595	郵送料 手数料	28 567	
12 委 託 料	5,044	電算委託料等		

1 報 酉	428	運営協議会事務費	438	
10 需 用 費	10			国保運営協議会の事務費です。
1 報 酉	428	委員報酬	428	
10 需 用 費	10	食糧費	10	

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 療養諸費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 療 養 給 付 費	1,450,000	1,450,000	0	1,450,000			
( 1 ) 療養給付費							
	1,450,000	1,450,000	0	1,450,000			
				県補助金 1,450,000			
2 療 養 費	13,500	13,500	0	13,500			
( 1 ) 療養費							
	13,500	13,500	0	13,500			
				県補助金 13,500			
3 審査支払手数料	5,712	5,871	△159	5,647			65
( 1 ) 審査支払手数料							
	5,712	5,871	△159	5,647			65
				県補助金 5,647			
計	1,469,212	1,469,371	△159	1,469,147			65

## (項) 2 高額療養費

1 高 額 療 養 費	215,000	215,000	0	215,000			
( 1 ) 高額療養費							
	215,000	215,000	0	215,000			
				県補助金 215,000			
2 高額介護合算療養費	300	300	0	300			
( 1 ) 高額介護合算療養費							
	300	300	0	300			
				県補助金 300			
計	215,300	215,300	0	215,300			

## (項) 3 出産育児一時金

1 出 産 育 児 一 時 金	6,500	6,500	0		4,334	2,166
-----------------	-------	-------	---	--	-------	-------

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	1,450,000	療養給付費	1,450,000
			医療費の保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	1,450,000	療養給付費(医科、歯科、調剤分)	1,450,000
18 負担金補助及び交付金	13,500	療養費	13,500
			柔道整復師、補装具等の保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	13,500	療養費	13,500
11 役 務 費	5,712	審査支払手数料	5,712
			国保連合会へのレセプト審査手数料です。
11 役 務 費	5,712	療養給付費分審査手数料 レセプト電算処理システム手数料	5,647 65

18 負担金補助及び交付金	215,000	高額療養費	215,000	
				高額療養費の保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	215,000	高額療養費	215,000	
18 負担金補助及び交付金	300	高額介護合算療養費	300	
				高額介護合算療養費の保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	300	高額介護合算療養費	300	

18 負担金補助及び交付金	6,500	出産育児一時金	6,500	
---------------	-------	---------	-------	--

## (款) 2 保険給付費

## (項) 3 出産育児一時金

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地方債	その他の		
<b>(1)出産育児一時金</b>								
	6,500	6,500	0			4,334	2,166	
				一般会計繰入金		4,334		
<b>計</b>	<b>6,500</b>	<b>6,500</b>	<b>0</b>			<b>4,334</b>	<b>2,166</b>	

## (項) 4 葬祭諸費

1 葬 祭 費	1,350	1,350	0				1,350
<b>(1)葬祭費</b>							
	1,350	1,350	0				1,350
<b>計</b>	<b>1,350</b>	<b>1,350</b>	<b>0</b>				<b>1,350</b>

## (項) 5 移送費

1 移 送 費	160	160	0	160			
<b>(1)移送費</b>							
	160	160	0	160			
			県補助金				
			160				
<b>計</b>	<b>160</b>	<b>160</b>	<b>0</b>	<b>160</b>			

## (項) 6 結核給付金

1 結 核 給 付 金	10	10	0				10
<b>(1)結核給付費</b>							
	10	10	0				10
<b>計</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>0</b>				<b>10</b>

## (項) 7 傷病手当金

1 傷 病 手 当 金	17	165	△148	17			
<b>(1)傷病手当金</b>							
	17	165	△148	17			
			県補助金				
			17				
<b>計</b>	<b>17</b>	<b>165</b>	<b>△148</b>	<b>17</b>			

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	6,500	出産育児一時金	国保被保険者の出産に伴う出産育児一時金です。

18 負担金補助 及び交付金	1,350	葬祭費	1,350	
国保被保険者の死亡に伴う葬祭費です。				
18 負担金補助 及び交付金	1,350	葬祭費	1,350	

18 負担金補助 及び交付金	160	移送費	160	
移送費の保険者負担分です。				
18 負担金補助 及び交付金	160	移送費	160	

18 負担金補助 及び交付金	10	結核給付費	10	
世帯主の結核医療に伴う保険者負担分です。				
18 負担金補助 及び交付金	10	結核給付費	10	

18 負担金補助 及び交付金	17	傷病手当金	17	
新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険傷病手当金の給付費です。				
18 負担金補助 及び交付金	17	傷病手当金	17	

## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

## (項) 1 医療費給付費分

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 医 療 給 付 費 分	294,734	301,963	△7,229	14,511		151,377	128,846
( 1 ) 医療給付費分	294,734	301,963	△7,229	14,511		151,377	128,846
				国庫補助金 1 県補助金 14,510		保険基盤安定繰入金 114,861 一般会計繰入金 35,052 未就学児均等割繰入金 759 雑入 705	
計	294,734	301,963	△7,229	14,511		151,377	128,846

## (項) 2 後期高齢者支援金等分

1 後期高齢者支援金等分	121,213	131,339	△10,126				121,213
( 1 ) 後期高齢者支援金等分	121,213	131,339	△10,126				121,213
計	121,213	131,339	△10,126				121,213

## (項) 3 介護納付金分

1 介 護 納 付 金 分	39,715	41,392	△1,677				39,715
( 1 ) 介護納付金分	39,715	41,392	△1,677				39,715
計	39,715	41,392	△1,677				39,715

## (款) 4 保健事業費

## (項) 1 特定健康診査等事業費

1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	17,179	15,508	1,671	9,195			7,984
( 1 ) 特定健康診査等事業	17,179	15,508	1,671	9,195			7,984

区 分	金 額	節	説 明	事 業 概 要
		18 負担金補助及び交付金		
18 負担金補助及び交付金	294,734	医療給付費分	294,734	国民健康保険を運営するための医療給付費分の納付金です。
18 負担金補助及び交付金	294,734	医療給付費分	294,734	国民健康保険を運営するための医療給付費分の納付金です。

18 負担金補助及び交付金	121,213	後期高齢者支援金等分	121,213	
18 負担金補助及び交付金	121,213	後期高齢者支援金等分	121,213	国民健康保険を運営するための後期高齢者支援金等分の納付金です。

18 負担金補助及び交付金	39,715	介護納付金分	39,715	
18 負担金補助及び交付金	39,715	介護納付金分	39,715	国民健康保険を運営するための介護分の納付金です。

1 報 酉	82	特定健康診査等事業	17,179	
7 報 償 費	114			
8 旅 費	5			
10 需 用 費	390			
12 委 託 料	16,538			
21 補 償 補 填 及び賠償金	50			
1 報 酉	82	会計年度任用職員報酬	82	40~74歳までの特定健診、特定保健指導等に要する経費です。
7 報 償 費	114	記念品購入費	114	
8 旅 費	5	費用弁償(会計年度)	5	

## (款) 4 保健事業費

## (項) 1 特定健康診査等事業費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他の
				県補助金 9,195		
計	17,179	15,508	1,671	9,195		7,984

## (項) 2 保健事業費

1 疾病予防費	13,755	14,380	△625	130		5	13,620
<b>(1) 健康増進プログラム支援事業</b>							
	595	595	0	130		5	460
県補助金 130							
<b>(2) 人間ドック費用助成事業</b>							
	13,160	13,785	△625				13,160
計	13,755	14,380	△625	130		5	13,620

## (款) 5 基金積立金

## (項) 1 基金積立金

1 基金積立金	260	198	62			260	
<b>(1) 積立金</b>							
	260	198	62			260	
財産運用収入 260							
計	260	198	62			260	

## (款) 6 諸支出金

## (項) 1 債還金及び還付加算金

1 保険税還付金	2,000	2,000	0			2,000
<b>(1) 保険税還付金</b>						
	2,000	2,000	0			2,000
<b>2 還付金加算金</b>						
	100	100	0			100

節		説明	事業概要
区分	金額		
10 需用費	390	消耗品費 印刷製本費	74 316
12 委託料	16,538	特定健診、動機付け支援委託料 保健指導事業業務委託料	
21 補償補填及び賠償金	50	特定健診、特定保健指導償還金	50

7 報償費	12	健康増進プログラム支援事業	595	医療費抑制のための健康増進及び寝たきり予防の推進に要する経費です。
10 需用費	10	人間ドック費用助成事業	13,160	
12 委託料	583			
18 負担金補助及び交付金	13,150			
<b>35歳以上の国保加入者が人間ドックを受診したときに、検診費用の一部を助成する経費です。</b>				
10 需用費	10	消耗品費	10	
18 負担金補助及び交付金	13,150	人間ドック助成金	13,150	

24 積立金	260	積立金	260	国民健康保険基金への利子等の積立金です。
24 積立金	260	基金利子分	260	

22 債還金利子及び割引料	2,000	保険税還付金	2,000	保険税の還付金です。
22 債還金利子及び割引料	2,000	保険税還付金	2,000	
22 債還金利子及び割引料	100	還付加算金	100	

## (款) 6 諸支出金

## (項) 1 債還金及び還付加算金

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
(1)還付加算金				100	100	0	100
3指定公費負担医療費返還金				5	5	0	5
(1)指定公費負担医療費返還金				5	5	0	5
4保険給付費等交付金償還金	16,081	15,025	1,056			13,580	2,501
(1)保険給付費等交付金償還金	16,081	15,025	1,056			13,580	2,501
				雑入		13,580	
計	18,186	17,130	1,056			13,580	4,606

## (款) 7 予備費

## (項) 1 予備費

1 予 備 費	300	300	0				300
(1)予備費							300
計	300	300	0				300

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
保険税の還付加算金です。			
22 債還金利子 及び割引料	100	保険税還付加算金	100
22 債還金利子 及び割引料	5	指定公費負担医療費返還金	5
指定公費負担医療費の返還金です。			
22 傾還金利子 及び割引料	5	指定公費負担医療費返還金	5
22 傾還金利子 及び割引料	16,081	保険給付費等交付金償還金	16,081
前年度精算に伴う保険給付費等交付金の返還金です。			
22 傾還金利子 及び割引料	16,081	保険給付費等交付金償還金	16,081

		予備費	300
			緊急の事務事業に対応するための経費です。

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酉	給 料	期末手当	調整手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	15	428					428		428	
	計	15	428					428		428	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	15	428					428		428	
	計	15	428					428		428	
比較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

### 2 一般職

#### (1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酉	給 料	職員手当	計			
本年度	( ) 4		11,184	6,212	17,396	3,271	20,667	
前年度	( ) 4		11,576	5,764	17,340	3,656	20,996	
比較			△ 392	448	56	△ 385	△ 329	

注( )内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度	108	282	1,150			2,350	1,989	238
	前 年 度	30	30	900			2,432	2,093	148
	比 較	78	252	250			△ 82	△ 104	90
	区 分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当			
	本 年 度	95							
	前 年 度	131							
	比 較	△ 36							

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 392	給与改定に伴う増分 1,059		給与改定の状況 給与の改定率 9.49 %
		昇給に伴う増分 276		平均昇給率 2.67 %
		その他の増減分 △ 1,727	会計異動等による減	職員の異動の状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 4人 4人 前年度 4人 4人 増減 - -
職員手当	448	制度改革に伴う増減分 396		期末手当及び勤勉手当の支給月数の改定 寒冷地手当の支給額の改定
		その他の増減分 52	会計異動等による増	

## (3) 職員及び職員手当の状況

ア 職員1人あたり給与

区分	行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	231,025
	平均給与月額(円)	256,616
	平均年齢(歳)	24.56
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	238,075
	平均給与月額(円)	240,808
	平均年齢(歳)	30.19

## イ 初任給

区分	行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度
			行政職(円)
高校卒	188,000		188,000
大学卒	220,000		220,000

## ウ 級別職員数

区分	行政職		技能労務職			
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	( ) 3	75.0	1級	( )	( )
	2級	( ) 1	25.0	2級	( )	( )
	3級	( )	( )	3級	( )	( )
	4級	( )	( )	4級	( )	( )
	5級	( )	( )	5級	( )	( )
	6級	( )	( )	6級	( )	( )
	7級	( )	( )	7級	( )	( )
	計	( ) 4	100	計	( )	( )
	1級	( ) 3	75.0	1級	( )	( )
令和6年1月1日現在	2級	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( ) 1	25.0	3級	( )	( )
	4級	( )	( )	4級	( )	( )
	5級	( )	( )	5級	( )	( )
	6級	( )	( )	6級	( )	( )
	7級	( )	( )	7級	( )	( )
	計	( ) 4	100	計	( )	( )

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事補 技師補 主事 技師	主任	主査 副主幹	係長 企画員 主幹	課長補佐 主幹	課長 副参事	部長 参事
技能労務職							

## 工 異給

区分		合 計	代表的な職種	
			行政職	技能労務職
本年度	職員数(A)(人)	4	4	
	昇給に係る職員数(B)(人)	4	4	
	0号給(人)			
	号給数別内訳 1号給(人)			
	4号給(人)	4	4	
比率(B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前年度	職員数(A)(人)	4	4	
	昇給に係る職員数(B)(人)	4	4	
	0号給(人)			
	号給数別内訳 1号給(人)			
	4号給(人)	4	4	
比率(B) / (A) (%)		100.0	100.0	

## オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( ) 2.30	( ) 2.30	( ) 4.60	有	
前年度	( ) 2.25	( ) 2.25	( ) 4.50	有	
国の制度	( ) 2.30	( ) 2.30	( ) 4.60	有	

## カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置2%～ 20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置2%～ 20%加算	

## キ 地域手当

支給対象地域			
支 給 率 (%)			
支給対象職員数(人)			
国の指定基準に 基づく支給率(%)			

## ク 特殊勤務手当

	全職種	代表的な職種	
		行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の(%) ( 年 月 日現在 )			
代表的な特殊勤務手当の名称			

## ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	片道40km以上一律 24,400円

## 3 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(2)	2,128		538	2,666	482	3,148	
前年度	(3)	1,950		384	2,334	409	2,743	
比較	(△1)	178		154	332	73	405	

注( )内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本年度						443	95	
前年度							384		
比較							59	95	
区分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当				
本年度									
前年度									
比較									

# 飯山市福祉企業センター特別会計予算説明書

( 会計番号 5 )

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 分担金及び負担金	6,978	14.5	6,694	14.5	284	4.2
2 事業収入	20,000	41.7	21,600	46.9	△1,600	△7.4
3 繙入金	18,750	39.1	15,375	33.4	3,375	22.0
4 繙越金	200	0.4	200	0.4	0	0.0
5 諸収入	2,040	4.3	2,220	4.8	△180	△8.1
歳入合計	47,968	100.0	46,089	100.0	1,879	4.1

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 総務費	47,868	99.8	45,989	99.8	1,879	4.1
2 予備費	100	0.2	100	0.2	0	0.0
歳出合計	47,968	100.0	46,089	100.0	1,879	4.1

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他の	
0	0	27,768	20,100
0	0	0	100
0	0	27,768	20,200

## 2. 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金			
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 務 費 分 担 金	6,978	6,694	284
計	6,978	6,694	284

(款) 2 事業収入

(項) 1 事業収入			
1 作 業 収 入	20,000	21,600	△1,600
計	20,000	21,600	△1,600

(款) 3 繰入金

(項) 1 繰入金			
1 一 般 会 計 繰 入 金	18,750	15,375	3,375
計	18,750	15,375	3,375

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金			
1 繰 越 金	200	200	0
計	200	200	0

(款) 5 諸収入

(項) 1 雜入			
1 雜 入	2,040	2,220	△180
計	2,040	2,220	△180

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 授産施設事務費分担金	6,978	授産施設事務費分担金 6,978

1 作 業 収 入	20,000	作業収入	20,000
-----------	--------	------	--------

1 一 般 会 計 繰 入 金	18,750	一般会計繰入金	18,750
-----------------	--------	---------	--------

1 前 年 度 繰 越 金	200	前年度繰越金	200
---------------	-----	--------	-----

1 雜 入	2,040	雑入	1,440
		施設利用料	600

3. 歲 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
1 一般管理費	43,403	41,756	1,647			24,203	19,200	
(1)一般管理事務費								
	5,341	5,229	112			4,141	1,200	
						分担金 426		
						一般会計繰入金 3,115		
						雑入 600		

節		説明	事業概要
区分	金額		
1 報酬	28,275	一般管理事務費	5,341
2 給料	2,833	会計年度任用職員給与費	20,062
3 職員手当等	3,577	指導員・作業員雇用事業	18,000
4 共済費	3,229		
7 報償費	35		
8 旅費	179		
10 需用費	2,076		
11 役務費	481		
12 委託料	350		
13 使用料及び 賃借料	960		
18 負担金補助 及び交付金	2		
22 償還金利子 及び割引料	301		
26 公課費	1,105		
1 報酬	29	運営審議会委員報酬	29
7 報償費	35	苦情解決に関する第三者委員報償 費	35
8 旅費	2	運営審議会委員旅費	2
10 需用費	2,076	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光热水費 修繕料	142 426 2 10 1,220 276
11 役務費	481	電話料 通信運搬費 自動車損害保険料 手数料 施設利用者傷害等保険料 車検印紙代等	114 13 44 183 113 14
12 委託料	350	本場・分場雪下ろし委託料 駐車場除排雪委託料	
13 使用料及び 賃借料	960	重機等借上料 CATV使用料 土地等借地料 電子複写機借上料 AED借上料	254 156 263 176 111
18 負担金補助 及び交付金	2	授産協会負担金	2

## (款) 1 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
(2)会計年度任用職員給与費							
	20,062	16,856	3,206			20,062	
				分担金			
				6,552			
				一般会計繰入金			
				13,510			
(3)指導員・作業員雇用事業							
	18,000	19,440	△1,440				18,000
△ 福祉企業センター施設整備事業							
	0	231	△231				
2 保 健 厚 生 費	322	312	10				322
(1)保健厚生事業費							
	322	312	10				322
計	43,725	42,068	1,657			24,203	19,522

## (項) 2 事業費

1 事 業 費	4,143	3,921	222			3,565	578
(1)企業センター事業費							
	4,143	3,921	222			3,565	578

一般会計繰入金  
2,125  
雑入  
1,440

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
22 債還金利子及び割引料	301	起債償還利子 1 起債償還元金 300	
26 公課費	1,105	消費税 1,100 自動車重量税 5	
			会計年度任用職員 6名分の雇用に要する経費です。
1報酬	10,246	会計年度任用職員報酬 10,246	
2給料	2,833	会計年度任用職員給料 2,833	
3職員手当等	3,577	時間外勤務手当 92 期末手当 2,751 勤勉手当 700 通勤手当 34	
4共済費	3,229	共済組合負担金 1,696 共済組合追加費用 44 社会保険料 1,242 公務災害補償基金負担金 5 労働保険料 242	
8旅費	177	費用弁償(会計年度) 177	
			作業員の雇用に要する経費です。
1報酬	18,000	作業員(利用者)報酬 18,000	
10需用費	2	保健厚生事業費 322	
18負担金補助及び交付金	320		
			福利厚生補助等、作業しやすい環境づくりのための経費です。
10需用費	2	医薬材料費 2	
18負担金補助及び交付金	320	作業員福利厚生補助 320	

10需用費	1,009	企業センター事業費	4,143	
11役務費	291			
12委託料	2,797			
26公課費	46			
				授産事業の推進に要する経費です。
10需用費	1,009	消耗品費 80 燃料費 629 修繕料 300		
11役務費	291	自動車損害保険料 71 車検印紙代等 220		
12委託料	2,797	製品搬送委託料等		
26公課費	46	自動車重量税 46		

総務課・福祉企業センター

## (款) 1 総務費

## (項) 2 事業費

(単位：千円)

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		一般財源
				国県支出金	地 方 債	
計	4,143	3,921	222			3,565 578

## (款) 2 予備費

## (項) 1 予備費

1 予 備 費	100	100	0				100
( 1 ) 予 備 費							
	100	100	0				100

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

	予 備 費	100	
			緊急の事務事業に対応するための経費です。

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酉	給 料	期末手当	調整手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	40	18,029					18,029		18,029	
	計	40	18,029					18,029		18,029	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	40	19,469					19,469		19,469	
	計	40	19,469					19,469		19,469	
比較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職		△ 1,440					△ 1,440		△ 1,440	
	計		△ 1,440					△ 1,440		△ 1,440	

### 2 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酉	給 料	職員手当	計			
本年度	( 5 ) 1	10,246	2,833	3,577	16,656	3,229	19,885	
前年度	( 5 ) 1	9,005	2,516	2,496	14,017	2,662	16,679	
比較		1,241	317	1,081	2,639	567	3,206	

注( )内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度			92			2,751	700	
前 年 度	前 年 度			83			2,379		
	比 較			9			372	700	
区 分の内訳	区 分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当			
	本 年 度	34							
比 較	前 年 度	34							
	比 較								

地方債の5年度末における現在高並びに6年度及び7年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区分	5年度末現在高	6年度末現在高 見込額	7年度中増減見込額			7年度末 現在高見込額
			7年度中 起債見込額	7年度中 元金償還見込額		
1 災害復旧事業債	2,101	1,801	0	300		1,501
合 計	2,101	1,801	0	300		1,501

# 飯山市簡易水道特別会計予算説明書

( 会計番号 8 )

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 分担金及び負担金	389	0.8	340	0.6	49	14.4
2 使用料及び手数料	15,619	33.5	16,572	26.5	△953	△5.8
3 財産収入	57	0.1	10	0.0	47	470.0
4 繼入金	4,385	9.4	6,531	10.4	△2,146	△32.9
5 繰越金	20	0.1	20	0.0	0	0.0
6 諸収入	10	0.0	10	0.0	0	0.0
7 市債	26,200	56.1	39,200	62.5	△13,000	△33.2
歳入合計	46,680	100.0	62,683	100.0	△16,003	△25.5

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 経営管理費	22,045	47.2	13,612	21.7	8,433	62.0
2 建設改良費	22,882	49.0	47,862	76.4	△24,980	△52.2
3 公債費	1,733	3.7	1,189	1.9	544	45.8
4 予備費	20	0.1	20	0.0	0	0.0
歳出合計	46,680	100.0	62,683	100.0	△16,003	△25.5

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
0	8,100	1,354	12,591
0	18,100	2,400	2,382
0	0	1,087	646
0	0	0	20
0	26,200	4,841	15,639

## 2. 歳入

## (款) 1 分担金及び負担金

目	本年 度	前年 度	比 較
1簡易水道負担金	389	340	49
計	389	340	49

## (款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料			
1使用料	15,617	16,570	△953
計	15,617	16,570	△953

## (項) 2 手数料

手 数 料	2	2	0
計	2	2	0

## (款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入			
1利子及び配当金	57	10	47
計	57	10	47

## (款) 4 繰入金

(項) 1 繰入金			
1基金繰入金	3,298	5,778	△2,480
2一般会計繰入金	1,087	753	334
計	4,385	6,531	△2,146

## (款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金			
1繰越金	20	20	0
計	20	20	0

## (款) 6 諸収入

(項) 1 雜入			
1雑入	10	10	0
計	10	10	0

## (款) 7 市債

(項) 1 市債			
1簡易水道事業債	26,200	39,200	△13,000
計	26,200	39,200	△13,000

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1班尾簡水負担金	389	妙高市使用料データ使用負担金 下水道使用料徴収事務負担金 加入負担金
		50 229 110

1班尾簡水使用料	15,617	班尾簡水使用料現年度分 班尾簡水使用料滞納繰越分	14,993 624

1班尾簡水手数料	2	キャッシュレス決済手数料	2

1班尾簡水利子	57	班尾簡水基金運用利子	57

1班尾簡水基金繰入金	3,298	班尾簡水基金繰入金	3,298
1起債繰入金	1,087		

1班尾簡水前年度繰越金	20	班尾簡水前年度繰越金	20

1班尾簡水雜入	10	班尾簡水督促手数料等	10

1簡易水道事業債	11,000	簡易水道事業債	11,000
2辺地対策事業債	7,100	辺地対策事業債	7,100
3公営企業会計適用債	8,100	公営企業会計適用債	8,100

## 3. 歳出

(款) 1 経営管理費

(項) 1 斑尾簡水管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
1 維持管理費	12,990	13,602	△612			399	12,591
(1) 斑尾簡水維持管理事業							
	12,990	13,602	△612			399	12,591
				負担金		389	
				雑入		10	
2 積立金	57	10	47			57	
(1) 斑尾簡水積立金							
	57	10	47			57	

節		説明	事業概要
区分	金額		
8 旅 費	28	斑尾簡水維持管理事業	12,990
10 需用費	9,177		
11 役務費	499		
12 委託料	1,198		
14 工事請負費	358		
15 原材料費	200		
17 備品購入費	50		
18 負担金補助及び交付金	98		
22 債還金利子及び割引料	50		
26 公課費	1,332		
斑尾簡易水道の維持管理に要する経費です。			
8 旅 費	28	職員旅費	28
10 需用費	9,177	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 施設設備修繕料 備品修繕料	250 107 10 10 7,100 1,500 200
11 役務費	499	通信費 自動車損害保険料 口座振替等各種手数料 水道施設賠償責任損害保険料等 車検代行料等 ESPサービス料	300 33 90 28 34 14
12 委託料	1,198	水質検査・検便委託料 斑尾簡水管理委託料 斑尾簡水検針委託料 電気管理委託料	
14 工事請負費	358	量水器取替工事等	
15 原材料費	200	量水器・施設管理用材料	200
17 備品購入費	50	ポンプ室用備品購入等	
18 負担金補助及び交付金	98	会議等出席負担金 水道料金システム負担金	24 74
22 債還金利子及び割引料	50	使用料等還付金	50
26 公課費	1,332	自動車重量税 消費税	32 1,300
24 積立金	57	斑尾簡水積立金	57
24 積立金	57	斑尾簡易水道における基金運用利子等の基金積立金です。	

上下水道課

## (款) 1 経営管理費

## (項) 1 斑尾簡水管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
						財産運用収入 57	
3一般管理費	8,998	0	8,998		8,100	898	
(1)地方公営企業法適用事業							
	8,998	0	8,998		8,100	898	
				公営企業債	斑尾簡水基金 8,100	898	
計	22,045	13,612	8,433		8,100	1,354	12,591

## (款) 2 建設改良費

## (項) 1 建設改良費

1 斑尾簡水整備事業費	22,882	47,862	△24,980		18,100	2,400	2,382
(1)斑尾簡水整備事業							
	22,882	47,862	△24,980		18,100	2,400	2,382
				簡易水道債	斑尾簡水基金 11,000	2,400	
				辺地債	7,100		
計	22,882	47,862	△24,980		18,100	2,400	2,382

## (款) 3 公債費

## (項) 1 公債費

1元金	1,188	1,188	0			753	435
(1)償還元金							
	1,188	1,188	0			753	435
				起債繰入金 753			
2利子	545	1	544			334	211
(1)支払利息							
	545	1	544			334	211
				起債繰入金 334			
計	1,733	1,189	544			1,087	646

## (款) 4 予備費

## (項) 1 予備費

1予備費	20	20	0				20
------	----	----	---	--	--	--	----

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12委託料	8,998	地方公営企業法適用事業	8,998
12委託料	8,998	移行業務委託料等	斑尾簡易水道の地方公営企業法適用に要する経費です。

12委託料	20,961	斑尾簡水整備事業	22,882	
14工事請負費	1,663			
15原材費	258			
12委託料	20,961	漏水調査委託料 施設設計業務委託		斑尾簡易水道の施設整備に要する経費です。
14工事請負費	1,663	維持補修の工事費 量水器交換工事費		
15原材費	258	量水器	258	

22償還金利子及び割引料	1,188	償還元金	1,188	
				地方債の償還元金に要する経費です。
22償還金利子及び割引料	1,188	起債償還元金	1,188	。
22償還金利子及び割引料	545	支払利息	545	
22償還金利子及び割引料	545	起債償還利子	545	地方債の償還利子に要する経費です。

		予備費	20	
--	--	-----	----	--

上下水道課

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 予備費				20	20	0	20
計				20	20	0	20

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			緊急の事務事業に対応するための経費です。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	期 間	限 度 額	6 度 末 ま での 支 出 (見 込) 額		7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期間	金 額	期間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	一 般 財 源	
			年	千円	年	千円	千円	千円	千円	
班尾高原簡易水道事業固定資産調査	令和 7 年度～令和 8 年度	7,000 千円以内			2	7,000		6,100	900	0

地方債の5年度末における現在高並びに6年度及び7年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区分	5年度末現在高	6年度末現在高 見込額	7年度中増減見込額			7年度末 現在高見込額
			7年度中起債見込額	7年度中元金償還見込額		
1 普通債	3,563	45,476	26,200	1,187		70,489
(1) 衛生	3,563	45,476	26,200	1,187		70,489
合計	3,563	45,476	26,200	1,187		70,489

# 飯山市介護保険特別会計予算説明書

( 会計番号 1 3 )

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 保険料	517,807	18.0	507,855	17.8	9,952	2.0
2 使用料及び手数料	32	0.0	32	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	732,653	25.5	735,382	25.7	△2,729	△0.4
4 支払基金交付金	737,086	25.7	735,659	25.8	1,427	0.2
5 県支出金	404,237	14.1	403,964	14.1	273	0.1
6 財産収入	256	0.0	173	0.0	83	48.0
7 繰入金	459,469	16.0	452,469	15.8	7,000	1.5
8 繰越金	6,000	0.2	6,000	0.2	0	0.0
9 諸収入	4,748	0.2	7,889	0.3	△3,141	△39.8
10 サービス収入	7,500	0.3	7,500	0.3	0	0.0
歳入合計	2,869,788	100.0	2,856,923	100.0	12,865	0.5

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 総務費	77,761	2.7	68,354	2.4	9,407	13.8
2 保険給付費	2,672,784	93.1	2,673,484	93.6	△700	0.0
3 財政安定化基金拠出金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
4 地域支援事業費	118,882	4.2	114,724	4.0	4,158	3.6
5 諸支出金	251	0.0	251	0.0	0	0.0
6 予備費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
歳出合計	2,869,788	100.0	2,856,923	100.0	12,865	0.5

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
0	0	71,761	6,000
1,082,479	0	1,078,019	512,286
0	0	0	10
54,411	0	44,311	20,160
0	0	0	251
0	0	0	100
1,136,890	0	1,194,091	538,807

## 2. 歳入

(款) 1 保険料

目	本年 度	前年 度	比 較
1 第1号被保険者保険料	517,807	507,855	9,952
計	517,807	507,855	9,952

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料
1 総務手数料 32 32 0
計 32 32 0

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金
1 介護給付費負担金 481,097 481,237 △140
計 481,097 481,237 △140

(項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	213,822	213,878	△56
2 地域支援事業交付金 (介護予防事業)	14,291	12,794	1,497
3 地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業)	19,064	19,839	△775
4 保険者機能強化推進交付金	1,426	2,279	△853
5 保険者努力支援交付金	2,953	3,300	△347
△システム改修事業補助金	0	2,055	△2,055
計	251,556	254,145	△2,589

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金
1 介護給付費交付金 721,652 721,841 △189
2 地域支援事業支援交付金 15,434 13,818 1,616
計 737,086 735,659 1,427

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金
1 介護給付費負担金 387,560 387,648 △88
計 387,560 387,648 △88

(項) 2 県補助金

1 地域支援事業交付金 (介護予防事業)	7,146	6,397	749
2 地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業)	9,531	9,919	△388
計	16,677	16,316	361

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入
1 利子及び配当金 256 173 83

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	517,797	特別徴収分 493,377 普通徴収分 24,420
2 滞納繰越分	10	10

1 総務管理手数料	1 文書公開手数料	1
2 徴収手数料	30 督促手数料	30
3 証明手数料	1 証明手数料	1

1 現年度分	481,097	介護給付費負担金現年度分	481,097

1 現年度分	213,822	調整交付金現年度分	213,822
1 現年度分	14,291	地域支援事業交付金(介護予防事業)現年度分	14,291
1 現年度分	19,064	地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業) 現年度分	19,064
1 現年度分	1,426	保険者機能強化推進交付金	1,426
1 現年度分	2,953	保険者努力支援交付金	2,953

1 現年度分	721,652	介護給付費交付金現年度分	721,652
1 現年度分	15,434	地域支援事業支援交付金現年度分	15,434

1 現年度分	387,560	介護給付費負担金現年度分	387,560

1 現年度分	7,146	地域支援事業交付金(介護予防事業)現年度分	7,146
1 現年度分	9,531	地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業) 現年度分	9,531

1 利子及び配当金	256	介護給付費準備基金積立金利子	256

## (款) 6 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

(単位:千円)

目	本年 度	前年 度	比 較
計	256	173	83

## (款) 7 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計 繰入金	405,557	394,272	11,285
2 地域支援事業繰入金 (介護予防事業)	7,146	6,397	749
3 地域支援事業繰入金(包括の支援事業・任意事業)	9,531	9,919	△388
4 低所得者保険料軽減負担分繰入 金	22,235	26,881	△4,646
計	444,469	437,469	7,000

## (項) 2 基金繰入金

1 介護保険支払準備基金繰入金	15,000	15,000	0
計	15,000	15,000	0

## (款) 8 繰越金

## (項) 1 繰越金

1 繰 越 金	6,000	6,000	0
計	6,000	6,000	0

## (款) 9 諸収入

## (項) 1 延滞金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	10	10	0
計	10	10	0

## (項) 2 雜入

1 第三者納付金	30	3,360	△3,330
2 返納金	1	1	0
3 雜入	4,707	4,518	189
計	4,738	7,879	△3,141

## (款) 10 サービス収入

## (項) 1 介護予防給付費収入

1 介護予防サービス	7,500	7,500	0
計	7,500	7,500	0

区 分	金 額	節	説 明
		区 分	

1 一般会計 繰入金	405,557	介護給付費繰入金 職員給与費等繰入金 事務費繰入金 要介護認定システム標準化繰入金	334,101 38,723 29,791 2,942
1 一般会計 繰入金	7,146	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	7,146
1 一般会計 繰入金	9,531	地域支援事業繰入金(包括の支援事業・任意事業)	9,531
1 低所得者保険料軽減負担分繰入 金	22,235	低所得者保険料軽減負担分繰入金	22,235

1 介護保険支払準備基金 繰入金	15,000	介護保険支払準備基金繰入金	15,000

1 前年度 繰越金	6,000	前年度繰越金	6,000

1 第1号被保険者延滞金	10	第1号被保険者延滞金	10

1 第三者納付金	30	第三者納付金	30
1 返納金	1	返納金	1
1 雜入	7	雑入	1
2 配食サービス利用料	2,675	介護入門研修保険料	6
3 教室参加費	2,025	利用料	2,675
		介護予防教室参加費	2,025

1 介護サービス費収入	7,500	計画費収入	7,500

## 3. 歳出

				(項) 1 総務管理費		
目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		一般財源
				国県支出金	地方債	
1 一般管理費	39,644	40,829	△1,185		33,644	6,000
(1) 一般職給与費	27,694	28,730	△1,036		27,694	
				一般会計繰入金 27,694		
(2) 一般管理事務費	11,005	12,099	△1,094		5,005	6,000
				手数料 1 財産運用収入 256 一般会計繰入金 4,747 雑入 1		

(単位:千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報 酬	98	一般職給与費	27,694
2 給 料	14,442	一般管理事務費	11,005
3 職員手当等	8,612	介護人材確保促進事業	945
4 共 濟 費	4,640		
7 報 償 費	33		
8 旅 費	14		
10 需 用 費	641		
11 役 務 費	1,406		
12 委 託 料	2,103		
13 使用料及び 賃 借 料	545		
18 負担金補助 及び交付金	854		
22 償還金利子 及び割引料	6,000		
24 積 立 金	256		
2 給 料	14,442	一般職給料	14,442
3 職員手当等	8,612	扶養手当 住居手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	384 939 1,100 3,175 2,647 296 71
4 共 濟 費	4,640	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	4,402 213 25
1 報 酉	98	委員報酬	98
8 旅 費	14	職員旅費	14
10 需 用 費	575	消耗品費 印刷製本費 修繕料	203 322 50
11 役 務 費	1,400	郵便料 振込手数料	179 1,221
12 委 託 料	2,103	システム改修委託料 第三者行為賠償金請求委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	505	介護保険さがせるnet使用料 介護事業所台帳管理システム「介 護台帳LIGHT」使用料	32 473
18 負担金補助 及び交付金	54	特別徴収経由機関業務負担金	54

総務課・保健福祉課

## (款) 1 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
(3)介護人材確保促進事業							
	945	0	945			945	
				一般会計繰入金	939		
				雑入	6		
計	39,644	40,829	△1,185			33,644	6,000

## (項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	7,640	5,586	2,054			7,640	
(1)賦課徴収事務費							
	4,439	2,875	1,564			4,439	
				手数料	31		
				一般会計繰入金	4,398		
				延滞金及び過料	10		
(2)会計年度任用職員給与費							
	3,201	2,711	490			3,201	
				一般会計繰入金	3,201		
計	7,640	5,586	2,054			7,640	

## (項) 3 介護認定審査会費

1 認定調査等費	17,087	15,656	1,431			17,087	
----------	--------	--------	-------	--	--	--------	--

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
22 債還金利子 及び割引料	6,000	国庫負担金返還金 支払基金交付金返還金	4,000 2,000
24 積立金	256	介護保険支払準備基金積立金	256
7 報 償 費	33	講師謝金	33
10 需 用 費	66	消耗品費	66
11 役 務 費	6	保険料	6
13 使用料及び 賃 借 料	40	ベッドレンタル料	40
18 負担金補助 及び交付金	800	研修費補助金	800

介護人材の確保と介護人材育成のため介護の基礎知識を習得するための入門的研修の実施及び介護資格を取得するための初任者研修に要する経費です。

1 報 酬	2,046	賦課徴収事務費	4,439	
3 職員手当等	538	会計年度任用職員給与費	3,201	
4 共 済 費	501			
8 旅 費	116			
10 需 用 費	3,356			
11 役 務 費	172			
12 委 託 料	911			
10 需 用 費	3,356	消耗品費 印刷製本費	10 3,346	介護保険料賦課徴収事務に要する経費です。
11 役 務 費	172	口座振替等手数料	172	
12 委 託 料	911	保険料賦課徴収事務委託料等		
1 報 酬	2,046	会計年度任用職員報酬	2,046	会計年度任用職員 1 名分の雇用に要する経費です。
3 職員手当等	538	期末手当 勤勉手当	443 95	
4 共 済 費	501	共済組合負担金 社会保険料 労働保険料	203 267 31	
8 旅 費	116	費用弁償(会計年度)	116	

1 報 酉	2,021	認定調査事業	9,259	
2 給 料	2,833	会計年度任用職員給与費	7,828	

総務課・保健福祉課

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
(1)認定調査事業							
	9,259	9,252	7			9,259	
						一般会計繰入金 9,259	
(2)会計年度任用職員給与費						7,828	
	7,828	6,404	1,424			7,828	
						一般会計繰入金 7,828	
2 認定審査会 共同設置負担金	13,390	6,283	7,107			13,390	
(1)北信広域連合負担金						13,390	
	13,390	6,283	7,107			13,390	
						一般会計繰入金 13,390	
計	30,477	21,939	8,538			30,477	

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
3 職員手当等	1,595		
4 共 濟 費	1,325		
8 旅 費	72		
10 需 用 費	296		
11 役 務 費	6,439		
12 委 託 料	2,505		
13 使用料及び 賃 借 料	1		
			要介護認定事務に要する経費です。
8 旅 費	18	職員旅費	18
10 需 用 費	296	消耗品費 印刷製本費 修繕料	112 154 30
11 役 務 費	6,439	電話料 郵便料 医師意見書作成手数料	93 31 6,315
12 委 託 料	2,505	訪問調査委託料等	
13 使用料及び 賃 借 料	1	有料道路使用料	1
			会計年度任用職員 2名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	2,021	会計年度任用職員報酬	2,021
2 給 料	2,833	会計年度任用職員給料	2,833
3 職員手当等	1,595	時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 通勤手当	142 1,043 349 61
4 共 濟 費	1,325	共済組合負担金 共済組合追加費用 社会保険料 公務災害補償基金負担金 労働保険料	991 44 255 5 30
8 旅 費	54	費用弁償(会計年度)	54
18 負担金補助 及び交付金	13,390	北信広域連合負担金	13,390
			北信広域連合共同処理負担金です。
18 負担金補助 及び交付金	13,390	介護認定審査会負担金 要介護認定システム標準化負担金	10,522 2,868

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源		一般財源	
				国県支出金	地方債		
1 居宅介護サービス給付費	835,000	840,000	△5,000	338,175		352,091	144,734
( 1 ) 居宅介護サービス給付事業							
	835,000	840,000	△5,000	338,175		352,091	144,734
				国庫負担金 167,000		支払基金交付金 225,450	
				国庫補助金 66,800		一般会計繰入金 104,375	
				県負担金 104,375		一般会計繰入金 22,235	
						雑入 31	
2 特例居宅介護サービス給付費	74,500	71,000	3,500	30,173		29,428	14,899
( 1 ) 特例居宅介護サービス給付事業							
	74,500	71,000	3,500	30,173		29,428	14,899
				国庫負担金 14,900		支払基金交付金 20,115	
				国庫補助金 5,960		一般会計繰入金 9,313	
				県負担金 9,313			
3 地域密着型介護サービス給付費	422,000	422,000	0	170,911		166,691	84,398
( 1 ) 地域密着型介護サービス給付事業							
	422,000	422,000	0	170,911		166,691	84,398
				国庫負担金 84,400		支払基金交付金 113,940	
				国庫補助金 33,760		一般会計繰入金 52,751	
				県負担金 52,751			
4 特例地域密着型介護サービス給付費	100	100	0	40		39	21
( 1 ) 特例地域密着型介護サービス給付事業							
	100	100	0	40		39	21
				国庫負担金 20		支払基金交付金 27	

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	835,000	居宅介護サービス給付事業	835,000
			在宅サービス・居宅介護サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	835,000	介護サービス保険者負担金	835,000
18 負担金補助及び交付金	74,500	特例居宅介護サービス給付事業	74,500
			特例居宅介護サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	74,500	介護サービス保険者負担金	74,500
18 負担金補助及び交付金	422,000	地域密着型介護サービス給付事業	422,000
			グループホーム等、地域密着型介護サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	422,000	介護サービス保険者負担金	422,000
18 負担金補助及び交付金	100	特例地域密着型介護サービス給付事業	100
			特例地域密着型介護サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	100	介護サービス保険者負担金	100

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 8		一般会計繰入金 12	
				県負担金 12			
5 施設介護サービス給付費	968,000	968,000	0	392,040		382,360	193,600
(1)施設介護サービス給付事業							
	968,000	968,000	0	392,040		382,360	193,600
				国庫負担金 145,200		支払基金交付金 261,360	
				国庫補助金 77,440		一般会計繰入金 121,000	
				県負担金 169,400			
6 特例施設介護サービス給付費	100	100	0	40		39	21
(1)特例施設介護サービス給付事業							
	100	100	0	40		39	21
				国庫負担金 15		支払基金交付金 27	
				国庫補助金 8		一般会計繰入金 12	
				県負担金 17			
7 居宅介護福祉用具購入費	3,600	3,300	300	1,458		1,422	720
(1)居宅介護福祉用具購入事業							
	3,600	3,300	300	1,458		1,422	720
				国庫負担金 720		支払基金交付金 972	
				国庫補助金 288		一般会計繰入金 450	
				県負担金 450			
8 居宅介護住宅改修費	5,900	5,900	0	2,390		2,331	1,179
(1)居宅介護住宅改修事業							
	5,900	5,900	0	2,390		2,331	1,179

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	968,000	施設介護サービス給付事業	968,000
			特養等、施設介護サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	968,000	介護サービス保険者負担金	968,000
			特例施設介護サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	100	特例施設介護サービス給付事業	100
			特例施設介護サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	100	介護サービス保険者負担金	100
			居宅介護福祉用具購入費（要介護）保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	3,600	居宅介護福祉用具購入事業	3,600
			居宅介護福祉用具購入費（要介護）保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	5,900	居宅介護住宅改修事業	5,900
			居宅介護住宅改修費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	5,900	介護サービス保険者負担金	5,900

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 介護サービス等諸費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
				国庫負担金 1,180		支払基金交付金 1,593	
				国庫補助金 472		一般会計繰入金 738	
9 居宅介護サービス 計画給付費	136,000	136,000	0	55,080		53,720	27,200
(1)居宅介護サービス計画給付事業							
	136,000	136,000	0	55,080		53,720	27,200
				国庫負担金 27,200		支払基金交付金 36,720	
				国庫補助金 10,880		一般会計繰入金 17,000	
				県負担金 17,000			
10 特例居宅介護 サービス計画 給付費	100	100	0	40		39	21
(1)特例居宅介護サービス計画給付事業							
	100	100	0	40		39	21
				国庫負担金 20		支払基金交付金 27	
				国庫補助金 8		一般会計繰入金 12	
				県負担金 12			
計	2,445,300	2,446,500	△1,200	990,347		988,160	466,793

## (項) 2 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス 給付費	37,000	37,000	0	14,985		14,615	7,400
(1)介護予防サービス給付事業							
	37,000	37,000	0	14,985		14,615	7,400
				国庫負担金 7,400		支払基金交付金 9,990	
				国庫補助金 2,960		一般会計繰入金 4,625	
				県負担金 4,625			

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	136,000	居宅介護サービス計画給付事業	136,000
			ケアプラン等、居宅介護サービス計画費の被保険者負担分です。
18 負担金補助 及び交付金	136,000	介護サービス保険者負担金	136,000
			特例居宅介護サービス計画費(要介護)の被保険者負担分です。
18 負担金補助 及び交付金	100	特例居宅介護サービス計画給付事業	100
18 負担金補助 及び交付金	100	介護サービス保険者負担金	100

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 特例介護予防サービス給付費	400	100	300	162		158	80
(1)特例介護予防サービス給付事業	400	100	300	162		158	80
				国庫負担金 80		支払基金交付金 108	
				国庫補助金 32		一般会計繰入金 50	
				県負担金 50			
3 地域密着型介護予防サービス給付費	3,500	3,500	0	1,418		1,383	699
(1)地域密着型介護予防サービス給付事業	3,500	3,500	0	1,418		1,383	699
				国庫負担金 700		支払基金交付金 945	
				国庫補助金 280		一般会計繰入金 438	
				県負担金 438			
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	100	100	0	40		39	21
(1)特例地域密着型介護予防サービス給付事業	100	100	0	40		39	21
				国庫負担金 20		支払基金交付金 27	
				国庫補助金 8		一般会計繰入金 12	
				県負担金 12			
5 介護予防福祉用具購入費	1,900	1,900	0	770		751	379
(1)介護予防福祉用具購入事業	1,900	1,900	0	770		751	379
				国庫負担金 380		支払基金交付金 513	

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	400	特例介護予防サービス給付事業	400
18 負担金補助 及び交付金	400	介護予防サービス保険者負担金	要支援1・2の者に係る、特例介護予防サービス給付費保険者負担分です。
18 負担金補助 及び交付金	3,500	地域密着型介護予防サービス給付事業	要支援1・2の者に係る、地域密着型介護予防サービス給付費保険者負担分です。
18 負担金補助 及び交付金	3,500	介護予防サービス保険者負担金	要支援1・2の者に係る、特例地域密着型介護予防サービス給付費保険者負担分です。
18 負担金補助 及び交付金	100	特例地域密着型介護予防サービス給付事業	要支援1・2の者に係る、特例地域密着型介護予防サービス給付費保険者負担分です。
18 負担金補助 及び交付金	100	介護予防サービス保険者負担金	要支援1・2の者に係る、介護予防福祉用具購入費保険者負担分です。
18 負担金補助 及び交付金	1,900	介護予防福祉用具購入事業	要支援1・2の者に係る、介護予防福祉用具購入費保険者負担分です。

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 152		一般会計繰入金 238	
				県負担金 238			
6 介 護 予 防 住 宅 改 修 費	5,400	5,400	0	2,187		2,133	1,080
(1) 介護予防住宅改修事業							
	5,400	5,400	0	2,187		2,133	1,080
				国庫負担金 1,080		支払基金交付金 1,458	
				国庫補助金 432		一般会計繰入金 675	
				県負担金 675			
7 介護予防サービス計画給付費	9,000	8,800	200	3,645		3,555	1,800
(1) 介護予防サービス計画給付事業							
	9,000	8,800	200	3,645		3,555	1,800
				国庫負担金 1,800		支払基金交付金 2,430	
				国庫補助金 720		一般会計繰入金 1,125	
				県負担金 1,125			
8 特 例 介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	100	100	0	41		40	19
(1) 特例介護予防サービス計画給付事業							
	100	100	0	41		40	19
				国庫負担金 20		支払基金交付金 27	
				国庫補助金 8		一般会計繰入金 13	
				県負担金 13			
計	57,400	56,900	500	23,248		22,674	11,478

## (項) 3 その他諸費

1 審査支払手数料	2,784	2,784	0	1,127		1,100	557
-----------	-------	-------	---	-------	--	-------	-----

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	5,400	介護予防住宅改修事業	5,400
		要支援1・2の者に係る、介護予防住宅改修費保険者負担分です。	
18 負担金補助 及び交付金	5,400	介護予防サービス保険者負担金	5,400
		要支援1・2の者に係る、介護予防サービス計画給付費保険者負担分です。	
18 負担金補助 及び交付金	9,000	介護予防サービス計画給付事業	9,000
		要支援1・2の者に係る、介護予防サービス計画給付費保険者負担分です。	
18 負担金補助 及び交付金	9,000	介護予防サービス保険者負担金	9,000
		要支援1・2の者に係る、特例介護予防サービス計画給付費保険者負担分です。	
18 負担金補助 及び交付金	100	特例介護予防サービス計画給付事業	100
		要支援1・2の者に係る、特例介護予防サービス計画給付費保険者負担分です。	

11 役務費	2,784	審査支払手数料	2,784
--------	-------	---------	-------

## (款) 2 保険給付費

## (項) 3 その他諸費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源		一般財源	
				国県支出金	地方債	その他の	
(1)審査支払手数料							
	2,784	2,784	0	1,127		1,100	557
				国庫負担金 557		支払基金交付金 752	
				国庫補助金 222		一般会計繰入金 348	
				県負担金 348			
計	2,784	2,784	0	1,127		1,100	557

## (項) 4 高額介護サービス費

1 高額介護サービス費	58,000	58,000	0	23,490		22,910	11,600
(1)高額介護サービス事業							
	58,000	58,000	0	23,490		22,910	11,600
				国庫負担金 11,600		支払基金交付金 15,660	
				国庫補助金 4,640		一般会計繰入金 7,250	
				県負担金 7,250			
2 高額介護予防サービス費	100	100	0	41		40	19
(1)高額介護予防サービス事業							
	100	100	0	41		40	19
				国庫負担金 20		支払基金交付金 27	
				国庫補助金 8		一般会計繰入金 13	
				県負担金 13			
計	58,100	58,100	0	23,531		22,950	11,619

## (項) 5 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	8,000	8,000	0	3,240		3,160	1,600
(1)高額医療合算介護サービス事業							
	8,000	8,000	0	3,240		3,160	1,600

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役務費	2,784	審査支払手数料	国保連への審査支払手数料保険者負担分です。

18 負担金補助及び交付金	58,000	高額介護サービス事業	58,000	
18 負担金補助及び交付金	58,000	高額介護サービス負担金	58,000	高額介護サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	100	高額介護予防サービス事業	100	
18 負担金補助及び交付金	100	高額介護予防サービス負担金	100	要支援1・2の者に係る、高額介護予防サービス費保険者負担分です。

18 負担金補助及び交付金	8,000	高額医療合算介護サービス事業	8,000	
18 負担金補助及び交付金	8,000	高額医療合算介護サービス負担金	8,000	高額医療合算介護サービス費保険者負担分です。

## (款) 2 保険給付費

## (項) 5 高額医療合算介護サービス等費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		一般財源
				国県支出金	地方債	その他の
				国庫負担金 1,600		支払基金交付金 2,160
				国庫補助金 640		一般会計繰入金 1,000
				県負担金 1,000		
2 高額医療合算介護 予防サービス費	100	100	0	41		40 19
<b>(1)高額医療合算介護予防サービス事業</b>						
	100	100	0	41		40 19
				国庫負担金 20		支払基金交付金 27
				国庫補助金 8		一般会計繰入金 13
				県負担金 13		
計	8,100	8,100	0	3,281		3,200 1,619

## (項) 6 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護 サ ー ビ ス 費	98,000	98,000	0	39,690		38,711	19,599
<b>(1)特定入所者介護サービス事業</b>							
	98,000	98,000	0	39,690		38,711	19,599
				国庫負担金 14,700		支払基金交付金 26,460	
				国庫補助金 7,840		一般会計繰入金 12,251	
				県負担金 17,150			
2 特例特定入所者 介護サービス費	2,900	2,900	0	1,175		1,146	579
<b>(1)特例特定入所者介護サービス事業</b>							
	2,900	2,900	0	1,175		1,146	579
				国庫負担金 435		支払基金交付金 783	
				国庫補助金 232		一般会計繰入金 363	
				県負担金 508			

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	100	高額医療合算介護予防サービス事 業	要支援1・2の者に係る、高額医療合 算介護予防サービス費保険者負担分 です。
18 負担金補助 及び交付金	100	高額医療合算介護予防サービス負 担金	

## (款) 2 保険給付費

## (項) 6 特定入所者介護サービス等費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
3 特定入所者介護予防サービス費	100	100	0	40		39	21
<b>(1) 特定入所者介護予防サービス事業</b>							
	100	100	0	40		39	21
				国庫負担金 15		支払基金交付金 27	
				国庫補助金 8		一般会計繰入金 12	
				県負担金 17			
4 特例特定入所者介護予防サービス費	100	100	0	40		39	21
<b>(1) 特例特定入所者介護予防サービス事業</b>							
	100	100	0	40		39	21
				国庫負担金 15		支払基金交付金 27	
				国庫補助金 8		一般会計繰入金 12	
				県負担金 17			
計	101, 100	101, 100	0	40, 945		39, 935	20, 220

## (款) 3 財政安定化基金拠出金

## (項) 1 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金 拠出金	10	10	0				10
<b>(1) 財政安定化基金拠出金</b>							
	10	10	0				10
計	10	10	0				10

## (款) 4 地域支援事業費

## (項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	33, 262	25, 952	7, 310	11, 714		14, 364	7, 184
--------------------	---------	---------	--------	---------	--	---------	--------

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	100	特定入所者介護予防サービス事業	100
			特定入所者介護予防サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助 及び交付金	100	特定入所者介護予防サービス費負担金	
18 負担金補助 及び交付金	100	特例特定入所者介護予防サービス事業	100
18 負担金補助 及び交付金	100	特例特定入所者介護予防サービス費負担金	特例特定入所者介護予防サービス費保険者負担分です。

18 負担金補助 及び交付金	10	財政安定化基金拠出金	10
財政安定化基金への拠出金です。			
18 負担金補助 及び交付金	10	財政安定化基金拠出金	10

2 納 料	2, 868	介護予防・生活支援サービス事業	28, 512
3 職員手当等	1, 024	会計年度任用職員給与費	4, 750
4 共 浄 費	858		
7 報 償 費	396		
10 需 用 費	160		
11 役 務 費	56		
18 負担金補助 及び交付金	27, 900		

## (款) 4 地域支援事業費

## (項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源		一般財源	
				国県支出金	地方債	その他の	
<b>(1) 介護予防・生活支援サービス事業</b>							
	28,512	22,000	6,512	9,933		12,487	6,092
				国庫補助金 6,622		支払基金交付金 7,151	
				県補助金 3,311		一般会計繰入金 3,311	
						雑入 2,025	
<b>(2) 会計年度任用職員給与費</b>							
	4,750	3,952	798	1,781		1,877	1,092
				国庫補助金 1,187		支払基金交付金 1,283	
				県補助金 594		一般会計繰入金 594	
<b>2 介護予防ケアマネジメント事業費</b>	<b>2,200</b>	<b>2,200</b>	<b>0</b>	<b>825</b>		<b>869</b>	<b>506</b>
<b>(1) 介護予防ケアマネジメント事業</b>							
	2,200	2,200	0	825		869	506
				国庫補助金 550		支払基金交付金 594	
				県補助金 275		一般会計繰入金 275	
<b>計</b>	<b>35,462</b>	<b>28,152</b>	<b>7,310</b>	<b>12,539</b>		<b>15,233</b>	<b>7,690</b>

## (項) 2 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	23,727	25,128	△1,401	11,851		9,372	2,504
<b>(1) 一般介護予防事業</b>							
	23,727	25,128	△1,401	11,851		9,372	2,504

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
7 報 償 費	396	講師謝礼	要支援者と要介護状態となるおそれの高い高齢者を対象とした、介護予防サービス事業を実施するための経費です。
10 需 用 費	160	消耗品費 印刷製本費 修繕料	
11 役 務 費	56	保険料	
18 負担金補助及び交付金	27,900	総合事業サービス保険者負担金	
			会計年度任用職員 1名分の雇用に要する経費です。
2 給 料	2,868	会計年度任用職員給料	
3 職員手当等	1,024	時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 通勤手当	
4 共 濟 費	858	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	
11 役 務 費	90	介護予防ケアマネジメント事業	
12 委 託 料	2,110		
11 役 務 費	90	審査支払手数料	要支援者と要介護状態となるおそれの高い高齢者を対象とした、ケアマネジメントに要する経費です。
12 委 託 料	2,110	地域包括支援システム保守委託料 介護予防ケアプラン作成委託料	

7 報 償 費	1,558	一般介護予防事業	23,727
10 需 用 費	904		
11 役 務 費	2,136		
12 委 託 料	19,009		
13 使用料及び賃借料	120		
7 報 償 費	1,558	介護予防普及啓発講師謝金 地域介護予防活動支援講師謝金	260 1,298
10 需 用 費	904	消耗品費 集落サロン等食糧費 印刷製本費 修繕料	575 31 258 40

総務課・保健福祉課

## (款) 4 地域支援事業費

## (項) 2 一般介護予防事業費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他の
計	23,727	25,128	△1,401	11,851		9,372 2,504

## (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

1 職員給与費	29,195	31,037	△1,842	15,301		7,799	6,095
<b>(1)一般職給与費</b>							
	29,195	31,037	△1,842	15,301		7,799	6,095
国庫補助金 10,201 県補助金 5,100							
					一般会計繰入金 5,100		
					介護予防給付費収入 2,699		
2 権利擁護事業費	713	483	230	412		137	164
<b>(1)総合相談・権利擁護事業</b>							
	713	483	230	412		137	164
					一般会計繰入金 137		
					国庫補助金 275		
					県補助金 137		

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役務費	2,136	介護予防把握郵送料 自動車損害保険料 建物損害保険料 保険料	1,958 91 9 78
12 委託料	19,009	介護予防普及啓発委託料 地域介護予防活動支援委託料	
13 使用料及び 賃借料	120	地域介護予防活動支援使用料	120

2 納料	15,980	一般職給与費	29,195	
3 職員手当等	8,046			
4 共済費	5,169			
2 納料	15,980	一般職給料	15,980	介護保険地域支援事業の事務事業に要する職員4名分の人工費です。
3 職員手当等	8,046	扶養手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	264 700 3,633 3,058 296 95	
4 共済費	5,169	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	4,914 229 26	
7 報償費	60	総合相談・権利擁護事業	713	
10 需用費	200			
11 役務費	88			
13 使用料及び 賃借料	14			
18 負担金補助 及び交付金	15			
19 扶助費	336			
7 報償費	60	権利擁護研修会講師謝礼	60	高齢者に対する総合相談並びに虐待の防止・早期発見及び成年後見制度など諸制度の対応に要する経費です。
10 需用費	200	資料印刷	200	
11 役務費	88	法定後見申立手数料	88	
13 使用料及び 賃借料	14	貸金庫使用料	14	
18 負担金補助 及び交付金	15	権利擁護研修会負担金	15	
19 扶助費	336	成年被後見人等扶助費	336	

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
3 包括的・継続的 ケアマネジメント 支 援 事 業 費	6,412	7,009	△597	930		5,111	371
<b>(1) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業</b>							
	1,611	3,014	△1,403	930		310	371
				国庫補助金 620		一般会計繰入金 310	
				県補助金 310			
<b>(2) 会計年度任用職員給与費</b>							
	4,801	3,995	806			4,801	
				介護予防給付費収入 4,801			
4 任 意 事 業 費	13,327	14,131	△804	6,150		4,725	2,452

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報 酬	183	包括的・継続的ケアマネジメント 支援事業	1,611
2 給 料	2,868	会計年度任用職員給与費	4,801
3 職員手当等	1,075		
4 共 濟 費	858		
7 報 償 費	150		
8 旅 費	94		
10 需 用 費	570		
12 委 託 料	444		
13 使用料及び 賃 借 料	10		
18 負担金補助 及び交付金	160		
<b>地域包括支援センター運営と介護支援専門員への支援や困難事例等への支援に要する経費です。</b>			
1 報 酉	183	地域包括支援センター運営委員報酬	183
7 報 償 費	150	介護支援専門員研修会講師謝礼	150
8 旅 費	94	地域包括支援センター運営委員旅費 職員旅費	86
10 需 用 費	570	消耗品費 燃料費 修繕料	137 333 100
12 委 託 料	444	電算機器保守委託料 介護支援専門員研修会講師委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	10	駐車場等使用料	10
18 負担金補助 及び交付金	160	研修会負担金	160
<b>会計年度任用職員 1 名分の雇用に要する経費です。</b>			
2 給 料	2,868	会計年度任用職員給料	2,868
3 職員手当等	1,075	時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 通勤手当	142 614 258 61
4 共 濟 費	858	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	806 47 5
7 報 償 費	100	家族介護支援事業	6,024
10 需 用 費	31	地域自立生活支援事業	7,203
11 役 務 費	20	介護給付費等費用適正化事業	100
12 委 託 料	6,851		
18 負担金補助 及び交付金	325		

総務課・地域包括支援センター

## (款) 4 地域支援事業費

## (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
<b>( 1 ) 家族介護支援事業</b>							
	6,024	6,396	△372	3,478		1,159	1,387
				国庫補助金 2,319		一般会計繰入金 1,159	
<b>( 2 ) 地域自立生活支援事業</b>							
	7,203	7,500	△297	2,615		3,547	1,041
				国庫補助金 1,743		一般会計繰入金 872	
				県補助金 872		雑入 2,675	
<b>( 3 ) 介護給付費等費用適正化事業</b>							
	100	235	△135	57		19	24
				国庫補助金 38		一般会計繰入金 19	
				県補助金 19			
<b>5 生活支援体制整備 事 業 費</b>	530	530	0	306		102	122
<b>( 1 ) 生活支援体制整備・認知症支援事業</b>							
	530	530	0	306		102	122
				国庫補助金 204		一般会計繰入金 102	
				県補助金 102			

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 扶 助 費	6,000		介護による家族の精神的・経済的負担を軽減するため、介護用品(紙おむつ)の利用助成を行う経費です。
10 需 用 費	24	紙おむつ給付事業消耗品費	24
19 扶 助 費	6,000	紙おむつ給付	6,000
10 需 用 費	7	消耗品費	7
11 役 務 費	20	住宅改修理由書作成手数料	20
12 委 託 料	6,851	配食サービス委託料 高齢者見守り業務委託料	
18 負担金補助 及び交付金	325	地域見守り活動補助金	325
7 報 償 費	100	講師謝金等	100
7 報 償 費	222	生活支援体制整備・認知症支援事業	530
8 旅 費	142		
10 需 用 費	78		
11 役 務 費	3		
18 負担金補助 及び交付金	85		
7 報 償 費	222	在宅医療・介護連携推進講師謝金 生活支援体制整備講師謝金 認知症総合支援講師謝金	20 20 182
8 旅 費	142	認知症地域支援推進員等旅費 認知症総合支援職員旅費	113 29
10 需 用 費	78	消耗品費 オレンジカフェ食糧費 印刷製本費	25 33 20
11 役 務 費	3	郵送料	3
18 負担金補助 及び交付金	85	在宅医療・介護連携推進研修会負担金 認知症総合支援研修会負担金 北信圏域介護保険事業者連絡協議会負担金	6 78 1

保健福祉課・地域包括支援センター

## (款) 4 地域支援事業費

## (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
6 介護予防 ケアマネジメント 業務費	9,516	8,254	1,262	6,922		1,832	762
(1)会計年度任用職員給与費							
	9,516	8,254	1,262	6,922		1,832	762
				国庫補助金 5,090		一般会計繰入金 1,832	
				県補助金 1,832			
計	59,693	61,444	△1,751	30,021		19,706	9,966

## (款) 5 諸支出金

## (項) 1 債還金及び還付加算金

1 第1号被保険者 保険料還付金	250	250	0				250
(1)第1号被保険者保険料還付金							
	250	250	0				250
2 第1号被保険者 還付金加算金							
	1	1	0				1
(1)第1号被保険者還付金加算金							
	1	1	0				1
計	251	251	0				251

## (款) 6 予備費

## (項) 1 予備費

1 予備費	100	100	0				100
(1)予備費							
	100	100	0				100
計	100	100	0				100

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
2 納 入	5,722	会計年度任用職員給与費	9,516
3 職員手当等	2,071		
4 共 濟 費	1,723		
		会計年度任用職員2名分の雇用に要する経費です。	
2 納 入	5,722	会計年度任用職員給料	5,722
3 職員手当等	2,071	時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 通勤手当	282 1,208 496 85
4 共 濟 費	1,723	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	1,615 99 9

22 債還金利子 及び割引料	250	第1号被保険者保険料還付金	250	
過年度保険料還付金です。				
22 債還金利子 及び割引料	250	保険料還付金	250	
22 債還金利子 及び割引料	1	第1号被保険者還付金加算金	1	
過年度保険料還付に伴う加算金です。				
22 債還金利子 及び割引料	1	保険料還付加算金	1	。

		予備費	100	
緊急の事務事業に対応するための経費です。				

## 給与費明細書

### 1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	調整手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	32	281					281		281	
	計	32	281					281		281	
前年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	32	281					281		281	
	計	32	281					281		281	
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職										
	計										

### 2 一般職

#### (1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	( ) 8		30,422	16,658	47,080	9,809	56,889	
前年度	( ) 8		31,794	17,422	49,216	10,551	59,767	
比較			△ 1,372	△ 764	△ 2,136	△ 742	△ 2,878	

注( )内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本年度	648	939	1,800			6,808	5,705	592
前年度	前年度	1,080	915	1,800			7,027	5,867	546
	比較	△ 432	24				△ 219	△ 162	46
区分の内訳	区分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当			
	本年度	166							
前年度	前年度	187							
	比較	△ 21							

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,372	給与改定に伴う増分 762		給与改定の状況 給与の改定率 2.51 %
		昇給に伴う増分 230		平均昇給率 0.71 %
		その他の増減分 △ 2,364	会計異動等による減 定年延長に伴う給料7割措置による減	職員の異動の状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 8人 8人 前年度 8人 8人 増減 - -
職員手当	△ 764	制度改革に伴う増減分 625		期末手当及び勤勉手当の支給月数の改定 寒冷地手当の支給額の改定
		その他の増減分 △ 1,389	会計異動等による減	

## (3) 職員及び職員手当の状況

## ア 職員1人あたり給与

区分	行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,214
	平均給与月額(円)	366,237
	平均年齢(歳)	44.58
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,650
	平均給与月額(円)	351,115
	平均年齢(歳)	45.81

## イ 初任給

区分	行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度
			行政職(円)
高校卒	188,000		188,000
大学卒	220,000		220,000

## ウ 級別職員数

区分	行政職		技能労務職			
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	( ) 1	14.3	1級	( )	( )
	2級	( ) 1	14.3	2級	( )	( )
	3級	( ) 1	14.3	3級	( )	( )
	4級	( ) 4	57.1	4級	( )	( )
	5級	( )	( )	5級	( )	( )
	6級	( )	( )	6級	( )	( )
	7級	( )	( )	7級	( )	( )
	計	( ) 7	100	計	( )	( )
	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( ) 2	25.0	2級	( )	( )
令和6年1月1日現在	3級	( ) 2	25.0	3級	( )	( )
	4級	( ) 3	37.5	4級	( )	( )
	5級	( ) 1	12.5	5級	( )	( )
	6級	( )	( )	6級	( )	( )
	7級	( )	( )	7級	( )	( )
	計	( ) 8	100	計	( )	( )
	主事補 技師補 主事 技師	主任	主査 副主幹	係長 企画員 主幹	課長補佐 主幹	課長 副参事

## (級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事補 技師補 主事 技師	主任	主査 副主幹	係長 企画員 主幹	課長補佐 主幹	課長 副参事	部長 参事
技能労務職							

## 工 異給

区分		合 計	代表的な職種	
			行政職	技能労務職
本年度	職員数(A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	8	
	号給數別内訳	0号給(人)	2	2
	1号給(人)			
	4号給(人)	6	6	
	比率(B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前年度	職員数(A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	8	
	号給數別内訳	0号給(人)		
	1号給(人)	1	1	
	4号給(人)	7	7	
	比率(B) / (A) (%)	100.0	100.0	

## オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( ) 2.30	( ) 2.30	( ) 4.60	有	
前年度	( ) 2.25	( ) 2.25	( ) 4.50	有	
国の制度	( ) 2.30	( ) 2.30	( ) 4.60	有	

## カ 定年退職及び勵奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置2%～ 20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置2%～ 20%加算	

## キ 地域手当

支給対象地域			
支 給 率 (%)			
支給対象職員数 (人)			
国の指定基準に 基づく支給率(%)			

## ク 特殊勤務手当

全職種	代表的な職種	
	行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)		
支給対象職員の(%) ( 年 月 日現在 )		
代表的な特殊勤務手当の名称		

## ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	片道40km以上一律 24,400円

## 3 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(2) 5	4,067	14,291	6,303	24,661	5,265	29,926	
前年度	(2) 5	3,591	12,933	4,281	20,805	4,341	25,146	
比較	( ) 476	1,358	2,022	3,856	924	4,780		

注( )内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本年度			708			3,922	1,456	
前年度				643			3,472		
比較				65			450	1,456	
区分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当				
本年度	217								
前年度	166								
比較	51								

# 飯山市ケーブルテレビ事業特別会計予算説明書

( 会計番号 1 4 )

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 分担金及び負担金	682	0.3	902	0.4	△220	△24.4
2 使用料及び手数料	198,739	78.7	197,451	84.7	1,288	0.7
3 財産収入	223	0.1	196	0.1	27	13.8
4 繼入金	35,814	14.2	31,848	13.7	3,966	12.5
5 繰越金	838	0.3	1	0.0	837	+超過
6 諸収入	16,128	6.4	2,652	1.1	13,476	508.1
歳入合計	252,424	100.0	233,050	100.0	19,374	8.3

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 運営費	252,324	100.0	232,950	100.0	19,374	8.3
2 予備費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
歳出合計	252,424	100.0	233,050	100.0	19,374	8.3

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
0	0	52,943	199,381
0	0	0	100
0	0	52,943	199,481

## 2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

目	本年度	前年度	比較
1 加入負担金	682	902	△220
計	682	902	△220

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料			
1 使用料	198,402	197,246	1,156
計	198,402	197,246	1,156

(項) 2 手数料

1 手数料	337	205	132
計	337	205	132

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入			
1 利子及び配当金	223	196	27
計	223	196	27

(款) 4 繰入金

(項) 1 繰入金			
1 一般会計繰入金	518	4,198	△3,680
2 基金繰入金	35,296	27,650	7,646
計	35,814	31,848	3,966

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金			
1 繰越金	838	1	837
計	838	1	837

(款) 6 諸収入

(項) 1 受託事業収入			
1 受託事業収入	79	132	△53
計	79	132	△53

(項) 2 雜入

1 雜入	16,049	2,520	13,529
計	16,049	2,520	13,529

(単位:千円)

区分	金額	説明	
1ケーブルテレビ加入負担金	682	現年度ケーブルテレビ加入負担金 滞納繰越分ケーブルテレビ加入負担金	660 22

1ケーブルテレビ使用料	147,275	現年度ケーブルテレビ使用料 滞納繰越分ケーブルテレビ使用料	147,273 2
2インターネット使用料	51,127	現年度インターネット使用料 滞納繰越分インターネット使用料	51,125 2

1開始・休止等手数料	241	現年度開始・休止等手数料 滞納繰越分開始・休止等手数料	240 1
2徴収手数料	96	督促手数料	96

1利子及び配当金	223	情報化推進基金運用利子	223

1一般会計繰入金	518	一般会計繰入金	518
1飯山市情報化推進基金繰入金	35,296	飯山市情報化推進基金繰入金	35,296

1繰越金	838	繰越金	838

1番組制作受託収入	79	番組制作受託収入	79

1ケーブルテレビ雑入	16,049	ケーブルテレビ雑入	16,049

## 3. 歳出

(款) 1 運営費

(項) 1 運営費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		一般財源
				国県支出金	地方債	
1 運 営 費	252,324	232,950	19,374		52,943	199,381

  

(1) ケーブルテレビ運営事業						
219,003	205,850	13,153		19,622	199,381	
負担金				682		
手数料				96		
財産運用収入				223		
一般会計繰入金				518		
飯山市情報化推進基金				1,975		
受託事業収入				79		
雑入				16,049		

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報 酬	206	ケーブルテレビ運営事業	219,003
7 報 償 費	733	ケーブルテレビ整備事業	33,321
8 旅 費	94		
10 需 用 費	11,269		
11 役 務 費	1,622		
12 委 託 料	168,188		
13 使用料及び 賃 借 料	41,130		
14 工事請負費	19,000		
15 原 材 料 費	2,900		
17 備品購入費	3,774		
18 負担金補助 及び交付金	985		
22 償還金利子 及び割引料	1,090		
24 積 立 金	223		
26 公 課 費	1,110		
1 報 酉	206	放送番組審議会等委員報酬	206
7 報 償 費	733	講師謝金	733
8 旅 費	94	委員旅費	42
		職員旅費	52
10 需 用 費	11,269	消耗品費	295
		印刷製本費	94
		光熱水費	10,630
		修繕料	250
11 役 務 費	1,622	通信運搬費	288
		口座振替手数料	1,072
		チューナー等処分費	45
		新聞折込料	58
		ESP業務サービス料金	159
12 委 託 料	158,948	運営委託料	
		施設移設工事委託料	
		伝送路整備工事委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	41,130	中電・NTT共架費	10,577
		番組購入費	18,410
		自立柱使用料	250
		各種使用料	6,150
		CS放送地上配信用設備リース料	727
		CS放送地上配信用伝送路使用料	5,016
17 備品購入費	1,593	管理用備品購入費等	
18 負担金補助 及び交付金	985	各種負担金	457
		CS放送地上配信用設備保守負担金	528

(款) 1 運営費 (項) 1 運営費 (単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
(2)ケーブルテレビ整備事業							
	33,321	27,100	6,221			33,321	
						飯山市情報化推進基金 33,321	
計	252,324	232,950	19,374			52,943	199,381

(款) 2 予備費 (項) 1 予備費

1 予 備 費	100	100	0				100
(1)予備費							
	100	100	0				100
計	100	100	0				100

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
22 債還金利子 及び割引料	1,090	起債償還元金 1,087 起債償還利子 3	
24 積立金	223	情報化推進基金積立金 223	
26 公課費	1,110	消費税 1,110	
			飯山市ケーブルテレビ、インターネ ット機器等の整備及び更新に要する 経費です。
12 委託料	9,240	情報センター機器更新委託料等	
14 工事請負費	19,000	伝送路維持補修工事等	
15 原材料費	2,900	材料費 2,900	
17 備品購入費	2,181	情報センター備品購入費等	

		予備費	100	
				緊急の事務事業に対応するための経 費です。

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酉	給 料	期末手当	調整手当	寒冷地 手 当	その他 の 手 当	計			
本年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	12	206					206		206	
	計	12	206					206		206	
前年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	7	120					120		120	
	計	7	120					120		120	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	5	86					86		86	
	計	5	86					86		86	

地方債の5年度末における現在高並びに6年度及び7年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区分	5年度末現在高	6年度末現在高 見込額	7年度中増減見込額			7年度末 現在高見込額
			7年度中 起債見込額	7年度中 元金償還見込額		
1 情 報 対 策 債	2,990	0	0	0	0	0
2 災 害 復 旧 事 業 債	7,614	6,528	0	1,087	5,441	
合 計	10,604	6,528	0	1,087	5,441	

# 飯山市後期高齢者医療特別会計予算説明書

( 会計番号 1 5 )

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 後期高齢者医療保険料	235,440	70.8	218,973	69.6	16,467	7.5
2 使用料及び手数料	10	0.0	10	0.0	0	0.0
3 繰入金	96,125	28.9	94,482	30.1	1,643	1.7
4 諸収入	226	0.1	226	0.1	0	0.0
5 繰越金	700	0.2	700	0.2	0	0.0
歳入合計	332,501	100.0	314,391	100.0	18,110	5.8

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 総務費	12,815	3.8	11,003	3.5	1,812	16.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	319,166	96.0	302,868	96.3	16,298	5.4
3 諸支出金	220	0.1	220	0.1	0	0.0
4 予備費	300	0.1	300	0.1	0	0.0
歳出合計	332,501	100.0	314,391	100.0	18,110	5.8

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
0	0	12,815	0
0	0	83,321	235,845
0	0	200	20
0	0	0	300
0	0	96,336	236,165

## 2. 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特 別 徴 収 保 險 料	171,652	161,818	9,834
2 普 通 徴 収 保 險 料	63,788	57,155	6,633
計	235,440	218,973	16,467

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料			
1 督 促 手 数 料	10	10	0
計	10	10	0

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金			
1 事 務 費 繰 入 金	12,804	10,992	1,812
2 保 險 基 盤 安 定 繰 入 金	83,321	83,490	△169
計	96,125	94,482	1,643

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料			
1 延 滞 金	5	5	0
計	5	5	0

(項) 2 雜入

1 雜 入	1	1	0
計	1	1	0

(項) 3 債還金及び還付加算金

1 保 險 料 還 付 金	200	200	0
2 還 付 加 算 金	20	20	0
計	220	220	0

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金			
1 繰 越 金	700	700	0
計	700	700	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 特 別 徴 収 保 險 料	171,652	現年課税分 171,652
1 普 通 徴 収 保 險 料	63,488	現年課税分 63,488
2 滞 納 繰 越 分 保 險 料	300	滞納繰越分保険料 300

1 督 促 手 数 料	10	督促手数料 10

1 事 勿 費 繰 入 金	12,804	事務費繰入金 12,804
1 保 險 基 盤 安 定 繰 入 金	83,321	保険基盤安定繰入金 83,321

1 延 滞 金	5	延滞金 5

1 雜 入	1	雑入 1

1 保 險 料 還 付 金	200	保険料還付金 200
1 還 付 加 算 金	20	還付加算金 20

1 繰 越 金	700	繰越金 700

## 3. 歳出

				(項) 1 総務費		
				(項) 1 総務管理費		
目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年 度の財源内訳		
				特 定 財 源	一般 財 源	
				国県支出金	地方債	その 他
1 一般管理費	9,859	9,476	383		9,859	
(1)一般職給与費	8,849	8,364	485		8,849	
				事務費繰入金	8,849	
(2)一般管理事業	1,010	1,112	△102		1,010	
				事務費繰入金	1,010	
計	9,859	9,476	383		9,859	

## (項) 2 徴収費

1 徴 収 費						
1 徴 収 費	2,956	1,527	1,429		2,956	
(1)徴収事務費						
	2,956	1,527	1,429		2,956	
				手数料	10	
				事務費繰入金	2,945	
				雑入	1	
計	2,956	1,527	1,429		2,956	

## (款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	319,166	302,868	16,298		83,321	235,845
------------------	---------	---------	--------	--	--------	---------

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
2 給 料	4,672	一般職給与費	8,849
3 職員手当等	2,578	一般管理事業	1,010
4 共 濟 費	1,599		
10 需 用 費	40		
11 役 務 費	673		
12 委 託 料	297		
		後期高齢者医療の事務事業に要する職員1名分の人工費です。	
2 給 料	4,672	一般職給料	4,672
3 職員手当等	2,578	時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	520 1,074 919 41 24
4 共 濟 費	1,599	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	1,519 72 8
10 需 用 費	40	消耗品費	40
11 役 務 費	673	郵送料 口座振替手数料 振込手数料	569 1 103
12 委 託 料	297	電算処理委託料等	

10 需 用 費	1,234	徴収事務費	2,956	
11 役 務 費	770			
12 委 託 料	952			
		後期高齢者医療保険料の徴収に係る事務経費です。		
10 需 用 費	1,234	消耗品費 印刷製本費	1,091 143	
11 役 務 費	770	郵送料 口座振替等手数料	640 130	
12 委 託 料	952	電算処理委託料等		

18 負担金補助及び交付金	319,166	広域連合納付金	319,166	
---------------	---------	---------	---------	--

## (款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		一般財源
				国県支出金	地方債	
<b>(1) 広域連合納付金</b>						
	319,166	302,868	16,298			83,321 235,845 保険基盤安定繰入金 83,321
<b>計</b>	<b>319,166</b>	<b>302,868</b>	<b>16,298</b>			<b>83,321 235,845</b>

## (款) 3 諸支出金 (項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	200	200	0			200	
<b>(1) 保険料還付金</b>							
	200	200	0			200 償還金及び還付加算金 200	
<b>2 還付加算金</b>							
	20	20	0			20	
<b>(1) 還付加算金</b>							
	20	20	0			20	
<b>計</b>	<b>220</b>	<b>220</b>	<b>0</b>			<b>200</b>	<b>20</b>

## (款) 4 予備費 (項) 1 予備費

1 予備費	300	300	0			300	
<b>(1) 予備費</b>							
	300	300	0			300	
<b>計</b>							
	300	300	0			300	

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	319,166	保険料等負担金 保険基盤安定負担金(減額賦課分 )	長野県後期高齢医療広域連合への保 険料及び保険基盤安定負担に係る納 付金です。

22 償還金利子 及び割引料	200	保険料還付金	200	
22 償還金利子 及び割引料	200	保険料還付金	200	後期高齢者医療過年度保険料に係る 還付金です。
22 償還金利子 及び割引料	20	還付加算金	20	
22 儞還金利子 及び割引料	20	保険料還付加算金	20	過年度保険料還付に伴う還付加算金 です。

		予備費	300	
				緊急の事務事業に対応するための経 費です。

## 給与費明細書

### 1 一般職

#### (1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	( ) 1		4,672	2,578	7,250	1,599	8,849	
前年度	( ) 1		4,471	2,403	6,874	1,490	8,364	
比較			201	175	376	109	485	

注( )内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本年度			520			1,074	919	41
	前年度	20		520			970	836	37
	比較	△ 20					104	83	4
	区分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当			
	本年度	24							
	前年度	20							
	比較	4							

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	201 給与改定に伴う増分 52		給与改定の状況 給与の改定率 1.12 %	
	昇給に伴う増分 26		昇給率 0.59 %	
	その他の増減分 123	会計異動等による増	職員の異動の状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1人 1人 前年度 1人 1人 増減 - -	
職員手当	175 制度改正に伴う増減分 69		期末手当及び勤勉手当の支給 月数の改定 寒冷地手当の支給額の改定	
	その他の増減分 106	会計異動等による増		

## (3) 職員及び職員手当の状況

## ア 職員1人あたり給与

区分	行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円) 375,700	
	平均給与月額(円) 452,113	
	平均年齢(歳) 53.33	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円) 370,300	
	平均給与月額(円) 382,024	
	平均年齢(歳) 51.25	

## イ 初任給

区分	行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度
			行政職(円)
高校卒	188,000		188,000
大学卒	220,000		220,000

## ウ 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( )	( )	3級	( )	( )
	4級	( ) 1	( ) 100.0	4級	( )	( )
	5級	( )	( )	5級	( )	( )
	6級	( )	( )	6級	( )	( )
	7級	( )	( )	7級	( )	( )
	計	( ) 1	( ) 100	計	( )	( )
	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	2級	( )	( )
令和6年1月1日現在	3級	( )	( )	3級	( )	( )
	4級	( ) 1	( ) 100.0	4級	( )	( )
	5級	( )	( )	5級	( )	( )
	6級	( )	( )	6級	( )	( )
	7級	( )	( )	7級	( )	( )
	計	( ) 1	( ) 100	計	( )	( )
	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( )	( )	3級	( )	( )
	4級	( ) 1	( ) 100.0	4級	( )	( )

## (級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事補 技師補 主事 技師	主任	主査 副主幹	係長 企画員 主幹	課長補佐 主幹	課長 副参事	部長 参事
技能労務職							

## 工 異給

区分		合 計	代表的な職種	
			行政職	技能労務職
本年度	職員数(A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1	
	0号給(人)			
	号給数別内訳 1号給(人)			
	4号給(人)	1	1	
比率(B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前年度	職員数(A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1	
	0号給(人)			
	号給数別内訳 1号給(人)			
	4号給(人)	1	1	
比率(B) / (A) (%)		100.0	100.0	

## オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( ) 2.30	( ) 2.30	( ) 4.60	有	
前年度	( ) 2.25	( ) 2.25	( ) 4.50	有	
国の制度	( ) 2.30	( ) 2.30	( ) 4.60	有	

## カ 定年退職及び勵奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置2%～ 20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置2%～ 20%加算	

## キ 地域手当

支給対象地域			
支 給 率 (%)			
支給対象職員数 (人)			
国の指定基準に 基づく支給率(%)			

## ク 特殊勤務手当

	全職種	代表的な職種	
		行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の(%) ( 年 月 日現在 )			
代表的な特殊勤務手当の名称			

## ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	片道40km以上一律 24,400円

# 飯山市駐車場事業特別会計予算説明書

( 会計番号 1 6 )

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 使用料及び手数料	28,290	44.1	27,325	42.4	965	3.5
2 繰入金	34,980	54.5	34,700	53.9	280	0.8
3 繰越金	324	0.5	1,812	2.8	△1,488	△82.1
4 諸収入	596	0.9	596	0.9	0	0.0
歳入合計	64,190	100.0	64,433	100.0	△243	△0.4

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 駐車場事業費	25,340	39.5	25,583	39.7	△243	△0.9
2 公債費	37,850	59.0	37,850	58.7	0	0.0
3 予備費	1,000	1.5	1,000	1.6	0	0.0
歳出合計	64,190	100.0	64,433	100.0	△243	△0.4

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
0	0	0	25,340
0	0	34,980	2,870
0	0	0	1,000
0	0	34,980	29,210

## 2. 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料			
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 駐 車 場 等 使 用 料	28,290	27,325	965
計	28,290	27,325	965

(款) 2 繰入金 (項) 1 繰入金

1 一 般 会 計 繰 入 金	34,980	34,700	280
計	34,980	34,700	280

(款) 3 繰越金 (項) 1 繰越金

1 繰 越 金	324	1,812	△1,488
計	324	1,812	△1,488

(款) 4 諸収入 (項) 1 雜入

1 雜 入	596	596	0
計	596	596	0

(単位: 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 市 営 駐 車 場 料 金	28,290	市営駐車場料金 28,290

1 一 般 会 計 繰 入 金	34,980	一般会計繰入金 34,980

1 繰 越 金	324	繰越金 324

1 雜 入	596	雑入 596

## 3. 歳出

(款) 1 駐車場事業費				(項) 1 駐車場事業費			
目(事業)	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
1 一般管理費	25,340	25,583	△243				25,340
(1)一般管理事務費							
	25,340	25,583	△243				25,340
計	25,340	25,583	△243				25,340

(款) 2 公債費				(項) 1 公債費			
1 元 金	34,980	34,700	280			34,980	
(1)元金償還金							
	34,980	34,700	280			34,980	
一般会計繰入金 34,980							
2 利 子	2,870	3,150	△280				2,870
(1)支払利息							
	2,870	3,150	△280				2,870
計	37,850	37,850	0			34,980	2,870

(款) 3 予備費				(項) 1 予備費			
1 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
(1)予備費							
	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	1,300	一般管理事務費	25,340
11 役務費	100		
12 委託料	22,440		
26 公課費	1,500		
		飯山駅班尾口駐車場の維持管理に要する経費です。	
10 需用費	1,300	消耗品費 駐車場修繕料	300 1,000
11 役務費	100	窓口収納手数料	100
12 委託料	22,440	飯山駅班尾口立体・平面駐車場管理運営委託料等	
26 公課費	1,500	消費税	1,500

22 償還金利子 及び割引料	34,980	元金償還金	34,980	
22 償還金利子 及び割引料	34,980	起債償還元金	34,980	地方債の償還元金に要する経費です。
22 償還金利子 及び割引料	2,870	支払利息	2,870	
22 償還金利子 及び割引料	2,870	起債償還利子	2,870	地方債の償還利子に要する経費です。

		予備費	1,000	
				緊急の事務事業に対応するための経費です。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	期 間	限 度 額	6度末までの 支出(見込)額		7年度以降 の支出予定額		左の財源内訳		
			期間 年	金 額 千円	期間 年	金 額 千円	国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円
飯山市営駐車場指定管理事業	令和4年度～令和8年度	111,000 千円以内	3	68,571	2	42,429			42,429

地方債の5年度末における現在高並びに6年度及び7年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区分	5年度末現在高	6年度末現在高 見込額	7年度中増減見込額			7年度末 現在高見込額
			7年度中 起債見込額	7年度中 元金償還見込額		
1 駐車場事業債	394,270	359,579	0	34,975	324,604	
合 計	394,270	359,579	0	34,975	324,604	

# 飯山市水道事業会計予算説明書

令和 7 年度

## 飯山市水道事業会計予算に関する説明書

- |           |                         |
|-----------|-------------------------|
| 1 令和 7 年度 | 飯山市水道事業会計予算実施計画         |
| 2 令和 7 年度 | 飯山市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 |
| 3 令和 7 年度 | 飯山市水道事業会計給与費明細書         |
| 4 令和 7 年度 | 飯山市水道事業会計債務負担行為に関する調書   |
| 5 令和 7 年度 | 飯山市水道事業予定貸借対照表          |
| 6 令和 6 年度 | 飯山市水道事業予定貸借対照表（前年度）     |
| 7 令和 6 年度 | 飯山市水道事業予定損益計算書（前年度）     |
| 8 令和 7 年度 | 飯山市水道事業会計予算実施計画明細書      |

## 令和7年度 飯山市水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
			(千円)	
1 水道事業収益			650,412	
	1 営業収益		516,356	
	1 給水収益	470,214	水道料金収入	
	2 受託工事収益	42,572	受託工事収入	
	3 その他営業収益	3,570	加入分担金、閉開栓手数料等	
	2 営業外収益	134,056		
	1 受取利息及び配当金	367	預金利息	
	2 他会計補助金	5,669	消火栓維持管理、企業債償還利子	
	3 雑収益	25,273	徴収事務負担金等	
	6 長期前受金戻入	102,747	長期前受金戻入	

#### 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
			(千円)	
2 水道事業費用			643,970	
	1 営業費用		593,119	
	1 原水及び浄水費	84,091	原水、取水に係る設備の維持管理、水質管理に要する費用	
	2 配水及び給水費	128,449	配水池、配水管、配水に係る設備及び量水器等の維持管理に要する費用	
	3 受託工事費	36,775	受託工事に要する費用	
	4 総係費	60,248	量水器の検針、料金の調査決定、収納、その他事務全般に要する費用	
	5 減価償却費	279,588	固定資産の減価償却費	
	6 資産減耗費	3,600	固定資産の除却費、及びたな卸資産の減耗費	
	7 その他営業費用	368	その他営業上の費用	
	2 営業外費用	50,471		
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	11,470	企業債償還利息及び借入金利息	
	3 雑支出	4,001	その他営業外費用	
	4 消費税	35,000	消費税	
	3 予備費	380		
	1 予備費	380	予備費	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
			(千円)	
3 資本的収入			34,551	
	1 工事負担金		500	
		1 工事負担金	500	開発負担金
	2 極助金		34,051	
		2 他会計補助金	34,051	企業債償還元金

支 出

款	項	目	予定額	備 考
			(千円)	
4 資本的支出			305,647	
	1 建設改良費		146,410	
		1 営業設備費	18,995	貯蔵品材料(新設量水器) 公用車更新 可搬ポンプ購入 料金・会計システム更改
		2 施設整備事業費	24,000	配水管布設工事(照里)
		3 改良事業費	103,415	老朽管布設替工事(新町・田町) 舗装本復旧工事(長峰・福寿町・北畠・大久保) 減圧弁更新工事(小菅・上境) 動力盤更新工事(国際ポンプ室)
	2 企業債償還金		159,237	
		1 企業債償還金	159,237	企業債償還元金

# 令和7年度 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	(単位 千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	13,759
減価償却費	279,588
減損損失	0
固定資産除却費	3,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額	808
法定福利費引当金の増減額	164
長期前受金等戻入額	△ 102,747
受取利息及び受取配当	△ 367
支払利息及び企業債取扱諸費	11,470
未収金の増減額(△は増加)	12,601
未払金の増減額(△は減少)	8,175
たな卸資産の増減額(△は増加)	206
特定収入に係る消費税分の調整(△は減少)	<u>△ 3,096</u>
小計	223,661
利息及び配当金の受取額	367
利息の支払額	<u>△ 11,470</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	212,558
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 133,144
工事負担金による収入	455
未払金の増減額(△は減少)	<u>0</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,689
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 159,236
他会計からの出資による収入	<u>34,051</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,185
資金増加額	△ 45,316
資金期首残高	<u>1,006,162</u>
資金期末残高	<u>960,846</u>

## 給与費明細書

### 1 水道事業会計

#### (1) 総括

区分	職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)		
本年度		( ) 7		28,425	18,053	46,478	9,952 56,430
前年度		( ) 7		26,491	16,481	42,972	9,132 52,104
比較		( ) 0		1,934	1,572	3,506	820 4,326

注( )内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	408	732	3,950		480	6,396	5,412
	前年度	456	70	3,950		480	5,808	4,927
	比較	△ 48	662				588	485
職員手当の内訳	区分	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	選挙手当 (千円)	その他手当 (千円)	
	本年度	451	194				30	
	前年度	405	355				30	
	比較	46	△ 161					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,934	給与改定に伴う増分 726		給与改定の状況 給与の改定率 2.56 %
		昇給に伴う増分 225		平均昇給率 0.82 %
		その他の増減分 983	会計異動等による増	職員の異動の状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 7人 7人 前年度 7人 7人 増減 0人 0人
職員手当	1,572	制度改正に伴う増減分 585		期末手当及び勤勉手当の支給 月数の改定 寒冷地手当の支給額の改定
		その他の増減分 987	会計異動等による増	

(3) 職員及び職員手当の状況

ア 職員1人あたり給与

区分	企 業 職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円) 333,417	347,000
	平均給与月額(円) 378,777	418,605
	平均年齢(歳) 43.82	48.83
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円) 308,333	341,400
	平均給与月額(円) 332,265	370,606
	平均年齢(歳) 41.90	47.83

イ 初任給

区分	企 業 職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度
			行政職(円)
高 校 卒	188,000		188,000
大 学 卒	220,000		220,000

ウ 級別職員数

区分	企業職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( ) 2	( ) 33.3	2級	( )	( )
	3級	( ) 1	( ) 16.7	3級	( ) 1	( ) 100.0
	4級	( ) 1	( ) 16.7	4級	( )	( )
	5級	( ) 1	( ) 16.7	5級	( )	( )
	6級	( ) 1	( ) 16.7	6級	( )	( )
	7級	( )	( )	7級	( )	( )
	計	( ) 6	( ) 100.0	計	( ) 1	( ) 100
令和6年1月1日現在	1級	( ) 1	( ) 16.7	1級	( )	( )
	2級	( ) 2	( ) 33.3	2級	( )	( )
	3級	( )	( ) 0.0	3級	( ) 1	( ) 100.0
	4級	( ) 1	( ) 16.7	4級	( )	( )
	5級	( ) 1	( ) 16.7	5級	( )	( )
	6級	( ) 1	( ) 16.7	6級	( )	( )
	7級	( )	( )	7級	( )	( )
	計	( ) 6	( ) 100	計	( ) 1	( ) 100

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	主事補 技師補 主事 技師	主任	主査 副主幹	係長 企画員 主幹	課長補佐 主幹	課長 副参事	部長 参事
技能労務職			主査 副主幹				

工 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			企業職	技能労務職
本年度	職員数(A)(人)	7	6	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	7	6	1
	号給数別内訳	0号給(人)		
		1号給(人)	2	2
		4号給(人)	5	4
比率(B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前年度	職員数(A)(人)	7	6	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	7	6	1
	号給数別内訳	0号給(人)		
		1号給(人)	2	2
		4号給(人)	5	4
比率(B) / (A) (%)		100.0	100.0	

才 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( ) 2.30	( ) 2.30	( ) 4.60	有	
前年度	( ) 2.25	( ) 2.25	( ) 4.50	有	
一般会計の制度	( ) 2.30	( ) 2.30	( ) 4.60	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置2%～20%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置2%～20%加算	

キ 地域手当 支給なし

ク 特殊勤務手当 支給なし

ケ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当・地域手当・住居手当	同	
通勤手当	同	

## 2 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(2) 3	4,143	7,370	3,698	15,211	3,232	18,443	
前年度	(2) 2	3,642	4,414	2,198	10,254	2,091	12,345	
比較	(0) 1	501	2,956	1,500	4,957	1,141	6,098	

※( )内は外書の短時間勤務職員数

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本年度			440			2,447	636	
手当	前年度			400			1,693	0	
	比較			40			754	636	
の内訳	区分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当			
	本年度	175							
の内訳	前年度	105							
	比較	70							

## 債務負担行為に関する調書

事　　項	限　度　額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳  損益勘定留保資金
		期　間	金　額	期　間	金　額	
上下水道料金システム ・会計システム更改事業	千円 30,200	—	千円 —	令和8年度 から8年度 まで	千円 30,200	千円 30,200

令和7年度 飯山市水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部

	円	円	円
<b>1 固 定 資 産</b>			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地	110,611,101		
ロ 建 物	384,990,244		
減価償却累計額	<u>△ 289,175,022</u>	95,815,222	
ハ 構 築 物	12,277,492,977		
減価償却累計額	<u>△ 7,677,608,170</u>	4,599,884,807	
二 機 械 及 び 装 置	1,992,070,222		
減価償却累計額	<u>△ 1,626,224,082</u>	365,846,140	
木 車両及び運搬具	13,709,070		
減価償却累計額	<u>△ 12,399,706</u>	1,309,364	
△ 工具器具及び備品	19,319,300		
減価償却累計額	<u>△ 9,515,747</u>	9,803,553	
有形固定資産合計		<u>5,183,270,187</u>	
固 定 資 産 合 計			5,183,270,187
<b>2 流 動 資 産</b>			
(1) 現 金 預 金		960,846,030	
(2) 未 収 金	10,600,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 200,000</u>	10,400,000	
(3) 貯 藏 品		1,637,300	
(4) 前 払 金		0	
流 動 資 産 合 計		<u>972,883,330</u>	
資 産 合 計			<u>6,156,153,517</u>

## 負 債 の 部

	円	円	円
<b>3 固 定 負 債</b>			
(1) 企 業 債		<u>330, 768, 813</u>	
固定負債合計			330, 768, 813
<b>4 流 動 負 債</b>			
(1) 企 業 債		141, 852, 023	
(2) 未 払 金		83, 424, 700	
(3) 前 受 金			
(4) 引 当 金			
イ賞与引当金	4, 943, 000		
ロ法定福利費引当金	<u>989, 000</u>		
引当金合計		5, 932, 000	
(5) その他の流動負債		<u>4, 174, 195</u>	
流動負債合計			235, 382, 918
<b>5 繰 延 収 益</b>			
(1) 長 期 前 受 金	5, 279, 148, 003		
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△ 3, 504, 874, 250</u>		
繰延収益合計		1, 774, 273, 753	
負 債 合 計			<u>2, 340, 425, 484</u>

## 資 本 の 部

<b>6 資 本 金</b>		2, 894, 193, 640
<b>7 剰 余 金</b>		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ受贈財産評価額	2, 722, 389	
ロ工事負担金	<u>11, 988, 430</u>	
資本剰余金合計		14, 710, 819
(2) 利 益 剰 余 金		
イ減債積立金	450, 517, 708	
ロ利 益 積 立 金	42, 742, 822	
ハ建設改良積立金	534, 640, 458	
ニ当年度未処理欠損金	<u>△ 121, 077, 414</u>	
利益剰余金合計		906, 823, 574
剩 余 金 合 計		<u>921, 534, 393</u>
資 本 合 計		<u>3, 815, 728, 033</u>
負 債 資 本 合 計		<u>6, 156, 153, 517</u>

令和6年度 飯山市水道事業予定貸借対照表(前年度)  
(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部

	円	円	円
<b>1 固 定 資 産</b>			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地	110,611,101		
ロ 建 物	384,990,244		
減価償却累計額	<u>△ 275,195,622</u>		
ハ 構 築 物	12,205,461,795		
減価償却累計額	<u>△ 7,453,937,770</u>		
二 機 械 及 び 装 置	4,751,524,025		
減価償却累計額	<u>△ 1,584,285,882</u>		
木 車両及び運搬具	349,772,339		
減価償却累計額	<u>△ 12,399,706</u>		
△ 工具器具及び備品	1,309,364		
減価償却累計額	<u>△ 9,515,747</u>		
有形固定資産合計	<u>9,803,553</u>		
固 定 資 産 合 計	<u>5,332,815,004</u>		5,332,815,004
<b>2 流 動 資 産</b>			
(1) 現 金 預 金	1,006,162,306		
(2) 未 収 金	23,200,500		
貸倒引当金	<u>△ 200,000</u>		
(3) 貯 藏 品	23,000,500		
(4) 前 払 金	1,843,390		
流 動 資 産 合 計	0		
資 産 合 計	<u>1,031,006,196</u>		
	<u>6,363,821,200</u>		

## 負 債 の 部

	円	円	円
<b>3 固 定 負 債</b>			
(1) 企 業 債		<u>472, 620, 836</u>	
固定負債合計			472, 620, 836
<b>4 流 動 負 債</b>			
(1) 企 業 債		159, 236, 387	
(2) 未 払 金		75, 249, 944	
(3) 前 受 金		0	
(4) 引 当 金			
イ賞与引当金	4, 135, 000		
ロ法定福利費引当金	<u>825, 000</u>		
引当金合計		4, 960, 000	
(5) その他の流動負債		<u>4, 174, 195</u>	
流動負債合計			243, 620, 526
<b>5 繰 延 収 益</b>			
(1) 長 期 前 受 金		5, 278, 693, 458	
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△ 3, 402, 127, 250</u>	
繰延収益合計		1, 876, 566, 208	
負 債 合 計			<u>2, 592, 807, 570</u>

## 資 本 の 部

<b>6 資 本 金</b>		2, 863, 238, 185
<b>7 剰 余 金</b>		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ受贈財産評価額	2, 722, 389	
ロ工事負担金	<u>11, 988, 430</u>	
資本剰余金合計		14, 710, 819
(2) 利 益 剰 余 金		
イ減債積立金	450, 517, 708	
ロ利 益 積 立 金	42, 742, 822	
ハ建設改良積立金	534, 640, 458	
ニ当年度未処理欠損金	<u>△ 134, 836, 362</u>	
利益剰余金合計		<u>893, 064, 626</u>
剩 余 金 合 計		907, 775, 445
資 本 合 計		<u>3, 771, 013, 630</u>
負 債 資 本 合 計		<u>6, 363, 821, 200</u>

令和6年度 飯山市水道事業予定損益計算書（前年度）

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	433,768,182		
(2) 受託工事収益	32,223,091		
(3) その他の営業収益	<u>3,176,363</u>	469,167,636	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	77,193,369		
(2) 配水及び給水費	94,863,098		
(3) 受託工事費	40,478,093		
(4) 総係費	52,296,341		
(5) 減価償却費	287,256,000		
(6) 資産減耗費	85,934,000		
(7) その他の営業費用	<u>291,091</u>	<u>638,311,992</u>	
営業損失			△ 169,144,356
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	128,000		
(2) 他会計補助金	6,249,000		
(3) 雑収益	25,326,175		
(4) 長期前受金戻入	<u>111,447,000</u>	143,150,175	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,990,000		
(2) 雑支出	<u>7,657,181</u>	<u>22,647,181</u>	<u>120,502,994</u>
経常損失			△ 48,641,362
5 特別損失			
(1) 固定資産除却損		<u>△ 86,195,000</u>	
当年度純損失		△ 134,836,362	
前年度繰越利益剰余金		0	
その他の未処分利益剰余金変動額		<u>0</u>	
当年度未処理欠損金		<u>△ 134,836,362</u>	

## 注　記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）　先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	20～50年
----	--------

構築物	38年
-----	-----

機械及び装置	15年
--------	-----

器具及び備品	3～15年
--------	-------

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、取決めにより一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュフロー計算書等関連

該当なし

### III. 予定貸借対照表関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、156,967,680円である。また、令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、122,916,099円である。

#### 2 引当金の取り崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金4,135,000円を取り崩すこととしている。

##### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、法定福利費を支出するため、法定福利費引当金825,000円を取り崩すこととしている。

令和7年度

飯山市水道事業会計

予算説明書（予算書明細）

令和7年度 飯山市水道事業会計予算 実施計画明細書  
収益の収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1 水道事業収益		(千円)	(千円)	(千円)	
		650,412	657,575	△ 7,163	
	1 営業収益		516,356	516,061	295
	1 給水収益	470,214	477,145	△ 6,931	
	2 受託工事収益	42,572	35,422	7,150	
	3 その他営業収益	3,570	3,494	76	
	2 営業外収益	134,056	141,514	△ 7,458	
	1 受取利息及び配当金	367	128	239	
	2 他会計補助金	5,669	6,249	△ 580	
	3 雜収益	25,273	23,690	1,583	
	6 長期前受金戻入	102,747	111,447	△ 8,700	

節		説明
区分	金額	
	(千円)	
1 水道料金	470,214	水道料金
1 新設工事収益	111	新設 設計審査諸検査手数料 99 新設 道路占用申請手数料 12
2 改造工事収益	147	改造 設計審査諸検査手数料 135 改造 道路占用申請手数料 12
3 修繕工事収益	4,144	工事等による破損事故原因者負担金
4 本管工事収益	38,170	消火栓修繕工事収益 15,070 水道管移転受託工事収益（補償工事等） 2,200 補償修繕工事収益 20,900
1 加入分担金	2,112	水道加入分担金（新設） 1,760 水道加入分担金（改造） 264 水道加入分担金（臨時栓） 88
2 閉開栓手数料	1,200	閉開栓手数料
3 材料売却収益	257	貯蔵品量水器売却分（斑尾簡易水道）
4 雑収益	1	
1 預金利息	367	預金利息
1 他会計補助金	5,669	一般会計消火栓維持管理補助金 3,093 一般会計企業債償還利子補助金 2,576
1 不用品売却収益	1	
2 督促手数料	150	督促手数料
6 その他雑収益	25,122	設計図書代 1 指定給水装置工事事業者申請手数料 10 徴収事務負担金 22,089 その他 3,022
1 国庫補助金長期前受金戻入	10,657	国庫補助金長期前受金戻入
4 受贈財産評価額長期前受金戻入	31,094	受贈財産評価額長期前受金戻入
6 工事負担金長期前受金戻入	52,453	工事負担金長期前受金戻入
8 その他資本剰余金長期前受金戻入	8,543	その他資本剰余金長期前受金戻入

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
			(千円)	(千円)	(千円)
2 水道事業費用			643, 970	790, 955	△ 146, 985
	1 営業費用		593, 119	650, 389	△ 57, 270
		1 原水及び浄水費	84, 091	81, 959	2, 132
		2 配水及び給水費	128, 449	97, 549	30, 900

節		説明
区分	金額	
	(千円)	
1 給料	7,935	一般職 2名
2 手当等	3,609	
1 扶養手当	56	
2 住居手当	356	
4 時間外勤務手当	300	
6 管理職手当	480	
7 期末手当	1,180	
8 勤勉手当	1,007	
9 寒冷地手当	156	
10 通勤手当	44	
11 その他手当	30	
5 法定福利費	2,655	
1 共済組合負担金	2,634	職員共済組合負担金 2名
2 公務災害補償基金負担金	21	公務災害補償基金負担金 2名
10 備消耗品費	342	工事・設計用備消耗品
11 燃料費	250	現場用車燃料代
14 通信運搬費	252	電話使用料
16 委託料	20,300	水質検査委託料 15,988 設備点検委託料 988 施設除草業務等委託料 3,324
17 手数料	107	廃材撤去費用、新電力ESPサービス料
18 貸借料	1	
19 修繕費	3,670	構築物修繕費 1,910 機械及び装置修繕費 1,760
21 動力費	41,925	水源施設動力等電気料
22 薬品費	1,136	水源用塩素
23 材料費	22	水源補修材料
24 補償金	250	本管破裂に伴う補償等
32 保険料	325	水道施設賠償責任保険、市有物件災害共済分担金
91 賞与引当金繰入額	1,093	賞与引当金繰入額
92 法定福利費引当金繰入額	219	法定福利費引当金繰入額
1 給料	12,726	一般職 3名
2 手当等	6,984	
1 扶養手当	332	
2 住居手当	356	
4 時間外勤務手当	2,500	
7 期末手当	1,937	
8 勤勉手当	1,618	
9 寒冷地手当	197	
10 通勤手当	44	
5 法定福利費	4,121	
1 共済組合負担金	4,089	職員共済組合負担金 3名
2 公務災害補償基金負担金	32	公務災害補償基金負担金 3名
9 被服費	27	

## 支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		3 受託工事費	36,775	44,466	△ 7,691
		4 総係費	60,248	52,933	7,315

節		説明
区分	金額(千円)	
10 備消耗品費	938	工事・設計用備消耗品
11 燃料費	533	現場用車燃料代
14 通信運搬費	4,391	施設管理用専用回線使用料、現場用携帯電話使用料
16 委託料	34,636	設備点検委託料 18,106 施設除草業務等委託料 2,172 漏水調査委託料 12,947 除雪作業委託料 1,411
17 手数料	105	廃材撤去費用、車検手数料、新電力ESPサービス料
18 賃借料	350	配水施設用地借地料 268 自動車借上料 82
19 修繕費	42,642	構築物修繕費 15,900 機械及び装置修繕費 21,692 車両及び運搬具修繕費 385 工具器具及び備品修繕費 10 取替用量水器 4,655
20 路面復旧費	350	路面復旧費
21 動力費	17,675	配水施設動力等電気料
23 材料費	400	配水施設補修材料
1 購入材料	200	
2 貯蔵品材料	200	
24 補償金	250	配水管破裂に伴う補償等
29 公課費	71	現場用車重量税、飯山水道無線電波利用料
32 保険料	113	市有物件災害共済分担金、自賠責保険料
91 賞与引当金繰入額	1,778	賞与引当金繰入額
92 法定福利費引当金繰入額	359	法定福利費引当金繰入額
10 備消耗品費	67	工事・設計用消耗品
11 燃料費	182	現場用車燃料代
16 委託料	300	設計委託料
18 賃借料	200	受託工事借地料
19 修繕費	3,828	配水管破損事故等修繕費
23 材料費	198	破損事故修繕材料
24 施設整備補償金	300	用地補償費
34 工事請負費	31,700	消火栓移転等工事 13,700 水道管移転補償工事 2,000 道路改良工事等補償工事 16,000
1 納入料	15,134	一般職2名 会計年度任用職員3名
2 手当等	6,215	
1 扶養手当	20	一般職2名
2 住居手当	20	一般職2名
4 時間外勤務手当	1,590	一般職2名 会計年度任用職員3名
7 期末手当	2,799	一般職2名 会計年度任用職員5名
8 勤勉手当	1,407	一般職2名
9 寒冷地手当	98	一般職2名
10 通勤手当	281	一般職2名 会計年度任用職員3名
4 報酬	4,143	会計年度任用職員2名
5 法定福利費	5,419	
1 共済組合負担金	4,743	一般職2名 会計年度任用職員3名
2 公務災害補償基金負担金	31	一般職2名 会計年度任用職員3名

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		5 減価償却費	279,588	287,256	△ 7,668
		6 資産減耗費	3,600	85,934	△ 82,334
		7 その他営業費用	368	292	76
	2 営業外費用		50,471	53,991	△ 3,520
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	11,470	14,990	△ 3,520
		3 雑支出	4,001	4,001	0
		4 消費税	35,000	35,000	0
	3 予備費		380	380	0
		1 予備費	380	380	0

節		説明
区分	金額(千円)	
5 会計年度任用職員社会保険料	478	会計年度任用職員 2名
6 会計年度任用職員雇用保険料	167	会計年度任用職員 2名
6 旅費	484	旅費
9 被服費	249	検針員等作業服
10 備消耗品費	2,723	料金システム、水道会計システム備消耗品等
11 燃料費	65	
13 印刷製本費	70	
14 通信運搬費	48	電信電話料金、料金後納郵便代
16 委託料	16,903	検針業務委託 電子計算機類保守業務委託 上水道GISデータ更新、会計顧問業務委託
17 手数料	1,762	水道料金口座振替及び窓口収納手数料等
18 貸借料	2,937	水道料金システムソフト等貸借料
19 修繕費	120	現場用車、システム用OA修繕費等
25 研修費	314	職員研修費
26 食糧費	18	
29 公課費	14	現場用車重量税
30 会費負担金	215	日本水道協会、長野県水道協議会会費
31 負担金	213	水道事業管理者研修負担金等
32 保険料	219	検針員、水道管理者個人委託員傷害保険料等
91 賞与引当金繰入額	2,072	賞与引当金繰入額
92 法定福利費引当金繰入額	411	法定福利費引当金繰入額
96 貸倒引当金繰入額	500	貸倒引当金繰入額
41 有形固定資産減価償却費	279,588	
43 固定資産除却費	3,100	
44 たな卸資産減耗費	500	
45 材料売却原価	358	
46 その他営業費用雑支出	10	
47 企業債利息	11,370	財務省資金運用部 地方公共団体金融機構（旧公営企業金融公庫分） 市中銀行
48 借入金利息	100	
56 不用品売却原価	1	
57 その他営業外費用雑支出	4,000	
58 消費税	35,000	
90 予備費	380	

## 資本的収入及び支出

### 収入

款	項	目	本年度	前年度	比較
			(千円)	(千円)	(千円)
3 資本的収入			34,551	47,139	△ 12,588
	1 工事負担金		500	6,000	△ 5,500
		1 工事負担金	500	6,000	△ 5,500
	2 補助金		34,051	41,139	△ 7,088
		2 他会計補助金	34,051	41,139	△ 7,088

### 支出

款	項	目	本年度	前年度	比較
			(千円)	(千円)	(千円)
4 資本的支出			305,647	420,367	△ 114,720
	1 建設改良費		146,410	253,651	△ 107,241
		1 営業設備費	18,995	9,858	9,137
		2 施設整備事業費	24,000	70,400	△ 46,400
		3 改良事業費	103,415	173,393	△ 69,978
	2 企業債償還金		159,237	166,716	△ 7,479
		1 企業債償還金	159,237	166,716	△ 7,479

節		説明
区分	金額	
	(千円)	
1 工事負担金	500	開発負担金
1 他会計補助金	34,051	一般会計企業債償還元金補助金

節		説明
区分	金額	
	(千円)	
23 材料費	475	貯蔵品材料（新設量水器）
70 固定資産購入費	18,520	現場用車更新、料金システム・会計システム更改
34 工事請負費	24,000	配水管工事（照里）
34 工事請負費	103,415	
2 老朽管工事費	58,425	飯山妙高高原線（新町）老朽管布設替工事 11,180 市道1-380号（田町）老朽管布設替工事 21,395 長峰舗装本復旧工事 12,793 福寿町舗装本復旧工事 2,695 北畠舗装本復旧工事 9,460 大久保舗装本復旧工事 902
8 施設改良工事費	44,990	小菅配水池減圧弁更新工事 19,998 上境高区配水池減圧弁更新工事 5,005 国際ポンプ室動力盤更新工事 19,987
71 企業債償還金	159,237	企業債元金償還分
1 財務省資金運用部	121,484	財務省資金運用部
2 公営企業金融公庫	34,553	地方公共団体金融機関（旧公営企業金融公庫分）
3 市中銀行等	3,200	市中銀行

# 飯山市下水道事業会計予算説明書

令和 7 年度

## 飯山市下水道事業会計予算に関する説明書

- |           |                          |
|-----------|--------------------------|
| 1 令和 7 年度 | 飯山市下水道事業会計予算実施計画         |
| 2 令和 7 年度 | 飯山市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 |
| 3 令和 7 年度 | 飯山市下水道事業会計給与費明細書         |
| 4 令和 7 年度 | 飯山市下水道事業会計債務負担行為に関する調書   |
| 5 令和 7 年度 | 飯山市下水道事業予定貸借対照表          |
| 6 令和 6 年度 | 飯山市下水道事業予定貸借対照表（前年度）     |
| 7 令和 6 年度 | 飯山市下水道事業予定損益計算書（前年度）     |
| 8 令和 7 年度 | 飯山市下水道事業会計予算実施計画明細書      |

## 令和7年度 飯山市下水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

款	項	目	予定額	備考
			(千円)	
1 下水道事業収益			1,340,669	
	1 営業収益		455,123	
		1 下水道使用料	398,226	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	56,782	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 その他営業収益	115	指定工事事業者申請手数料、その他営業収益
	2 営業外収益		885,546	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息の収入
		2 補助金	4,220	雨水管理総合計画策定業務委託に係る国庫補助金
		3 他会計補助金	466,765	汚水処理に係る一般会計補助金
		4 負担金	3,851	汚水処理に係る他市村負担金
		5 長期前受金戻入	402,599	長期前受金戻入
		6 雑収益	8,110	県移転補償金、その他雑収益

#### 支 出

款	項	目	予定額	備考
			(千円)	
2 下水道事業費用			1,395,921	
	1 営業費用		1,304,931	
		1 汚水管渠費	88,730	下水管渠等排水施設の維持管理に要する費用
		2 汚水ポンプ場費	8,295	下水ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		3 処理場費	209,608	下水処理場施設の維持管理に要する費用
		4 净化槽費	3,877	浄化槽施設の維持管理に要する費用
		5 雨水管渠費	23,393	雨水管渠等排水施設の維持管理に要する費用
		6 雨水ポンプ場費	9,870	雨水ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		7 貸付事業助成費	30	水洗便所改造資金等助成事務に要する費用
		8 業務費	26,265	下水道使用料の賦課徴収事務棟に要する費用
		9 総係費	29,785	事業活動全般に関連する費用
		10 給与費	53,381	職員給与費等に要する費用

	11 減価償却費	851,195	固定資産の除却費等減価償却費
	12 資産減耗費	502	固定資産の除却費等
2 営業外費用		89,005	
	1 支払利息及び企 業債取扱諸費	65,505	企業債及び一時借入金に対する支払 利息
	2 消費税及び地方 消費税	23,500	消費税及び地方消費税
	3 雜支出	0	その他雑費用
3 特別損失		385	
	1 過年度損益修正損	385	過年度使用料還付金、不納欠損処分 額等
	2 その他特別損失	0	法適用前に発生した賞与、法定福利 費、消費税及び不納欠損処分額
4 予備費		1,600	
	1 予備費	1,600	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
			(千円)	
3 資本的収入			866,524	
	1 企業債		403,900	
	1 建設改良等企業債	283,900	建設事業に充当する起債	
	2 その他企業債	120,000	資本費の平準化を目的とする起債	
	2 負担金等		5,475	
	1 受益者負担金	2,920	受益者負担金	
	2 受益者分担金	2,555	受益者分担金	
	3 補助金		457,149	
	1 国庫補助金	214,900	下水道施設の改築に係る国庫補助金	
	2 他会計補助金	242,249	建設改良工事及び起債抑制等に要する経費に対する一般会計補助金	

支 出

款	項	目	予定額	備 考
			(千円)	
4 資本的支出			1,310,906	
	1 建設改良費		538,981	
	1 建設改良費	521,381	下水道施設の建設改良に要する費用	
	2 営業設備費	17,600	その他有形固定資産の取得に要する費用	
	2 企業債償還金		771,925	
	1 企業債償還金	771,925	企業債償還元金	

# 令和7年度 飯山市下水道事業予定キャッシュフロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位 千円)
当年度純利益	△ 81,093
減価償却費	851,195
固定資産除却費	502
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,210
長期前受金等戻入額	△ 402,599
受取利息及び受取配当	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	65,505
固定資産売却損益	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 35,193
未払金の増減額(△は減少)	△ 36,737
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
引当金の増減額(△は減少)	682
前払金・前払費用の増減額(△は増加)	0
前受金・前受収益の増減額(△は減少)	0
預り金の増減額(△は減少)	0
その他流動資産(△は増加)	0
その他流動負債(△は減少)	0
小計	363,471
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 65,505
業務活動によるキャッシュ・フロー	297,967
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 490,946
補助金等の返還による支出	0
補助金等による収入	415,590
負担金等による収入	5,121
固定資産の売却による収入	0
その他資本的収入	0
未収金の増減額(要調整)	0
未払金の増減額(要調整)	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,236
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	283,900
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 661,425
その他の企業債による収入	120,000
その他の企業債の償還による支出	△ 110,500
他会計からの借入金による収入	0
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
短期貸付金による支出	0
短期貸付金返還による収入	0
他会計出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 368,025
現金及び現金同等物の増減額	△ 140,294
現金及び現金同等物の期首残高	830,479
現金及び現金同等物の期末残高	690,185

## 給与費明細書

### 1 下水道事業会計

#### (1) 総括

区分	職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)		
本年度		( ) 6		21,102	14,223	35,325	7,390 42,715
前年度		( ) 6		18,690	12,763	31,453	6,457 37,910
比較		( ) 0		2,412	1,460	3,872	933 4,805

注( )内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,068	30	3,650			4,837	3,940
前年度		864	308	3,500			4,107	3,386
	比較	204	△ 278	150			730	554
職員手当の内訳	区分	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	選挙手当 (千円)	その他手当 (千円)	
	本年度	478	220					
前年度		392	206					
	比較	86	14					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	2,412	給与改定に伴う増分 843		給与改定の状況 給与の改定率 4.01 %
		昇給に伴う増分 255		平均昇給率 1.16 %
		その他の増減分 1,314	会計異動等による増	職員の異動の状況 (現在在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 6人 前年度 6人 6人 増減 0人 0人
職員手当	1,460	制度改正に伴う増減分 565		期末手当及び勤勉手当の支給 月数の改定 寒冷地手当の支給額の改定
		その他の増減分 895	会計異動等による増	

(3) 職員及び職員手当の状況

ア 職員1人あたり給与

区分	企 業 職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円) 292,150	
	平均給与月額(円) 335,743	
	平均年齢(歳) 41.31	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円) 281,150	
	平均給与月額(円) 391,014	
	平均年齢(歳) 38.02	

イ 初任給

区分	企 業 職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度
			行政職(円)
高 校 卒	188,000		188,000
大 学 卒	220,000		220,000

ウ 級別職員数

区分	企業職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( ) 4	( ) 66.7	2級	( )	( )
	3級	( )	( )	3級	( )	( )
	4級	( )	( )	4級	( )	( )
	5級	( ) 2	( ) 33.3	5級	( )	( )
	6級	( )	( )	6級	( )	( )
	7級	( )	( )	7級	( )	( )
	計	( ) 6	( ) 100	計	( )	( )
令和6年1月1日現在	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( ) 3	( ) 75.0	2級	( )	( )
	3級	( )	( )	3級	( )	( )
	4級	( )	( )	4級	( )	( )
	5級	( ) 1	( ) 25.0	5級	( )	( )
	6級	( )	( )	6級	( )	( )
	7級	( )	( )	7級	( )	( )
	計	( ) 4	( ) 100	計	( )	( )

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	主事補 技師補 主事 技師	主任	主査 副主幹	係長 企画員 主幹	課長補佐 主幹	課長 副参事	部長 参事
技能労務職			主査 副主幹				

工 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			企業職	技能労務職
本年度	職員数(A)(人)	6	6	
	昇給に係る職員数(B)(人)	6	6	
	号給数別内訳	0号給(人) 1号給(人) 4号給(人)	1 5	1 5
	比率(B)/(A)(%)	100.0	100.0	
	職員数(A)(人)	6	6	
前年度	昇給に係る職員数(B)(人)	6	6	
	号給数別内訳	0号給(人) 1号給(人) 4号給(人)		
	比率(B)/(A)(%)	100.0	100.0	

才 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( ) 2.30	( ) 2.30	( ) 4.60	有	
前年度	( ) 2.25	( ) 2.25	( ) 4.50	有	
一般会計の制度	( ) 2.30	( ) 2.30	( ) 4.60	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置2%～20%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置2%～20%加算	

キ 地域手当 支給なし

ク 特殊勤務手当 支給なし

ケ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当・地域手当・住居手当	同	
通勤手当	同	

## 2 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(2) 1	4,310	2,509	2,050	8,869	1,743	10,612	
前年度	(2) 1	3,903	2,202	1,533	7,638	1,489	9,127	
比較	(0) 0	407	307	517	1,231	254	1,485	

※( )内は外書の短時間勤務職員数

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本年度			220			1,453	323	
前年度				200			1,279	0	
	比較			20			174	323	
の内訳	区分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当			
	本年度	54							
前年度		54							
	比較								

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	格會計補助金	損益勘定留保資金
	千 円		千 円		千 円	千円			
下水道管路に関する情報等のデジタル化整備業務委託	61,000	令和6年度 から6年度 まで	11,000	令和7年度 から8年度 まで	50,000	12,900		6,570	30,530
城南樋管耐震改築工事	110,000	—	—	令和7年度 から8年度 まで	110,000	52,500	52,000	5,500	

令和7年度 飯山市下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部

	円	円	円
<b>1 固 定 資 産</b>			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地	689,969,617		
ロ 建 物	1,037,963,276		
減価償却累計額	<u>△ 73,361,539</u>	964,601,737	
ハ 構 築 物	18,820,598,078		
減価償却累計額	<u>△ 1,419,692,289</u>	17,400,905,789	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,800,898,953		
減価償却累計額	<u>△ 196,150,724</u>	1,604,748,229	
ホ 車両及び運搬具	2,047,500		
減価償却累計額	0	2,047,500	
ヘ 工具器具及び備品	123,321,455		
減価償却累計額	<u>△ 13,395,448</u>	109,926,007	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>202,660,909</u>	
その他有形固定資産	26,000,001		
減価償却累計額	0	26,000,001	
有形固定資産合計		21,000,859,789	
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		<u>2,808,000</u>	
無形固定資産合計		<u>2,808,000</u>	
固 定 資 產 合 計			21,003,667,789
<b>2 流 動 資 產</b>			
(1) 現 金 預 金		690,185,288	
(2) 未 収 金	59,019,928		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,844,000</u>	56,175,928	
流 動 資 產 合 計		746,361,216	
資 產 合 計		<u>21,750,029,005</u>	

## 負 債 の 部

	円	円	円
<b>3 固 定 負 債</b>			
(1) 企 業 債		<u>3,986,927,688</u>	
固定負債合計			3,986,927,688
<b>4 流 動 負 債</b>			
(1) 企 業 債		744,345,595	
(2) 未 払 金		48,269,972	
(3) 引 当 金			
イ賞与引当金		3,505,000	
ロ法定福利費引当金		<u>688,000</u>	
引当金合計			4,193,000
流動負債合計			796,808,567
<b>5 繰 延 収 益</b>			
(1) 長 期 前 受 金		10,570,380,822	
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△ 846,720,000</u>	
繰延収益合計			9,723,660,822
負 債 合 計			<u>14,507,397,077</u>

## 資 本 の 部

<b>6 資 本 金</b>		7,372,141,282
<b>7 剰 余 金</b>		
(1) 利 益 剰 余 金		
イ当年度未処理欠損金	<u>129,509,354</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 129,509,354</u>
剩 余 金 合 計		△ 129,509,354
資 本 合 計		7,242,631,928
負 債 資 本 合 計		<u>21,750,029,005</u>

令和6年度 飯山市下水道事業予定貸借対照表(前年度)  
(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部

	円	円	円
<b>1 固 定 資 産</b>			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地	689,969,617		
ロ 建 物	1,037,963,276		
減価償却累計額	<u>△ 36,680,492</u>	1,001,282,784	
ハ 構 築 物	18,452,147,350		
減価償却累計額	<u>△ 709,846,598</u>	17,742,300,752	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,763,282,589		
減価償却累計額	<u>△ 98,180,186</u>	1,665,102,403	
ホ 車両及び運搬具	2,047,500		
減価償却累計額	0	2,047,500	
ヘ 工具器具及び備品	123,321,455		
減価償却累計額	<u>△ 6,697,724</u>	116,623,731	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>134,283,636</u>	
その他有形固定資産	10,000,000		
減価償却累計額	0	10,000,000	
有形固定資産合計		21,361,610,423	
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権	<u>2,808,000</u>		
無形固定資産合計		<u>2,808,000</u>	
固 定 資 產 合 計			21,364,418,423
<b>2 流 動 資 產</b>			
(1) 現 金 預 金		830,479,376	
(2) 未 収 金	23,970,546		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,634,000</u>	22,336,546	
流 動 資 產 合 計		852,815,922	
資 產 合 計			<u>22,217,234,345</u>

## 負 債 の 部

	円	円	円
<b>3 固 定 負 債</b>			
(1) 企 業 債		<u>4, 327, 375, 351</u>	
固定負債合計			4, 327, 375, 351
<b>4 流 動 負 債</b>			
(1) 企 業 債		771, 922, 932	
(2) 未 払 金		85, 007, 356	
(3) 引 当 金			
イ賞与引当金	2, 926, 000		
ロ法定福利費引当金	<u>585, 000</u>		
引当金合計		3, 511, 000	
流動負債合計			860, 441, 288
<b>5 繰 延 収 益</b>			
(1) 長 期 前 受 金	10, 149, 813, 548		
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△ 444, 121, 000</u>		
繰延収益合計		9, 705, 692, 548	
負 債 合 計			<u>14, 893, 509, 187</u>

## 資 本 の 部

<b>6 資 本 金</b>		7, 372, 141, 282
<b>7 剰 余 金</b>		
(1) 利 益 剰 余 金		
イ当年度未処理欠損金	<u>48, 416, 124</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 48, 416, 124</u>
剩 余 金 合 計		△ 48, 416, 124
資 本 合 計		7, 323, 725, 158
負 債 資 本 合 計		<u>22, 217, 234, 345</u>

# 令和6年度 飯山市下水道事業予定損益計算書（前年度）

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円
<b>1 営業収益</b>		
(1) 下水道使用料	341,653,636	
(2) 雨水処理負担金	50,122,000	
(3) 受託工事収益	0	
(4) その他営業収益	<u>234,000</u>	392,009,636
<b>2 営業費用</b>		
(1) 汚水・管渠費	73,568,011	
(2) 汚水・ポンプ場費	5,748,094	
(3) 処理場費	170,817,834	
(4) 浄化槽費	1,978,093	
(5) 雨水・管渠費	3,789,638	
(6) 雨水・ポンプ場費	18,102,275	
(7) 受託工事費	0	
(8) 貸付助成金	30,000	
(9) 業務費	22,092,737	
(10) 総係費	32,177,644	
(11) 給与費	51,040,638	
(12) 減価償却費	851,195,000	
(13) 資産減耗費	<u>3,000</u>	<u>1,230,542,964</u>
<b>営業損失</b>		
(又は営業利益)		△ 838,533,328
<b>3 営業外収益</b>		
(1) 受取利息及び配当金	59,000	
(2) 補助金	6,000,000	
(3) 他会計補助金	474,550,000	
(4) 負担金	2,510,000	
(5) 長期前受金戻入	444,121,000	
(6) 雑収益	<u>13,575,655</u>	940,815,655
<b>4 営業外費用</b>		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	75,543,000	
(2) 雑支出し	<u>57,368,451</u>	<u>132,911,451</u>
経常利益		<u>807,904,204</u>
(又は経常損失)		△ 30,629,124

5 特 別 利 益			
(1) 特 別 利 益	0	0	0
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	350,000		
(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>17,437,000</u>	<u>17,787,000</u>	<u>△ 17,787,000</u>

当 年 度 純 利 益		△ 48,416,124
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>△ 48,416,124</u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（土地、建設仮勘定、リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～50年
----	--------

構築物	10～50年
-----	--------

機械及び装置	10～30年
--------	--------

車両及び運具	4～5年
--------	------

工具器具及び備品	5年
----------	----

##### (2) 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利、リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表関連

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,962,240千円である。

### III. セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

飯山市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の4つセグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	
特定環境保全公共下水道事業	
農業集落排水事業	施設の整備、更新及び管理並びに使用料徴収等の業務
特定地域生活排水処理事業	

#### 2 報告セグメントごとの予定営業収益等

当年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(単位 千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	特定地域生活 排水処理事業	合計
営業収益	281,056	106,588	30,220	1,057	418,921
営業費用	738,141	299,324	228,183	4,992	1,270,640
営業損益	△ 457,085	△ 192,736	△ 197,963	△ 3,935	△ 851,719
経常損益	△ 31,089	△ 13,095	△ 33,992	△ 2,567	△ 80,743
セグメント資産	12,724,629	4,692,029	4,315,288	18,083	21,750,029
セグメント負債	8,604,958	3,184,882	2,702,007	15,550	14,507,397
その他の項目					
減価償却費	485,170	192,536	172,234	1,255	851,195
固定資産増加額	472,299	18,647	0	0	490,946

令和7年度

飯山市下水道事業会計

予算説明書（予算書明細）

# 令和7年度 飯山市下水道事業会計予算 実施計画明細書

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	本年度	前年度	比 較
			(千円)	(千円)	(千円)
1 下水道事業収益			1,340,669	1,295,638	45,031
	1 営業収益		455,123	517,008	△ 61,885
	1 下水道使用料		398,226	409,783	△ 11,557
	2 雨水処理負担金		56,782	106,962	△ 50,180
	99 その他営業収益		115	263	△ 148
	2 営業外収益		885,546	778,630	106,916
	1 受取利息及び 配当金		1	1	0
	11 補助金		4,220	6,350	△ 2,130
	21 他会計補助金		466,765	435,696	31,069
	31 負担金		3,851	3,187	664
	51 長期前受金 戻入		402,599	319,357	83,242
	99 雑収益		8,110	14,039	△ 5,929

節		説明
区分	金額	
	(千円)	
1 下水道使用料	398,226	下水道使用料
1 雨水処理負担金	56,782	雨水処理負担金
1 手数料	115	督促手数料 14 工事店指定手数料 50 室内配管検査手数料 51
1 預金利息	1	普通預金利息
1 国庫補助金	4,000	社会資本整備総合交付金 4,000
2 県補助金	220	合併処理浄化槽整備事業補助金 220
1 他会計補助金	466,765	一般会計補助金 466,765
1 他市町村負担金	3,851	他市村負担金
01 受贈財産評価額長期前受金戻入	46,714	受贈財産評価額長期前受金戻入
11 国庫補助金長期前受金戻入	264,288	国庫補助金長期前受金戻入
21 他会計補助金長期前受金戻入	24,015	他会計補助金長期前受金戻入
31 受益者負担金長期前受金戻入	40,703	受益者負担金長期前受金戻入
51 その他資本的収入長期前受金戻入	26,879	その他資本的収入長期前受金戻入
99 その他雑収益	8,110	県移転補償費 7,150 県移転補償事務費 715 国土交通省樋門管理委託料 245

支 出

款	項	目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比 較 (千円)
2 下水道事業費用			1, 395, 921	1, 281, 277	114, 644
	1 営業費用		1, 304, 931	1, 146, 952	157, 979
		1 汚水・管渠費	88, 730	75, 977	12, 753
		2 汚水・ポンプ場費	8, 295	7, 610	685
		3 処理場費	209, 608	212, 600	△ 2, 992

節		説明
区分	金額	
	(千円)	
10 備消品費	198	消耗品費
14 通信運搬費	3,842	電話料金
16 委託料	21,396	施設維持管理委託料 汚泥運搬処分委託料 設備点検委託料
		9,963 2,254 9,179
18 貸借料	267	借地料
19 修繕費	11,084	管路施設修繕 管路施設機器修繕
22 路面復旧費	8,436	路面復旧費
23 動力費	21,600	電気料金
24 工事請負費	19,690	公共樹取出工事 県補償工事
		12,540 7,150
27 材料費	2,082	マンホール蓋
32 保険料	135	下水道賠償責任保険料
10 備消品費	220	消耗品費
12 光熱水費	86	水道料金
16 委託料	3,825	施設維持管理委託料 設備点検委託料
		3,566 259
17 手数料	14	新電力ESPサービス料
19 修繕費	330	汚水ポンプ場機器修繕費
23 動力費	3,800	電気料金
32 保険料	20	全国市有物件損害共済基金分担金（建物） 下水道賠償責任保険料
		19 1
10 備消品費	1,815	消耗品費
11 燃料費	247	機械及び車両用燃料費
12 光熱水費	428	水道料金 ガス料金
		335 93
14 通信運搬費	310	電話料金
16 委託料	116,195	施設維持管理委託料 汚泥運搬処分委託料 水質検査委託料 設備点検委託料 臭気測定業務委託料 その他委託料
		59,923 50,288 3,005 1,784 313 882
17 手数料	157	法定検査手数料 新電力ESPサービス料 休開栓手数料
		87 68 2
19 修繕費	14,273	処理場機器修繕費
23 動力費	63,106	電気料金 機械用燃料費
		63,100 6
25 薬品費	11,995	薬品費
28 負担金	730	処理場排水負担金
32 保険料	352	全国市有物件損害共済基金分担金（建物） 全国市有物件損害共済基金分担金（車両）
		288 28

## 支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		4 淨化槽費	3,877	4,096	△ 219
		5 雨水・管渠費	23,393	3,456	19,937
		6 雨水・ポンプ場費	9,870	24,284	△ 14,414
		8 貸付助成費	30	30	0
		21 業務費	26,265	23,719	2,546
		31 総係費	29,785	40,236	△ 10,451

節		説明
区分	金額(千円)	
		下水道賠償責任保険料 36
10 備消費費	11 消耗品費	
16 委託料	2,351 施設維持管理委託料	
17 手数料	140 法定検査手数料	
19 修繕費	644 净化槽機器修繕費 215	
	その他修繕費 429	
25 薬品費	67 薬品費	
31 会費負担金	4 長野県浄化槽推進協議会会費	
33 補助金	660 净化槽設置整備事業補助金	
10 備消費費	110 消耗品費	
16 委託料	1,202 点検業務委託料 198	
	測量設計業務委託料 198	
	施設除草業務委託料 806	
19 修繕費	3,266 雨水管渠等修繕費	
22 路面復旧費	374 路面復旧費	
23 動力費	305 電気料金	
24 工事請負費	17,655 浚渫工事	
27 材料費	476 支給材料費	
32 保険料	5 下水道賠償責任保険料	
10 備消費費	17 消耗品費	
12 光熱水費	221 水道料金	
14 通信運搬費	123 電話料金 44	
	iネット飯山利用料金 66	
	NHK受信料 13	
16 委託料	5,811 施設維持管理委託料 2,170	
	設備点検委託料 3,102	
	施設除草業務委託料 539	
17 手数料	4 休閑栓手数料	
19 修繕費	1,100 雨水ポンプ場機器修繕費	
23 動力費	2,529 電気料金 2,300	
	機械用燃料費 229	
32 保険料	65 全国市有物件損害共済基金分担金(建物) 63	
	下水道賠償責任保険料 2	
33 補助金	30 排水設備改造資金融資利子補給補助金	
8 報償費	321 受益者負担金等前納報奨金	
16 委託料	30 檢針業務委託料	
17 手数料	1,475 金融機関等手数料	
24 工事請負費	756 量水器整備工事	
26 材料費	223 量水器	
28 負担金	22,250 使用料賦課徴収業務負担金 3,553	
	検針及び量水器取替工事負担金 18,697	
35 貸倒引当金戻入繰入額	1,210 貸倒引当金繰入額	
7 旅費	301 普通旅費	
9 被服費	194 被服費	

## 支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		32 紙与費	53,381	47,115	6,266
		41 減価償却費	851,195	707,826	143,369
		51 資産減耗費	502	3	499

節		説明
区分	金額(千円)	
10 備消品費	998	消耗品費 802 印紙代 196
11 燃料費	346	車両用燃料費
13 印刷製本費	50	マンホールカード印刷製本費
16 委託料	25,096	計測機器定期校正委託料 58 建設測量総合システム保守業務委託料 40 下水道会計システム保守業務委託料 319 下水道受益者負担金システム保守業務委託料 264 下水道事業全体計画及び事業計画見直し 12,606 雨水管理総合計画策定業務委託料 8,910 その他委託料 2,899
17 手数料	37	車検手数料
18 貸借料	1,186	下水道受益者負担金システム借上料 594 建設工事積算システム使用料 352 金融機関照会システム使用料 185 重機等借上料 55
19 修繕費	649	車両修繕料 220 車検整備費 429
27 補償金	300	事故賠償金
29 研修費	374	職員研修会負担金
31 会費負担金	114	日本下水道協会 90 長野県下水道協会 12 中部地方下水道協会 12
32 保険料	116	自動車賠償責任保険料 53 全国市有物件損害共済基金分担金（車両） 63
34 公課費	24	自動車重量税
1 給料	23,611	一般職5名 会計年度任用職員1名
2 手当	12,768	扶養手当 1,068 住居手当 30 通勤手当 274 時間外勤務 3,870 期末手当 4,205 勤勉手当 2,843 寒冷地手当 478
3 賞与引当金繰入額	3,505	賞与引当金繰入額 期末手当 2,085 賞与引当金繰入額 勤勉手当 1,420
4 報酬	4,310	会計年度任用職員2名
5 法定福利費	8,445	市町村職員共済組合市負担金 7,793 地方公務員災害補償基金負担金 57 会計年度任用職員社会保険料 501 会計年度任用職員雇用保険料 94
6 法定福利引当金繰入額	688	法定福利引当金繰入額 688
7 旅費	54	通勤費用弁償
1 有形固定資産減価償却費	851,195	有形固定資産減価償却費 851,195
1 固定資產除却費	502	固定資產除却費

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
2 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		89,005	113,216	△ 24,211
		11 消費税及び地方 消費税	65,505	78,069	△ 12,564
		99 雜支出	23,500	25,500	△ 2,000
			0	9,647	△ 9,647
	3 特別損失		385	19,509	△ 19,124
		11 過年度損益 修正損	385	385	0
		99 その他特別損失	0	19,124	△ 19,124
	99 予備費		1,600	1,600	0
		99 予備費	1,600	1,600	0

節		説明
区分	金額(千円)	
1 建設改良企業債利息	61,671	建設改良企業債利息（公共） 41,786 建設改良企業債利息（特環） 9,098 建設改良企業債利息（農集） 10,630 建設改良企業債利息（特地） 157
115 その他企業債利息	3,834	資本費平準化債（公共） 3,206 資本費平準化債（特環） 628
1 消費税及び地方消費税	23,500	消費税及び地方消費税
1 雜支出	0	雜支出
1 過年度損益修正損	385	過年度損益修正損
99 その他特別損失	0	
1 予備費	1,600	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

款	項	目	本年度	前年度	比 較
			(千円)	(千円)	(千円)
3 資本的収入			866, 524	441, 210	425, 314
1 企業債			403, 900	180, 200	223, 700
	1 建設改良等 企業債		283, 900	60, 200	223, 700
	11 その他の企業債		120, 000	120, 000	0
4 負担金等			5, 475	4, 709	766
	2 受益者負担金		2, 920	2, 630	290
	3 受益者分担金		2, 555	2, 079	476
6 補助金			457, 149	256, 301	200, 848
	1 国庫補助金		214, 900	43, 500	171, 400
	3 他会計補助金		242, 249	212, 801	29, 448

節		説明	
区 分	金 額		
	(千円)		
1 建設改良等企業債	283, 900	下水道事業債	142, 000
		過疎対策事業債	141, 900
1 その他の企業債	120, 000	資本費平準化債	120, 000
1 受益者負担金	2, 920	受益者負担金	
1 受益者分担金	2, 555	受益者分担金	
1 国庫補助金	214, 900	防災・安全交付金	82, 400
		浸水対策下水道事業	132, 500
1 他会計補助金	242, 249	一般会計補助金	242, 249

## 支出

款	項	目	本年度	前年度	比較
4 資本的支出			(千円) 1,310,906	(千円) 900,737	(千円)
	1 建設改良費		538,981	138,018	
		11 建設改良費	521,381	114,049	
		41 営業設備費	17,600	23,969	
	11 企業債償還金		771,925	762,719	
		1 企業債償還金	771,925	762,719	

節		説明
区分	金額 (千円)	
23 委託料	39,096	曙町区汚水管渠布設工事実施設計業務委託 891 飯山終末処理場建築耐水化診断業務委託 22,000 木島雨水排水ポンプ場土木耐水化設計・工事管理業務委託料 9,000 飯山城址貯留施設地番変動影響調査委託料 3,300 城南樋管耐震設計業務委託料 3,905
25 工事請負費	471,685	曙町区汚水管渠布設工事実施設計業務委託 7,612 マンホールポンプ場更新工事 23,800 マンホール鉄蓋更新工事 8,000 飯山終末処理場返送汚泥ポンプ改修工事 8,206 木島雨水排水ポンプ場土木耐水化工事 101,000 飯山城址貯留施設設置工事 237,600 城南樋管耐震改修工事 76,095 戸狩終末処理場し渣脱水機改修工事 6,292 戸狩終末処理場返送汚泥ポンプ改修工事 3,080 飯山城址貯留施設移転補償金 10,600
30 補償金	10,600	
3 その他営業設備購入費	17,600	GISシステム購入費
1 建設改良元金償還金	661,425	建設改良元金償還金（公共） 401,071 建設改良元金償還金（特環） 119,672 建設改良元金償還金（農集） 140,196 建設改良元金償還金（特地） 486
116 その他元金償還金	110,500	資本費平準化債（公共） 94,500 資本費平準化債（特環） 16,000